

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第 10 巻第 8 号（通巻第 69 号・2025 年 10 月）

法と情報研究会 編

（第 1 分冊）

本号目次

[資料]

夏井高人 規則(EU) 2023/2854(データ法) [参考訳]

1～203 頁

規則(EU) 2023/2854(データ法) [参考訳]

2025 年 10 月 5 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Regulation (EU) 2023/2854 of the European Parliament and of the Council of 13 December 2023 on harmonised rules on fair access to and use of data and amending Regulation (EU) 2017/2394 and Directive (EU) 2020/1828 (Data Act) (OJ L, 2023/2854, 22.12.2023) のテキスト(英語版)に基づき, その和訳を試みた。

規則(EU) 2023/2854 の原文のテキストを入手できるサイトの URL は, 下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/2023/2854/oj>

[2025 年 6 月 18 日確認]

規則(EU) 2023/2854 の原文中の第 48 条の条文は, Corrigendum to Regulation (EU) 2023/2854 (2024/90790) (Official Journal of the European Union L, 2023/2854, 22 December 2023) によって訂正されている。この参考訳は, 同訂正後のテキストを基礎としている。

規則(EU) 2023/2854(データ法)の参考訳は, あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり, 個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

— 解 説 —

1. 規則(EU) 2023/2854 について

1.1 総説

規則(EU) 2023/2854(データ法)は, 主として, コネクテッド製品 (connected products) の利用及び関連サービス (related services) の提供から自動的に生成されるデータ (個人データ及び非個人データ) の取扱い, 特にデータ利用者 (user of Data) の権利を定め, また, あるデータ処理サービスプロバイダ (provider of data processing service) と別のデータ処理サービスプロバイダとの間におけるデータの可搬性 (data portability) を確保するための要件等を定める EU の現行法令である。

規則(EU) 2023/2854(データ法)全体の適用対象及び適用範囲に関しては, 規則(EU) 2023/2854(データ法)の第 1 条第 1 項及び第 2 項の中で整理して定められている。

規則(EU) 2023/2854(データ法)の適用対象を含む分野においては、関連する法令または競合する法令または競合する可能性のある法令が複数存在する。そのため、規則(EU)2023/2854(データ法)の適用に関する正確な理解を得るためには、それらの各法令の間における法適用の優先劣後関係が検討されなければならない。

概括的には、規則(EU) 2023/2854(データ法)の適用の可否または要否は、法の適用対象となるデータがオープンデータであるか否か、オープンデータである場合には、公権力主体が保有するオープンデータであるか否か、そして、当該データが著作権等の知的財産権のあるデータであるかどうか等によって異なるので、これらの諸点に特に着眼しながら、規則(EU) 2023/2854(データ法)と競合する関連法令の保護法益と適用範囲を正確に理解した上で、相互の法適用上の優先劣後関係を解釈・判断すべきである。

規則(EU) 2023/2854(データ法)は、データ処理サービスプロバイダ (providers of data processing service) という概念を用いている。このプロバイダは、現実に存在するインターネット上のサービスプロバイダとしては、クラウドコンピューティングサービスを技術的な基礎とするサービスプロバイダを対象とするものであることが明らかである。

ただし、規則(EU) 2023/2854(データ法)の条項の中には、定められている事柄の性質上、規則(EU) 2022/1925(OJ L 265, 12.10.2022, p. 1)の第 3 条によってゲートキーパーとして指定されたクラウドコンピューティングサービスのプロバイダに対しては適用されない条項がある(規則(EU) 2023/2854(データ法)の第 5 条第 3 項、第 6 条第 2 項(d)、第 41 条、前文(40)参照)。

これらのことから、規則(EU) 2023/2854(データ法)が世界全体のクラウドサービス業界に与える影響に関して様々な議論がある。

1. 2 EU のオープンデータ政策との関係

EU のオープンデータ政策の基本法令であるオープンデータ指令(EU)2019/1024(OJ L 172, 26.6.2019, p. 56-83)は、公権力主体が保有するデータの二次利用に関する基礎的な事項(特にオープンデータ化による使用許諾の簡素化)に関して定める法令であり、私人が保有するデータの利用または二次利用(reuse)に関する事項を定める法令ではない。

これに対し、規則(EU)2023/2854(データ法)は、主として、私人であるデータ保有者(data holder)が保有するデータの私人である利用者(user)及びサードパーティによる利用及び二次利用に関して定めている。

一般に、私人が保有するデータの利用または二次利用は、EU の構成国の国内法である民法(契約法)と関連する法律問題を生じさせることがあり得る。

コネクテッド製品の利用及び関連サービスの提供から自動的に生成されるデータは、そのコネクテッド製品及び関連サービスの利用者が私人である場合及び当該データの保有者が私人である場合には、私人が保有するデータの利用または二次利用に該当する。

ところが、欧州連合及びその構成国の法制において、民法(民事上の基本法令)の制定権限は、原則として、構成国の立法権に属する。

そのため、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、欧州連合の機能に関する条約(TFEU)に定める欧州連合の立法権の範囲内で、私人が保有するデータの二次利用に伴う民事上の様々な法的問題に対処しようとしている。

他方、規則(EU) 2023/2854(データ法)私人が保有するデータの開示を公権力主体が要求する場合に適用される条項も含まれている(第 V 章参照)。

そのような私人対公権力主体間の関係を規律する条項の中には、EU のオープンデータ政策との協調を目的とする条項も含まれている(第 19 条第 1 項(c)参照)。

以上のような意味において、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、オープンデータ指令(EU) 2019/1024 と相互補完的な役割を担う法令として理解できる。

そして、規則(EU) 2023/2854(データ法)とオープンデータ指令(EU) 2019/1024 は、全体として、公的な法主体が保有するデータ及び民間の法主体が保有するデータの両者が、合理的ではない制限や規制等に服することなく、統一的かつ横断的な条件の下において、欧州連合の域内市場におけるデータ経済(data economy)を促進するための法令として立法されたと理解することができる。

このデータ経済の促進という目的を達成するため、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、同規則に基づく非個人データの利用のためのデータ利用者の権利を定めている。

1. 3 EU の個人データ保護法令との関係

規則(EU) 2023/2854(データ法)とオープンデータ指令(EU) 2019/1024 の適用対象となるデータの中には個人データ(personal data)に該当するデータと非個人データ(non-personal data)に該当するデータの両者が含まれる。

個人データに該当するデータの中で民間部門の法主体が管理者(controller)として処理する個人データとして解釈され得る個人データに関しては、データセットの中において個人データと非個人データとが密接不離に牽連している場合、すなわち、混合データ(mixed data)の場合を含め、GDPR と略称される規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)が適用される(前文(34)参照)。

規則(EU) 2023/2854(データ法)の適用を監視することを職務とする各構成国の職務権限のある当局(competent authorities)は、個人データを保護すべき義務を負う(第 37 条第 16 項参照)。

また、GDPR に基づく各構成国の監督機関及び欧州データ保護監督官は、個人データの保護と関係する範囲内で、規則(EU) 2023/2854(データ法)の適用との関係においても監視の職責を負う職務権限のある当局となる(第 37 条第 3 項参照)。

非個人データと関連する基本事項は、規則(EU) 2018/1807(OJ L 303, 28.11.2018, p. 59)の中で定められているが、同規則の条項の中には、実質的にみて、規則(EU) 2023/2854(データ法)によって改正されていると解される条項が含まれている。

なお、データ可搬性(data portability)と関連する部分に関しては、後述する。

1. 4 透明性の確保・説明責任と利用者の権利

規則(EU) 2023/2854(データ法)は、コネクテッド製品及び関連サービスによって自動的に生成されるデータ及びコネクテッド製品及び関連サービスの利用に伴って生成されるデータの透明性と説明責任を確保し、これらのデータと関連する利用者の権利を実効的に行使できるようにすべき情報提供義務を定めている(前文(24)参照)。

利用者の権利は、複数の要素によって構成されている。

それらの権利の中で、開示(disclosure)を要求(require)できる権利は、実質的には利用させることを要求することを意味する。

この開示を要求する権利の法的性質に関しては、今後、検討すべき余地がある。

1. 5 EU の農業におけるデータ共有との関係

規則(EU) 2023/2854(データ法)の前文は、EU の他の規則や指令の前文と比較してかなり詳しくなっているという傾向が認められる。そして、重要な例示に関しては、既存の運用指針や行動準則を参照して、規則(EU) 2023/2854(データ法)の内容を理解するための補助としている。

それらの補助的な重要文書の中で、特に重要だと考えられるのは、農業におけるデータ共有に関する行動準則を示す文書である(前文(27)参照)。

EU Code of conduct on agricultural data sharing by contractual agreement

https://efac.eu/wp-content/uploads/2020/07/eu_code_of_conduct_on_agricultural_data_sharing-1.pdf

[2025 年 7 月 13 日確認]

一般に、EU の農業分野においては、AI 技術の応用と密接不離の関係にあるデータ共有に関する規律の整合化と導入が進められており、この文書は、そのような動きを理解する上で重要である。

ただし、今後 LLM による自動学習が更に高速化・高度化された場合、EU において禁止または制限されている農業関係の知的財産権やノウハウ等がデータ共有プラットフォームを介して自動的に流出してしまうリスクが高まると予想される。しかし、この点に関する法制上、技術上及び運用上の防御策は明確ではない。

また、EU の農業における AI 技術や大型ロボット農機具が大規模に導入された結果として、(異常な突発的大規模自然災害を含め) 人力による耕地管理の時代には全く考えられなかったような自然環境に対する負の影響を発生させている可能性の有無に関しては、現在のところ不明。

これらの関連文書及び規則(EU) 2023/2854(データ法)においてはこのような自然環境に対する負の影響に関する視点が明確化されておらず、関連する調査研究結果も見当たらない。

1. 6 データの開示を要求する権利と営業秘密の保護との調整

データ経済におけるデータの収益化(monetisation)の機会の独占が存在することによる弊害は大きい。そのような独占による弊害への対処は、一般的には、EU 及び構成国の競争法の適用によって行われる。

この点に関し、一般的な競争法令に加え、規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)(OJ L 277, 27.10.2022, p. 1-102)は、その収益化の実際的手段であるデジタルサービスが巨大プラットフォームから提供される場合における当該プラットフォームの法的責任を定めるとい側面を規律している。

規則(EU) 2023/2854(データ法)は、データの集積及び集積されたデータの収益化の機会の均等を確保することによって EU におけるデータ経済を促進するため、コネクテッド製品によって自動的に生成されるデータへの利用者のデータアクセスの権利を定めている。

データアクセスの権利の行使は、当該データのデータ構造に関する情報や属性値等に関する情報の開示の要求も伴うことがあり得る。それらの関連情報の開示は、結果的に、あるまとまりのあるデータセット、データを自動生成するコネクテッド製品や関連サービスの仕組みや機能の中に内包されている営業秘密の暴露や提供を伴うことになってしまうことがあり得る。

規則(EU) 2023/2854(データ法)に基づくデータ共有の場合においても同じことが発生し得る。

そこで、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、この点に関し、特にサードパーティとの関係に留意しつつ、データの開示を要求する権利及びデータ共有の必要性和、(メタデータと関連するものを含め)当該データと関連する営業秘密の保護の必要性和の間の調整のための条項を定めている(第 4 条第 6 項ないし第 8 項、第 5 条第 9 項ないし第 11 項、第 6 条第 2 項、第 19 条第 3 項、前文(31)、前文(57)参照)。

1. 7 EU の人工知能(AI)と関連する諸政策との関係

規則(EU) 2023/2854(データ法)の適用対象となっているデータが人工知能システム(特に生成 AI または LLM)によって処理される場合、当該人工知能システムにおけるモデルの生成という側面に関しては、規則(EU) 2024/1689(人工知能法)が適用される。

このような場合において、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、AI システムにおけるモデルの生成の前提となるデータの入手という側面及びデータアクセスの権利の濫用と関係する要件等を定めている。

また、コネクテド製品及び関連サービスの利用によって獲得される洞察(insight)との関係において営業秘密の保護のために定められている条項は、生成 AI 関連の製品またはサービスの利用にともなう自動学習によって利用者が保有している営業秘密が自動的に当該製品またはサービスの実質的な本体である AI システムに学習されてしまうというリスクとの関連においても適用可能ではないかと考えられる。

この点に関しては、規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の関連条項の法解釈としてだけでなく、より一般化された問題としても検討されるべきである。

加えて、学術上の研究組織と営利法人である組織とでは人工知能技術の研究及びその応用と関連する法適用が異なることがあり得る。また、EU の人工知能政策と世界規模の大きな人工知能組織との間の経済的な競争及び学術上の競争との関係で、一定の政策論上の問題が発生することがあり得る。

規則(EU) 2023/2854(データ法)の第 21 条第 2 項及び第 44 条第 2 項は、そのような観点からも考察の対象とされ得る余地がある。

なお、人工知能システムによるデータの二次利用の際、権利者の許諾等の法定の除外事由がないときは、サードパーティの知的財産権(著作権、特許権、営業秘密、意匠権、商標権等)の自動的な侵害を大量に発生させ得ることになる。

そのような知的財産権侵害の有無の判定に関しては、欧州連合法及び構成国の国内法として制定されている関連法令の中で定められた一般的な適法性要件(=違法性阻却要件)に従うべきであることが自明である。

それゆえ、EUにおいては、そのような一般的な適法性要件に従うべき場合における知的財産権侵害防止のための方策に関する特別法は制定されていない。

ここで述べたことと関連して、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、コネクテド製品及び関連サービスによって生成されるデータ等に対してはEUのデータベース保護に関する指令 96/9/EC(OJ L 77, 273.1996, p.20)が適用されない旨が定めている(第 43 条, 前文(112)参照)。ただし、それ以外の種類のデータに関しては独自の(*sui generis*)権利が成立し得る場合があるので、個別の精密な法解釈を要する。

1. 8 EU の競争法との関係

規則(EU) 2023/2854(データ法)は、同規則の適用対象となっているデータを利用できるようにすることと関係する事業者間(business-to-business)の契約における(当該市場において経済的に優位であり当該企業にとって一方的に有利な条項を相手方企業に対して甘受させることによる)不公正な契約条件の強制を防止するため、そのような契約における不公正な条項文言(clauses)のリスト及び不公正と

推定される条項文言のリストを定めている(第 13 条, 前文(62)参照)。

規則(EU) 2023/2854(データ法)の中で定められたリストは, 欧州連合法及び構成国の国内法としての競争法(独占禁止法)の中で一般的に定められた不公正な契約条件(*general unfairness provision*)を解釈する上での指針を提供するものとして理解することができる。

このリストは, 直接的にはコネクテド製品及び関連製品と関係する契約との関係において適用されるものである。

しかし, そのような適用の場合だけに限られることなく, 他の種類の製品やサービスと関連する契約との関係においても, EU 法及び EU の構成国の国内法並びに日本国法の解釈・適用において, 競争法違反(独占禁止法違反)となる行為に該当するかどうかを解釈する上で大いに参考になるものと考えられる。

例えば, 規則(EU)2023/2854(データ法)の第 13 条第 6 項は, 一方的に課された契約条件であることの証明責任と契約条件を設定した側の当事者における禁反言の原則の適用を定めている。

この条項は, EU の競争法分野における法解釈論においてのみならず, この分野における日本国の今後の立法や法解釈にも影響を与え得るものと思われる。

なお, EU 及び構成国の通常の競争法の関連条項の適用によっては対処不可能な巨大クラウド企業やプラットフォーム企業との関係においては, 規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)(OJ L 265, 12.10.2022, p. 1)の適用が検討されることになる(前文(40)参照)。

また, データ媒介サービス(*data intermediation services*)との関係においては, 規則(EU) 2022/868(データ統治法)(OJ L 152, 3.6.2022, p. 1)の適用が検討されることになる(前文(26)参照)。

規則(EU) 2023/2854(データ法)の第 VI 章(第 23 条ないし第 31 条)は, あるデータ処理プロバイダから別のデータ処理プロバイダへと利用者のデータを移動させることができることを意味する切替え(*switching*)を容易にすることも定めている。

このような切替えを容易にすることによってデータの可搬性を確保するもまた, 大規模なプラットフォーム等によるデータ処理業務の囲い込みによる独占(競争制限)を排除するために重要である(前文(78)参照)。

1.9 データ処理サービスプロバイダの切替え

規則(EU) 2023/2854(データ法)は, 異なる法主体間のデータ可搬性を促進することは, 主要な対象事項の一つである。具体的には, 実質的に同等なサービスを提供するクラウドサービスプロバイダ間において, 同一の利用者が一方のプロバイダから他方のプロバイダへと自己の保有するデータを移転し, データ移転後のプロバイダから移転前のプロバイダにおいて享受していたサービスと同等のデータ処理サービスを受けることができるようにすることを定めている。

サービス提供主体であるプロバイダを切替えることによって従前と同等のサービスの提供を受けることができるようにすることは可能であり、そのことをもってサービスの切替えとして観念することは可能である。

しかし、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、プロバイダの切替えを要素としないサービスの切替えを全く想定していない。

このデータ可搬性の対象となるデータの中で個人データに属するデータに関しては既に規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の中で関連条項が定められている。また、非個人データに属するデータ及び個人データと非個人データが混在する混合データ(mixed data)に関しては、規則(EU) 2018/1807の中で関連条項が定められている。

ただし、規則(EU) 2018/1807 の適用範囲が限定されており、一定の限界があることから、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、異なるデータ処理サービスプロバイダ間の切替え(switching)に関する法律上の取扱いと権利保護策を明確化し、プロバイダの切替えと関連する利用者の権利を強化している。

ところで、理論的には、切替えられるのはプロバイダであって、サービスではない。同等のサービスを提供する別のプロバイダへとデータを移転することが「切替え」であり、そのような切替えが可能な法的地位にあることを「可搬性(portability)」と呼称している。

しかしながら、このような論理的関係にあるという点に関し、規則(EU) 2023/2854(データ法)の中にはある種の混乱が存在しているように読める。

例えば、規則(EU) 2023/2854(データ法)の第 VI 章の表題は、「Switching between Data Processing Services」となっているが、同章の中に含まれている条項が定めている内容からすれば、この表題の表現は誤っている。

すなわち、例えば、同一の法主体であるクラウドサービスプロバイダの中において異なる種類のサービスへと切替えをする場合には、当該クラウドサービスプロバイダ内における業務処理の適否の問題が発生するだけであり、異なる法主体間における技術上及び法適用上の調整の必要性が全く生じない。

一般に、技術上及び法適用上の調整の必要性が発生し、そのために規則(EU) 2023/2854(データ法)の中で定められた関連条項が適用されるのは、異なる法主体であるデータ処理サービスプロバイダ間の切替えの場合である。

以上に述べたことを踏まえると、規則(EU) 2023/2854(データ法)の第 VI 章の表現は、本来であれば、「Switching between Providers of Data Processing Service」でなければならぬと考えられる。

とはいえ、この表現は、(精度に欠けるといふ点に目を瞑ると)表題特有の単なる短縮表現の一種として理解することも不可能ではないので、誤記の一種としては扱わなかった。

しかし、その実質的な意味を正確に理解した上で同章の条項を法解釈すべきである。

1. 10 行政機関等の公的部門の組織の取扱い

調査研究を遂行する組織 (research-performing organisations) 及び調査研究に資金提供する組織 (research-funding organisations) は、公的部門の組織の中に含まれ得る(前文(63)参照)。

しかし、営利の目的で調査研究を利用するために営利企業等の事業者が調査研究機関等に対して支配を及ぼしている場合には、公的部門の組織としては扱われない(前文(76)参照)。

このような公的部門の組織の取扱いに関しては、規則(EU) 2022/868(データ統治法)の中にある関連条項を参照しながら規則(EU) 2023/2854(データ法)の関連条項の解釈・適用を判断しなければならない。

1. 11 欧州共通データ空間における相互運用性との関係

欧州共通データ空間(common European data spaces)とは、EU における共通のデータ空間(データを基礎とする新たな製品及びサービスの発展を可能とする規模をもつシームレスなデータ領域)のことを意味する。

このデータ領域は、そのための物理装置や物理システムを EU が独占的に保有・運用することによって達成するというものではなく、関連する様々な法令によってデータ共有 (sharing of data) や共同のデータ処理 (jointly processing of data) を円滑に実現するためのプロトコル、技術標準及び技術仕様等の EU 内における共通化を狙いとするデータ経済政策上の基本政策の一つである。

この EU のデータ経済という基本政策を理解するための基礎となる EU の政策文書は、欧州データ空間通知 COM(2018) 232 final である。また、関連する重要な政策文書として、データ駆動型経済通知 COM(2014)442 final がある。

規則(EU) 2022/868(データ統治法)の第 VIII 章は、それらの政策文書によって示されている欧州データ空間を実現するための必須要件 (essential requirements) を定めている。

加えて、規則(EU) 2022/868(データ統治法)もまた、欧州データ空間における相互運用性と関連する幾つかの重要な事項を定めている。

EU 域内において事業を展開しようとする日本国の ICT 企業やデータ処理サービス企業は、EU における基本的な仕様及び必須要件を正確に理解し、かつ、EU の市場における実際の需要等を正確に把握した上で、自社の製品やサービスを開発及び提供すべきであると考えられる。

そのために、規則(EU) 2022/868(データ統治法)の関連条項を正しく理解すること、その大前提として、EU の関連政策文書及び関連法令の中で示されている EU のデータ経済政策の本質部分を(長所と短所の両方の側面において)十分に理解することが不可欠であると考えられる。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、規則(EU) 2023/2854(データ法)の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも規則(EU) 2023/2854(データ法)の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すことにした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことにならない場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることとし、その箇所を灰色字で示すことにした。

なお、規則(EU) 2023/2854(データ法)の中で示されている引用法令の出典を示す箇所の表記において「ELI」が付されているものがある。しかし、その場合の「ELI」の表記はそれが存在しなくても典拠である EU 官報の該当号の特定性に欠けることが全くないので、法情報学及び立法学の観点からすると、それらの「ELI」の表記は、余事記載という意味で誤記の一種であると解し、そのような意味で、**赤色字**で示し、かつ、訳文の中ではその部分を消去することにした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

この規則(EU) 2023/2854(データ法)の参考訳においては、規則(EU) 2018/1807 の参考訳(法と情報雑誌 4 巻 1 号 82～100 頁)の冒頭解説部分の中で述べた基本方針を維持することにした。

例えば、「porting」に関し、規則(EU) 2018/1807 の参考訳の解説部分の中では以下のとおり述べた。

データの「porting」とは、あるサーバから別のサーバまたは利用者自身のデバイスへと当該利用者のデータを移動させることを意味する。一般に、「可搬性(portability)」の概念は、様々な場面で用いられるが、そのようなあるサーバから別のサーバまたは利用者自身のデバイスへのデータの移動の可能性のことも「可搬性(portability)」という。規則(EU) 2018/1807 は、消費者である利用者ではなく、職業活動に従事する利用者に関し、データの移動を容易にするため、「porting」に関する条項を定めている。

この参考訳においては、「porting」を「移動」と訳すことにした。

ただし、その後の研究の進展の結果、この規則(EU) 2023/2854(データ法)の参考訳においては、規則(EU) 2018/1807 の参考訳の中で示した見解を改めた部分がある。この点は、非個人データの支障のない流れの枠組みに関する運用指針 COM/2019/250 final の参考訳(法と情報雑誌 10 巻 4 号 1～51 頁)との関係においても同じである。

それ以外の事項の中でここで特に触れておくべき事項は、以下のとおりである。

Connected products

「connected products」は、インターネットのような公衆回線と接続されて機能する製品、あるいは、公衆回線ではない特別な通信回線や通信機能を介して他の機器やサービスと接続されて機能する製品のことを意味する。

しかしながら、「connected products」は、ある物理的な機械装置と別の物理的な機械装置とが(例えば、物体であるギア、チェーン、シャフト等を介して)物理的に結合されて機能している状態のことを意味していない。

そこで、これまで公表してきた参考訳の中では、原則として、「connected products」を「コネクテッド製品」ではなく「ネット接続された製品」と訳してきた。

しかし、規則(EU) 2023/2854(データ法)では、将来のある時点で通信回線等に接続されて機能するようになることが予定されている(または、そのように設計されている)製品及び関連サービスに適用される条項と、既にそのようにして機能している製品及び関連サービスに適用される条項の両方が含まれている。

通常の日本語では、前者に関しては、「connected」を「ネット接続される」と訳さないと正確ではなくなり、

他方において、後者に関しては、「connected」を「ネット接続された」と訳さないと正確ではなくなる。つまり、ここには、日本語それ自体の機能上の限界が存在する。

そこで、やむを得ず、この規則(EU) 2023/2854(データ法)の参考訳においては、「connected products」に関し、「ネット接続された製品」と訳すことをやめ、「コネクテド製品」とカタカナ表記することで我慢することにした。

ただし、より良い訳語が存在するときは、その訳語によるべきである。

なお、「connected products」を「接続製品」と訳している例が散見される。しかし、一般に、「接続製品」という日本語は、直観的には、接続用のプラグやコネクタまたは延長ケーブルのような部品類のことを指す語として理解され得るので、規則(EU) 2023/2854(データ法)の中で使用されている「connected products」の訳語としては明らかに不適切である。規則(EU) 2023/2854(データ法)の中で使用されている専門用語としての「connected products」の意味内容を正確に反映していない以上、「接続製品」という語は、「connected products」の訳語として使用されるべきではない。

On-premises ICT infrastructure

「on-premises ICT infrastructure」は、直訳では、「施設内の ICT インフラ」となる。

規則(EU) 2023/2854(データ法)でいう「施設内」とは、データ処理サービスの顧客(customers)が当該顧客のデータ処理をデータ処理サービスプロバイダにアウトソースすることをやめて自分自身で処理することに変更することを意味しているので、その「施設(premises)」とは、当該顧客自身が保有または管理する施設であることになる。

ところが、そのようにして文脈に沿って理解するのではなく、文の一部だけを観察すると、当該施設が誰の保有または管理にかかる施設なのか明確でなくなってしまうという欠点がある。

そこで、この参考訳においては、「on-premises ICT infrastructure」という語が用いられる場合の「premises」が顧客の保有または管理する施設を指すことを明示するため、「自身の施設内の ICT インフラ」と意訳することにした。

なお、このような解釈上の紛れが生ずるおそれがない場合には、「on-premises ICT infrastructure」は、「施設内 ICT インフラ」または「自前の ICT インフラ」と訳せば足りる。

Data request

「Data request」は、規則(EU) 2023/2854(データ法)の中で定められた緊急事態への対応の必要性等の要件を満たす場合において、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行等の法主体がデータ保有者(data holder)に対してデータの開示を要求することを意味する。

このデータの開示の「request」の法的性質に関しては、検討すべき余地がある。

一般に、「request」の執行に関し、それが関連する(日本国の民事執行法のような強制執行のための)根拠法令に基づいて執行可能なものであるときは請求権の一種であるので「請求」と訳すべきである。これに対し、「request」の強制的な執行が法制上可能ではないときは、単に「求め」と訳すべきである。

この点に関し、規則(EU) 2023/2854(データ法)では、「請求」を示すために「claim」という概念も使用している。この「claim」は、明らかに、裁判所において強制力のある執行を求めることのできる訴訟上の請求権となり得る民事上の請求権を行使することを指している。

それゆえ、規則(EU) 2023/2854(データ法)が「request」とは別に「claim」を使用していることの意味を検討・考察しなければならない。

そして、規則(EU) 2023/2854(データ法)は、データ開示の「request」に対してデータ保有者から任意の開示が行われないうちは、構成国の裁判所による解決を含め、何らかの強制的な解決が可能であるような制度設計を求めていると解される。ただし、そのような強制的な解決の実際は、構成国の国家体制、法伝統及び基本法制の相違によって異なるものと考えられる。

そこで、この参考訳においては、とりあえず、データ開示の「request」を「要求」と訳すことにした。

なお、当然のことながら、コネクテッド製品または関連サービスの利用者等の関係者間で締結された契約に基づきデータへのアクセスまたはデータの開示が求められる場合には、通常の民法の解釈論に従い、契約上の債務の履行としてのデータへのアクセスまたはデータの開示の強制が可能である。

Third parties

「third parties」は、一般的には、「第三者」と訳し得る。

しかし、規則(EU) 2023/2854(データ法)の中では、純然たる第三者を指すためではなく、複数の契約の連鎖の中において基本的な契約関係から見て派生的な契約関係の当事者のことを指すためにこの語が用いられている。

例えば、データ処理サービスプロバイダと利用者との間の契約を基本契約とした場合、当該データ処理サービスプロバイダがデータ処理業務の全部または一部の外注先である下請事業者等がこの「third parties」に該当する。

そして、規則(EU) 2023/2854(データ法)では、このような契約の連鎖がある場合における個々の契約を分断的に扱うのではなく、全体として整合性があり一貫性のあるものとして、規則(EU) 2023/2854(データ法)の適用対象となり得る個人データ及び非個人データに対する適正な法適用を目指していることが明らかである。

そのような立法姿勢を前提として法解釈する限り、規則(EU) 2023/2854(データ法)において、「third parties」を「第三者」と訳出することは、明らかに適切ではない。「第三当事者」との訳語もまた、その語

義に関して誤解を招き得るので、適切ではない。

以上の諸事情を踏まえた上で、この参考訳においては、原則として、「third parties」を「サードパーティ」とカタカナ表記することにした。

ただし、例えば、公権力機関との間の法律関係に関して定めている規則(EU) 2023/2854(データ法)の第 17 条第 1 項及び第 4 項、第 19 条のように、文脈と論理関係から、一般的な意味での「第三者」を示す趣旨で「third party」が使用されている箇所に関しては、「第三者」と訳すことにした。

Compensation

「compensation」は、一般的には、「対価」を意味することがあり得る。

しかし、規則(EU) 2023/2854(データ法)においては、「compensation」が「対価」ではないことが明記されているので、対価として理解してはならない(前文(46)、前文(75)参照)。

規則(EU)2023/2854(データ法)の中における用例を検討した結果を踏まえ(第 9 条、第 20 条参照)、この参考訳においては、「compensation」を、損失に対する補償という意味での「弁償」と訳すことにした。

Contract

規則(EU) 2023/2854(データ法)においては、「contract」は、契約当事者の間で合意された契約内容を示す場合と合意内容を書面化した契約書のことを示す場合とが混在している。

この参考訳においては、文脈の相違に応じて、適宜訳し分けることにした。

なお、「written contract」は、実質的には(電子的な形態のものを含め)契約書のことを指すが、この参考訳においては、特に強調する趣旨の表現であろうと推測した上で、「書面による契約」と訳すことにした。

Competence

「competence」は、通常は、「職務権限」のことを意味する。

ただし、規則(EU) 2023/2854(データ法)において「the competence of the Member State」と表現される場合の「competence」は、「jurisdiction」と同じ意味で使用されていることから、EU の構成国の「国家主権」または「統治権」のことを意味している。

これは、国家の「jurisdiction」が直訳としては「裁判管轄権」を意味するが、政治学上の実質的な意味としては「国家主権の一部としての国家裁判権が及ぶ(地理的な)範囲」のことを意味しているので、「国家主権」または「統治権」と訳され得るのと同じである。

国家機関説のような立場から考えた場合、「competence」は、当該主権国家の国家権限という意味での「職務権限」であることになり、このような場合における国家の「職務権限」とは「国家主権」または「統治権」のことを指すことになる。

しかしながら、あくまでも一般論としては、独占的に世襲する君主による王制をとる国家のように、国家が統治者である君主の私有財産である国家では、国家機関説のような見解が否定され、国家の公務員は当該君主の私的な「家僕」であり、行政組織は当該君主の私有財産の一部であることになる。当該国家が形式的な意味での憲法(Constitution)の上では民主主義の国家であることが宣言されている国家であっても、当該国家の国家元首が恣意的に国家機関を運用でき、また、恣意的に公務員を任免でき、かつ、国軍を私用のために任意に使役できる場合には、その国家は、実質的には専制君主または独裁者が支配する国家である。そのような国家では、国家機関説のような見解に対しては忌避的となるのが通例なので、当該主権国家の「competence」を「職務権限」と訳すことには(政治上の)問題が生じ得る。

以上の諸点を考慮した上で、この参考訳においては、「the competence of the Member State」と表現される場合の「competence」を「国家主権」と訳すことにした。

4. 関連参考訳等

指令(EU)2019/1024の参考訳は、法と情報雑誌 5 巻 1 号 57～136 頁にある。

規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則(EU)2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。指令 2002/58/EC の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 158～187 頁にある。規則(EU) 2018/1807 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 82～100 頁にある。非個人データの支障のない流れの枠組みに関する運用指針 COM/2019/250 final の参考訳は、法と情報雑誌 10 巻 4 号 1～51 頁にある。

理事会指令 93/13/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 11 号 143～152 頁にある。指令 2000/31/EC(電子商取引に関する指令)の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 1 号 110～141 頁にある。規則(EU)2022/2065 (デジタルサービス法)の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 2 号 1～299 頁にある。規則(EU)2022/868(データ統治法)の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 3 号 1～130 頁にある。規則(EU)2024/1689(人工知能法)の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 3 号 1～130 頁、9 巻 4 号 1～143 頁、9 巻 5 号 1～145 頁にある。委員会通知 COM(2018) 232 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 10 号 107～127 頁にある。委員会通知 COM(2014)442 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 3 号 128～146 頁にある。

指令 96/9/EC の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 12 号 73～92 頁にある。

指令 2001/29/EC の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 11 号 1～26 頁にある。指令 2004/48/EC の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 38～74 頁にある。指令(EU)2019/790 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 1 号 1～113 頁にある。指令(EU)2016/943 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 9 号 489～514 頁にある。

規則(EU) 2021/784 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 256～338 頁にある。規則(EU)2023/1543 の参考訳は、法と情報雑誌 10 巻 1 号 1～165 頁にある。規則(EU)2023/1544 の参考訳は、法と情報雑誌 10 巻 1 号 166～200 頁にある。指令(EU) 2015/849 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 2 号 140～198 頁にある。指令(EU)2018/843 による改正後の指令(EU)2015/849 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 8 号 201～275 頁にある。規則(EU) 2022/2554 の参考訳は、法と情報雑誌 10 巻 5 号 1～234 頁にある。サイバー犯罪条約(ETS No.185)の説明書の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 6 号 1～132 頁にある。

規則(EU) No 182/2011 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 168～179 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

**データの公正なアクセス及び利用に関する整合化された規定に関する並びに
規則(EU) 2017/2394 及び指令(EU) 2020/1828 を改正する
欧州議会及び理事会の 2023 年 12 月 13 日の規則(EU) 2023/2854
(データ法)**

Regulation (EU) 2023/2854 of the European Parliament and of the Council of 13 December 2023
on harmonised rules on fair access to and use of data
and amending Regulation (EU) 2017/2394 and Directive (EU) 2020/1828 (Data Act)

(EEA に適用される正文)
(Text with EEA relevance)

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、とりわけ、同条約の第 114 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
立法案を国内議会に送付した後、
欧州中央銀行の意見書に鑑み¹、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み²、
地域委員会の意見書に鑑み³、
通常の立法手続に従って審議し⁴、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 114 thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Having regard to the opinion of the European Central Bank⁽¹⁾,
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee⁽²⁾,
Having regard to the opinion of the Committee of the Regions⁽³⁾,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure⁽⁴⁾,

Whereas:

¹ OJC 402, 19.10.2022, p. 5.

² OJC 365, 23.9.2022, p. 18.

³ OJC 375, 30.9.2022, p. 112.

⁴ 欧州議会の 2023 年 11 月 9 日付け意見書(官報未搭載)及び理事会の 2023 年 11 月 27 日付け決定。

Position of the European Parliament of 9 November 2023 (not yet published in the Official Journal) and decision of the Council of 27 November 2023.

- (1) 近年、経済の全ての部門に対し、データ駆動型の諸技術が変革的な影響をもつに至った。とりわけ、インターネットと接続された製品の増大は、その分量と消費者、事業者及び社会にとってのデータの潜在的な価値を増加させた。異なるドメインからの高品質かつ相互運用性のあるデータは、競争力と技術革新を増加させ、また、持続可能な経済成長を確保する。同一のデータが、様々な目的のために、そして、無限に、品質または分量を何ら喪失することなく、利用及び二次利用され得る。

In recent years, data-driven technologies have had transformative effects on all sectors of the economy. The proliferation of products connected to the internet in particular has increased the volume and potential value of data for consumers, businesses and society. High-quality and interoperable data from different domains increase competitiveness and innovation and ensure sustainable economic growth. The same data may be used and reused for a variety of purposes and to an unlimited degree, without any loss of quality or quantity.

- (2) データの共有に対する障壁は、社会の受益のためのデータの最適な配分を妨げる。それらの障壁は、データ共有合意に任意に入ることへのデータ保有者にとってのインセンティブの欠如、データとの関係における権利及び義務の不確実性、契約締結及び技術インタフェースの実装の費用、データのサイロ内における情報の高度の細分化、メタデータの貧弱なマネジメント、意味上及び技術上の相互運用性に関する基準の不存在、データのアクセスを阻害するボトルネック、共通のデータ共有実務の欠如及びデータのアクセスと利用に関する契約上の不均衡の濫用を含む。

Barriers to data sharing prevent an optimal allocation of data for the benefit of society. Those barriers include a lack of incentives for data holders to enter voluntarily into data sharing agreements, uncertainty about rights and obligations in relation to data, the costs of contracting and implementing technical interfaces, the high level of fragmentation of information in data silos, poor metadata management, the absence of standards for semantic and technical interoperability, bottlenecks impeding data access, a lack of common data sharing practices and the abuse of contractual imbalances with regard to data access and use.

- (3) 委員会勧告 2003/361/EC⁵の別紙の第2条に定義するマイクロ企業、小企業及び中規模企業(SMEs)の存在によって特徴づけられている部門において、しばしば、データを収集し、分析し及び利用するためのデジタル実現能力と技能の欠如が存在しており、また、1名の行為者がシステム内にデータを保有している場合において、または、データ間の相互運用性の欠如、データサービス間の相互運用性の欠如もしくは国境を越える相互運用性の欠如のゆえに、アクセスが頻繁に制限されている。

In sectors characterised by the presence of microenterprises, small enterprises and medium-sized enterprises as defined in Article 2 of the Annex to Commission Recommendation 2003/361/EC⁽⁵⁾ (SMEs), there is often a lack of digital capacities and skills to collect, analyse and use data, and access is frequently restricted where one actor holds them in the

⁵ マイクロ企業、小企業及び中規模企業の定義に関する 2003 年 5 月 6 日の委員会勧告 2003/361/EC(OJ L 124, 20.5.2003, p. 36).

Commission Recommendation 2003/361/EC of 6 May 2003 concerning the definition of micro, small and medium-sized enterprises(OJ L 124, 20.5.2003, p. 36).

system or due to a lack of interoperability between data, between data services or across borders.

- (4) デジタル経済の需要に対応するため及びデータのための良好に稼働する域内市場を妨げる障壁を除去するため、どの条件の下において及びどの根拠に基づいて、製品データまたは関連サービスデータを利用する資格のある者が誰であるかを指定する整合化された枠組みを定める必要性がある。従って、構成国は、そのことがこの規則の直接かつ統一的な適用を妨げるので、この規則の中で明示で定められている場合を除き、この規則の適用範囲内にある事項に関する付加的な国内要件を採択または維持してはならない。更に加えて、欧州連合レベルにおける活動は、欧州連合によって締結された国際的な取引協定の中にある義務及び確約を妨げてはならない。

In order to respond to the needs of the digital economy and to remove barriers to a well-functioning internal market for data, it is necessary to lay down a harmonised framework specifying who is entitled to use product data or related service data, under which conditions and on what basis. Accordingly, Member States should not adopt or maintain additional national requirements regarding matters falling within the scope of this Regulation, unless explicitly provided for herein, since this would affect its direct and uniform application. Moreover, action at Union level should be without prejudice to obligations and commitments in the international trade agreements concluded by the Union.

- (5) この規則は、欧州連合内のコネクテッド製品または関連サービスの利用者が、適時の態様で、当該コネクテッド製品または関連サービスの利用によって生成されるデータにアクセスできること、及び、当該利用者が、当該利用者の選択するサードパーティとの間でそのデータを共有することによる場合を含め、そのデータを利用できることを確保する。この規則は、一定の状況において、データ保有者に対し、利用者及びその利用者の選択するサードパーティに対してデータを利用できるようにする義務を課す。この規則は、データ保有者が、欧州連合内のデータ受領者に対し、公正であり、合理的でありかつ不差別な約款の下でかつ透明性のある態様でデータを利用できるようにすることも確保する。私法上の原則は、データ共有のための全体的な枠組みにおける鍵である。それゆえ、この規則は、契約法上の原則を修正し、データに対する公正なアクセス及びデータの利用を損ねる契約上の不均衡の濫用を防止する。この規則は、例外的な必要性がある場合、データ保有者が、公共部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対し、公共の利益において実施される個別の職務の遂行のために必要となるデータを利用できるようにすることも確保する。加えて、この規則は、データ処理サービス間の切替えを容易にすること、並びに、欧州連合内において、データの相互運用性及びデータ共有の仕組みとサービスの相互運用性を拡大することも求める。この規則は、コネクテッド製品または関連サービスの利用によって生成されるデータを利用するための新たな権利をデータ保有者に対して認めるものまたは与えるものとして解釈されてはならない。

This Regulation ensures that users of a connected product or related service in the Union can access, in a timely manner, the data generated by the use of that connected product or related service and that those users can use the data, including by sharing them with third parties of their choice. It imposes the obligation on data holders to make data available to users and third parties of the user's choice in certain circumstances. It also ensures that data holders make data available to data recipients in the Union under fair, reasonable and non-discriminatory terms and conditions and in a transparent manner. Private law rules are key in the overall framework for data sharing. Therefore, this Regulation adapts rules of contract law

and prevents the exploitation of contractual imbalances that hinder fair access to and use of data. This Regulation also ensures that data holders make available to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies, where there is an exceptional need, the data that are necessary for the performance of a specific task carried out in the public interest. In addition, this Regulation seeks to facilitate switching between data processing services and to enhance the interoperability of data and of data sharing mechanisms and services in the Union. This Regulation should not be interpreted as recognising or conferring any new right on data holders to use data generated by the use of a connected product or related service.

- (6) データの生成は、少なくとも 2 名の行為者、とりわけ、多くの場合において関連サービスの提供者でもあり得るコネクテッド製品の設計者または製造者と、コネクテッド製品または関連サービスの利用者の行為の結果である。コネクテッド製品または関連サービスによって記録されるデータは販売後サービス、補助サービス及びその他のサービスにとって重要な入力であるので、デジタル経済における公正性の問題を生じさせる。任意の合意を基礎とするデータ共有による場合及び欧州連合の企業によって創造されるデータ駆動型の価値の開発による場合を含め、データの重要な経済的受益を実現するためには、データへのアクセス及びデータの利用と関連する権利を配分することに向けた一般的なアプローチの方が、アクセス及び利用の絶対権を与えるよりも好ましい。この規則は、適格な諸部門の個別状況に対処する欧州連合法または国内法を伴い、得る横断的な諸原則を定める。

Data generation is the result of the actions of at least two actors, in particular the designer or manufacturer of a connected product, who may in many cases also be a provider of related services, and the user of the connected product or related service. It gives rise to questions of fairness in the digital economy as the data recorded by connected products or related services are an important input for aftermarket, ancillary and other services. In order to realise the important economic benefits of data, including by way of data sharing on the basis of voluntary agreements and the development of data-driven value creation by Union enterprises, a general approach to assigning rights regarding access to and the use of data is preferable to awarding exclusive rights of access and use. This Regulation provides for horizontal rules which could be followed by Union or national law that addresses the specific situations of the relevant sectors.

- (7) 個人データの保護のための基本的な権利は、とりわけ、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679⁶ 及び規則(EU)2018/1725⁷によって守られている。欧州議会及び理事会の指令 2002/58/EC⁸は、個人デ

⁶ 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU)2016/679 (一般データ保護規則)(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

⁷ 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する並びに規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU)2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such

ータ及び非個人データの端末機器内への記録保存及び端末機器からのアクセスに関する条件による場合を含め、私生活及び通信の機密性を付加的に保護している。欧州連合のそれらの立法行為は、データセットが個人データ及び非個人データの混合を包含する場合を含め、持続的かつ責任のあるデータ処理のための基礎を提供している。この規則は、個人データ及びプライバシーの保護に関する欧州連合法、とりわけ、規則(EU)2016/679 及び規則(EU)2018/1725 並びに指令 2002/58/EC を補完しており、かつ、それらの法令を妨げない。この規則のいかなる条項も、個人データの保護のための権利またはプライバシー及び通信の機密性のための権利を縮小または制限するような方法で適用または解釈されてはならない。この規則による個人データの処理は、規則(EU)2016/679 の第 6 条の下における処理のための有効な法律上の根拠の要件、並びに、同規則の第 9 条及び指令 2002/58/EC の第 5 条第 3 項の条件を含め、欧州連合のデータ保護法を遵守すべきである。この規則は、データ保有者による個人データの収集または生成のための法律上の根拠を組成していない。この規則は、データ保有者に対し、当該利用者の要求により、利用者に対してまたは利用者が選択するサードパーティに対して個人データを利用できるようにする義務を課す。そのようなアクセスは、規則(EU) 2016/679 の第 6 条に示すいずれかの法律上の根拠を基礎としてデータ保有者によって処理されている個人データに対して提供されるべきである。その利用者がデータ主体ではない場合、この規則は、個人データへのアクセスを提供するためまたはサードパーティに対して個人データを利用できるようにするための法的根拠をつくり出すものではなく、また、コネクテッド製品または関連サービスの利用によって生成される個人データを利用するための新たな権利をデータ保有者に対して付与するものとして理解されてはならない。それらの場合において、規則(EU)2016/679 の第 6 条の要件に適合することを容易にすることは、利用者の利益であり得る。この規則は、データ主体のデータ保護上の諸権利に対して負の影響を与えてはならないので、データ保有者は、就中、匿名化された個人データによって、または、既に利用可能となっているデータが複数のデータ主体の個人データを包含しているときは、当該利用者と関係する個人データのみを送信することによって、それらの場合における要求に応じ得る。

The fundamental right to the protection of personal data is safeguarded, in particular, by Regulations (EU) 2016/679⁽⁶⁾ and (EU) 2018/1725⁽⁷⁾ of the European Parliament and of the Council. Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council⁽⁸⁾ additionally protects private life and the confidentiality of communications, including by way of conditions on any personal and non-personal data storing in, and access from, terminal equipment. Those Union legislative acts provide the basis for sustainable and responsible data processing, including where datasets include a mix of personal and non-personal data. This Regulation complements and is without prejudice to Union law on the protection of personal data and privacy, in particular Regulations (EU) 2016/679 and (EU) 2018/1725 and Directive 2002/58/EC. No provision of this Regulation should be applied or interpreted in such a way as to diminish or limit the right to the

data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

⁸ 電子通信部門における個人データの処理及びプライバシーの保護に関する欧州議会及び理事会の 2002 年 7 月 12 日の指令 2002/58/EC (プライバシー及び電子通信に関する指令) (OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications) (OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

protection of personal data or the right to privacy and confidentiality of communications. Any processing of personal data pursuant to this Regulation should comply with Union data protection law, including the requirement of a valid legal basis for processing under Article 6 of Regulation (EU) 2016/679 and, where relevant, the conditions of Article 9 of that Regulation and of Article 5(3) of Directive 2002/58/EC. This Regulation does not constitute a legal basis for the collection or generation of personal data by the data holder. This Regulation imposes an obligation on data holders to make personal data available to users or third parties of a user's choice upon that user's request. Such access should be provided to personal data that are processed by the data holder on the basis of any of the legal bases referred to in Article 6 of Regulation (EU) 2016/679. Where the user is not the data subject, this Regulation does not create a legal basis for providing access to personal data or for making personal data available to a third party and should not be understood as conferring any new right on the data holder to use personal data generated by the use of a connected product or related service. In those cases, it could be in the interest of the user to facilitate meeting the requirements of Article 6 of Regulation (EU) 2016/679. As this Regulation should not adversely affect the data protection rights of data subjects, the data holder can comply with requests in those cases, *inter alia*, by anonymising personal data or, where the readily available data contains personal data of several data subjects, **transmitting** only personal data relating to the user.

- (8) 処理が個人の基本的な権利に対する大きなリスクを包含しているときは、データミニマム化の原則並びにバイデザイン及びバイデフォルトのデータ保護の原則は、必須である。最新の技術を考慮に入れた上で、この規則の適用範囲内にあるデータ共有を含め、データ共有の全ての当事者は、それらの権利を保護するための技術上の方策及び組織上の方策を実装すべきである。そのような方策は、仮名化及び暗号化を含むだけでなく、データにアルゴリズムが組み込まれることを許容し、また、生のデータまたは構造化されたデータそれ自体の当事者間における送信または不必要な複製行為なしに価値のある洞察を引き出せるようにする、次第に利用可能となってきた技術の利用も含む。

The principles of data minimisation and data protection by design and by default are essential when processing involves significant risks to the fundamental rights of individuals. Taking into account the state of the art, all parties to data sharing, including data sharing falling within scope of this Regulation, should implement technical and organisational measures to protect those rights. Such measures include not only pseudonymisation and encryption, but also the use of increasingly available technology that permits algorithms to be brought to the data and allow valuable insights to be derived without the transmission between parties or unnecessary copying of the raw or structured data themselves.

- (9) この規則の中で別異に定められていない限り、この規則は、契約の成立、有効性もしくは効果または契約終了の結果として生ずることに関する規定を含め、国内契約法に対して影響を与えない。この規則は、消費者の利益を向上させること及び高いレベルの消費者保護を確保すること並びに消費者の健康、安全及び経済的利益を保護することを狙いとする欧州連合法、とりわけ、理事会指令 93/13/EEC⁹並びに欧州議会及び理事会の指令 2005/29/EC¹⁰及び 2011/83/EU¹¹を補完し、かつ、それらの欧州連合法を妨げない。

⁹ 消費者契約中の不公正な条件に関する 1993 年 4 月 5 日の理事会指令 93/13/EEC (OJ L 95, 21.4.1993, p. 29).
Council Directive 93/13/EEC of 5 April 1993 on unfair terms in consumer contracts (OJ L 95, 21.4.1993, p. 29).

Unless otherwise provided for in this Regulation, it does not affect national contract law, including rules on the formation, validity or effect of contracts, or the consequences of the termination of a contract. This Regulation complements and is without prejudice to Union law which aims to promote the interests of consumers and ensure a high level of consumer protection, and to protect their health, safety and economic interests, in particular Council Directive 93/13/EEC⁹ and Directives 2005/29/EC⁽¹⁰⁾ and 2011/83/EU⁽¹¹⁾ of the European Parliament and of the Council.

- (10) この規則は、その根拠に基づいてそのような欧州連合の法行為が採択された欧州連合の機能に関する条約(TFEU)の下にある法律上の根拠の別に拘わらず、犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰の執行の目的のためもしくは関税及び課税の目的のためのデータの共有、データへのアクセス及びデータの利用に関して定めている欧州連合の法行為及び国内法行為を妨げず、また、とりわけ、2001 年 11 月 23 日にブタペストで行われたサイバー犯罪に関する欧州評議会条約(ETS No 185)を基礎とする当該分野における国際的な協力を妨げない。そのような法行為は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2021/784¹²、規則(EU) 2022/2065¹³及び規則(EU) 2023/1543¹⁴並びに欧州議会及び理事会の指令(EU) 2023/1544¹⁵を含む。この規則は、欧州議会及び理事会の規則(EU)

¹⁰ 域内市場における事業者対消費者の不正な商業実務に関する、並びに、理事会指令 84/450/EEC、欧州議会及び理事会の指令 97/7/EC、指令 98/27/EC 及び指令 2002/65/EC 並びに欧州議会及び理事会の規則(EC) No 2006/2004 を改正する欧州議会及び理事会の 2005 年 5 月 11 日の指令 2005/29/EC(「不正な商業実務指令」)(OJ L 149, 11.6.2005, p. 22).

Directive 2005/29/EC of the European Parliament and of the Council of 11 May 2005 concerning unfair business-to-consumer commercial practices in the internal market and amending Council Directive 84/450/EEC, Directives 97/7/EC, 98/27/EC and 2002/65/EC of the European Parliament and of the Council and Regulation (EC) No 2006/2004 of the European Parliament and of the Council ('Unfair Commercial Practices Directive')(OJ L 149, 11.6.2005, p. 22).

¹¹ 消費者の権利に関する、理事会指令 93/13/EEC 並びに欧州議会及び理事会の指令 1999/44/EC を改正し、並びに、理事会指令 85/577/EEC 並びに欧州議会及び理事会の指令 97/7/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2011 年 10 月 25 日の指令 2011/83/EU(OJ L 304, 22.11.2011, p. 64).

Directive 2011/83/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on consumer rights, amending Council Directive 93/13/EEC and Directive 1999/44/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directive 85/577/EEC and Directive 97/7/EC of the European Parliament and of the Council (OJ L 304, 22.11.2011, p. 64).

¹² オンラインのテロリストコンテンツの伝達への対処に関する欧州議会及び理事会の 2021 年 4 月 29 日の規則(EU) 2021/784(OJ L 172, 17.5.2021, p. 79).

Regulation (EU) 2021/784 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2021 on addressing the dissemination of terrorist content online (OJ L 172, 17.5.2021, p. 79).

¹³ デジタルサービスのための単一市場に関する及び指令 2000/31/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 10 月 19 日の規則(EU) 2022/2065(デジタルサービス法)(OJ L 277, 27.10.2022, p. 1).

Regulation (EU) 2022/2065 of the European Parliament and of the Council of 19 October 2022 on a Single Market For Digital Services and amending Directive 2000/31/EC (Digital Services Act)(OJ L 277, 27.10.2022, p. 1).

¹⁴ 刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の規則(EU) 2023/1543(OJ L 191, 28.7.2023, p. 118).

Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings(OJ L 191, 28.7.2023, p. 118).

¹⁵ 刑事手続における電子証拠の収集の目的のための指定された拠点の指定及び法律上の代理者の指名に関する整合化された規定を定める欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の指令 (EU) 2023/1544 (OJ L 191,

2015/847¹⁶並びに欧州議会及び理事会の指令(EU) 2015/849¹⁷の下にあるデータの収集または共有、データへのアクセスまたはデータの利用に対しては、適用されない。この規則は、欧州連合法の適用範囲外にある領域に対しては適用されず、また、構成国の権能との関係において職務を実施するために当該構成国から委任を受けた法主体のタイプの別を問わず、いかなる場合においても、公共の保安、国防または国家安全保障、関税及び課税の行政または市民の健康及び安全と関係する構成国の職務権限に対して影響を与えない。

This Regulation is without prejudice to Union and national legal acts providing for the sharing of, access to and the use of data for the purpose of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or for the execution of criminal penalties, or for customs and taxation purposes, irrespective of the legal basis under the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU) on which such Union legal acts were adopted, as well as to international cooperation in that area, in particular on the basis of the Council of Europe Convention on Cybercrime, (ETS No 185), done at Budapest on 23 November 2001. Such acts include Regulations (EU) 2021/784⁽¹²⁾, (EU) 2022/2065⁽¹³⁾ and (EU) 2023/1543⁽¹⁴⁾ of the European Parliament and of the Council and Directive (EU) 2023/1544 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁵⁾. This Regulation does not apply to the collection or sharing of, access to or the use of data under Regulation (EU) 2015/847 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁶⁾ and Directive (EU) 2015/849 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁷⁾. This Regulation does not apply to areas that fall outside the scope of Union law and in any event does not affect the competences of the Member States concerning public security, defence or national security, customs and tax administration or the health and safety of citizens, regardless of the type of entity entrusted by the Member States to carry out tasks in relation to those competences.

- (11) 欧州連合の市場に置かれる製品に関する物的設計及びデータ要件を定める欧州連合法は、この規則によって特に定められていない限り、影響を受けてはならない。

Union law establishing physical design and data requirements for products to be placed on the Union market should not be affected unless specifically provided for by this Regulation.

28.7.2023, p. 181).

Directive (EU) 2023/1544 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 laying down harmonised rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives for the purpose of gathering electronic evidence in criminal proceedings (OJL 191, 28.7.2023, p. 181).

¹⁶ 資金の移動に付される情報に関する及び規則(EC) No 1781/2006を廃止する欧州議会及び理事会の 2015 年 5 月 20 日の規則(EU)2015/847(OJL 141, 5.6.2015, p. 1).

Regulation (EU) 2015/847 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2015 on information accompanying transfers of funds and repealing Regulation (EC) No 1781/2006 (OJL 141, 5.6.2015, p. 1).

¹⁷ 資金洗浄またはテロリスト資金提供の目的のための金融システムの利用の防止に関する、並びに、欧州議会及び理事会の規則(EU)No 648/2012 を改正し、欧州議会及び理事会の指令 2005/60/EC 及び委員会指令 2006/70/ECを廃止する欧州議会及び理事会の 2015 年 5 月 20 日の指令(EU)2015/849(OJL 141, 5.6.2015, p. 73).

Directive (EU) 2015/849 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2015 on the prevention of the use of the financial system for the purposes of money laundering or terrorist financing, amending Regulation (EU) No 648/2012 of the European Parliament and of the Council, and repealing Directive 2005/60/EC of the European Parliament and of the Council and Commission Directive 2006/70/EC (OJL 141, 5.6.2015, p. 73).

- (12) この規則は、一定の製品及びサービスに関するアクセシビリティの要件を定めることを狙いとする欧州連合法、とりわけ、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2019/882¹⁸の補完であり、かつ、その欧州連合法を妨げない。

This Regulation complements and is without prejudice to Union law aiming to establish accessibility requirements on certain products and services, in particular Directive (EU) 2019/882 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁸⁾.

- (13) この規則は、欧州議会及び理事会の指令 2001/29/EC¹⁹、指令 2004/48/EC²⁰及び指令(EU) 2019/790²¹を含め、知的財産権の保護を定める欧州連合の法行為及び国内法行為を妨げない。

This Regulation is without prejudice to Union and national legal acts providing for the protection of intellectual property rights, including Directives 2001/29/EC⁽¹⁹⁾, 2004/48/EC⁽²⁰⁾ and (EU) 2019/790⁽²¹⁾ of the European Parliament and of the Council.

- (14) 当該製品のコンポーネントまたはオペレーティングシステムによって当該製品の遂行能力、利用または環境と関係するデータを獲得し、生成または収集し、かつ、しばしばモノのインターネットとして参照される電子通信サービス、物理的な接続または機器上のアクセスを介してそれらのデータを送受信できるコネクテッド製品は、プロトタイプを例外として、この規則の適用範囲内にあるべきである。そのような電子通信サービスの例は、とりわけ、地上波を基礎とする電話網、ケーブルテレビネットワーク、衛星通信を基礎とするネットワーク及び近距離無線通信を含む。コネクテッド製品は、私生活、民間もしくは商業上のインフラ、自動車、健康用品と生活用品、船舶、航空機、家庭用品と消費財、診療機器と医療機器または農業用機械及び産業用機械を含め、経済及び社会の全ての側面において見出される。製造者の設計上の選択、及び、それが適格なときは、部門別の需要と対象に対応する欧州連合法もしくは国内法または職務権限のある当局の適格な決定は、コネクテッド製品がどのデータを利用できるようにする能力をもつかを判定すべきである。

¹⁸ 製品及びサービスのアクセシビリティ要件に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の指令(EU) 2019/882 (OJ L 151, 7.6.2019, p. 70).

Directive (EU) 2019/882 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on the accessibility requirements for products and services (OJ L 151, 7.6.2019, p. 70).

¹⁹ 情報社会における著作権及び関連権の一定の側面の整合化に関する 2001 年 5 月 22 日の欧州議会及び理事会の指令 2001/29/EC (OJ L 167, 22.6.2001, p. 10).

Directive 2001/29/EC of the European Parliament and of the Council of 22 May 2001 on the harmonisation of certain aspects of copyright and related rights in the information society (OJ L 167, 22.6.2001, p. 10).

²⁰ 知的財産権の執行に関する欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 29 日の指令 2004/48/EC (OJ L 157, 30.4.2004, p. 45).

Directive 2004/48/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the enforcement of intellectual property rights (OJ L 157, 30.4.2004, p. 45).

²¹ デジタル単一市場における著作権及び関連権に関する、並びに、指令 96/9/EC 及び指令 2001/29/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の指令(EU)2019/790 (OJ L 130, 17.5.2019, p. 92).

Directive (EU) 2019/790 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on copyright and related rights in the Digital Single Market and amending Directives 96/9/EC and 2001/29/EC (OJ L 130, 17.5.2019, p. 92).

Connected products that obtain, generate or collect, by means of their components or operating systems, data concerning their performance, use or environment and that are able to communicate those data via an electronic communications service, a physical connection, or on-device access, often referred to as the Internet of Things, should fall within the scope of this Regulation, with the exception of prototypes. Examples of such electronic communications services include, in particular, land-based telephone networks, television cable networks, satellite-based networks and near-field communication networks. Connected products are found in all aspects of the economy and society, including in private, civil or commercial infrastructure, vehicles, health and lifestyle equipment, ships, aircraft, home equipment and consumer goods, medical and health devices or agricultural and industrial machinery. Manufacturers' design choices, and, where relevant, Union or national law that addresses sector-specific needs and objectives or relevant decisions of competent authorities, should determine which data a connected product is capable of making available.

- (15) そのデータは、利用者の行動と出来事のデジタル化を表現するものであり、従って、その利用者にとってアクセス可能であるべきである。この規則の下におけるコネクテド製品及び関連サービスからのデータへのアクセス及びそのデータの利用に関する規定は、製品データ及び関連サービスデータの両者に対して対応している。製品データとは、コネクテド製品の利用によって生成されるデータであって、それが適格なときは、製造者を含め、利用者、データ保有者またはサードパーティによってそのコネクテド製品から検索され得ることを製造者が設計したデータのことを指す。関連サービスデータとは、これもまた、当該コネクテド製品と関連する利用者の行動または出来事のデジタル化を表現するものであって、プロバイダからの関連サービスの提供の間に生成されるデータのことを指す。コネクテド製品または関連サービスの利用によって生成されるデータは、意図的に記録されたデータ、または、コネクテド製品の環境もしくは相互のやりとりに関するデータのような、利用者の行動から間接的に帰結するデータを包摂すると理解されるべきである。このデータは、ユーザインタフェースによってまたは関連するサービスを介して生成されるコネクテド製品の利用に関するデータを包含すべきであり、かつ、そのような利用が起きた情報に限定されてはならないが、ハードウェアの状態及び機能不全を示すアプリケーションを含め、センサーによって自動的に生成されるデータ及び組み込まれたアプリケーションによって記録されたデータのような、そのような利用の結果としてコネクテド製品が生成する全てのデータを包含すべきである。これは、コネクテド製品の状態または例えばコネクテド製品の電池のようなコネクテド製品のコンポーネントの状態は、コネクテド製品がスタンバイまたはスリープであるときには変化し得るので、利用者がコネクテド製品を一定期間利用せず、その代わりに、スタンバイを維持またはスリープも選択する場合のように、利用者による操作がない時間の間にコネクテド製品または関連サービスによって生成されるデータも含めるべきである。生の形態のデータを意味し、別の形態の処理が行われることなしに自動的に生成されるデータポイントのことを指すソースデータまたはプライマリーデータとしても知られる大きな変更のないデータ、並びに、後の処理及び分析よりも前に当該データを理解可能及び利用可能にする目的のために前処理されたデータは、この規則の適用範囲内にある。そのようなデータは、温度、圧力、流量、音響、pH 値、水位、姿勢、加速または速度のように、物理的な量もしくは質を確定することまたは物理的な量の変化を確定することによって、収集されたデータがより広範な利用例のために分かりやすくするという目的のために、単一のセンサーまたは接続された一群のセンサーから収集されるデータを含む。「前処理されたデータ」という用語は、データクリーニング及びデータ変換への大きな投資を行う義務をデータ保有者に対して課すためのような態様で解釈されてはならない。利用できるようにされるデータ

は、当該データポイントと関連する別のデータポイントで記録保存され及び分類されるデータのような、他のデータと結合し、または、一般に用いられている方式に再フォーマットしてデータを利用できるようにするための、そのデータの基礎的な文脈及びタイムスタンプを含め、適切なメタデータを含めるべきである。そのようなデータは、利用者にとって潜在的に価値のあるものであり、かつ、技術革新を支え、また、当のコネクテッド製品の維持管理及び修理を容易にすることによる場合を含め、環境、健康及び循環経済を保護するためのデジタルサービス及びその他のサービスの開発を支える。それとは対照的に、そのようなデータから推論または導出された情報であって、とりわけ、専有権のあるソフトウェアの一部であるものを含め、専有権のある複雑なアルゴリズムによってデータから価値や洞察を生じさせることへの付加的な投資の結果であるものは、この規則の適用範囲内にあると判断されてはならず、かつ、そのことの結果として、利用者とデータ保有者間で別異に合意されない限り、利用者またはデータ受領者に対してそれを利用できるようにすべきデータ保有者の義務に服してはならない。そのようなデータは、とりわけ、専有権のある複雑なアルゴリズムを用いてコネクテッド製品内で収集され、複数のセンサーからデータを推論または導出し、かつ、知的財産権に服し得るセンサーフュージョンによって導出された情報を含み得る。

The data represent the digitisation of user actions and events and should accordingly be accessible to the user. The rules for access to and the use of data from connected products and related services under this Regulation address both product data and related service data. Product data refers to data generated by the use of a connected product that the manufacturer designed to be retrievable from the connected product by a user, data holder or a third party, including, where relevant, the manufacturer. Related service data refers to data, which also represent the digitisation of user actions or events related to the connected product which are generated during the provision of a related service by the provider. Data generated by the use of a connected product or related service should be understood to cover data recorded intentionally or data which result indirectly from the user's action, such as data about the connected product's environment or interactions. This should include data on the use of a connected product generated by a user interface or via a related service, and should not be limited to the information that such use took place, but should include all data that the connected product generates as a result of such use, such as data generated automatically by sensors and data recorded by embedded applications, including applications indicating hardware status and malfunctions. This should also include data generated by the connected product or related service during times of inaction by the user, such as when the user chooses not to use a connected product for a given period of time and instead to keep it in stand-by mode or even switched off, as the status of a connected product or its components, for example its batteries, can vary when the connected product is in stand-by mode or switched off. Data which are not substantially modified, meaning data in raw form, also known as source or primary data which refer to data points that are automatically generated without any further form of processing, as well as data which have been pre-processed for the purpose of making them understandable and useable prior to subsequent processing and analysis fall within the scope of this Regulation. Such data includes data collected from a single sensor or a connected group of sensors for the purpose of making the collected data comprehensible for wider use-cases by determining a physical quantity or quality or the change in a physical quantity, such as temperature, pressure, flow rate, audio, pH value, liquid level, position, acceleration or speed. The term 'pre-processed data' should not be interpreted in such a manner as to impose an obligation on the data holder to make substantial investments in cleaning and transforming the data. The data to be made available should include the relevant metadata, including its basic context and timestamp, to make the data usable, combined with other data, such as data sorted and classified with other data points relating to them, or re-formatted

into a commonly used format. Such data are potentially valuable to the user and support innovation and the development of digital and other services to protect the environment, health and the circular economy, including through facilitating the maintenance and repair of the connected products in question. By contrast, information inferred or derived from such data, which is the outcome of additional investments into assigning values or insights from the data, in particular by means of proprietary, complex algorithms, including those that are a part of proprietary software, should not be considered to fall within the scope of this Regulation and consequently should not be subject to the obligation of a data holder to make it available to a user or a data recipient, unless otherwise agreed between the user and the data holder. Such data could include, in particular, information derived by means of sensor fusion, which infers or derives data from multiple sensors, collected in the connected product, using proprietary, complex algorithms and which could be subject to intellectual property rights.

- (16) この規則は、コネクテッド製品の利用者が、そのような製品の中に組み込まれたセンサーによって収集され、それらのデータの収集が当該コネクテッド製品の性能の向上において潜在的な価値のあるものであるデータを基礎とする販売後サービス、補助サービス及びその他のサービスから受益できるようにする。一方におけるそのようなセンサーが組み込まれたコネクテッド製品及び関連サービスの提供のための市場と、他方におけるしばしば知的財産権によって包摂されている文、音響または視聴覚のコンテンツのような関連しないソフトウェア及びコンテンツの提供のための市場との間の境界線を描くことが重要である。その結果として、就中、オンラインサービスの利用のために利用者がコンテンツを記録し、送信し、表示または動作させる際にそのようなセンサーが組み込まれたコネクテッド製品が生成するデータ及びそのコンテンツそれ自体は、しばしば知的財産権によって包摂されており、この規則に包摂されてはならない。この規則は、就中、オンラインサービスの利用のためにサードパーティの代わりにその全体がその保有者によって運営されているサーバまたはクラウドインフラと関連する場合がそうであり得るように、利用者ではない他の者の代替の記録保存またはそれ以外の処理の業務遂行の目的のために、コネクテッド製品から獲得され、生成されもしくはアクセスされたデータまたはコネクテッド製品に対して送信されたデータも包摂しない。

This Regulation enables users of connected products to benefit from aftermarket, ancillary and other services based on data collected by sensors embedded in such products, the collection of those data being of potential value in improving the performance of the connected products. It is important to delineate between, on the one hand, markets for the provision of such sensor-equipped connected products and related services and, on the other, markets for unrelated software and content such as textual, audio or audiovisual content often covered by intellectual property rights. As a result, data that such sensor-equipped connected products generate when the user records, transmits, displays or plays content, as well as the content itself, which is often covered by intellectual property rights, inter alia for use by an online service, should not be covered by this Regulation. This Regulation should also not cover data which was obtained, generated or accessed from the connected product, or which was transmitted to it, for the purpose of storage or other processing operations on behalf of other parties, who are not the user, such as may be the case with regard to servers or cloud infrastructure operated by their owners entirely on behalf of third parties, inter alia for use by an online service.

- (17) 購入、貸借またはリースの時点において、その接続がなければ当該コネクテッド製品が 1 もしくは複数のその製品の機能を遂行することが妨げられるような方法で関連サービスと接続される製品、または、事後的に、当該コネクテッド製品の機能を付加しもしくは適応させるために、製造者もしくはサードパ

一テイルによって当該製品と接続される製品に関する規定を定めることが必要である。そのような関連サービスは、コネクテッド製品とサービスプロバイダ間のデータ交換を含み、かつ、それが適用されるときは、そのコネクテッド製品の行動またはふるまいに対して影響をもつことのできるコマンドをコネクテッド製品に対して送信するサービスのように、そのコネクテッド製品の機能の運用管理と明示で結び付けられていると理解されるべきである。コネクテッド製品の運用管理に対して影響をもたないサービス及びサービスプロバイダからコネクテッド製品に対するデータまたはコマンドの送信を含まないサービスは、関連サービスであると判断されてはならない。そのようなサービスは、例えば、補助的な相談、分析もしくは資金上のサービスまたは定期的な修理及び維持管理を含み得る。関連サービスは、購買、貸借またはリースの契約の一部として提供され得る。関連サービスは、同じタイプの製品に対して提示され得るのであり、また、利用者は、当該コネクテッド製品の性質、及び、販売者、貸与者、リース者もしくはそれ以外の、製造者を含め、先立つやりとりの連鎖の中にある人々またはそれらの者の代わりの者によって行われた公表された言明を考慮に入れた上で、その関連サービスが提供されるものと合理的に期待し得る。それらの関連サービスは、それ自体として、当該コネクテッド製品が相互接続されているコネクテッド製品のデータ収集能力とは独立に、利用者に対して価値のあるデータを生成し得る。この規則は、販売者、貸与者またはリース者自身から供給されないけれどもサードパーティから提供される関連サービスに対しても適用されるべきである。そのサービスが購買、貸借またはリースの契約の一部として提供されるかどうかに関して疑問がある場合においては、この規則は、適用されるべきである。電力供給も通信接続の供給も、この規則の下における関連サービスとして解釈されてはならない。

It is necessary to lay down rules regarding **products** that are connected to a related service at the time of the purchase, rent or lease in such a way that its absence would prevent the connected product from performing one or more of its functions, or which is subsequently connected to the product by the manufacturer or a third party to add to or adapt the functionality of the connected product. Such related services involve the exchange of data between the connected product and the service provider and should be understood to be explicitly linked to the operation of the connected product's functions, such as services that, where applicable, transmit commands to the connected product that are able to have an impact on its action or behaviour. Services which do not have an impact on the operation of the connected product and which do not involve the transmitting of data or commands to the connected product by the service provider should not be considered to be related services. Such services could include, for example, auxiliary consulting, analytics or financial services, or regular repair and maintenance. Related services can be **offered** as part of the purchase, rent or lease contract. Related services could also be provided for products of the same type and users could reasonably expect them to be provided taking into account the nature of the connected product and any public statement made by or on behalf of the seller, rentor, lessor or other persons in previous links of the chain of transactions, including the manufacturer. Those related services may themselves generate data of value to the user independently of the data collection capabilities of the connected product with which they are interconnected. This Regulation should also apply to a related service that is not supplied by the seller, rentor or lessor itself, but which is provided by a third party. In the event of doubt as to whether the service is provided as part of the purchase, rent or lease contract, this Regulation should apply. Neither the power supply, nor the supply of the connectivity are to be interpreted as related services under this Regulation.

- (18) コネクテッド製品の利用者は、事業者、消費者または公的部門の組織のような、コネクテッド製品を保有

する自然人または法人、例えば、貸借またはリースの合意によって、コネクテド製品から獲得されたデータにアクセスしもしくはそれを利用するための一定の一時的な権利を受けた自然人または法人、または、当該コネクテド製品のための関連サービスを受ける自然人もしくは法人であると理解されるべきである。それらのアクセスの権利は、いかなる方法においても、コネクテド製品または関連サービスとの間でやりとりしているかもしれないデータ主体の、そのコネクテド製品によってまたは関連サービスの提供の間に生成される個人データに関する権利を変更しまたは妨害してはならない。利用者は、コネクテド製品を利用することの利益のリスクを負い及びその受益を享受し、かつ、そのコネクテド製品が生成するデータへのアクセスも享受すべきである。それゆえ、利用者は、当該コネクテド製品及び関連サービスによって生成されるデータからの受益を受ける権利をもつべきである。保有者、貸与者またはリース者もまた、複数の法主体が利用者であると判断され得る場合を含め、利用者であると判断されるべきである。複数の利用者という文脈において、個々の利用者は、異なる態様でデータの生成に寄与し得るのであり、また、リース先企業のための運行管理またはカーシェアリングサービスを利用する個人のためのモビリティソリューションのような、複数の形態の利用に利害をもつ。

The user of a connected product should be understood to be a natural or legal person, such as a business, a consumer or a public sector body, that owns a connected product, has received certain temporary rights, for example by means of a rental or lease agreement, to access or use data obtained from the connected product, or receives related services for the connected product. Those access rights should in no way alter or interfere with the rights of data subjects who may be interacting with a connected product or a related service regarding personal data generated by the connected product or during the provision of the related service. The user bears the risks and enjoys the benefits of using the connected product and should also enjoy access to the data it generates. The user should therefore be entitled to derive benefit from data generated by that connected product and any related service. An owner, renter or lessee should also be considered to be a user, including where several entities can be considered to be users. In the context of multiple users, each user may contribute in a different manner to the data generation and have an interest in several forms of use, such as fleet management for a leasing enterprise, or mobility solutions for individuals using a car sharing service.

- (19) データリテラシは、利用者、消費者及び事業者、とりわけ、この規則の適用の範囲内にあるSMEsが、それらの者の生成し、生産し及び共有するデータの潜在的な価値の認識を獲得できるようにし、かつ、適格な法律上の諸原則に従ってデータへのアクセスを提示及び提供することを動機づけられる技能、知識及び理解のことを指す。データリテラシは、ツール及び技術の学習を超えるものであるべきであり、かつ、包摂的で公正なデータ市場から受益する能力を市民及び事業者に対して具備させ及びその力を与えることを狙いとすべきである。データリテラシの方策を広めること及び適切な事後対応活動を導入することは、労働条件を改善することに貢献し得るのであり、また、究極的には、欧州連合におけるデータ経済の統合と技術革新への道程を持続させることに貢献し得る。職務権限のある当局は、この規則の適用範囲内にある利用者と法主体の間におけるデータリテラシ及び同規則の下にある利用者と法主体の権利と義務の認識を向上させるためのツールを促進しかつそのための措置を採択すべきである。

Data literacy refers to the skills, knowledge and understanding that allows users, consumers and businesses, in particular SMEs falling within the scope of this Regulation, to gain awareness of the potential value of the data they generate,

produce and share and that they are motivated to offer and provide access to in accordance with relevant legal rules. Data literacy should go beyond learning about tools and technologies and aim to equip and empower citizens and businesses with the ability to benefit from an inclusive and fair data market. The spread of data literacy measures and the introduction of appropriate follow-up actions could contribute to improving working conditions and ultimately sustain the consolidation, and innovation path of, the data economy in the Union. Competent authorities should promote tools and adopt measures to advance data literacy among users and entities falling within the scope of this Regulation and an awareness of their rights and obligations thereunder.

- (20) 実際には、コネクテッド製品または関連サービスによって生成されるデータの全てが、そのデータの利用者にとって容易にアクセス可能ではなく、また、しばしば、インターネットに接続された製品によって生成されるデータのポータビリティに関する可能性の制限が存在している。利用者は、修理及びその他のサービスのプロバイダを利用できるようにするためのデータを獲得できず、また、事業者は、革新的であり、快適かつ効率的なサービスを準備できない。多くの部門において、製造者は、当該データに対する法律上の権利を全くもっていないとしても、そのコネクテッド製品または関連サービスの技術上の設計についての製造者の支配を通じて、いかなるデータが生成されるか及びどのようにしてデータがアクセスされ得るかを決定できる。それゆえ、当該データの検索、利用または共有の目的のための場合を含めて当該データを解釈及び利用するために必要となる適格なメタデータを含め、製品データ及び関連サービスデータが、常に、無料で、分かりやすく、構造化され、一般に利用されかつ機械読取可能な方式により、利用者にとって容易かつ安全にアクセス可能であるような態様で、コネクテッド製品が設計及び製造され、かつ、関連サービスが設計及び提供されることを確保する必要がある。コネクテッド製品の設計、関連サービスの提供のための利用者との間の当該データ保有者の契約による場合、及び、データ保有者のデータへのアクセスの技術上の手段による場合のように、比例的ではない努力なしに、データ保有者が適法に獲得しており、または、コネクテッド製品もしくは関連サービスから適法に獲得できる製品データ及び関連サービスデータは、「既に利用可能となっているデータ」として示される。既に利用可能となっているデータは、当該データが生成されるコンポーネントまたは全体としてのコネクテッド製品の外で記録保存されまたは送信されるようなデータを当該コネクテッド製品の設計が定めていない場合において、コネクテッド製品の利用によって生成されるデータを含まない。それゆえ、この規則は、コネクテッド製品の CPU 上にデータを記録保存すべき義務を課すものと理解されてはならない。そのような義務が存在しないことは、製造者またはデータ保有者が、そのような修正を行うことに関して利用者との間で任意に合意することを妨げてはならない。この規則の中にある設計上の義務は、規則(EU)2016/679 の第 5 条第 1 項(c)の中で定められたデータミニマム化の原則もまた妨げておらず、かつ、当該個人データが処理される目的との関係において必要となる個人データ以外個人データを当該コネクテッド製品及び関連サービスが記録保存しまたはそれ以外の処理をするような方法でコネクテッド製品及び関連サービスを設計すべき義務を課すものとして理解されてはならない。そのようなデータが、それらのコネクテッド製品または関連サービスの効率的な業務遂行、修理または維持管理のために必須であり得ることに鑑み、コネクテッド製品または関連サービスからアクセス可能であるべき製品データのような、細目事項を別途定めるため、欧州連合法または国内法が導入され得る。製造者またはその他の当事者によるコネクテッド製品または関連サービスに対する事後的なアップデートまたは変更がアクセス可能データの追加または当初はアクセス可能だったデータの制限を導くときは、そのような変更は、そのアップデートまたは変更の過程

において、利用者に対して伝達されるべきである。

In practice, not all data generated by connected products or related services are easily accessible to their users and there are often limited possibilities regarding the portability of data generated by products connected to the internet. Users are unable to obtain the data necessary to make use of providers of repair and other services and businesses are unable to launch innovative, convenient and more efficient services. In many sectors, manufacturers are able to determine, through their control of the technical design of the connected products or related services, what data are generated and how they can be accessed, despite having no legal right to those data. It is therefore necessary to ensure that connected products are designed and manufactured, and related services are designed and provided, in such a manner that product data and related service data, including the relevant metadata necessary to interpret and use those data, including for the purpose of retrieving, using or sharing them, are always easily and securely accessible to a user, free of charge, in a comprehensive, structured, commonly used and machine-readable format. Product data and related service data that a data holder lawfully obtains or can lawfully obtain from the connected product or related service, such as by means of the connected product design, the data holder's contract with the user for the provision of related services, and its technical means of data access, without disproportionate effort, are referred to as 'readily available data'. Readily available data does not include data generated by the use of a connected product where the design of the connected product does not provide for such data being stored or transmitted outside the component in which they are generated or the connected product as a whole. This Regulation should therefore not be understood to impose an obligation to store data on the central computing unit of a connected product. The absence of such an obligation should not prevent the manufacturer or data holder from voluntarily agreeing with the user on the making of such adaptations. The design obligations in this Regulation are also without prejudice to the data minimisation principle laid down in Article 5(1), point (c), of Regulation (EU) 2016/679 and should not be understood as imposing an obligation to design connected products and related services in such a way that they store or otherwise process any personal data other than the personal data necessary in relation to the purposes for which they are processed. Union or national law could be introduced to outline further specificities, such as the product data that should be accessible from connected products or related services, given that such data may be essential for the efficient operation, repair or maintenance of those connected products or related services. Where subsequent updates or alterations to a connected product or a related service, by the manufacturer or another party, **lead to additional accessible data or a restriction of initially accessible data**, such changes should be communicated to the user in the context of the update or alteration.

- (21) 複数の者または法主体が利用者であると判断される場合、例えば、共同保有の場合において、または、保有者、貸与者もしくはリース者がデータへのアクセスの権利もしくはデータの利用の権利を共有する場合、コネクテッド製品もしくは関連サービスの設計または適格なインタフェイスの設計は、個々の利用者が、それらが生成するデータへのアクセスをもつことができるようにすべきである。データを生成するコネクテッド製品の利用は、典型的には、利用者アカウントが設定されることを必要とする。そのようなアカウントは、データ保有者によって利用者が識別され得るようにする。そのデータ保有者は、製造者であり得る。アカウントは、通信の手段及びデータへのアクセスの要求を提出及び処理するための手段としても利用され得る。複数の製造者または関連サービスのプロバイダが、統合的に一緒にになって、同一の利用者に対してコネクテッド製品を販売、貸与もしくはリースまたは関連サービスを提供した場合、その利用者は、その利用者と契約関係にある個々の当事者と対応関係にあるべき

である。複数の者によって典型的に利用されるコネクテド製品の製造者または設計者は、それが適格なときは、個々の者のためのまたは同一の利用者アカウントを使用する可能性のある複数の者のための個別の利用者アカウントを利用可能とするために必要となる仕組みを設けるべきである。アカウントのソリューションは、利用者が、その利用者のアカウントを削除し及びその利用者と関連するデータを消去できるようにすべきであり、かつ、とりわけ、コネクテド製品の保有関係または利用を変更する状況を考慮に入れた上で、利用者が、データのアクセス、利用もしくは共有を終了させ得るものでありまたは終了の要求を提出でき得るものであるべきである。アクセスは、自動的な実行を与える単純な要求の仕組みを基礎として利用者に対して付与されるべきであり、製造者またはデータ保有者による吟味またはクリアランスを要求してはならない。このことは、利用者が現実にはアクセスを欲する時に限りデータが利用できるようにされるべきであるということの意味する。例えば、利用者アカウントまたはコネクテド製品または関連サービスと一緒に提供されたモバイルアプリケーションを介したデータへのアクセスの要求の自動化された実行が不可能な場合、その製造者は、その利用者に対し、どのようにしてデータがアクセスされ得るのかを連絡すべきである。

Where several persons or entities are considered to be users, for example in the case of co-ownership or where an owner, renter or lessee shares rights of data access or use, the design of the connected product or related service, or the relevant interface, should enable each user to have access to the data they generate. Use of connected products that generate data typically requires a user account to be set up. Such an account allows the user to be identified by the data holder, which may be the manufacturer. It can also be used as a means of communication and to submit and process data access requests. Where several manufacturers or related services providers have sold, rented or leased connected products or provided related services, integrated together, to the same user, the user should turn to each of the parties with which it has a contract. Manufacturers or designers of a connected product that is typically used by several persons should put in place the necessary mechanisms to allow separate user accounts for individual persons, where relevant, or for the possibility of several persons using the same user account. Account solutions should allow users to delete their accounts and erase the data related to them and could allow users to terminate data access, use or sharing, or submit requests to terminate, in particular taking into account situations in which the ownership or usage of the connected product changes. Access should be granted to the user on the basis of simple request mechanism granting automatic execution and not requiring examination or clearance by the manufacturer or data holder. This means that the data should be made available only when the user actually wants access. Where automated execution of the data access request is not possible, for example via a user account or accompanying mobile application provided with the connected product or related service, the manufacturer should inform the user as to how the data may be accessed.

- (22) コネクテド製品は、一定のデータが、機器上のデータ記録場所からまたはデータが通信されるリモートサーバから直接にアクセス可能にされるように設計され得る。機器上のデータ記録場所へのアクセスは、公衆が利用可能な電子通信サービスまたはモバイルネットワークと接続された有線または無線のローカルエリアネットワークを介して実現され得る。サーバは、製造者の自身のローカルサーバ機能もしくはサードパーティのローカルサーバ機能またはクラウドサービスプロバイダであり得る。規則(EU)2016/679 の第 4 条第 8 号の中で定義された処理者は、データ保有者として行為することとは判断されない。ただし、その処理者は、規則(EU)2016/679 の第 4 条第 7 号の中で定義された管理者によって、個別に、データを利用できるようにする職務をもち得る。コネクテド製品は、製造者のコンピ

ユーザ処理の際、または、利用者もしくはサードパーティによって選択された情報通信技術 (ICT) 環境の範囲内において、その利用者またはサードパーティが、コネクテッド製品上のデータを処理することを許容するように設計され得る。

Connected products may be designed to make certain data directly accessible from on-device data storage or from a remote server to which the data are communicated. Access to on-device data storage may be enabled via cable-based or wireless local area networks connected to a publicly available electronic communications service or mobile network. The server may be the manufacturer's own local server capacity or that of a third party or a cloud service provider. Processors as defined in Article 4, point (8), of Regulation (EU) 2016/679 are not considered to act as data holders. However, they can be specifically tasked with making data available by the controller as defined in Article 4, point (7), of Regulation (EU) 2016/679. Connected products may be designed to permit the user or a third party to process the data on the connected product, on a computing instance of the manufacturer or within an information and communications technology (ICT) environment chosen by the user or the third party.

- (23) 仮想アシスタントは、消費者及び職業人環境のデジタル化の中で次第に大きな役割を演ずるようになっており、コンテンツを実行し、情報を入手またはインターネットに接続された製品を能動化するための利用しやすいユーザインタフェースとして奉仕している。仮想アシスタントは、例えば、スマートホーム環境における単一のゲートウェイとして行為でき、また、他の者によって製造された製品を含め、インターネットに接続された製品との間で利用者がどのようにやりとりするかに関する莫大な量の適格なデータを記録でき、そして、タッチスクリーンやスマートフォンアプリのような製造者が提供したインタフェースの利用を置換え得る。利用者は、そのようなデータをサードパーティの製造者が利用できるように望むことができ、革新的なスマートサービスを実現できるようにする。仮想アシスタントは、この規則の中で定められたデータへのアクセスの権利によって包摂されるべきである。コネクテッド製品の製造者以外の法主体から提供された仮想アシスタントを介してコネクテッド製品との間で利用者がやりとりする際に生成されるデータもまた、この規則の中で定められたデータへのアクセスの権利によって包摂されるべきである。ただし、仮想アシスタントを通じて利用者とコネクテッド製品または関連サービスとの間のやりとりから生じているデータのみが、この規則によって包摂されるべきである。コネクテッド製品または関連サービスの利用と関連しない仮想アシスタントによって製造されたデータは、この規則によって包摂されない。

Virtual assistants play an increasing role in digitising consumer and professional environments and serve as an easy-to-use interface to play content, obtain information, or activate products connected to the internet. Virtual assistants can act as a single gateway in, for example, a smart home environment and record significant amounts of relevant data on how users interact with products connected to the internet, including those manufactured by other parties, and can replace the use of manufacturer-provided interfaces such as touch screens or smartphone apps. The user may wish to make available such data to third party manufacturers and enable novel smart services. Virtual assistants should be covered by the data access rights provided for in this Regulation. Data generated when a user interacts with a connected product via a virtual assistant provided by an entity other than the manufacturer of the connected product should also be covered by the data access rights provided for in this Regulation. However, only the data arising from the interaction between the user and a connected product or related service through the virtual assistant should be covered by this Regulation. Data produced by

the virtual assistant which are unrelated to the use of a connected product or related service are not covered by this Regulation.

- (24) コネクテッド製品の購買、貸与またはリースの契約を締結する前に、製造者であり得る販売者、貸与者またはリース者は、利用者に対し、そのようなデータのタイプ、フォーマット及び予測される分量を含め、当該コネクテッド製品が生成することが可能な製品データに関する情報を、明確かつ分かりやすい態様で提供すべきである。この情報は、それが利用可能なときは、データ構造、データフォーマット、語彙、分類スキーム、分類法とコードのリストに関する情報、並びに、利用条件及びアプリケーションプログラムインタフェースの品質、または、それが適用可能なときは、ソフトウェア開発キットの提供を含め、どのようにデータが記録保存され、検索されまたはアクセスされ得るかに関する利用者の権利の行使にとって適格な明確かつ十分な情報を含み得る。この義務は、生成される製品データに対する透明性を提供し、また、利用者にとっての容易なアクセスを拡大する。情報提供義務は、例えば、Web 上に安定したユニフォームリソースロケータ(URL)を維持することによって満たされ得る。それは、適格な情報を指し示す Web リンクまたは QR コードとして配布されることができ、コネクテッド製品の購買、貸借またはリースのための契約を締結する前に、製造者であり得る販売者、貸与者またはリース者から利用者に対して提供され得る。いかなる場合においても、将来の参照のためにアクセス可能でありかつ当該記録保存された情報を変更なく複製できる方法で、利用者がその情報を記録保存できることが必要である。データ保有者が、コネクテッド製品の利用者の需要を考慮してデータを無期限に記録保存することは予定され得ないが、それが適用可能なときは、規則(EU)2016/679 の第 5 条第 1 項(e)による記録保存の制限の原則に沿って、この規則の中で定められたデータへのアクセスの権利の実効的な適用をできるようにする合理的なデータ保持の基本方針を実装すべきである。情報を提供すべき義務は、規則(EU)2016/679 の第 12 条、第 13 条及び第 14 条によりデータ主体に対して情報を提供すべき管理者の義務に影響を与えない。関連サービスの提供のための契約を締結する前に情報を提供すべき義務は、データ保有者が、コネクテッド製品の購買、貸借またはリースのための契約を締結するか否かに拘わらず、データ保有者見込者が負うべきである。当該データが利用される目的が当初に指定された目的から変更となる場合を含め、コネクテッド製品の耐用年数の間または関連サービスの契約期間内に情報に変更があるときは、その変更も利用者に対して提供されるべきである。

Before concluding a contract for the purchase, rent, or lease of a connected product, the seller, rentor or lessor, which may be the manufacturer, should provide to the user information regarding the product data which the connected product is capable of generating, including the type, format and the estimated volume of such data, in a clear and comprehensible manner. This could include information on data structures, data formats, vocabularies, classification schemes, taxonomies and code lists, where available, as well as clear and sufficient information relevant for the exercise of the user's rights on how the data may be stored, retrieved or accessed, including the terms of use and quality of service of application programming interfaces or, where applicable, the provision of software development kits. That obligation provides transparency over the product data generated and enhances easy access for the user. The information obligation could be fulfilled, for example by maintaining a stable uniform resource locator (URL) on the web, which can be distributed as a web link or QR code, pointing to the relevant information, which could be provided by the seller, rentor or lessor, which may be the manufacturer, to the user before concluding the contract for the purchase, rent or lease of a connected product.

It is, in any case, necessary that the user is able to store the information in a way that is accessible for future reference and that allows the unchanged reproduction of the information stored. The data holder cannot be expected to store the data indefinitely in view of the needs of the user of the connected product, but should implement a reasonable data retention policy, where applicable, in line with storage limitation principle pursuant Article 5(1), point (e), of Regulation (EU) 2016/679, that allows for the effective application of the data access rights provided for in this Regulation. The obligation to provide information does not affect the obligation of the controller to provide information to the data subject pursuant to Articles 12, 13 and 14 of Regulation (EU) 2016/679. The obligation to provide information before concluding a contract for the provision of a related service should lie with the prospective data holder, independently of whether the data holder concludes a contract for the purchase, rent or lease of a connected product. Where information changes during the lifetime of the connected product or the contract period for the related service, including where the purpose for which those data are to be used changes from the originally specified purpose, it should also be provided to the user.

- (25) この規則は、データ保有者に対し、製品データまたは関連サービスデータを利用するための新たな権利を与えるものと理解されてはならない。コネクテッド製品の製造者がデータ保有者である場合、非個人データを利用するための製造者にとっての根拠は、その製造者と利用者との間の契約であるべきである。そのような契約は、関連サービスの提供のための合意の一部であり得るのであり、それは、当該コネクテッド製品と関連する購買、貸借またはリースの合意と共に締結され得る。データ保有者が製品データまたは関連サービスデータを利用できることを定める契約条件は、当該データ保有者がそのデータを利用しようとする目的と関連することを含め、利用者にとって透明性のあるものであるべきである。そのような目的は、そのような導出データがコネクテッド製品からデータ保有者に対して送信された特定のデータの識別を許容しないこと、または、サードパーティがそのデータセットからこれらのデータを導出させることを許容しないことを条件として、コネクテッド製品もしくは関連サービスの稼働を向上させること、新たな製品もしくはサービスを開発すること、または、集約結果から導出されたデータをサードパーティが利用できるようにすることを狙いとしてデータを集約することを含み得る。契約の変更は、事前に説明を受けた上での利用者の合意に依るべきである。この規則は、データ保有者による非個人データまたは一定の種類の非個人データの利用を除外または制限することがその効果である契約条件に関して関係者が合意することを妨げない。それが適用可能なときは、他のデータ保有者を介する場合を含め、直接または間接に、製品データまたは関連サービスデータをサードパーティに対して利用できるようにすることを関係者が合意することを妨げない。更に、この規則は、欧州連合法の下にあるまたは欧州連合法と互換性のある国内法の下にある部門固有の法制上の要件であって、良好に定義された公共政策上の根拠に基づき、データ保有者による一定のそのようなデータの利用を除外または制限するようなものを妨げない。この規則は、事業者間の関係の案件において、そのようなデータの別の目的による共有を制限または禁止することを合意することによる場合を含め、利用者が、適法な契約条件の下においてサードパーティもしくはデータ保有者に対してデータを利用できるようにすること、または、例えば、そのようなデータを利用もしくは共有するためのサードパーティもしくはデータ保有者の権利を放棄することと交換に、それと比例的な弁償を受けることを妨げない。「データ保有者」の概念は、一般に、公的部門の組織を含まないが、その概念は、公共事業体を含み得る。

This Regulation should not be understood to confer any new right on data holders to use product data or related service

data. Where the manufacturer of a connected product is a data holder, the basis for the manufacturer to use non-personal data should be a contract between the manufacturer and the user. Such a contract could be part of an agreement for the provision of the related service, which could be concluded together with the purchase, rent or lease agreement relating to the connected product. Any contractual term stipulating that the data holder may use product data or related service data should be transparent to the user, including regarding the purposes for which the data holder intends to use the data. Such purposes could include improving the functioning of the connected product or related services, developing new products or services, or aggregating data with the aim of making available the resulting derived data to third parties, provided that such derived data **do not allow** the identification of specific data transmitted to the data holder from the connected product, or **allow** a third party **to derive** those data from the dataset. Any change of the contract should depend on the informed agreement of the user. This Regulation does not prevent parties from agreeing on contractual terms the effect of which is to exclude or limit the use of non-personal data, or certain categories of non-personal data, by a data holder. Neither does it prevent parties from agreeing to make product data or related service data available to third parties, directly or indirectly, including, where applicable, via another data holder. Moreover, this Regulation does not prevent sector-specific regulatory requirements under Union law, or national law compatible with Union law, which would exclude or limit the use of certain such data by the data holder on well-defined public policy grounds. This Regulation does not prevent users, in the case of business-to-business relations, from making data available to third parties or data holders under any lawful contractual term, including by agreeing to limit or restrict further sharing of such data, or from being compensated proportionately, for example in exchange for waiving their right to use or share such data. While the notion of ‘data holder’ generally does not include public sector bodies, it may include public undertakings.

- (26) 非個人データの流動性があり、公正かつ効率的な市場の出現を育成するため、コネクテッド製品の利用者は、商業目的のための場合を含め、最小の法律上及び技術上の負担により、他者との間でデータを共有できるべきである。現在のところ、事業者にとって、非個人のデータセットまたはデータ製品を準備するために必要となる人件費または計算費用を正当化すること、そして、データ市場を含め、データ媒介サービスを介して、潜在的な取引相手方に対して非個人データセットまたはデータ製品を提示することは、しばしば困難である。それゆえ、キュレーションへ投資すること及びデータセットまたはデータ製品を利用できるようにすることからの経済的リターンの予測可能性の欠如から、事業者による非個人データの共有を妨げる大きなハードルが生じている。欧州連合内において非個人データの流動性があり、公正かつ効率的な市場が出現できるようにするため、そのようなデータを市場に提示する権利をもつ者が明確にされなければならない。それゆえ、利用者は、商業目的及び非商業目的のために、データ受領者との間で非個人データを共有する権利をもつべきである。そのようなデータ共有は、データ保有者を介した利用者の要求があるときは利用者によって直接に、または、データ媒介サービスを通じて遂行され得る。欧州議会及び理事会の規則(EU) 2022/868²²によって規律されるデータ媒介サービスは、利用者、データ受領者及びサードパーティの間における商業関係を構築することによってデータ経済を促進し得るのであり、また、個人データの匿名化を確保

²² 欧州のデータ統治に関する及び規則(EU) 2018/1724 を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 5 月 30 日の規則(EU) 2022/868 (データ統治法)(OJL 152, 3.6.2022, p. 1).

Regulation (EU) 2022/868 of the European Parliament and of the Council of 30 May 2022 on European data governance and amending Regulation (EU) 2018/1724 (Data Governance Act) (OJL 152, 3.6.2022, p. 1).

することまたは複数の個人利用者からのデータへのアクセスの集約化のような、データを利用するための利用者の権利の行使において、利用者を支え得る。データが、利用者またはサードパーティに対してデータを利用できるようにすべきデータ保有者の義務を免れる場合、そのようなデータの適用範囲は、データ受領者またはサードパーティとの間の共有のためにこのデータが利用者にとって利用可能であるかを利用者が容易に判断できるようにするため、利用者とデータ保有者との間の関連サービスの提供のための契約の中で指定され得る。データ保有者は、データ保有者のデータを利用できるようにすべき欧州連合法または国内法による法律上の要件を妨げることなく、利用者との間のデータ保有者の契約の履行以外の商業目的または非商業目的のために、サードパーティに対して非個人製品データを利用できるようにしてはならない。それが適格なときは、データ保有者は、契約上、当該サードパーティから受領したデータを別の目的のために共有しないことをサードパーティに対して義務づけるべきである。

To foster the emergence of liquid, fair and efficient markets for non-personal data, users of connected products should be able to share data with others, including for commercial purposes, with minimal legal and technical effort. It is currently often difficult for businesses to justify the personnel or computing costs that are necessary for preparing non-personal datasets or data products and to offer them to potential counterparties via data intermediation services, including data marketplaces. A substantial hurdle to the sharing of non-personal data by businesses therefore results from the lack of predictability of economic returns from investing in the curation and making available of datasets or data products. In order to allow for the emergence of liquid, fair and efficient markets for non-personal data in the Union, the party that has the right to offer such data on a market must be clarified. Users should therefore have the right to share non-personal data with data recipients for commercial and non-commercial purposes. Such data sharing could be performed directly by the user, upon the request of the user via a data holder, or through data intermediation services. Data intermediation services, as regulated by Regulation (EU) 2022/868 of the European Parliament and of the Council⁽²⁷⁾ could facilitate a data economy by establishing commercial relationships between users, data recipients and third parties and may support users in exercising their right to use data, such as ensuring the anonymisation of personal data or aggregation of access to data from multiple individual users. Where data are excluded from a data holder's obligation to make them available to users or third parties, the scope of such data could be specified in the contract between the user and the data holder for the provision of a related service so that users can easily determine which data are available to them for sharing with data recipients or third parties. Data holders should not make available non-personal product data to third parties for commercial or non-commercial purposes other than the fulfilment of their contract with the user, without prejudice to legal requirements pursuant to Union or national law for a data holder to make data available. Where relevant, data holders should contractually bind third parties not to further share data received from them.

- (27) エンドユーザに対するコネクテド製品を供給する少数の製造者の集中によって性格づけられている部門においては、データへのアクセス及びデータの利用と共有のために、利用者にとって限定的な選択肢のみが利用可能であるかもしれない。そのような状況においては、契約は、利用者の強化という目的を達成するためには不十分であるかもしれず、利用者が購入し、貸借またはリースを受けたコネクテド製品によって生成されるデータからの価値を受けることを利用者にとって困難にしているかもしれない。その結果として、より小規模な革新的事業者にとって、競争力のある態様でデータを基礎とするソリューションを提示するための及び欧州連合内の多様性のあるデータ経済のための限

定的な潜在力が存在していることになる。それゆえ、この規則は、契約による農業データの共有に関する行動準則のような、特定の部門における近時の発展を基礎として構築されるべきである。部門別の需要及び目的に対応するため、欧州連合法または国内法が採択され得る。更に、データ保有者は、その利用者の経済状態もしくはその利用者の資産や生産手法に関するまたはその利用者によるそのような利用に関する洞察を引き出すために、当該利用者が能動的である市場における当該利用者の商業上の地位を損ね得るような何らかの別の態様で、非個人データである既に利用可能となっているデータを利用してはならない。このことは、利用者の製品もしくは農産物の潜在的な入手に関する当該利用者との間の契約交渉において、事業もしくは農場の全体的な遂行能力に関する知識を当該利用者にとって不利に利用すること、または、そのような利用は間接的な態様で当該利用者に対して負の影響を与え得るので、そのような情報を総体として一定の市場に関するより大きなデータベースに反映するため、例えば、次の収穫期の穀物収穫量に関するデータベースに反映するために利用することを含み得る。利用者は、許諾の运营管理のために必要となる技術インタフェースを与えられるべきであり、そのような許諾を撤回するための選択肢を含め、「一度だけ許諾する」または「このアプリまたはサービスを利用している間は許諾する」のような、細かな許諾の選択肢によることが好ましい。

In sectors characterised by the concentration of a small number of manufacturers supplying connected products to end users, there may only be limited options available to users for the access to and the use and sharing of data. In such circumstances, contracts may be insufficient to achieve the objective of user empowerment, making it difficult for users to obtain value from the data generated by the connected product they purchase, rent or lease. Consequently, there is limited potential for innovative smaller businesses to offer data-based solutions in a competitive manner and for a diverse data economy in the Union. This Regulation should therefore build on recent developments in specific sectors, such as the Code of Conduct on agricultural data sharing by contract. Union or national law may be adopted to address sector-specific needs and objectives. Furthermore, data holders should not use any readily available data that is non-personal data in order to derive insights about the economic situation of the user or its assets or production methods or about such use by the user **in any other manner** that could undermine the commercial position of that user on the markets in which it is active. This could include using knowledge about the overall performance of a business or a farm in contractual negotiations with the user on the potential acquisition of the user's products or agricultural produce to the user's detriment, or using such information to feed into larger databases on certain markets in the aggregate, for example databases on crop yields for the upcoming harvesting season, as such use could affect the user negatively in an indirect manner. The user should be given the necessary technical interface to manage permissions, preferably with granular permission options such as 'allow once' or 'allow while using this app or service', including the option to withdraw such permissions.

- (28) 消費者が不公正な契約条件に服さないことを確保するため、データ保有者とデータを生成するコネクテッド製品または関連サービスの利用者としての消費者との間の契約には欧州連合の消費者法、とりわけ、指令 93/13/EEC 及び指令 2005/29/EC が適用される。この規則の目的のために、企業に対して一方的に課される不公正な契約条件は、当該企業に対する拘束力をもってはならない。

In contracts between a data holder and a consumer as user of a connected product or related service generating data, Union consumer law, in particular Directives 93/13/EEC and 2005/29/EC, applies to ensure that a consumer is not subject to

unfair contractual terms. For the purposes of this Regulation, unfair contractual terms unilaterally imposed on an enterprise should not be binding on that enterprise.

- (29) データ保有者は、データへのアクセスのための利用者の資格を検証するため、適切な利用者識別子を要求できる。管理者の代わりにの処理者によって処理される個人データの場合、データ保有者は、アクセスの要求が処理者によって受領されかつ取扱われることを確保すべきである。

Data holders may require appropriate user identification to verify a user's entitlement to access the data. In the case of personal data processed by a processor on behalf of the controller, data holders should ensure that the access request is received and handled by the processor.

- (30) 利用者は、適法な目的のためにデータを利用する自由があるべきである。このことは、この規則の下にある利用者の権利を行使している間にその利用者が受領したデータを、データ保有者から提供されたサービスと競合することがあり得る販売後サービスを提示しているサードパーティに対して提供すること、または、データ保有者に対してそのようにすることを教示することを含む。その要求は、利用者から、または、データ媒介サービスのプロバイダを含め、利用者の代わりに行動する権限のあるサードパーティから提出されなければならない。データ保有者は、サードパーティに対して利用できるようにされるデータが、データ保有者自身が当該コネクテッド製品または関連サービスによってアクセス可能であり得るものでありまたはアクセスも資格を持ち得るものであるのと同じく正確であり、完全であり、信頼性があり、適格でありかつ最新のものであることを確保すべきである。知的財産権は、データの取扱いにおいて尊重されるべきである。当該製品の中に組込まれたセンサーからのデータの利用を基礎とする機能をもつ製品への投資のインセンティブを保持することが重要である。

The user should be free to use the data for any lawful purpose. This includes providing the data the user has received while exercising its rights under this Regulation to a third party offering an aftermarket service that may be in competition with a service provided by a data holder, or to instruct the data holder to do so. The request should be submitted by the user or by an authorised third party acting on a user's behalf, including a provider of a data intermediation service. Data holders should ensure that the data made available to the third party is as accurate, complete, reliable, relevant and up-to-date as the data the data holder itself may be able or entitled to access from the use of the connected product or related service. Any intellectual property rights should be respected in the handling of the data. It is important to preserve incentives to invest in products with functionalities based on the use of data from sensors built into those products.

- (31) 欧州議会及び理事会の指令(EU)2016/943²³は、就中、そのような入手、利用または開示が欧州連合法または国内法によって必要とされまたは許容されているときは、営業秘密の入手、利用または開示が適法であると判断されることを定めている。この規則は、そのようなデータが営業秘密としての保

²³ 未開示のノウハウ及び企業情報(営業秘密)の違法な入手、利用及び開示に抗してそれらのノウハウ及び企業情報の保護に関する欧州議会及び理事会の2016年6月8日の指令(EU)2016/943(OJ L157, 15.6.2016, p. 1).

Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council of 8 June 2016 on the protection of undisclosed know-how and business information (trade secrets) against their unlawful acquisition, use and disclosure (OJ L157, 15.6.2016, p. 1).

護の資格をもつ場合であっても、利用者に対してまたは利用者が選択するサードパーティに対して一定のデータを開示することをデータ保有者に対して要求しているが、指令(EU)2016/943の下において営業秘密に対して与えられた保護を保持するような態様で解釈されるべきである。この文脈において、データ保有者は、利用者に対しまたは利用者が選択するサードパーティに対し、営業秘密であると判断されるデータの機密性を保持することを要求できるべきである。その目的のために、データ保有者は、開示の前に営業秘密を識別すべきであり、また、モデル契約条件、機密保持合意、厳格なアクセス手順、技術標準及び行動準則の適用の利用による場合を含め、当該データの機密性を保持するために必要となる措置に関し、利用者との間でまたは利用者が選択するサードパーティとの間で合意する可能性をもつべきである。欧州委員会によって策定されかつ勧告されるモデル契約条件の利用に加え、データを取扱う際における営業秘密の保護と関連する行動準則及び技術標準の策定は、この規則の狙いの達成を助け得るものであり、また、推奨されるべきである。必要な方策に関する合意が存在しない場合、または、利用者または利用者が選択するサードパーティが、合意された方策を実装しない場合、もしくは、営業秘密の機密性を損ねている場合、データ保有者は、営業秘密として識別されたデータを共有することを中止または停止できるべきである。そのような場合、データ保有者は、不適切な遅滞なく、利用者に対しまたはサードパーティに対し、書面による判断を提供すべきであり、かつ、そのデータ保有者が拠点をもつ構成国の職務権限のある当局に対し、そのデータ保有者がデータ共有を中止したことまたは停止したことを通知すべきであり、かつ、どの方策が同意されなかったかもしくは実装されなかったか、及び、それが適格なときは、どの営業秘密がその営業秘密の機密性を損ねられたかを特定すべきである。データ保有者は、そのことがこの規則の意図された効果を失わせてしまうため、原則として、一定のデータが営業秘密であると判断されることのみを根拠として、この規則の下において求められたデータアクセスを拒否できない。ただし、例外的な状況下において、当該利用者によってまたは当該サードパーティによってとられた技術上の方策及び組織上の方策にも拘わらず、当該営業秘密の開示から重大な経済的損害を帰結する可能性が高いということが利用者またはサードパーティに対して説明され得るときは、営業秘密保有者であるデータ保有者は、ケースバイケースで、当の特定のデータに関する要求を拒否できるべきである。重大な経済的損害とは、重大かつ回復不可能な経済的損失のことを意味する。データ保有者は、書面により、不適切な遅滞なく、当該利用者に対しまたは当該サードパーティに対し、そのデータ保有者の拒否を適正に根拠づけるべきであり、かつ、職務権限のある当局に対し、通知すべきである。そのような根拠付けは、特定のデータ開示から帰結すると見込まれる重大な経済的損害の具体的なリスクを示す客観的な要素及び求められたデータを防護するためにとられる方策が十分ではないと判断される理由を基礎とすべきである。サイバーセキュリティに対するあり得る負の影響は、この過程の中で考慮に入れられ得る。構成国の裁判所または法廷において救済を求める権利を妨げることなく、利用者またはサードパーティが、データ保有者の拒否の決定またはデータ共有を中止もしくは停止する決定に対して異議を述べることを望むときは、その利用者またはサードパーティは、職務権限のある当局に対し、苦情を申立てることができる。その職務権限のある当局は、不適切な遅滞なく、データ共有を開始もしくは再開すべきかどうか及びどの条件の下で開始もしくは再開すべきかを決定すべきであり、または、その件を紛争解決組織に委ねることをそのデータ保有者との間で合意できる。この規則におけるデータアクセスの権利の例外は、いかなる場合においても、規則(EU)2016/679の下にあるデータ主体のアクセスの権利及びデータ可搬性の権利を制限してはならない。

Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council⁽²³⁾ provides that the acquisition, use or disclosure of a trade secret shall be considered to be lawful, *inter alia*, where such acquisition, use or disclosure is required or allowed by Union or national law. While this Regulation requires data holders to disclose certain data to users, or third parties of a user's choice, even when such data qualify for protection as trade secrets, it should be interpreted in such a manner as to preserve the protection afforded to trade secrets under Directive (EU) 2016/943. In this context, data holders should be able to require users, or third parties of a user's choice, to preserve the confidentiality of data considered to be trade secrets. To that end, data holders should identify trade secrets prior to the disclosure, and should have the possibility to agree with users, or third parties of a user's choice, on necessary measures to preserve their confidentiality, including by the use of model contractual terms, confidentiality agreements, strict access protocols, technical standards and the application of codes of conduct. In addition to the use of model contractual terms to be developed and recommended by the Commission, the establishment of codes of conduct and technical standards related to the protection of trade secrets in handling the data could help achieve the aim of this Regulation and should be encouraged. Where there is no agreement on the necessary measures or where a user, or third parties of the user's choice, fail to implement agreed measures or undermine the confidentiality of the trade secrets, the data holder should be able to withhold or suspend the sharing of data identified as trade secrets. In such cases, the data holder should provide the decision in writing to the user or to the third party without undue delay and notify the competent authority of the Member State in which the data holder is established that it has withheld or suspended data sharing and identify which measures have not been agreed or implemented and, where relevant, which trade secrets have had their confidentiality undermined. Data holders cannot, in principle, refuse a data access request under this Regulation solely on the basis that certain data is considered to be a trade secret, as this would subvert the intended effects of this Regulation. However, in exceptional circumstances, a data holder who is a trade secret holder should be able, on a case-by-case basis, to refuse a request for the specific data in question if it is able to demonstrate to the user or to the third party that, despite the technical and organisational measures taken by the user or by the third party, serious economic damage is highly likely to result from the disclosure of that trade secret. Serious economic damage implies serious and irreparable economic loss. The data holder should duly substantiate its refusal in writing without undue delay to the user or to the third party and notify the competent authority. Such a substantiation should be based on objective elements, demonstrating the concrete risk of serious economic damage expected to result from a specific data disclosure and the reasons why the measures taken to safeguard the requested data are not considered to be sufficient. A possible negative impact on cybersecurity can be taken into account in that context. Without prejudice to the right to seek redress before a court or tribunal of a Member State, where the user or a third party wishes to challenge the data holder's decision to refuse or to withhold or suspend data sharing, the user or the third party can lodge a complaint with the competent authority, which should, without undue delay, decide whether and under which conditions data sharing should start or resume, or can agree with the data holder to refer the matter to a dispute settlement body. The exceptions to data access rights in this Regulation should not in any case limit the right of access and right to data portability of data subjects under Regulation (EU) 2016/679.

- (32) この規則の狙いは、新たな革新的なコネクテッド製品または関連サービスの開発を育成すること、販売後の技術革新を刺激することのみにあるのではなく、様々なコネクテッド製品または関連サービスからのデータを基礎とするものを含め、関係するデータを活用する全く新しいサービスの開発を刺激することにもある。それと同時に、この規則は、例えば、とりわけ、コネクテッド製品の特性、その価格及び所期の利用を基礎として交換可能または代替可能であると利用者によって判断される競合するコネク

テド製品の開発のためのデータ利用によって、そのデータが入手されるタイプのコネクテド製品に対する投資のインセンティブを損ねることを避けることも狙いとしている。この規則は、そのことが技術革新に対する望ましくない意欲喪失の効果を持ち得るものであることから、この規則の下において入手したデータを利用する関連サービスの開発に対するいかなる禁止も定めていない。競合するコネクテド製品を開発するためのこの規則の下においてアクセスされるデータの利用を禁止することは、データ保有者の技術革新の努力を保護する。あるコネクテド製品が、データの発生源であるコネクテド製品と競合するかどうかは、その 2 つのコネクテド製品が同一の製品市場において競合関係にあるか否かによる。それは、関連する製品市場を定義するための欧州連合の競争法の確立された基本原則を基礎として決定されるべきである。ただし、データの利用のための適法な目的は、この規則及び欧州連合法または国内法の中で定められた要件を遵守することを条件として、リバースエンジニアリングを含み得る。コネクテド製品の修理もしくは耐用年数の延長の目的の場合またはコネクテド製品に対する販売後サービスの提供のための場合がその場合であり得る。

The aim of this Regulation is not only to foster the development of new, innovative connected products or related services, stimulate innovation on aftermarket, but also to stimulate the development of entirely novel services making use of the data concerned, including based on data from a variety of connected products or related services. At the same time, this Regulations aims to avoid undermining the investment incentives for the type of connected product from which the data are obtained, for instance, by the use of data to develop a competing connected product which is considered to be interchangeable or substitutable by users, in particular on the basis of the connected product's characteristics, its price and intended use. This Regulation provides for no prohibition on the development of a related service using data obtained under this Regulation as this would have an undesirable discouraging effect on innovation. Prohibiting the use of data accessed under this Regulation for developing a competing connected product protects data holders' innovation efforts. Whether a connected product competes with the connected product from which the data originates depends on whether the two connected products are in competition on the same product market. This is to be determined on the basis of the established principles of Union competition law for defining the relevant product market. However, lawful purposes for the use of the data could include reverse engineering, provided that it complies with the requirements laid down in this Regulation and in Union or national law. This may be the case for the purposes of repairing or prolonging the lifetime of a connected product or for the provision of aftermarket services to connected products.

- (33) データを利用できるようにされるサードパーティは、消費者、企業、調査研究機関、非営利の組織または職業上の能力において行動する法主体のような自然人または法人であり得る。サードパーティに対してデータを利用できるようにする際、データ保有者は、そのデータ保有者とサードパーティが直接に競争関係にあり得るときは、市場において競争上の優位を求めるためにその地位を濫用してはならない。それゆえ、データ保有者は、サードパーティの経済状態、資産もしくは生産手法に関する洞察またはそのサードパーティによる利用に関する洞察を引き出すために、当該サードパーティが能動的である市場における当該サードパーティの商業上の地位を損ね得るような何らかの別の態様で、既に利用可能となっているデータを利用してはならない。利用者は、商業目的のために、サードパーティとの間で非個人データを共有できるべきである。利用者ととの間の合意に基づき、かつ、この規則の条項に服して、サードパーティは、弁償と交換の場合を含め、利用者から付与されたデータアクセスの権利を他のサードパーティに対して移転できるべきである。規則(EU)2022/868 の中で

はデータ媒介サービスとして示されている事業者間のデータ媒介及び個人情報管理システム (PIMS) は、この規則の適用範囲内にある適法な目的のための不特定数の潜在的な取引相手との間の商業関係を構築する上で、利用者またはサードパーティを支え得る。それらは、利用者のデータをそのような集約のために提供するかどうか及びその利用者のデータが利用される商業上の条件を利用者が全面的に支配し続けていることを条件として、ビッグデータ分析または機械学習が促進され得るようにするためにデータへのアクセスを集約する上での重要な役割を果たし得る。

A third party to whom data is made available may be a natural or legal person, such as a consumer, an enterprise, a research organisation, a not-for-profit organisation or an entity acting in a professional capacity. In making the data available to the third party, a data holder should not abuse its position to seek a competitive advantage in markets where the data holder and the third party may be in direct competition. The data holder should not therefore use any readily available data in order to derive insights about the economic situation, assets or production methods of, or the use by, the third party **in any other manner** that could undermine the commercial position of the third party on the markets in which the third party is active. The users should be able to share non-personal data with third parties for commercial purposes. Upon the agreement with the user, and subject to the provisions of this Regulation, third parties should be able to transfer the data access rights granted by the user to other third parties, including in exchange for compensation. Business-to-business data intermediaries and personal information management systems (PIMS), referred to as data intermediation services in Regulation (EU) 2022/868, may support users or third parties in establishing commercial relations with an undetermined number of potential counterparties for any lawful purpose falling within the scope of this Regulation. They could play an instrumental role in aggregating access to data so that big data analyses or machine learning can be facilitated, provided that users remain in full control of whether to provide their data to such aggregation and the commercial terms under which their data are to be used.

- (34) コネクテッド製品または関連サービスの利用は、とりわけ、その利用者が自然人である場合には、データ主体と関連するデータを生成し得る。そのようなデータの処理は、データセット内の個人データと非個人データとが密接不離に結び付けられている場合を含め、規則(EU) 2016/679 の下において確立された諸原則に服する。データ主体は、利用者またはその他の自然人であり得る。個人データは、管理者またはデータ主体からのみ、求められ得る。データ主体である利用者は、一定の状況下において、当該利用者に関する個人データへアクセスするための規則(EU) 2016/679 の下における権利が与えられ、かつ、そのような権利は、この規則によって影響を受けない。この規則の下において、自然人である利用者は、更に、個人データまたは非個人データの別に拘わらず、コネクテッド製品の利用によって生成される全てのデータに対するアクセスの権利が与えられる。利用者が、個人事業主である場合を含め、データ主体ではなく企業である場合であり、かつ、コネクテッド製品の家庭内の共同利用ではない場合、その利用者は、管理者であると判断される。従って、管理者として、コネクテッド製品または関連サービスの利用によって生成される個人データを要求しようとする利用者は、データ主体の同意またはデータ主体が当事者となっている契約の履行のような、規則(EU) 2016/679 の第 6 条第 1 項によって求められるデータを処理するための法律上の根拠をもつことを要求する。そのような利用者は、データ主体が、特定され、明示でありかつ適法な当該データの処理の目的について及びそのデータ主体がどのようにしてそのデータ主体の権利を実効的に行使し得るかについて適切に説明を受けることを確保すべきである。データ保有者と利用者が規則(EU) 2016/679 の第 26 条

の意味における共同管理者である場合、そのデータ保有者と利用者は、それらの者の間の取決めの方法による透明性のある態様で、同規則の遵守のためのそれらそれぞれの者の責任を決定することが要求される。そのような利用者は、データを利用できるようにされた後、当該利用者がこの規則の下にある基準に適合し、かつ、この規則の下においてデータを利用できるようにする義務に服するようになるときは、その結果として、データ保有者となり得るとことが理解されるべきである。

The use of a connected product or related service may, in particular when the user is a natural person, generate data that relates to the data subject. Processing of such data is subject to the rules established under Regulation (EU) 2016/679, including where personal and non-personal data in a dataset are inextricably linked. The data subject may be the user or another natural person. Personal data may only be requested by a controller or a data subject. A user who is the data subject is, under certain circumstances, entitled under Regulation (EU) 2016/679 to access personal data concerning that user and such rights are unaffected by this Regulation. Under this Regulation, the user who is a natural person is further entitled to access all data generated by the use of a connected product, whether personal or non-personal. Where the user is not the data subject but an enterprise, including a sole trader, and not in cases of shared household use of the connected product, the user is considered to be a controller. Accordingly, such a user who as controller intends to request personal data generated by the use of a connected product or related service is required to have a legal basis for processing the data as required by Article 6(1) of Regulation (EU) 2016/679, such as the consent of the data subject or the performance of a contract to which the data subject is a party. Such user should ensure that the data subject is appropriately informed of the specified, explicit and legitimate purposes for processing those data, and of how the data subject may exercise their rights effectively. Where the data holder and the user are joint controllers within the meaning of Article 26 of Regulation (EU) 2016/679, they are required to determine, in a transparent manner by means of an arrangement between them, their respective responsibilities for compliance with that Regulation. It should be understood that such a user, once data has been made available, may in turn become a data holder if that user meets the criteria under this Regulation and thus becomes subject to the obligations to make data available under this Regulation.

- (35) 製品データ及び関連サービスデータは、利用者の要求がある場合に限り、サードパーティに対して利用できるようにされるべきである。この規則は、従って、規則(EU)2016/679 の第 20 条の中で定められたデータ主体に関する個人データを、構造化され、一般に用いられかつ機械読取可能な方式により受領するデータ主体の権利、並びに、当該データが同規則の第 6 条第 1 項(a)もしくは第 9 条第 2 項(a)を基礎とするまたは第 6 条第 1 項(b)による契約を基礎とする自動化された手段によって処理されている場合において、当該データを他の管理者へと送信するデータ主体の権利を補完する。データ主体は、ある管理者から別の管理者へと直接に個人データを送信させる権利ももつが、技術的に利用可能な場合に限られる。規則(EU)2016/679 の第 20 条は、データ主体から提供されたデータと関係することを定めているが、そのことが、データ主体の側における積極的な行動を必要とするかどうか、または、その設計上、コネクテッド製品もしくは関連サービスが、データ主体の行動もしくはデータ主体との関係におけるその他の情報を受動的な態様で観察するような状況においても適用されるかどうかを定めていない。この規則の下において定められた権利は、様々な方法で、規則(EU)2016/679 の第 20 条の下における個人データを受領する権利及び搬送する権利を補完する。この規則は、利用者に対し、当該データの個人データとしての性質、積極的に提供されるデータまたは受動的に観察されるデータの間の相違とは無関係に、また、処理の法律上の根拠とは無関係に、製

品データまたは関連サービスデータにアクセスし及び第三者が利用できるようにする権利を付与する。規則(EU) 2016/679 の第 20 条とは異なり、この規則は、個人データまたは非個人データの別を問わず、この規則の適用範囲内にある全てのタイプのデータへのサードパーティのアクセスの技術上の利用可能性を義務づけかつ確保し、それによって、技術上の障礙がそのようなデータへのアクセスを損ねることまたは妨げることがなくなることを確保している。当該利用者のコネクテッド製品によって生成されるデータへの直接のアクセスを提供する際にかかる費用に関し、データ保有者が、利用者によってではなくサードパーティによって負担される合理的な弁償を設定することも許容している。データ保有者とサードパーティとがそのような直接のアクセスのための条件に関して合意できないときは、データ主体は、規則(EU) 2016/679 に従った救済を求めることにより、データ可搬性の権利を含め、同規則の中で定められた権利の行使をいかなる方法においても妨げられてはならない。契約はデータ保有者またはサードパーティによる特別類型の個人データの処理を許容しないということが、規則(EU) 2016/679 に従い、この文脈の中で理解されるべきである。

Product data or related service data should only be made available to a third party at the request of the user. This Regulation complements accordingly the right, provided for in Article 20 of Regulation (EU) 2016/679, of data subjects to receive personal data concerning them in a structured, commonly used and machine-readable format, as well as to port those data to another controller; where those data are processed by automated means on the basis of Article 6(1), point (a), or Article 9(2), point (a), or of a contract pursuant to Article 6(1), point (b) of that Regulation. Data subjects also have the right to have the personal data transmitted directly from one controller to another, but only where that is technically feasible. Article 20 of Regulation (EU) 2016/679 specifies that it pertains to data provided by the data subject but does not specify whether this necessitates active behaviour on the side of the data subject or whether it also applies to situations where a connected product or related service, by its design, observes the behaviour of a data subject or other information in relation to a data subject in a passive manner. The rights provided for under this Regulation complement the right to receive and port personal data under Article 20 of Regulation (EU) 2016/679 in a number of ways. This Regulation grants users the right to access and make available to a third party any product data or related service data, irrespective of their nature as personal data, of the distinction between actively provided or passively observed data, and irrespective of the legal basis of processing. Unlike Article 20 of Regulation (EU) 2016/679, this Regulation mandates and ensures the technical feasibility of third party access for all types of data falling within its scope, whether personal or non-personal, thereby ensuring that technical obstacles no longer hinder or prevent access to such data. It also allows data holders to set reasonable compensation to be met by third parties, but not by the user, for costs incurred in providing direct access to the data generated by the user's connected product. If a data holder and a third party are unable to agree on terms for such direct access, the data subject should in no way be prevented from exercising the rights laid down in Regulation (EU) 2016/679, including the right to data portability, by seeking remedies in accordance with that Regulation. It is to be understood in this context that, in accordance with Regulation (EU) 2016/679, a contract does not allow for the processing of special categories of personal data by the data holder or the third party.

- (36) 端末機器内に記録保存されたデータ及び端末機器からアクセスされるデータへのアクセスは、指令 2002/58/EC に服するのであり、かつ、利用者からもしくは加入者から明示で求められた情報社会サービスの提供のために厳格に必要な場合または通信の送信のみの目的のための場合を除き、同指令の意味における加入者または利用者の同意を要する。処理と記録保存の能力の利用及び情報の

収集と関連して、指令 2002/58/EC は、利用者の端末機器の完全性を保護している。モノのインターネットの機器は、それが公共通信ネットワークと直接または間接に接続されているときは、端末機器であると判断される。

Access to any data stored in and accessed from terminal equipment is subject to Directive 2002/58/EC and requires the consent of the subscriber or user within the meaning of that Directive unless it is strictly necessary for the provision of an information society service explicitly requested by the user or by the subscriber or for the sole purpose of the transmission of a communication. Directive 2002/58/EC protects the integrity of a user's terminal equipment regarding the use of processing and storage capabilities and the collection of information. Internet of Things equipment is considered to be terminal equipment if it is directly or indirectly connected to a public communications network.

- (37) 利用者の搾取を防止するため、利用者の要求の際にその者に対してデータが利用できるようにされるサードパーティは、当該利用者との間で合意された目的のためにのみ、当該データを処理すべきであり、また、そのようなデータ共有のために利用者と合意する場合に限り、他のサードパーティとの間で当該データを共有すべきである。

In order to prevent the exploitation of users, third parties to whom data has been made available at the request of the user should process those data only for the purposes agreed with the user and share them with another third party only with the agreement of the user to such data sharing.

- (38) データミニマム化の原則に沿って、サードパーティは、利用者から求められたサービスの提供のために必要な情報のみにアクセスすべきである。データへのアクセスを受領したサードパーティは、データ保有者からの干渉なしに利用者との間で合意した目的のために、そのデータを処理すべきである。利用者がデータへのアクセスを許可するのと同じく、利用者がサードパーティによるデータへのアクセスを拒否または不継続とすることが容易であるべきである。サードパーティもデータ保有者も、中立的な態様ではなく利用者に対して選択肢を提示することによる場合または強制すること、利用者を騙すこともしくは操作することによる場合を含め、または、利用者のデジタルインタフェイスまたはその一部による場合を含め、利用者の自律性、判断形成もしくは選択を弱体化させることもしくは阻害することによる場合を含め、利用者による選択または権利の行使を不適正に困難にすることはならない。この文脈において、サードパーティまたはデータ保有者は、それらの者のデジタルインタフェイスの設計において、いわゆる「ダークパターン」に依ってはならない。ダークパターンは、消費者にとって負の結果をもつ判断へと消費者を押し出しまたは騙す設計技法である。それらの操作的な技法は、利用者を、とりわけ、脆弱性のある消費者を、望んでいない行動を行うように仕向けるため、データ開示のやりとりに関する判断へと利用者を促すことによって利用者を騙すため、または、利用者の自律性、判断形成もしくは選択を弱体化させもしくは阻害するような方法で、サービスの利用者の判断形成に対して合理性なくバイアスをかけるために利用され得る。欧州連合法を遵守する普通の適法な商業上の実務は、それ自体としては、ダークパターンを組成していると考えられてはならない。サードパーティ及びデータ保有者は、適格な欧州連合法の下にあるそれらの者の義務、とりわけ、欧州議会及び理事会の指令 98/6/EC²⁴ 及び指令 2000/31/EC²⁵ 並びに指令 2005/29/EC 及び指令 2011/83/EU の中で定められた要件を遵守すべきである。

In line with the data minimisation principle, third parties should access only information that is necessary for the provision of the service requested by the user. Having received access to data, the third party should process it for the purposes agreed with the user without interference from the data holder. It should be as easy for the user to refuse or discontinue access by the third party to the data as it is for the user to authorise access. Neither third parties nor data holders should make the exercise of choices or rights by the user unduly difficult, including by offering choices to the user in a non-neutral manner, or by coercing, deceiving or manipulating the user, or by subverting or impairing the autonomy, decision-making or choices of the user, including by means of a user digital interface or a part thereof. In that context, third parties or data holders should not rely on so-called ‘dark patterns’ in designing their digital interfaces. Dark patterns are design techniques that push or deceive consumers into decisions that have negative consequences for them. Those manipulative techniques can be used to persuade users, in particular vulnerable consumers, to engage in unwanted behaviour, to deceive users by nudging them into decisions on data disclosure transactions or to unreasonably bias the decision-making of the users of the service in such a way as to subvert or impair their autonomy, decision-making and choice. Common and legitimate commercial practices that comply with Union law should not in themselves be regarded as constituting dark patterns. Third parties and data holders should comply with their obligations under relevant Union law, in particular the requirements laid down in Directives 98/6/EC⁽²⁴⁾ and 2000/31/EC⁽²⁵⁾ of the European Parliament and of the Council and in Directives 2005/29/EC and 2011/83/EU.

- (39) サードパーティは、自動化された判断形成の過程における場合を含め、利用者から求められたサービスの提供のためにそのような処理活動が厳格に必要な場合を除き、個人をプロファイルするためにこの規則の適用範囲内にあるデータを利用することを控えるべきである。非個人データとの関係において別異に合意されている場合を除き、利用者によって同意された目的のための必要ではなくなったデータを削除する要件は、規則(EU) 2016/679 の第 17 条によるデータ主体の削除の権利を補完している。サードパーティがデータ媒介サービスのプロバイダであるときは、規則(EU) 2022/868 によって定められたデータ主体のための安全確保が適用される。サードパーティは、新たな革新的なコネクテッド製品または関連サービスの開発のためにデータを利用できるが、競合するコネクテッド製品の開発のためにこれを利用できない。

Third parties should also refrain from using data falling within the scope of this Regulation to profile individuals unless such processing activities are strictly necessary to provide the service requested by the user, including in the context of automated decision-making. The requirement to erase data when no longer required for the purpose agreed with the user, unless otherwise agreed in relation to non-personal data, complements the data subject’s right to erasure pursuant to Article 17 of Regulation (EU) 2016/679. Where a third party is a provider of a data intermediation service, the safeguards

²⁴ 消費者に対して提示される製品の価格の表示における消費者保護に関する欧州議会及び理事会の 1998 年 2 月 16 日の指令 98/6/EC (OJ L 80, 18.3.1998, p. 27).

Directive 98/6/EC of the European Parliament and of the Council of 16 February 1998 on consumer protection in the indication of the prices of products offered to consumers (OJ L 80, 18.3.1998, p. 27).

²⁵ 域内市場における情報社会サービスとりわけ電子商取引の一定の法的側面に関する欧州議会及び理事会の 2000 年 6 月 8 日の指令 2000/31/EC (「電子商取引に関する指令」) (OJ L 178, 17.7.2000, p. 1).

Directive 2000/31/EC of the European Parliament and of the Council of 8 June 2000 on certain legal aspects of information society services, in particular electronic commerce, in the Internal Market (‘Directive on electronic commerce’) (OJ L 178, 17.7.2000, p. 1).

for the data subject provided for by Regulation (EU) 2022/868 apply. The third party may use the data to develop a new and innovative connected product or related service but not to develop a competing connected product.

- (40) スタートアップ、小企業、勧告 2003/361/EC の別紙の第 2 条の下において中規模企業として分類される企業及びデジタル能力の開発が低度である在来の部門の企業は、適格なデータへのアクセスを入手することに苦労している。この規則は、行き過ぎを避けるため、可能な限り、対応する義務が比例的であることを確保しつつ、それらの法主体のために、データへのアクセスを容易にすることを狙いとしている。それと同時に、莫大な量のデータの集積と集約及びそれらのデータの収益化のための技術インフラを通じて、デジタル経済の中において相当の経済力をもつごく少数の非常に大きな企業が出現してきた。それらの非常に大きな企業は、デジタル経済におけるプラットフォームエコシステム全体を支配するコアプラットフォームサービスを提供する事業者であって、既存の市場参加者または新たな市場参加者が挑戦または競争できない事業者を含む。欧州議会及び理事会の規則 (EU) 2022/1925²⁶は、欧州委員会が、事業者を「ゲートキーパー」として指定し、かつ、そのようなゲートキーパーに対し、同意なく一定のデータを束ねることの禁止及び規則 (EU) 2016/679 の第 20 条の下におけるデータ可搬性の実効的な権利を確保するための義務を含め、多数の義務を課すことができるようにすることによって、それらの非効率と不均衡を是正することを狙いとしている。規則 (EU) 2022/1925 に従い、かつ、それらの事業者の比類のないデータ獲得の能力に鑑み、データアクセスの権利の受益者としてゲートキーパーを含めることは、この規則の目的を達成するために必要ではなく、かつ、それゆえ、データ保有者をそのような義務に服させることは適切なことではないだろう。そのような包摂は、SMEs にとって、市場参加者全体にわたるデータの価値の流通の公正性と結び付けられたこの規則の受益を制限する可能性もある。このことは、ゲートキーパーとして指定されたコアプラットフォームサービスを提供する事業者は、この規則により、コネクテッド製品もしくは関連サービスの利用によってまたは仮想アシスタントによって生成される利用者のデータへのアクセスを求め得ないということまたはそのアクセスを付与されないということの意味する。更に、利用者の要求によりデータが活用できるようにされるサードパーティは、ゲートキーパーに対し、そのデータを利用できるようにしてはならない。例えば、サードパーティは、ゲートキーパーに対してサービスの提供を下請けさせてはならない。ただし、このことは、サードパーティが、ゲートキーパーから提示されたデータ処理サービスを利用することを妨げない。また、それらの事業者が、他の適法な手段により同じデータを入手すること及び利用することを妨げない。この規則の中で定められたアクセスの権利は、消費者にとってのより広いサービスの選択に貢献する。ゲートキーパーとデータ保有者との間の任意の合意は影響を受けないままであるので、ゲートキーパーに対してアクセスを付与することに関する制限は、ゲートキーパーを市場から排除することはないだろうし、また、ゲートキーパーがそのサービスを提示することを妨げることはないだろう。

²⁶ デジタル部門における競争可能で公正な市場に関する並びに指令 (EU) 2019/1937 及び指令 (EU) 2020/1828 を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 9 月 14 日の規則 (EU) 2022/1925 (デジタル市場法) (OJ L 265, 12.10.2022, p. 1).

Regulation (EU) 2022/1925 of the European Parliament and of the Council of 14 September 2022 on contestable and fair markets in the digital sector and amending Directives (EU) 2019/1937 and (EU) 2020/1828 (Digital Markets Act) (OJ L 265, 12.10.2022, p. 1).

Start-ups, small enterprises, enterprises that qualify as a medium-sized enterprises under Article 2 of the Annex to Recommendation 2003/361/EC and enterprises from traditional sectors with less-developed digital capabilities struggle to obtain access to relevant data. This Regulation aims to facilitate access to data for those entities, while ensuring that the corresponding obligations are as proportionate as possible to avoid overreach. At the same time, a small number of very large enterprises have emerged with considerable economic power in the digital economy through the accumulation and aggregation of vast volumes of data and the technological infrastructure for monetising them. Those very large enterprises include undertakings that provide core platform services controlling whole platform ecosystems in the digital economy and which existing or new market operators are unable to challenge or contest. Regulation (EU) 2022/1925 of the European Parliament and of the Council⁽²⁶⁾ aims to redress those inefficiencies and imbalances by allowing the Commission to designate an undertaking as a ‘gatekeeper’, and imposes a number of obligations on such gatekeepers, including a prohibition to combine certain data without consent and an obligation to ensure effective rights to data portability under Article 20 of Regulation (EU) 2016/679. In accordance with Regulation (EU) 2022/1925, and given the unrivalled ability of those undertakings to acquire data, it is not necessary to achieve the objective of this Regulation, and would therefore be disproportionate for data holders made subject to such obligations, to include gatekeeper as beneficiaries of the data access right. Such inclusion would also likely limit the benefits of this Regulation for SMEs, linked to the fairness of the distribution of data value across market actors. This means that an undertaking that provides core platform services that has been designated as a gatekeeper cannot request or be granted access to users’ data generated by the use of a connected product or related service or **by a virtual assistant** pursuant to this Regulation. Furthermore, third parties to whom data are made available at the request of the user may not make the data available to a gatekeeper. For instance, the third party may not subcontract the service provision to a gatekeeper. However, this does not prevent third parties from using data processing services offered by a gatekeeper. Nor does it prevent those undertakings from obtaining and using the same data through other lawful means. The access rights provided for in this Regulation contribute to a wider choice of services for consumers. As voluntary agreements between gatekeepers and data holders remain unaffected, the limitation on granting access to gatekeepers would not exclude them from the market or prevent them from offering their services.

- (41) 技術の現在の状態に鑑み、マイクロ企業及び小企業に対し、それらの企業によって製造もしくは設計されたコネクテッド製品またはそれらの企業から提供される関連サービスとの関係において、更に設計義務を課すことは、過剰な負担となるだろう。しかしながら、マイクロ企業または小企業が、勧告 2003/361/EC の別紙の第 3 条の意味におけるマイクロ企業または小企業として分類されないレポートナー企業または提携企業がある場合、及び、コネクテッド製品を製造もしくは設計することまたは関連サービスを提供することを請負っている場合は、そのような場合ではない。そのような状況においては、マイクロ企業または小企業に対して製造することまたは設計することを下請けさせた企業は、下請者に対して適切に弁償できる。それだけではなく、マイクロ企業または小企業は、コネクテッド製品の製造者または関連サービスのプロバイダではないときは、データ保有者として、この規則によって定められた要件に服することがあり得る。中規模企業によって当該コネクテッド製品が市場に置かれた日の後、中規模企業として分類された企業に対しては 1 年未満及びコネクテッド製品に対しては 1 年間、移行期間が適用されるべきである。そのような 1 年の期間は、そのような中規模企業が、この規則によって定められたアクセスの権利を基礎として当該中規模企業が製造するコネクテッド製品ののためのサービスの市場における競争と直面する前に、補正し及び準備できるようにする。そのような移行期

間は、そのような中規模企業が、マイクロ企業もしくは小企業としては分類されないパートナー企業もしくは提携企業をもつ場合、または、コネクテッド製品を製造もしくは設計することまたは関連サービスを提供することを下請けした場合には適用されない。

Given the current state of technology, it would be overly burdensome on microenterprises and small enterprises to impose further design obligations in relation to connected products manufactured or designed, or the related services provided, by them. That is not the case, however, where a microenterprise or a small enterprise has a partner enterprise or a linked enterprise within the meaning of Article 3 of the Annex to Recommendation 2003/361/EC that does not qualify as a microenterprise or a small enterprise and where it is subcontracted to manufacture or design a connected product or to provide a related service. In such situations, the enterprise which has subcontracted the manufacturing or design to a microenterprise or a small enterprise is able to compensate the subcontractor appropriately. A microenterprise or a small enterprise may nevertheless be subject to the requirements laid down by this Regulation as data holder where it is not the manufacturer of the connected product or a provider of related services. A transitional period should apply to an enterprise that has qualified as a medium-sized enterprise for less than one year and to connected products for one year after the date on which they were placed on the market by a medium-sized enterprise. Such a one-year period allows such a medium-sized enterprise to adjust and prepare before facing competition in the market for services for the connected products that it manufactures on the basis of the access rights provided by this Regulation. Such a transitional period does not apply where such a medium-sized enterprise has a partner enterprise or a linked enterprise that does not qualify as a microenterprise or a small enterprise or where such a medium-sized enterprise was subcontracted to manufacture or design the connected product or to provide the related service.

- (42) 異なる性質、分量及び頻度のデータを生産しており、異なるレベルのデータのリスク及びサイバーセキュリティ上のリスクを示しており、また、異なる価値の経済上の機会を提供しているコネクテッド製品の多様性を考慮に入れた上で、かつ、諸部門を横断する場合を含め、域内市場におけるデータ共有の実務の一貫性を確保する目的のために、また、そのようなデータアクセスの権利が定められていない分野においても公正なデータ共有の実務を推進及び促進する目的のために、この規則は、データ保有者が、欧州連合法または欧州連合法に従って採択された国内立法により、データ受領者に対してデータを利用できるようにすることを義務づけられている場合におけるデータへのアクセスのための契約上の取決めに関する横断的な原則を定める。そのようなアクセスは、公正であり、合理的であり、不差別でありかつ透明性のある約款を基礎とすべきである。それらのデータアクセスの一般原則は、規則(EU) 2016/679 の下においてデータを利用できるようにすべき義務に対しては適用されない。任意のデータ共有は、それらの原則から影響を受けないままである。欧州委員会によって策定され及び勧告される事業者間のデータ共有のための拘束力のないモデル契約条件は、契約を締結する当事者を助けるだろう。そのモデル契約条件は、公正であり、合理的でありかつ不差別の約款を含んでおり、また、透明性のある方法で実装される。拘束力のないモデル契約条件を含み得る契約の締結は、サードパーティとの間でデータを共有する権利が、何らかの方法でそのような契約の存在を条件としているということを意味してはならない。紛争解決組織の支援のある場合を含め、当事者がデータの共有に関する契約を締結できない場合、サードパーティとの間でデータを共有する権利は、国内裁判所または国内法廷において行使され得る。

Taking into account the variety of connected products producing data of different nature, volume and frequency, presenting different levels of data and cybersecurity risks and providing economic opportunities of different value, and for the purpose of ensuring consistency of data sharing practices in the internal market, including across sectors, and to encourage and promote fair data sharing practices even in areas where no such right to data access is provided for, this Regulation provides for horizontal rules on the **arrangements** for access to data whenever a data holder is obliged by Union law or national legislation adopted in accordance with Union law to make data available to a data recipient. Such access should be based on fair, reasonable, non-discriminatory and transparent terms and conditions. Those general access rules do not apply to obligations to make data available under Regulation (EU) 2016/679. Voluntary data sharing remains unaffected by those rules. The non-binding model contractual terms for business-to-business data sharing to be developed and recommended by the Commission may help parties to conclude contracts which include fair, reasonable and non-discriminatory terms and conditions and which are to be implemented in a transparent way. The conclusion of contracts, which may include the non-binding model contractual terms, should not mean that the right to share data with third parties is in any way conditional upon the existence of such a contract. Should parties be unable to conclude a contract on data sharing, including with the support of dispute settlement bodies, the right to share data with third parties is enforceable in national courts or tribunals.

- (43) 契約自由の原則を基礎として、当事者は、データを利用できるようにするためのアクセスの一般原則の枠組み内で、当該当事者の契約の中でデータを利用できるようにするための仔細な条件を交渉する自由を維持すべきである。そのような契約条件は、データセキュリティとの関係を含め、技術上及び組織上の方策を含み得る。

On the basis of the principle of contractual freedom, parties should remain free to negotiate the precise conditions for making data available in their contracts within the framework for the general access rules for making data available. Terms of such contracts could include technical and organisational measures, including in relation to data security.

- (44) 強制的なデータアクセスの条件が契約の両当事者にとって公正であることを確保するため、データアクセスの権利に関する一般原則は、不公正な契約条件を避けることに関する原則を参照すべきである。

In order to ensure that the conditions for mandatory data access are fair for both parties to a contract, the general rules on data access rights should refer to the rule on avoiding unfair contractual terms.

- (45) データを利用できるようにするために事業者間の関係において締結された合意は、当事者が大企業であるか、SMEs であるかに拘わらず、同等な類型のデータ受領者の間においては、不差別であるべきである。異なる契約中の中に含まれている条件であって、データ受領者にとって、データを利用できるようにするための条件が不差別であるか否かを評価することを困難にしている条件に関する情報の欠缺に対して弁償させるため、契約条約が差別化になっていないことを示す責任は、データ保有者にあるべきである。データ保有者がデータを利用できるようにするために異なる契約条件を利用している場合、それらの条件の相違が客観的な理由によって正当化されるときは、違法な差別ではない。それらの義務は、規則(EU)2016/679を妨げない。

Any agreement concluded in business-to-business relations for making data available should be non-discriminatory between comparable categories of data recipients, independently of whether the parties are large enterprises or SMEs. In order to compensate for the lack of information on the conditions contained in different contracts, which makes it difficult for the data recipient to assess whether the terms for making the data available are non-discriminatory, it should be the responsibility of data holders to demonstrate that a contractual term is not discriminatory. It is not unlawful discrimination where a data holder uses different contractual terms for making data available if those differences are justified by objective reasons. Those obligations are without prejudice to Regulation (EU) 2016/679.

- (46) 適格な技術ツールへの投資を含め、価値あるデータを生成すること及び利用できるようにすることへの継続的な投資を促進するため、それと同時に、データ共有を商業的に実行可能ではなくしてしまうデータへのアクセス及びデータの利用に対する過剰な障壁を避けつつ、この規則は、事業者間の関係において、欧州連合法または欧州連合法に従って採択された国内立法により、データ受領者に対してデータを利用できるようにすることを義務づけられる場合、データ保有者が合理的な弁償を求め得るといふ基本原則を含んでいる。そのような弁償は、データそれ自体に対する対価を組成すると理解されてはならない。欧州委員会は、データ経済における合理的な弁償額の計算に関する運用指針を採択すべきである。

In order to promote continued investment in generating and making available valuable data, including investments in relevant technical tools, while at the same time avoiding excessive burdens on access to and the use of data which make data sharing no longer commercially viable, this Regulation contains the principle that in business-to-business relations data holders may request reasonable compensation when obliged pursuant to Union law or national legislation adopted in accordance with Union law to make data available to a data recipient. Such compensation should not be understood to constitute payment for the data itself. The Commission should adopt guidelines on the calculation of reasonable compensation in the data economy.

- (47) 第一に、欧州連合法または欧州連合法に従って採択された国内立法によるデータを利用できるようにする要求に応ずべき義務に適合するための合理的な弁償は、データを利用できるようにする際にかかった費用の弁償を含み得る。それらの費用は、データの収集または作成のためではなく、データの複製、電子的な手段を介する伝達及び記録保存のために必要となる費用のような技術上の費用であり得る。そのような技術上の費用は、データの整形と関係する費用を含め、データを利用できるようにするために必要となる処理のための費用も含み得る。データを利用できるようにするための費用は、具体的なデータ共有の要求を容易にする費用も含み得る。それらの費用は、データの分量及びデータを利用できるようにするために行われた取決めによっても異なり得る。例えば、サブスクリプションモデルを介するデータ保有者とデータ受領者との間の長期の取決めまたはスマート契約は、事業上の関係における定期的または反復的なやりとりの費用を削減し得る。データを利用できるようにすることと関連する費用は、個々の要求に固有のものとなり、また、他の要求と分担される。後者の場合、単一のデータ受領者は、データを利用できるようにする費用の全額を支払ってはならない。第二に、合理的な弁償は、SMEs 及び非営利の調査研究組織と関連する場合を除き、利益も含み得る。利益は、データの分量、フォーマットまたは性質のような、データそれ自体と関連する要因の別により大きく異なり得る。その利益は、データの収集のための費用と判断し得る。それゆえ、データ

保有者が大きな投資なしにそのデータ保有者自身の事業のためにデータを収集した場合には減少し得るのであり、または、データ保有者の事業の目的のためのデータ収集への投資が高い場合には増加し得る。データ受領者によるデータの利用がデータ保有者自身の活動に対して影響を与えない状況の下においては、その利益は、制限され得るのであり、または、除外されることさえあり得る。利用者によって保有され、賃借されまたはリースされているコネクテッド製品によってデータが共同生成されるということもまた、例えば、関連サービスの提供の間にデータ保有者によってデータが生成されるという異なる状況と比較して、弁償の額を削減させ得ることになる。

First, reasonable compensation for meeting the obligation pursuant to Union law or national legislation adopted in accordance with Union law to comply with a request to make data available may include compensation for the costs incurred in making the data available. Those costs may be technical costs, such as the costs necessary for data reproduction, dissemination via electronic means and storage, but not for data collection or production. Such technical costs may also include the costs for processing, necessary to make data available, including costs associated with the formatting of data. Costs related to making the data available may also include the costs of facilitating concrete data sharing requests. They may also vary depending on the volume of the data as well as the arrangements taken for making the data available. Long-term arrangements between data holders and data recipients, for instance via a subscription model or the use of smart contracts, may reduce the costs in regular or repetitive transactions in a business relationship. Costs related to making data available are either specific to a particular request or shared with other requests. In the latter case, a single data recipient should not pay the full costs of making the data available. Second, reasonable compensation may also include a margin, except regarding SMEs and not-for-profit research organisations. A margin may vary depending on factors related to the data itself, such as volume, format or nature of the data. It may consider the costs for collecting the data. A margin may therefore decrease where the data holder has collected the data for its own business without significant investments or may increase where the investments in the data collection for the purposes of the data holder's business are high. It may be limited or even excluded in situations where the use of the data by the data recipient does not affect the data holder's own activities. The fact that the data is co-generated by a connected product owned, rented or leased by the user could also reduce the amount of the compensation in comparison to other situations where the data are generated by the data holder for example during the provision of a related service.

- (48) 大企業間のデータ共有の場合またはデータ保有者が小企業もしくは中規模企業でありかつデータ受領者が大企業である場合においては、介入が必要ではない。そのような場合、企業は、何が合理的であり不差別であるかという制限の範囲内において、弁償を交渉することが可能であると判断される。

It is not necessary to intervene in the case of data sharing between large enterprises, or where the data holder is a small enterprise or a medium-sized enterprise and the data recipient is a large enterprise. In such cases, the enterprises are considered to be capable of negotiating the compensation within the limits of what is reasonable and non-discriminatory.

- (49) 革新的なビジネスモデルを開発し及び走らせる SMEs にとって商業的に余りに困難にしまうような過剰な経済的負担から SMEs を保護するため、SMEs から支払われるデータを利用できるようにするための合理的な弁償は、そのデータを利用できるようにすることと直接に関連する費用を超過して

はならない。直接に関連する費用は、必要な技術インタフェースまたは関連ソフトウェア及び接続性がデータ保有者によって恒久的に構築されるということを考慮に入れた上で、個々の要求に配分され得る費用である。非営利の調査研究組織に対しては、同じ基本構造が適用されるべきである。

To protect SMEs from excessive economic burdens which would make it commercially too difficult for them to develop and run innovative business models, the reasonable compensation for making data available to be paid by them should not exceed the costs directly related to making the data available. Directly related costs are those costs which are attributable to individual requests, taking into account that the necessary technical interfaces or related software and connectivity is to be established on a permanent basis by the data holder. The same regime should apply to not-for-profit research organisations.

- (50) 消費者の参加と競争を守るためまたは一定の市場における技術革新を促進するための必要がある場合を含め、適正に正当化される場合において、欧州連合法または欧州連合法に従って採択された国内立法の中で、特定のデータタイプを利用できるようにするための法制上の弁償が定められ得る。

In duly justified cases, including where there is a need to safeguard consumer participation and competition or to promote innovation in certain markets, regulated compensation for making available specific data types may be provided for in Union law or national legislation adopted in accordance with Union law.

- (51) データ保有者から求められる弁償が合理的であることを確保するため、または、データ受領者が SMEs のいずれかもしくは非営利の調査研究組織であるときは、その弁償が、データ受領者に対してデータを利用できるようにすることと直接に関連する費用を超過せず、かつ、関係する個々の要求に配分されることを確保するため、透明性は、重要な基本原則の一つである。データ受領者を、弁償がこの規則の要件を遵守していることを評価及び検証する立場に置くため、データ保有者は、データ受領者に対し、弁償額の計算のための十分に詳細な情報を提供すべきである。

Transparency is an important principle for ensuring that the compensation requested by a data holder is reasonable, or, if the data recipient is an SME or a not-for-profit research organisation, that the compensation does not exceed the costs directly related to making the data available to the data recipient and is attributable to the individual request concerned. In order to put data recipients in a position to assess and verify that the compensation complies with the requirements of this Regulation, the data holder should provide to the data recipient sufficiently detailed information for the calculation of the compensation.

- (52) データを利用できるようにすることと関係して生ずる国内紛争及び国境を越える紛争を解決するための代替的な方法へのアクセスを確保することは、データ保有者とデータ受領者を受益させるべきであり、それゆえ、データ共有への信頼を強化すべきである。公正であり、合理的でありかつ不差別の約款に基づいてデータを利用できるようにすることを当事者が合意しない場合、紛争解決組織は、その当事者に対し、簡素であり、迅速かつ低費用の解決策を提示すべきである。この規則は、紛争解決組織が認証を満たす必要性という条件のみを定めているが、構成国は、認証の無効または取

消を含め、認証手続に関する細目的な規定を採択する自由がある。紛争解決に関するこの規則の条項は、構成国に対し、紛争解決組織を設けることを要求してはならない。

Ensuring access to alternative ways of resolving domestic and cross-border disputes that arise in connection with making data available should benefit data holders and data recipients and therefore strengthen trust in data sharing. Where parties cannot agree on fair, reasonable and non-discriminatory terms and conditions of making data available, dispute settlement bodies should offer a simple, fast and low-cost solution to the parties. While this Regulation only lays down the conditions that dispute settlement bodies need to fulfil to be certified, Member States are free to adopt any specific rules for the certification procedure, including the expiry or revocation of certification. The provisions of this Regulation on dispute settlement should not require Member States to establish dispute settlement bodies.

- (53) この規則の下にある紛争解決手続は、利用者、データ保有者及びデータ受領者が、それらの者の紛争を紛争解決組織に委ねることを合意できるようにする任意の手続である。それゆえ、その当事者は、当該当事者が拠点をもつ構成国の中または外の当該当事者が選択する紛争解決組織に紛争解決を委ねる自由があるべきである。

The dispute settlement procedure under this Regulation is a voluntary procedure that enables users, data holders and data recipients to agree to bring their disputes before dispute settlement bodies. Therefore, the parties should be free to **address** a dispute settlement body of their choice, be it within or outside of the Member States in which those parties are established.

- (54) とりわけ、国境を越える状況の下において、複数の紛争解決組織が同一の紛争に関与する場合を避けるため、紛争解決組織は、他の紛争解決組織または構成国の裁判所もしくは法廷に既に委ねられた紛争の解決の求めを取扱うことを拒否できるべきである。

To avoid cases in which two or more dispute settlement bodies are seized for the same dispute, in particular in a cross-border situation, a dispute settlement body should be able to refuse to deal with a request to resolve a dispute that has already been brought before another dispute settlement body or before a court or tribunal of a Member State.

- (55) この規則の統一的な適用を確保するため、紛争解決組織は、欧州委員会によって策定され及び勧告される拘束力のないモデル契約条件並びにデータ共有義務の細目を定める欧州連合法もしくは国内法またはそのような法律の適用に関して部門別の当局から発される運用指針を考慮に入れるべきである。

In order to ensure the uniform application of this Regulation, the dispute settlement bodies should take into account the non-binding model contractual terms to be developed and recommended by the Commission as well as Union or national law specifying data sharing obligations or guidelines issued by sectoral authorities for the application of such law.

- (56) 紛争解決手続の当事者は、当該当事者の実効的な救済及び公正な裁判の基本的な権利を行使することを妨げられてはならない。それゆえ、紛争解決組織に対して紛争を提出するための判断は、構成国の裁判所または法廷において救済を求める当該当事者の権利を当該当事者から奪ってな

らない。紛争解決組織は、年次活動報告書を公表すべきである。

Parties to dispute settlement proceedings should not be prevented from exercising their fundamental rights to an effective remedy and a fair trial. Therefore, the decision to submit a dispute to a dispute settlement body should not deprive those parties of their right to seek redress before a court or tribunal of a Member State. Dispute settlement bodies should make annual activity reports publicly available.

- (57) データ保有者は、データの違法な開示またはデータへの違法なアクセスを防止するための適切な技術上の保護方策を適用できる。ただし、それらの方策は、データ受領者の間で差別をしてはならず、かつ、利用者またはデータ受領者に関し、データへのアクセスまたはデータの利用を損ねてはならない。当該データを基礎とする競合するコネクテッド製品を開発することを含め、違法な目的のためのデータの利用を意図して虚偽の情報を提供することによりデータ保有者を誤導することのような、データ受領者の側における濫用的な実務の場合においては、データ保有者は、及び、それが適用可能でありかつ当該の者が同一の者ではないときは、営業秘密保有者または利用者は、サードパーティまたはデータ受領者に対し、不適切な遅滞なく是正の方策または救済の方策を実装することを要求し得る。そのような要求、とりわけ、物品、派生データまたはサービスの製造、提示または市場に置くことを終了させることの要求並びに侵害的な物品の輸入、輸出、蓄蔵を終了させることまたはそれらの物品の破壊の要求は、データ保有者の利益、営業秘密保有者の利益または利用者の利益との関係において、それらの要求の比例性に照らして評価されるべきである。

Data holders may apply appropriate technical protection measures to prevent the unlawful disclosure of or access to data. However, those measures should neither discriminate between data recipients, nor hinder access to or the use of data for users or data recipients. In the case of abusive practices on the part of a data recipient, such as misleading the data holder by providing false information with the intent to use the data for unlawful purposes, including developing a competing connected product on the basis of the data, the data holder and, where applicable and where they are not the same person, the trade secret holder or the user can request the third party or data recipient to implement corrective or remedial measures without undue delay. Any such requests, and in particular requests to end the production, offering or placing on the market of goods, derivative data or services, as well as those to end importation, export, storage of infringing goods or **their destruction**, should be assessed in the light of their proportionality in relation to the interests of the data holder, the trade secret holder or the user.

- (58) 一方の契約当事者が、より強い交渉上の立場にある場合、当該当事者が、データへのアクセスを交渉する際、他方契約当事者の不利益にそのような立場を高め得ることになり、その結果として、データへのアクセスが商業的に実現性が低下し、また、時として、経済的には不可能となるというリスクが存在する。そのような契約上のアンバランスは、データへのアクセスのための条件を交渉するための有意な能力がなく、かつ、契約条件を飲むか諦めるかを承諾すること以外に選択肢をもたないかもしれない全ての企業を危険に晒す。それゆえ、データへのアクセス及びデータの利用またはデータと関連する義務の違反に対する法的責任と救済もしくはその義務の終了を規律する不公正な契約条件は、当該条件が当該企業に対して一方的に課されたときは、企業に対して拘束力をもつてはならない。

Where **one party** is in a stronger bargaining position, there is a risk that that party could leverage such a position to the detriment of the other contracting party when negotiating access to data with the result that access to data is commercially less viable and sometimes economically prohibitive. Such contractual imbalances harm all enterprises without a meaningful ability to negotiate the conditions for access to data, and which may have no choice but to accept take-it-or-leave-it contractual terms. Therefore, unfair contractual terms regulating access to and the use of data, or liability and remedies for the breach or the termination of data related obligations, should not be binding on enterprises when those terms have been unilaterally imposed on those enterprises.

- (59) 契約条件に関する原則は、事業者間の関係における基本概念としての契約の自由の原則を考慮に入れるべきである。それゆえ、全ての契約条件が不公正さのテストに服するべきではなく、一方的に課される契約条件のみが服するべきである。このことは、一方の契約当事者が一定の契約条件を供給し、かつ、他方契約当事者である企業がその契約条件を交渉しようと試みてもその契約条件の内容に影響を与えることができない場合という飲むか諦めるかの状況と関係している。一方の契約当事者から単純に提供され、かつ、他方契約当事者である企業によって承諾されている契約条件、または、契約当事者間において交渉され、かつ、その結果として修正された形態で合意されている条件は、一方的に課されたと判断されてはならない。

Rules on contractual terms should take into account the principle of contractual freedom as an essential concept in business-to-business relationships. Therefore, not all contractual terms should be subject to an unfairness test, but only those terms that are unilaterally imposed. This concerns take-it-or-leave-it situations where **one party** supplies a certain contractual term and the **other enterprise** cannot influence the content of that term despite an attempt to negotiate it. A contractual term that is simply provided by **one party** and accepted by the **other enterprise** or a term that is negotiated and subsequently agreed in an amended form between contracting parties should not be considered to have been unilaterally imposed.

- (60) 更に、不公正な契約条件に関する原則は、データを利用できるようにすることと関連するものであって、データへのアクセス及びデータの利用並びにデータと関連する義務の違反に対する法的責任と救済及びその義務の終了と関係する契約条件である契約要素に対してのみ適用されるべきである。同一の契約の一部であって、データを利用できるようにすることと関係のないものは、この規則の中で定められた不公正さのテストに服してはならない。

Furthermore, the rules on unfair contractual terms should apply only to those elements of a contract that are related to making data available, **that** is contractual terms concerning access to and use of the data as well as liability or remedies for breach and termination of data related obligations. Other parts of the same contract, unrelated to making data available, should not be subject to the unfairness test laid down in this Regulation.

- (61) 不公正な契約条件を識別するための基準は、より強い交渉上の立場が濫用された場合における過剰な契約条件に対してのみ適用されるべきである。事業者間の契約において通常のものである契約条件を含め、一方の契約当事者にとって他方の契約当事者にとってよりも商業的に好ましい契約条件の大多数は、契約の自由の原則の通常の表現であり、適用され続ける。この規則の目的

のために、良い商業慣行からの著しい逸脱は、就中、条件が一方的に課された当事者の当のデータの正当な商業上の利益を保護するためのその当事者の能力を客観的に損なうことを含むだろう。

Criteria for identifying unfair contractual terms should be applied only to excessive contractual terms where a stronger bargaining position has been abused. The vast majority of contractual terms that are commercially more favourable to **one party** than to **the other**, including those that are normal in business-to-business contracts, are a normal expression of the principle of contractual freedom and continue to apply. For the purposes of this Regulation, grossly deviating from good commercial practice would include, inter alia, objectively impairing the ability of the party upon whom the term has been unilaterally imposed to protect its legitimate commercial interest in the data in question.

- (62) 法的確実性を確保するため、この規則は、不公正であると常に判断される条項文言のリスト及び不公正であると推定される条項文言のリストを設ける。後者の場合において、契約条件を課す企業は、この規則の中で列挙された契約条件が当の特定の場合においては不公正ではないということを示すことによって、不公正の推定を覆し得るべきである。契約条件が、不公正であると常に判断される条件のリストまたは不公正であると推定される条件のリストの中に含まれないときは、一般的な不公正性条項が適用される。この点に関し、この規則の中において不公正な契約条件として列挙された条件は、一般的な不公正性条項を解釈するための尺度として奉仕すべきである。最後に、欧州委員会によって策定及び勧告される事業者間のデータ共有契約のための拘束力のないモデル契約条件もまた、契約を交渉する際、商業上の当事者の助けとなり得る。契約条件が不公正であると宣言されるときは、関係する契約は、当該不公正な契約条件が当該契約の他の条件と切り離せない場合を除き、当該条件なしに適用され続けるべきである。

In order to ensure legal certainty, this Regulation establishes a list of clauses that are always considered unfair and a list of clauses that are presumed to be unfair. In the latter case, the enterprise that imposes the contractual term should be able to rebut the presumption of unfairness by demonstrating that the contractual term listed in this Regulation is not unfair in the specific case in question. If a contractual term is not included in the list of terms that are always considered unfair or that are presumed to be unfair, the general unfairness provision applies. In that regard, the terms listed as unfair contractual terms in this Regulation should serve as a yardstick to interpret the general unfairness provision. Finally, non-binding model contractual terms for business-to-business data sharing contracts to be developed and recommended by the Commission may also be helpful to commercial parties when negotiating contracts. If a contractual term is declared to be unfair, the contract concerned should continue to apply without that term, unless the unfair contractual term is not severable from the other terms of the contract.

- (63) 例外的な必要性がある場合、公共部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織にとって、公共の利益におけるそれらの法主体の制定法上の義務の遂行において、公共の緊急事態に対応するためまたはその以外の例外的な場合において、それが適格なときは、メタデータを伴うデータを含め、既存のデータを利用することが必要であり得る。例外的な必要性は、それ以外の、計画された状況、予定された状況、定期的な状況または頻繁な状況であり得るような状況とは対照的な、予想不可能でありかつ時間的な制約のある状況である。「データ保有者」の概念は、一般的には、公的部門の組織を含まないが、その概念は、公共事業体を含み得る。調査研究を遂行する

組織及び調査研究に資金提供する組織は、公的部門の組織としてまたは公法によって規律される組織としても組織化され得る。事業者にかかる負担を制限するため、マイクロ企業及び小企業は、公共の緊急事態に対応するためにそのようなデータが必要であり、かつ、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が、代替的な手段によっては、均等な条件の下において適時かつ実効的な態様でそのようなデータを入手できない例外的な必要性がある場合に限り、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対してデータを提供すべき義務の下にあるべきである。

In situations of exceptional need, it may be necessary for public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies to use in the performance of **their** statutory duties in the public interest existing data, including, where relevant, **accompanying** metadata, to respond to public emergencies or in other exceptional cases. Exceptional **needs** are circumstances which are unforeseeable and limited in time, in contrast to other circumstances which might be planned, scheduled, periodic or frequent. While the notion of 'data holder' does not, generally, include public sector bodies, it may include public undertakings. Research-performing organisations and research-funding organisations could also be organised as public sector bodies or bodies governed by public law. To limit the burden on businesses, microenterprises and small enterprises should only be under the obligation to provide data to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies **in situations of** exceptional need where such data is required to respond to a public emergency and the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body is unable to obtain such data by alternative means in a timely and effective manner under equivalent conditions.

- (64) 公衆衛生上の緊急事態のような公共の緊急事態、気候変動及び環境破壊によって悪化した自然災害を含む自然災害並びにサイバーセキュリティ上の大きなインシデントのような人為的に導入された大きな災害から生じている緊急事態の場合において、データの利用から帰結する公共の利益は、データ保有者が保有するデータを支障なく処分するためのデータ保有者の利益よりも重みをもつことになる。そのような場合において、データ保有者は、公共部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織の要求に応じて、それらの法主体に対し、データを利用できるようにすべき義務の下に置かれるべきである。公共の緊急事態の存在は、欧州連合法または国内法に従い、かつ、適格な国際組織の手続を含め、適格な手続を基礎として、決定または宣言されるべきである。そのような場合、公的部門の組織は、要求の適用範囲内にあるデータが、それ以外の方法では、例えば、他の企業からのデータの任意の提供または公共データベースへの問合せという方法によっては、適時かつ実効的な態様でかつ均等な条件の下で入手され得ないことを示すべきである。

In the case of public emergencies, such as public health emergencies, emergencies resulting from natural disasters including those aggravated by climate change and environmental degradation, as well as human-induced major disasters, such as major cybersecurity incidents, the public interest resulting from the use of the data will outweigh the interests of the data holders to dispose freely of the data they hold. In such a case, data holders should be placed under an obligation to make the data available to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies upon **their** request. The existence of a public emergency should be determined or declared in accordance with Union or national law and based on the relevant procedures, including those of the relevant international organisations. In such cases, the public sector body should demonstrate that the data in scope of the request could not otherwise be obtained in a timely

and effective manner and under equivalent conditions, for instance by way of the voluntary provision of data by another enterprise or the consultation of a public database.

- (65) 例外的な必要性は、緊急ではない状況からも生じ得る。そのような場合、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、非個人データのみを要求することが認められるべきである。公的部門の組織は、公式統計の作成または公共の緊急事態の緩和もしくは公共の緊急事態からの復旧のような、法律によって明示で定められた公共の利益において実施される個別の職務を満たすためにそのデータが必要であることを示すべきである。加えて、そのような要求は、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が、それ以外の方法では、適時かつ実効的な態様でかつ均等な条件の下で入手され得ない特定のデータを識別した場合においてのみ、かつ、市場のレートで市場において非個人データを購入することによる場合、または、現行のデータを利用できるようにすべき義務に依拠することによる場合、もしくは、データの適時の可用性を保証し得る新たな立法上の措置を採択することによる場合を含め、任意の合意を介してデータを入手することのような、そのようなデータを入手するためにそれらの組織が自由に利用できるものの全ての手段が尽きたときに限り、行われ得る。目的制限、比例性、透明性及び時的制限と関連する条件及び基本原則を含め、要求を規律する条件及び基本原則も適用されるべきである。公式統計の作成のために必要となるデータの要求の場合、それを要求する公的部門の組織は、その組織が市場において非個人データを購入することを国内法が許容しているかどうかを示すべきである。

An exceptional need may also arise from non-emergency situations. In such cases, a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body should be allowed to request only non-personal data. The public sector body should demonstrate that the data are necessary for the fulfilment of a specific task carried out in the public interest that has been explicitly provided for by law, such as the production of official statistics or the mitigation of or recovery from a public emergency. In addition, such a request can be made only when the public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body has identified specific data that could not otherwise be obtained in a timely and effective manner and under equivalent conditions and only if it has exhausted all other means at its disposal to obtain such data, such as obtaining the data through voluntary agreements, including purchasing of non-personal data on the market by offering market rates, or by relying on existing obligations to make data available or the adoption of new legislative measures which could guarantee the timely availability of data. The conditions and principles governing requests, such as those related to purpose limitation, proportionality, transparency and time limitation, should also apply. In cases of requests for data necessary for the production of official statistics, the requesting public sector body should also demonstrate whether the national law allows it to purchase non-personal data on the market.

- (66) この規則は、SMEs によるデータの提供を含め、民間の法主体と公的な法主体との間のデータの交換のための任意の取決めに対して適用してはならず、または、これに優先してはならず、かつ、公的な法主体から民間の法主体に対する強制的な情報提供の要求を定める欧州連合の法行為を妨げない。とりわけ、データの範囲とデータ保有者の範囲が既知である場合または報告義務及び域内市場の諸義務の場合のような、データの利用が定期的に起き得る場合において、例外的ではない性質の需要によって動機付けられ、データ保有者に対して課されるデータを提供すべき義務は、この規則によって影響を受けてはならない。公的部門の組織が、公的部門の組織以外の法主体に対し

て遵守の検証の仕事を割当ててする場合を含め、適用可能な規定の遵守を検証するためのデータへのアクセスの要求もまた、この規則によって影響を受けてはならない。

This Regulation should not apply to, or pre-empt, voluntary arrangements for the exchange of data between private and public entities, including the provision of data by SMEs, and is without prejudice to Union legal acts providing for mandatory information requests by public entities to private entities. Obligations placed on data holders to provide data that are motivated by needs of a non-exceptional nature, in particular where the range of data and of data holders is known or where data use can take place on a regular basis, as in the case of reporting obligations and internal market obligations, should not be affected by this Regulation. Requirements to access data to verify compliance with applicable rules, including where public sector bodies assign the task of the verification of compliance to entities other than public sector bodies, should also not be affected by this Regulation.

- (67) この規則は、統計上の目的のためのデータへのアクセス及びデータの利用を定めている欧州連合法及び国内法、とりわけ、欧州議会及び理事会の規則(EC) No 223/2009²⁷並びに公式統計と関連する国内法行為を補完し、かつ、それらを妨げない。

This Regulation complements and is without prejudice to the Union and national law providing for access to and the use of data for statistical purposes, in particular Regulation (EC) No 223/2009 of the European Parliament and of the Council⁽²⁷⁾ as well as national legal acts related to official statistics.

- (68) 刑事犯罪もしくは行政上の違反行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰及び行政制裁の執行並びに課税または関税目的のためのデータ収集の分野における公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織の職務の実行に関しては、それらの法主体は、欧州連合法または国内法の下にあるそれらの法主体の権限に依拠すべきである。それゆえ、この規則は、これらの分野におけるデータの共有、アクセス及び利用に関する立法行為に対して影響を与えない。

For the **exercise of their tasks** in the areas of prevention, investigation, detection or prosecution of criminal or administrative offences or the execution of criminal and administrative penalties, as well as the collection of data for taxation or customs purposes, public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies should rely on **their** powers under Union or national law. This Regulation accordingly does not affect legislative acts on the sharing, access to and use of data in those areas.

²⁷ 欧州統計に関する、並びに、統計上の機密に服するデータの欧州共同体統計局への伝送に関する欧州議会及び理事会の規則(EC, Euratom) No 1101/2008、欧州共同体統計に関する理事会規則(EC) No 322/97 並びに欧州共同体の統計上の計画に関する委員会を設置する理事会決定 89/382/EEC, Euratom を廃止する欧州議会及び理事会の 2009 年 3 月 11 日の規則(EC) No 223/2009 (OJL 87, 31.3.2009, p. 164).

Regulation (EC) No 223/2009 of the European Parliament and of the Council of 11 March 2009 on European statistics and repealing Regulation (EC, Euratom) No 1101/2008 of the European Parliament and of the Council on the transmission of data subject to statistical confidentiality to the Statistical Office of the European Communities, Council Regulation (EC) No 322/97 on Community Statistics, and Council Decision 89/382/EEC, Euratom establishing a Committee on the Statistical Programmes of the European Communities (OJL 87, 31.3.2009, p. 164).

- (69) 規則(EU)2016/679の第6条第1項及び第3項に従い、例外的に必要な場合において、法的確実性を確保すること及び事業者にかかる行政上の負担をミニマム化することの両者のために、データ保有者によって、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対し、データを利用できるようにするための法的根拠を定める際においては、欧州連合レベルの比例的であり、限定的でありかつ予測可能な枠組みが必要である。その目的のために、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織からデータ保有者に対するデータの要求は、その要求の内容の範囲及びその要求の詳細度において、特定されており、透明性がありかつ比例的であるべきである。その要求の目的及び要求されたデータの意図された利用は、公共の利益における当該法主体の個別の職務を実施するために要求する法主体にとっての適切な柔軟性を許容しつつ、特定されておりかつ明確に説明されるべきである。要求はまた、その要求が行われるデータ保有者の正当な利益を尊重すべきである。データ保有者にかかる負担は、要求する法主体に対し、一度限りの原則を尊重することを強いることによって、ミニマム化されるべきである。その原則は、複数の公的部門の組織または欧州委員会、欧州中央銀行もしくは欧州連合の組織から、同一のデータが複数回要求されることを防止する。透明性を確保するため、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織によって行われるデータの要求は、データを要求する法主体によって、不適切な遅滞なく、公表されるべきである。欧州中央銀行及び欧州連合の組織は、欧州委員会に対し、それらの法主体の要求を連絡すべきである。データの要求が公的部門の組織によって行われるときは、当該組織は、当該公的部門の組織が設置されている構成国のデータ調整当局に対しても通知すべきである。全ての要求のオンラインの公衆の可用性が確保されるべきである。データの要求の通知を受けた後、職務権限のある当局は、その要求の適法性を評価することを決定でき、また、この規則の執行及び適用との関係における当該当局の権能を行使できる。公的部門の組織によって行われた全ての要求のオンラインの公衆の可用性は、データ調整当局によって確保されるべきである。

In accordance with Article 6(1) and (3) of Regulation (EU) 2016/679, a proportionate, limited and predictable framework at Union level is necessary when providing for the legal basis for the making available of data by data holders, in cases of exceptional needs, to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies, both to ensure legal certainty and to minimise the administrative burdens placed on businesses. To that end, data requests from public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies to data holders should be specific, transparent and proportionate in their scope of content and their granularity. The purpose of the request and the intended use of the data requested should be specific and clearly explained, while allowing appropriate flexibility for the requesting entity to carry out its specific tasks in the public interest. The request should also respect the legitimate interests of the data holder to whom the request is made. The burden on data holders should be minimised by obliging requesting entities to respect the once-only principle, which prevents the same data from being requested more than once by more than one public sector body or the Commission, the European Central Bank or Union bodies. To ensure transparency, data requests made by the Commission, the European Central Bank or Union bodies should be made public without undue delay by the entity requesting the data. The European Central Bank and Union bodies should inform the Commission of their requests. If the data request has been made by a public sector body, that body should also notify the data coordinator of the Member State where the public sector body is established. Online public availability of all requests should be ensured. Upon the receipt of a notification of a data request, the competent authority can decide to assess the lawfulness of the request and exercise its functions in relation to the enforcement and application of this Regulation. Online public availability of all

requests made by public sector bodies should be ensured by the data coordinator.

- (70) データを提供すべき義務の目的は、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が、公共の緊急事態に対応し、それを防止もしくはそれから復旧をするためまたは法律によって明示で定められた個々の職務を満たすための能力を維持するために必要となる知識をもつことを確保することにある。それらの法主体によって入手されたデータは、商業上機微のものであり得る。それゆえ、規則(EU) 2022/868 と欧州議会及び理事会の指令(EU) 2019/1024²⁸のいずれもが、この規則の下において利用できるようにされたデータに対しては適用されず、かつ、当該利用できるようにされたデータは、サードパーティによって二次利用のために利用できるオープンデータとして判断されてはならない。ただし、このことは、基礎とするデータを当該二次利用が含まないことを条件として、この規則により入手されたデータが利用された生産に関する公式統計の二次利用のための指令(EU)2019/1024の適用可能性に対して影響を与えてはならない。加えて、この規則の中で定められた条件に適合していることを条件として、調査研究を実行するためまたは公式統計の開発、作成及び普及のためのデータ共有が可能であることは、影響を受けてはならない。公的部門の組織はまた、当該データが要求された例外的な必要性に対処するため、他の公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織との間で、この規則により入手したデータを交換できるべきである。

The objective of the obligation to provide the data is to ensure that public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies have the necessary knowledge to respond to, prevent or recover from public emergencies or to maintain the capacity to fulfil specific tasks explicitly provided for by law. The data obtained by those entities may be commercially sensitive. Therefore, neither Regulation (EU) 2022/868 nor Directive (EU) 2019/1024 of the European Parliament and of the Council⁽²⁸⁾ should apply to data made available under this Regulation and should not be considered as open data available for reuse by third parties. This however should not affect the applicability of Directive (EU) 2019/1024 to the reuse of official statistics for the production of which data obtained pursuant to this Regulation was used, provided the reuse does not include the underlying data. In addition, provided the conditions laid down in this Regulation are met, the possibility of sharing the data for conducting research or for the development, production and dissemination of official statistics should not be affected. Public sector bodies should also be allowed to exchange data obtained pursuant to this Regulation with other public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies in order to address the exceptional needs for which the data has been requested.

- (71) 公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織によって行われた要求を拒否する可能性、または、不適切な遅滞なく、かつ、いかなる場合においても、データ保有者は、当該要求の中で依拠されている例外的な必要性の性質の相違に応じて、5 業務日以内もしくは 30 業務日以内に、その要求の修正を要求する可能性をもつべきである。それが適格なときは、データ保有

²⁸ オープンデータ及び公的部門の情報の二次利用に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の指令 (EU) 2019/1024 (OJ L 172, 26.6.2019, p. 56).

Directive (EU) 2019/1024 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on open data and the re-use of public sector information (OJ L 172, 26.6.2019, p. 56).

者は、そのデータ保有者が要求されたデータに対する支配をもたない場合、すなわち、データ保有者が当該データへの即時のアクセスをもたず、かつ、そのデータの可用性を決定できない場合において、この可能性をもつべきである。当該要求が、別の公的部門の組織または欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の別の組織からの同一の目的のための従前に提出された要求と類似していること、及び、そのデータ保有者が、この規則による当該データの消去が通知されなかったことが示され得るときは、当該データを利用できるようにできない有効な根拠があるとすべきである。要求を拒否または要求の修正を要求するデータ保有者は、当該データを要求している公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対し、根拠とする正当化事由を伝達すべきである。要求されたデータセットとの関係において欧州議会及び理事会の指令 96/9/EC²⁹の下にある独自の (*sui generis*) データベースの権利が適用される場合、データ保有者は、この規則に従い、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が当該データ入手することまたは当該データを共有することを妨げない方法で、当該データ保有者の権利を行使すべきである。

Data holders should have the possibility to either decline a request made by a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body or seek its modification without undue delay and, in any event, no later than within a period of five or 30 working days, depending on the nature of the exceptional need invoked in the request. Where relevant, the data holder should have this possibility where it does not have control over the data requested, namely where it does not have immediate access to the data and cannot determine its availability. A valid reason not to make the data available **should exist** if it can be shown that the request is similar to a previously submitted request for the same purpose by **another public sector body or the Commission, the European Central Bank or a Union body** and the data holder has not been notified of the erasure of the data pursuant to this Regulation. A data holder declining the request or seeking its modification should communicate the underlying justification to the public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body requesting the data. Where the *sui generis* database rights under Directive 96/9/EC of the European Parliament and of the Council⁽²⁹⁾ apply in relation to the requested datasets, data holders should exercise their rights in such a way that does not prevent the public sector body, the Commission, the European Central Bank or Union body from obtaining the data, or from sharing it, in accordance with this Regulation.

- (72) 公共の緊急事態への対応と関連する例外的な必要性がある場合において、公共部門の組織は、それが可能である限り、非個人データを利用すべきである。公共の緊急事態とは関連しない例外的な必要性を基礎とする要求の場合、個人データは、要求され得ない。求めの適用範囲内に個人データがある場合、データ保有者は、そのデータを匿名化すべきである。公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対して利用できるようにされるデータの中に個人データを含めることが厳格に必要な場合、または、匿名化が不可能であることが証明されている場合、データを要求する法主体は、厳格な必要性及び特定されかつ制限された処理の目的を示すべきである。個人データ保護に関する適用可能な条項は、遵守されるべきである。データを利用できるようにする

²⁹ データベースの法的保護に関する欧州議会及び理事会の 1996 年 3 月 11 日の指令 96/9/EC(OJ L 77, 27.3.1996, p. 20).

Directive 96/9/EC of the European Parliament and of the Council of 11 March 1996 on the legal protection of databases (OJ L 77, 27.3.1996, p. 20).

こと及びそのデータのその後の利用は、当該データによって結び付けられている個人の権利と利益のための安全確保を伴うべきである。

In the case of an exceptional need related to a public emergency response, public sector bodies should use non-personal data wherever possible. In the case of requests on the basis of an exceptional need not related to a public emergency, personal data cannot be requested. Where personal data fall within the scope of the request, the data holder should anonymise the data. Where it is strictly necessary to include personal data in the data to be made available to a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body or where anonymisation proves impossible, the entity requesting the data should demonstrate the strict necessity and the specific and limited purposes for processing. The applicable rules on personal data protection should be complied with. The making available of the data and their subsequent use should be accompanied by safeguards for the rights and interests of individuals concerned by those data.

- (73) 例外的な必要性を基礎として公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対して利用できるようにされるデータは、当該データを利用できるようにしたデータ保有者が別の目的のために当該データが利用されることに明示で同意した場合を除き、当該データが要求される目的のためにのみ利用されるべきである。データは、別異に合意されている場合を除き、当該要求の中で述べられた目的のために必要ではなくなった後には消去されるべきであり、かつ、そのデータ保有者は、そのことの連絡を受けるべきである。この規則は、欧州連合及び構成国における現行のアクセス制度を基礎としており、透明性義務の文脈における文書への公衆のアクセスに関する国内法を変更しない。データは、そのような透明性義務を遵守するために必要ではなくなった後は、消去されるべきである。

Data made available to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies on the basis of an exceptional need should be used only for the purposes for which they were requested, unless the data holder that made the data available has expressly agreed for the data to be used for other purposes. The data should be erased once it is no longer necessary for the purposes stated in the request, unless agreed otherwise, and the data holder should be informed thereof. This Regulation builds on the existing access regimes in the Union and the Member States and does not change the national law on public access to documents in the context of transparency obligations. Data should be erased once it is no longer needed to comply with such transparency obligations.

- (74) データ保有者から提供されたデータが二次利用される場合、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、当該データ保有者が服する既存の適用可能な欧州連合法または国内法及び契約上の義務をいずれも尊重すべきである。それらの法主体は、当該データ保有者のコネクテッド製品または関連サービスと競合するコネクテッド製品または関連サービスを開発することまたは強化すること並びにそれらの目的のために第三者との間でデータを共有することを控えるべきである。それらの法主体は、同様に、データ保有者の要求に応じてデータ保有者に対して公的な確認書を提供すべきであり、また、受領したデータのセキュリティを維持することに責任を負うべきである。そのデータに関して要求された目的を満たすために、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対するデータ保有者の営業秘密の開示が厳格に必要となるときは、データの開示の前に、そのような開示の機密性が保障されるべきである。

When reusing data provided by data holders, public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies should respect both existing applicable **Union or national law** and contractual obligations to which the data holder is subject. They should refrain from developing or enhancing a connected product or related service that compete with the connected product or related service of the data holder as well as from sharing the data with a third party for those purposes. They should likewise provide public acknowledgement to the data holders upon their request and should be responsible for maintaining the security of the data received. Where the disclosure of trade secrets of the data holder to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies is strictly necessary to fulfil the purpose for which the data has been requested, confidentiality of such disclosure should be guaranteed prior to the disclosure of data.

- (75) 公共の緊急事態への対応のように、大きな公共財の防護が危機に直面している場合、関係する公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、入手されるデータに関し、企業に対して弁償することが期待されてはならない。公共の緊急事態は、稀な出来事であり、かつ、そのような緊急事態の全てが企業によって保有されているデータの利用を要するわけではない。それと同時に、データを提供すべき義務は、マイクロ企業及び小企業に対し、相当の負担となり得る。それゆえ、マイクロ企業及び小企業は、公共の緊急事態への対応の文脈においても、弁償の請求を認められるべきである。それゆえ、データ保有者の事業活動は、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織がこの規則に依拠することの結果として、負の影響を受けそうにはない。ただし、公共の緊急事態への対応の場合以外の、より頻度が低いかもしれない例外的な必要性がある場合として、データ保有者は、そのような場合において、要求に応ずる際にかかった技術上の費用及び組織上の費用を超過すべきではない合理的な弁償並びに公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対してデータを利用できるようにするために要する合理的な利益を受ける権利をもつべきである。弁償は、データそれ自体に対する対価を構成するものとしてまたは義務的なものとして理解されてはならない。国内統計機関またはそれ以外の統計の作成に関して職責を負う国内当局がデータを利用できるようにすることに関してデータ保有者に対する弁償を国内法が禁止している場合においては、データ保有者は、弁償を請求できてはならない。関係する公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、当該データ保有者が拠点をもつ構成国の職務権限をもつ当局に対しその件を付託することによって、データ保有者から要求された弁償のレベルに異議を述べ得るべきである。

When the safeguarding of a significant public good is at stake, such as responding to public emergencies, the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body **concerned** should not be expected to compensate enterprises for the data obtained. Public emergencies are rare events and not all such emergencies require the use of data held by enterprises. At the same time, the obligation to provide data might constitute a considerable burden on microenterprises and small enterprises. They should therefore be allowed to claim compensation even in the context of a public emergency response. The business activities of the data holders are therefore not likely to be negatively affected as a consequence of the public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies having recourse to this Regulation. However, **as cases of** an exceptional need, other than cases of responding to public emergencies, might be more frequent, data holders should in such cases be entitled to a reasonable compensation which should not exceed the technical and organisational costs incurred in complying with the request and the reasonable margin required for

making the data available to the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body. The compensation should not be understood as constituting payment for the data itself or as being compulsory. Data holders should not be able to claim compensation where national law prevents national statistical institutes or other national authorities responsible for the production of statistics from compensating data holders for making data available. The public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body **concerned** should be able to challenge the level of compensation requested by the data holder by bringing the matter to the competent authority of the Member State where the data holder is established.

- (76) 公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、当該法主体自身では実施できない自然科学上の調査研究活動または分析活動を実行するために必要であるときは、それらの活動がそのデータが要求された目的と適合することを条件として、要求によって当該法主体が入手したデータを他の法主体または個人との間で共有する権利をもつべきである。その法主体は、データ保有者に対し、適時の態様で、そのような共有を連絡すべきである。そのようなデータは、同じ状況の下において、公式統計の開発、作成及び普及のために国内統計機関及び Eurostat との間においても共有され得る。ただし、そのような調査研究活動は、そのデータが要求された目的と適合すべきであり、また、データ保有者は、そのデータ保有者が提供したデータの別の目的による共有に関して連絡を受けるべきである。当該の者との間で当該データが共有されるかもしれない調査研究を実行している個人または調査研究組織は、非営利ベースで、または、国によって承認された公共の利益上の任務の過程において行動すべきである。商業的な事業者がその組織に対して大きな影響力をもち、当該調査研究の結果への優先的なアクセスを帰結し得る構造上の状態のゆえにそのような事業者が支配権を行使することを認めている組織は、この規則の目的のために、調査研究の組織として判断されてはならない。

A public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body should be entitled to share the data it has obtained pursuant to the request with other entities or persons when this is necessary to carry out scientific research activities or analytical activities it cannot perform itself, provided that those activities are **compatible with** the purpose for which the data was requested. It should inform the data holder of such sharing in a timely manner. Such data may also be shared under the same circumstances with the national statistical institutes and Eurostat for the development, production and dissemination of official statistics. Such research activities should, however, be **compatible with** the purpose for which the data was requested and the data holder should be informed about the further sharing of the data it has provided. Individuals conducting research or research organisations with whom those data may be shared should act either on a not-for-profit basis or in the context of a public-interest mission recognised by the State. Organisations upon which commercial undertakings have a significant influence, allowing such undertakings to exercise control due to structural situations which could result in preferential access to the results of the research, should not be considered to be research organisations for the purposes of this Regulation.

- (77) 国境を越える公共の緊急事態またはその他の例外的な必要性を取扱うため、データの要求は、要求する公的部門の組織の構成国以外の構成国内のデータ保有者を名宛人とし得る。そのような場合、要求する公的部門の組織は、この規則の中で定められた基準に照らして当該要求を審査できるようにするため、当該データ保有者が拠点をもつ構成国の職務権限のある当局に対し、通知すべ

きである。欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織によって行われる要求に対し、同じことが適用されるべきである。個人データが要求される場合、公的部門の組織は、当該公的部門の組織が設置されている構成国内において規則(EU) 2016/679 の適用の監視に関して職責を負う監督機関に対し、通知すべきである。関係する職務権限のある当局は、データ保有者に対するミニマム化された行政上の負担を確保する必要性に関し当該データ保有者が拠点をもち構成国の公的部門の組織と協力するため、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対して助言する権限をもつべきである。職務権限のある当局が、当該要求のこの規則の遵守と関連して根拠のある異議をもつときは、その職務権限のある当局は、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織の要求を却下すべきである。それらの法主体は、その要求の再提出を含め、別の行動をとる前に、それらの異議を考慮に入れるべきである。

In order to handle a cross-border public emergency or another exceptional need, data requests may be addressed to data holders in Member States other than that of the requesting public sector body. In such a case, the requesting public sector body should notify the competent authority of the Member State where the data holder is established in order to allow it to examine the request **against** the criteria established in this Regulation. The same should apply to requests made by the Commission, the European Central Bank or a Union body. Where personal data are requested, the public sector body should notify the supervisory authority responsible for monitoring the application of Regulation (EU) 2016/679 in the Member State where the public sector body is established. The competent authority concerned should be entitled to advise the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body to cooperate with the public sector bodies of the Member State in which the data holder is established on the need to ensure a minimised administrative burden on the data holder. When the competent authority has substantiated objections as regards the compliance of the request with this Regulation, it should reject the request of the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body, which should take those objections into account before taking any further action, including resubmitting the request.

- (78) クラウドサービス及びエッジサービスを含め、データ処理サービスの顧客が、サービスのミニマムの機能性を維持しつつサービス停止の時間が発生することなく、あるデータ処理サービスから他のデータ処理サービスへと切替えることができること、または、不適切な障害及びデータ移転費用なく、複数のプロバイダのサービスを同時に利用できることは、新たなデータ処理サービスプロバイダにとってより低い参入障壁をもつより競争的な市場のための、及び、それらのサービスの利用者にとっての更なる回復力を確保するための鍵となる条件である。無料利用枠から受益する顧客もまた、それらの利用枠が顧客にとってのロックインの状況を帰結しないようにするため、この規則の中で定められている切替えに関する条項から受益すべきである。

The ability of customers of data processing services, including cloud and edge services, to switch from one data processing service to **another** while maintaining a minimum functionality of service and without downtime of services, or to use the services of several providers simultaneously without undue obstacles and data transfer costs, is a key condition for a more competitive market with lower entry barriers for new providers of data processing services, and for ensuring further resilience for the users of those services. Customers benefiting from free-tier offerings should also benefit from the provisions for switching that are laid down in this Regulation, so that those offerings do not result in a lock-in situation for

customers.

- (79) 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1807³⁰は、データ処理サービスプロバイダに対し、就中、データ処理サービスプロバイダの切替え及びデータの移動を容易にするためのベストプラクティスを包摂する自己規律の行動準則を開発すること及び実効的に実装することを推奨している。対応して開発された自己規律の枠組みの導入が限定的であること及びオープンな技術標準とインタフェイスが一般的に利用可能ではないことに鑑み、商業化前、商業化、技術上、契約上及び組織上の、顧客の退去におけるデータ移転の速度を減速させることに限定されることなく、データ処理サービス間の実効的な切替えを妨げる障碍を解消するための、データ処理サービスプロバイダに対するミニマムのセットの法制上の義務を採択する必要性がある。

Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council ⁽³⁰⁾ encourages providers of data processing services to develop and effectively implement self-regulatory codes of conduct covering best practices for, inter alia, facilitating the switching of providers of data processing services and the porting of data. Given the limited uptake of the self-regulatory frameworks developed in response, and the general unavailability of open standards and interfaces, it is necessary to adopt a set of minimum regulatory obligations for providers of data processing services to eliminate pre-commercial, commercial, technical, contractual and organisational obstacles, which are not limited to reduced speed of data transfer at the customer's exit, which hamper effective switching between data processing services.

- (80) データ処理サービスは、分散したコンピューティング資源の、構成可能であり、拡張可能でありかつ伸縮性があり、共有されるプールへのユビキタスでオンデマンドのネットワークアクセスを実現可能にするサービスを包摂すべきである。そのコンピューティング資源は、ネットワーク、サーバまたはそれ以外の仮想もしくは物理的なインフラ、ソフトウェア開発ツールを含めソフトウェア、ストレージ、アプリケーション及びサービスを含む。サーバ時間またはネットワークストレージのような、データ処理サービスプロバイダによる人間のやりとりのない、データ処理サービスの顧客がコンピューティング資源を一方的に自己提供する能力は、最小限の運営管理の努力を要求することとして、また、プロバイダと顧客との間の最小限のやりとりを伴うこととして表現され得る。「ユビキタス」という用語は、ネットワーク全体に対して提供され、かつ、(Web ブラウザからモバイル機器及びワークステーションまでの)シンクライアントまたはシッククライアントという異質なプラットフォームの利用を促進する仕組みを介してアクセスされるコンピューティング能力を表現するために用いられる。「拡張可能」という用語は、需要の変動を取扱うため、当該資源の地理的な所在地の別に拘わらず、データ処理サービスプロバイダによって柔軟に配置されるコンピューティング資源のことを指す。「伸縮性のある」という用語は、作業量により利用可能な資源を迅速に増加させまたは減少させるため、需要に従って準備され及びリリースされるコンピューティング資源を表現するために用いられる。「共有されるプール」は、サービスに対する共通のアクセスを共有するが、そのサービスが同一の電子機器から提供される場合であっても、

³⁰ 欧州連合内における非個人データの支障のない流れのための枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807(OJL303,28.11.2018,p.59).

Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union (OJL 303, 28.11.2018, p. 59).

個々の利用者のためにその処理が個別に実行される複数の利用者に対して提供されるコンピューティング資源を表現するために用いられる。「分散した」という用語は、ネットワーク化された異なるコンピュータまたは機器の上に位置し、かつ、メッセージ交換によって当該コンピュータ資源それ自体の中で通信し及び調整するコンピューティング資源を表現するために用いられる。「高度に分散した」という用語は、データが生成されまたは収集される場所に近接する、例えば、接続されたデータ処理機器内におけるデータ処理を含むデータ処理サービスを表現するために用いられる。高度に分散したデータ処理の一形態であるエッジコンピューティングは、新たなビジネスモデル及びクラウドサービス配信モデルを生成すると見込まれている。それは、当初からオープンでありかつ相互運用性をもつべきである。

Data processing services should cover services that allow ubiquitous and on-demand network access to a configurable, scalable and elastic shared pool of distributed computing resources. Those computing resources include resources such as networks, servers or other virtual or physical infrastructure, software, including software development tools, storage, applications and services. The capability of the customer of the data processing service to unilaterally self-provision computing capabilities, such as server time or network storage, without any human interaction by the provider of data processing services could be described as requiring minimal management effort and as entailing minimal interaction between provider and customer. The term ‘ubiquitous’ is used to describe the computing capabilities provided over the network and accessed through mechanisms promoting the use of heterogeneous thin or thick client platforms (from web browsers to mobile devices and workstations). The term ‘scalable’ refers to computing resources that are flexibly allocated by the provider of data processing services, irrespective of the geographical location of the resources, in order to handle fluctuations in demand. The term ‘elastic’ is used to describe those computing resources that are provisioned and released according to demand in order to rapidly increase or decrease resources available depending on workload. The term ‘shared pool’ is used to describe those computing resources that are provided to multiple users who share a common access to the service, but where the processing is carried out separately for each user, although the service is provided from the same electronic equipment. The term ‘distributed’ is used to describe those computing resources that are located on different networked computers or devices and which communicate and coordinate among themselves by message passing. The term ‘highly distributed’ is used to describe data processing services that involve data processing closer to where data are being generated or collected, for instance in a connected data processing device. Edge computing, which is a form of such highly distributed data processing, is expected to generate new business models and cloud service delivery models, which should be open and interoperable from the outset.

- (81) 一般的な概念である「データ処理サービス」は、非常に広い範囲の異なる目的、機能性及び技術上のセットアップをもつ多数のサービスを包摂している。プロバイダと利用者によって一般的に理解されているように、かつ、広く利用されている技術標準に沿って、データ処理サービスは、以下の 3 つのデータ処理サービス配信モデル、すなわち、インフラストラクチャズアサービス (IaaS)、プラットフォームズアサービス (PaaS) 及びソフトウェアズアサービス (SaaS) 中の一つまたは複数のものに分類される。それらのサービス配信モデルは、データ処理サービスプロバイダから提示された ICT 資源の個別の予めパッケージされた組合せを表現している。それらの 3 つの基本的なデータ処理配信モデルは、ストレージズアサービス及びデータベースズアサービスのような、ICT 資源のそれぞれの独自の組合せによって構成されている新たに出現しているバリエーションによって更に補完されてい

る。データ処理サービスは、より細かな方法で分類され得るのであり、また、同一の主たる対象と主要な機能性並びに同一タイプのデータ処理モデルを共有しておりながら、当該サービスの業務遂行上の特性とは関連していないデータ処理サービスのセット(同一サービスタイプ)の非網羅的なリストの中で区分され得る。同一サービスタイプの下にあるサービスは、同じデータ処理サービスモデルを共有し得るが、2つのデータベースが同じ主たる目的を共有しているように見えるとしても、それらのデータベースのデータ処理モデル、分散モデル及びそれらのデータベースが狙いとしている利用案件を考察してみると、そのようなデータベースが、より細かな類似サービスのサブカテゴリの下にあることがあり得る。同一サービスタイプのサービスは、サービスの性能、安全性、回復力及び品質のような、異なりかつ競合する特性をもち得る。

The generic concept 'data processing services' covers a substantial number of services with a very broad range of different purposes, functionalities and technical set-ups. As commonly understood by providers and users and in line with broadly used standards, data processing services fall into one or more of the following three data processing service delivery models, namely Infrastructure as a Service (IaaS), Platform as a service (PaaS) and Software as a Service (SaaS). Those service delivery models represent a specific, pre-packaged combination of ICT resources offered by a provider of data processing service. Those three fundamental data processing delivery models are further complemented by emerging variations, each comprised of a distinct combination of ICT resources, such as Storage as a Service and Database as a Service. Data processing services can be categorised in a more granular way and divided into a non-exhaustive list of sets of data processing services that share the same primary objective and main functionalities as well as the same type of data processing models, that are not related to the service's operational characteristics (same service type). Services falling under the same service type may share the same data processing service model, however, two databases might appear to share the same primary objective, but after considering their data processing model, distribution model and the use cases that they are targeted at, such databases could fall into a more granular subcategory of similar services. Services of the same service type may have different and competing characteristics such as performance, security, resilience, and quality of service.

- (82) 顧客に帰属するエクスポート可能データが移転元データ処理サービスプロバイダによって抽出されることを損ねることは、移転先データ処理サービスプロバイダのインフラ内における当該サービスの機能性の復元を妨げ得る。顧客の出口戦略を容易にするため、不必要で面倒な仕事を避けるため及び切替えプロセスの結果として顧客がその顧客のデータを喪失しないことを確保するため、移転元データ処理サービスプロバイダは、事前に、その顧客に対し、その顧客が異なるデータ処理サービスプロバイダから提供される異なるサービスへと切替えることまたは自身の施設内の ICT インフラへと移動することを決定すればエクスポートされ得るデータの範囲を連絡すべきである。エクスポート可能データの範囲は、データ処理サービスプロバイダまたはサードパーティの資産またはデータを除き、ミニマムのものであり、メタデータを含め、データ処理サービスの顧客の利用によって直接または間接に生成されまたは併行して生成される入力及び出力のデータを含むべきである。エクスポート可能データは、データ処理サービスプロバイダもしくはサードパーティの知的財産権によって保護されている資産もしくはデータまたはデータ処理サービスプロバイダもしくはサードパーティの営業秘密を組成する資産もしくはデータ、または、そのデータのエクスポートがデータ処理サービスプロバイダをサイバーセキュリティ上の脆弱性に晒すことになるサービスの完全性及びセキュリティと関連する

データを除外すべきである。それらの適用除外は、切替えプロセスを阻害または遅延させてはならない。

Undermining the extraction of the exportable data that belongs to the customer from the source provider of data processing services can impede the restoration of the service functionalities in the infrastructure of the destination provider of data processing services. In order to facilitate the customer's exit strategy, avoid unnecessary and burdensome tasks and to ensure that the customer does not lose any of their data as a consequence of the switching process, the source provider of data processing services should inform the customer in advance of the scope of the data that can be exported once that **customer** decides to switch to a different service provided by a different provider of data processing services or to move to an on-premises ICT infrastructure. The scope of exportable data should include, at a minimum, input and output data, including metadata, directly or indirectly generated, or **cogenerated**, by the customer's use of the data processing service, excluding any assets or data of the provider of data processing services or a third party. The exportable data should exclude any assets or data of the provider of data processing services or of the third party that are protected by intellectual property rights or constituting trade secrets of **that provider or of that third party**, or data related to the integrity and security of the service, the export of which will expose the providers of data processing services to cybersecurity vulnerabilities. Those exemptions should not impede or delay the switching process.

- (83) デジタル資産とは、設定の項目設定、セキュリティ及びアクセスの権利と管理の権利のマネジメントと関連するアプリケーション及びメタデータを含め、その要素に関して顧客が利用の権利をもつデジタルの形態の要素、並びに、それ以外の、仮想マシン及び仮想コンテナを含め、仮想化技術の具現化のような要素のことを指す。デジタル資産は、顧客がそこから切替えようとしているデータ処理サービスプロバイダとの間の契約関係とは別に利用の権利をもつ場合には、移転され得る。それらのそれ以外の要素は、移転先データ処理サービスプロバイダの環境の中における顧客のデータ及びアプリケーションの実効的な利用のために必須である。

Digital assets refer to elements in digital form for which the customer has the right of use, including applications and metadata related to the configuration of settings, security, and access and control rights management, and other elements such as manifestations of virtualisation technologies, including virtual machines and containers. Digital assets can be transferred where the customer has the right of use independent of the contractual relationship **with the data processing service** it intends to switch from. Those other elements are essential for the effective use of the customer's data and applications in the environment of the destination provider of data processing services.

- (84) この規則は、データ処理サービス間の切替えを容易にすることを狙いとしており、それは、顧客が、データ処理サービスの契約を終了させるため、異なるデータ処理サービスプロバイダとの間で 1 または複数の新たな契約を締結するため、顧客のエクスポート可能データとデジタル資産を移動するために必要となる条件及び行動を包含し、また、それが適用可能なときは、機能上均等なものから受益することを狙いとしている。

This Regulation aims to facilitate switching between data processing services, which encompasses conditions and actions that are necessary for a customer to terminate a contract for a data processing service, to conclude one or more new

contracts with different providers of data processing services, to port its exportable data and digital assets, and where applicable, benefit from functional equivalence.

- (85) 切替えは、移転元データ処理サービスプロバイダのエコシステムからデータをダウンロードすることを指すデータ抽出;データが、目的とする場所のスキーマとマッチしない方法で構成されている場合におけるデータの変形;及び、新たな移動先である場所においてデータをアップロードすることを含め、幾つかの段階を構成する顧客駆動型の業務遂行である。この規則の中で概要が示された特定の状況においては、契約から特定のサービスを分離すること及びそのサービスを別のプロバイダへと移動することもまた、切替えであると判断されるべきである。時として、切替えプロセスは、顧客の代わりにサードパーティである法主体によって運営管理される。従って、誠実に協力すべき義務を含め、この規則によって定められた顧客の全ての権利と義務は、その状況においては、そのようなサードパーティである法主体に対して適用されると判断されるべきである。データ処理サービスプロバイダと顧客は、示されたプロセスの段階の相違に応じて、異なるレベルの責任をもつ。例えば、移転元データ処理サービスプロバイダは、機械読取可能なフォーマットのためのデータの抽出に関して責任を負うが、個別の専門的な乗換サービスが入手された場合を除き、新たな環境に対してデータをアップロードすべき者は、顧客と移動先データ処理サービスプロバイダである。この規則の中で定められている切替えと関連する権利を行使しようとする顧客は、移転元データ処理サービスプロバイダに対し、異なるデータ処理サービスプロバイダへと切替えること、自身の施設内の ICT インフラへと切り替えること、または、顧客の資産を削除すること及び顧客のエクスポート可能データを消去することの決定を連絡すべきである。

Switching is a customer-driven operation consisting of several steps, including data extraction, which refers to the downloading of data from the ecosystem of the source provider of data processing services; **transformation**, where the data is structured in a way that does not match the schema of the **target location**; and the uploading of the data in a new destination location. In a specific situation outlined in this Regulation, unbundling of a particular service from the contract and moving it to a different provider should also be considered to be switching. The switching process is sometimes managed on behalf of the customer by a third-party entity. Accordingly, all rights and obligations of the customer established by this Regulation, including the obligation to cooperate in good faith, should be understood to apply to such a third-party entity in those circumstances. Providers of data processing services and customers have different levels of responsibilities, depending on the steps of the process referred to. For instance, the source provider of data processing services is responsible for extracting the data to a machine-readable format, but it is the customer and the destination provider of data processing services who are to upload the data to the new environment, unless a specific professional transition service has been obtained. A customer who intends to exercise rights related to switching, which are provided for in this Regulation, should inform the source provider of data processing services of the decision to either switch to a different provider of data processing services, switch to an on-premises ICT infrastructure or to delete that customer's assets and erase its exportable data.

- (86) 機能上均等なものとは、移動先データ処理サービスプロバイダが、契約の下において顧客に対して供給される共有される機能のために、同じ入力に対応して実質的に同等の結果を供給する場合において、顧客のエクスポート可能データとデジタル資産を基礎として、切替え後に同一サービスタイ

プの新たなデータ処理サービスの環境内においてミニマムなレベルの機能性を再構築することを意味する。データ処理サービスプロバイダは、移転元データ処理サービスプロバイダと移転先データ処理サービスプロバイダの両者が独立して提示する機能に関し、機能上の均等性を容易にすると見込まれ得るのみである。この規則は、IaaS 配信モデルのサービスを提示するデータ処理サービスプロバイダ以外のデータ処理サービスプロバイダに対し、機能上の均等性を容易にすべき義務を設けない。

Functional equivalence means re-establishing, on the basis of the customer's exportable data and digital assets, a minimum level of functionality in the environment of a new data processing service of the same service type **after switching**, where the **destination data processing service** delivers a materially comparable outcome in response to the same input for shared features supplied to the customer under the contract. Providers of data processing services can only be expected to facilitate functional equivalence for the features that both the **source and destination data processing services** offer independently. This Regulation does not constitute an obligation to facilitate functional equivalence for providers of data processing services other than those offering services of the IaaS delivery model.

- (87) データ処理サービスは、部門を横断して利用され、かつ、複雑性及びサービスタイプにおいて多様である。このことは、移動プロセス及び時間枠と関連する重要な考慮事項である。ただし、当の時間枠内に切り替えプロセスを完了できるようにするためには技術上実現不可能であることを根拠として移行期間を延長することは、適正に正当化される場合においてのみ、認められるべきである。この点に関する証明責任は、全面的に、関係するデータ処理サービスプロバイダの側にあるべきである。このことは、顧客が、その顧客自身の目的のためにより適切であると判断する期間だけ移行期間を 1 回延長するための顧客の権利を妨げない。顧客は、移行期間中においても契約が適用され続けることを考慮に入れた上で、移行期間の開始前または移行期間中の延長の権利を援用できる。

Data processing services are used across sectors and vary in complexity and service type. This is an important consideration with regard to the porting process and timeframes. Nonetheless, an extension of the transitional period on the grounds of technical unfeasibility to allow the finalisation of the switching process in the given timeframe should be invoked only in duly justified cases. The burden of proof in that regard should fall fully on the provider of the data processing service concerned. This is without prejudice to the exclusive right of the customer to extend the transitional period once for a period that the customer considers to be more appropriate for its own purposes. The customer may evoke that right to an extension prior to or during the transitional period, taking into account that the contract remains applicable during the transitional period.

- (88) 切替え料金は、切替えプロセスに関してデータ処理サービスプロバイダから顧客に対して課される料金である。典型的には、それらの料金は、切替えを望む顧客に対する切替えプロセスを理由として、移転元データ処理サービスのプロバイダが負うかもしれない費用を転嫁することが意図されている。切替えの料金の一般的な例は、あるデータ処理サービスプロバイダから他のデータ処理サービスプロバイダへもしくは自身の施設内の ICT インフラへのデータの転送と関連する費用（データエグレス料金）または切替えプロセスの間の個別の支援活動のためにかかった費用である。必要性のない高額なデータエグレス料金、及び、それ以外の、実際の切替え費用と関連しない正当化されな

い料金は、顧客が切替えをすることを阻害し、データの支障のない流れを抑制し、競争を制限する潜在性を持ち、かつ、異なるサービスプロバイダまたは付加的なサービスプロバイダを選択するインセンティブを減衰させることによって顧客に対してロックインの効果を生じさせる。それゆえ、切替え料金は、この規則の発効の日から 3 年後に廃止されるべきである。データ処理サービスプロバイダは、その日まで、減額された切替え料金を課金し得るべきである。

Switching charges are charges imposed by providers of data processing services on the customers for the switching process. Typically, those charges are intended to pass on costs which the source provider of data processing services may incur because of the switching process to the customer who wishes to switch. Common examples of switching charges are costs related to the transit of data from one provider of data processing services to another or to an on-premises ICT infrastructure (data egress charges) or the costs incurred for specific support actions during the switching process. Unnecessarily high data egress charges and other unjustified charges unrelated to actual switching costs inhibit customers from switching, restrict the free flow of data, have the potential to limit competition and cause lock-in effects for the customers by reducing incentives to choose a different or additional service provider. Switching charges should therefore be abolished after three years from the date of entry into force of this Regulation. Providers of data processing services should be able to impose reduced switching charges up to that date.

- (89) 移転元データ処理サービスプロバイダは、この規則の中で定められた義務を遵守するため、サードパーティである法主体に対して一定の仕事アウトソースしかつ弁償できるべきである。顧客は、切替えプロセスの間、移転元データ処理サービスのプロバイダによって契約締結されたサービスのアウトソーシングから生ずる費用を負担することとはならず、また、そのような費用は、当該切替えプロセスの中で当該の費用が、この規則の中で明示で定められたプロバイダの切替え義務を超える付加的な支援を要求する顧客の要求の際にそのデータ処理サービスのプロバイダによって実施された仕事に包摂される場合を除き、正当化されないと判断されるべきである。この規則中のいかなる条項も、顧客が、サードパーティである法主体に対して移植プロセス中の支援に関して弁償すること、または、当事者が、欧州連合法もしくは国内法に従い、そのような契約の早期の終了を包摂するための比例的な早期終了違約金を含め、固定期間のデータ処理サービスの契約に同意することを妨げていない。競争を育成するため、異なるデータ処理サービスプロバイダ間の切替えと関係する料金の段階的な廃止は、特に、データ処理サービスのプロバイダによって顧客に対して課されたデータエグレス料金を含めるべきである。データ処理サービスの提供それ自体に関する標準的なサービス手数料は、切替え料金ではない。それらの標準的なサービス手数料は、廃止に服さず、かつ、適格なサービスの提供のための契約が適用を終えるまで、適用可能であり続ける。この規則は、顧客が、この規則の下におけるプロバイダの切替え義務を超えた付加的なサービスの提供を要求できるようにする。それらの付加的なサービスは、顧客の要求の際に同サービスが遂行されかつ同サービスの価格に顧客が事前に同意している場合に遂行され得るものであり、かつ、そのプロバイダによって課金され得る。

A source provider of data processing services should be able to outsource certain tasks and compensate third-party entities in order to comply with the obligations provided for in this Regulation. A customer should not bear the costs arising from the outsourcing of services concluded by the source provider of data processing services during the switching process and

such costs should be considered to be unjustified unless they cover work undertaken by the provider of data processing services at the customer's request for additional support in the switching process which goes beyond the switching obligations of the provider as expressly provided for in this Regulation. Nothing in this Regulation prevents a customer from compensating third-party entities for support in the migration process or parties from agreeing on contracts for data processing services of a fixed duration, including proportionate early termination penalties to cover the early termination of such contracts, in accordance with Union or national law. In order to foster competition, the gradual withdrawal of the charges associated with switching between different providers of data processing services should specifically include data egress charges imposed by a provider of data processing services on a customer. Standard service fees for the provision of the data processing services themselves are not switching charges. Those standard service fees are not subject to withdrawal and remain applicable until the contract for the provision of the relevant services ceases to apply. This Regulation allows the customer to request the provision of additional services that go beyond the provider's switching obligations under this Regulation. Those additional services, can be performed and charged for by the provider when they are performed at the customer's request and the customer agrees to the price of those services in advance.

- (90) 競争と新たなサービスの開発を損ねるベンダのロックインを克服するために、相互運用性に向けた野心的かつ革新を喚起する法制上のアプローチが必要である。データ処理サービス間の相互運用性は、インフラとソフトウェアの多角的なインタフェースとレイヤを含むものであり、かつ、達成可能であるかどうかという二者択一のテストに拘束されることは稀である。その代わりに、そのような相互運用性を構築することは、合理的に予測可能な結果を追求するだけの価値があるか否かを確定するために必要である費用対受益分析に服する。ISO/IEC 19941:2017 は、そのようなプロセスの複雑性を明確化する技術上の考察を含んでいるので、この規則の目的の達成のための参照事項を組成している重要な国際技術標準である。

An ambitious and innovation-inspiring regulatory approach to interoperability is needed to overcome vendor lock-in, which undermines competition and the development of new services. Interoperability between data processing services involves multiple interfaces and layers of infrastructure and software and is rarely confined to a binary test of being achievable or not. Instead, the building of such interoperability is subject to a cost-benefit analysis which is necessary to establish whether it is worthwhile to pursue reasonably predictable results. The ISO/IEC 19941:2017 is an important international standard constituting a reference for the achievement of the objectives of this Regulation, as it contains technical considerations clarifying the complexity of such a process.

- (91) データ処理サービスプロバイダが、サードパーティであるプロバイダから提供されるデータ処理サービスの顧客でもあるときは、当該データ処理サービスプロバイダ自身が、当該データ処理サービスプロバイダ自身のサービスの提示と関連するこの規則の義務によって同時に拘束されたままでありつつ、より実効的な切替えから受益することになる。

Where providers of data processing services are in turn customers of data processing services provided by a third-party provider, they will benefit from more effective switching themselves while simultaneously remaining bound by this Regulation's obligations regarding their own service offerings.

- (92) データ処理サービスプロバイダは、当該データ処理サービスプロバイダの実現能力の範囲内において、当該データ処理サービスプロバイダのそれぞれの義務に比例して、異なるデータ処理サービスプロバイダのサービスへの切替えプロセスを成功裡の、実効的でありかつ安全なものにするために要する全ての補助及び支援を提示することを要求されるべきである。この規則は、データ処理サービスのプロバイダに対し、当該データ処理サービスのプロバイダ自身のシステム以外の環境の中に機能上の均等性を保証するため、異なるデータ処理サービスプロバイダの ICT インフラ内を含め、または、その ICT インフラを基礎とすることを含め、新たな類型のデータ処理サービスを開発することを求めない。移転元データ処理サービスプロバイダは、移転先データ処理サービスプロバイダの環境へのアクセスまたはその環境に対する洞察を持たない。機能上の均等性は、移転元データ処理サービスプロバイダに対し、移転先データ処理サービスプロバイダのインフラ内において当のサービスを再構築することを強いるものと理解されてはならない。その代わり、移転元データ処理サービスプロバイダは、当該データ処理サービスプロバイダの力の範囲内において、実現能力、十分な情報、文書、技術サポート及びそれが適切なときは必要なツールの提供を通じて、機能上の均等性を達成するというプロセスを容易にするための全ての合理的な方策をとるべきである。

Providers of data processing services should be required to offer all the assistance and support within their capacity, proportionate to their respective obligations, that is required to make the switching process to a service of a different provider of data processing services successful, effective and secure. This Regulation does not require providers of data processing services to develop new categories of data processing services, including within, or on the basis of, the ICT infrastructure of different providers of data processing services in order to guarantee functional equivalence in an environment other than their own systems. A source provider of data processing services does not have access to or insights into the environment of the destination provider of data processing services. Functional equivalence should not be understood to oblige the source provider of data processing services to rebuild the service in question within the infrastructure of the destination provider of data processing services. Instead, the source provider of data processing services should take all reasonable measures within its power to facilitate the process of achieving functional equivalence through the provision of capabilities, adequate information, documentation, technical support and, where appropriate, the necessary tools.

- (93) データ処理サービスプロバイダは、自身の施設内の ICT インフラへの切替えを望む顧客に対するものを含め、既存の障害を除去すること及び新たな障害を設けないことも要求されるべきである。就中、障害は、商業化前、商業化、技術上、契約上及び組織上の性質のものであり得る。データ処理サービスのプロバイダは、契約の下において提供される他のデータ処理サービスからの特定の個々のサービスとの分離の妨げとなる障害を除去すること、また、そのような分離を妨げる大きなかつ明らかにされた技術上の障害がない場合において、切替えのために適切なサービスを利用できるようにすることも要求されるべきである。

Providers of data processing services should also be required to remove existing obstacles and not impose new ones, including for customers wishing to switch to an on-premises ICT infrastructure. Obstacles can, inter alia, be of a pre-commercial, commercial, technical, contractual or organisational nature. Providers of data processing services should also be required to remove obstacles to unbundling a **specific individual** service from other data processing services provided

under a contract and make the relevant service available for switching, in the absence of major and demonstrated technical obstacles that prevent such unbundling.

- (94) 切替えプロセスを通じて、高度の安全性が維持されるべきである。このことは、移転元データ処理サービスプロバイダが、ネットワーク接続または物理機器のような、切替えプロセスの間にそのようなプロバイダが責任を負う全ての技術上の手立てに対するサービスに関して、当該プロバイダが確約している安全性のレベルを拡張すべきであるということの意味する。規則(EU) 2016/679 並びに欧州議会及び理事会の指令(EU) 2019/770³¹)によって導入された権利を含め、契約の終了と関連する既存の権利は、影響を受けてはならない。この規則は、データ処理サービスのプロバイダが、顧客に対し、新たな及び改善されたサービス、機能及び機能性を提供することを阻止するためのものまたは新たな及び改善されたサービス、機能及び機能性ベースで他のデータ処理サービスプロバイダと競争することを阻止するためのものと理解されてはならない。

Throughout the switching process, a high level of security should be maintained. This means that the source provider of data processing services should extend the level of security to which it committed for the service to all technical arrangements for which such provider is responsible during the switching process, such as network connections or physical devices. Existing rights relating to the termination of contracts, including those introduced by Regulation (EU) 2016/679 and Directive (EU) 2019/770 of the European Parliament and of the Council⁽³¹⁾ should not be affected. This Regulation should not be understood to prevent a provider of data processing services from providing to customers new and improved services, features and functionalities or from competing with other providers of data processing services on that basis.

- (95) データ処理サービスプロバイダから顧客に対して提供される情報は、顧客の出口戦略を支援し得る。その情報は、データ処理サービスからの切替えを開始するための手続; 利用者のデータがエクスポートされ得る機械読取可能なデータのフォーマット; オープンインタフェースを含め、データのエクスポートのために予定されているツール、及び、オープンな相互運用性の仕様を基礎とする整合化された技術標準または共通仕様の互換性に関する情報; 切替えプロセスに対して影響を与え得る既知の技術上の禁止事項と制限事項に関する情報; 並びに、切替えプロセスを完了するために必要となる予想時間を含めるべきである。

The information to be provided by providers of data processing services to the customer could support the customer's exit strategy. That information should include procedures for initiating switching from the data processing service; the machine-readable data formats to which the user's data can be exported; the tools intended to export data, including open interfaces as well as information on compatibility with harmonised standards or common specifications based on open interoperability specifications; information on known technical restrictions and limitations that could have an impact on

³¹ デジタルコンテンツ及びデジタルサービスの供給のための契約と関係する一定の側面に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 5 月 20 日の指令(EU)2019/770(OJL 136, 22.5.2019, p. 1).

Directive (EU) 2019/770 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2019 on certain aspects concerning contracts for the supply of digital content and digital services (OJL 136, 22.5.2019, p. 1).

the switching process; and the estimated time necessary to complete the switching process.

- (96) データ処理サービス間の相互運用性及びデータ処理サービス間の切替えを容易にするため、利用者及びデータ処理サービスプロバイダは、実装ツール及び遵守ツールの利用、とりわけ、EU クラウドルールブック及びデータ処理サービスの公共調達に関する運用指針という様式により欧州委員会から公表されたツールの利用を検討すべきである。とりわけ、標準契約条項文言は有益である。それは、標準契約条件が、データ処理サービスへの信頼を増加させ、利用者とデータ処理サービスプロバイダとの間のよりバランスのとれた関係をつくり出し、また、他のデータ処理サービスへの切替えに適用される条件と関連する法的確実性を向上させるからである。この文脈において、利用者及びデータ処理サービスプロバイダは、当該標準契約条項文言または自己規律遵守ツールがこの規則を全面的に遵守していること、欧州連合法の下において設置された適格な組織または専門家グループによって策定されたことを条件として、標準契約条件またはそれ以外の自己規律遵守ツールの利用を検討すべきである。

To facilitate interoperability and switching between data processing services, users and providers of data processing services should consider the use of implementation and compliance tools, in particular those published by the Commission in the form of an EU Cloud Rulebook and a Guidance on public procurement of data processing services. In particular, standard contractual clauses are beneficial because they increase confidence in data processing services, create a more balanced relationship between users and providers of data processing services and improve legal certainty with regard to the conditions that apply for switching to other data processing services. In that context, users and providers of data processing services should consider the use of standard contractual clauses or other self-regulatory compliance tools provided that they fully comply with this Regulation, developed by relevant bodies or expert groups established under Union law.

- (97) データ処理サービス間の切替えを容易にするため、移転先データ処理サービスプロバイダと移転元データ処理サービスプロバイダの両者を含め、関与する全ての当事者は、切替えプロセスを実効的なものとするため、サービスの混乱を避けかつサービスの継続性を維持しつつ、一般的に利用されている機械読取可能なフォーマットで、かつ、オープンインタフェースによって、必要なデータを安全かつ適時に移転できるようにするために、誠実に協力すべきである。

In order to facilitate switching between data processing services, all parties involved, including both source and destination providers of data processing services, should cooperate in good faith to make the switching process effective, enable the secure and timely transfer of necessary data in a commonly used, machine-readable format, and by means of open interfaces, while avoiding service disruptions and maintaining continuity of the service.

- (98) 当該サービスの主要な機能の大部分が個々の顧客の個別の要求に対応するために特注されたサービスと関係するデータ処理サービスは、または、個々の顧客の目的のために全てのコンポーネントが開発された場合は、データ処理サービス切替えに適用可能な義務の幾つかが適用除外されるべきである。この適用除外は、データ処理サービスプロバイダがそのサービスカタログを介して広範な商業上の規模で提示するサービスを含めてはならない。そのようなサービスの顧客見込者に対し、

契約締結前に、この規則の中で定められた義務であって、適格なサービスに対して適用されないものを適正に連絡することは、データ処理サービスプロバイダの義務の中にある。データ処理サービスプロバイダがいずれの日かそのようなサービスを大規模に展開することを妨げるものは何もない。その場合において、当該プロバイダは、この規則の中で定められた切替えに関する全ての義務を遵守しなければならないだろう。

Data processing services which concern services of which the majority of main features has been custom-built to respond to the specific demands of an individual customer or where all components have been developed for the purposes of an individual customer should be exempted from some of the obligations applicable to data processing service switching. This should not include services which the provider of data processing services offers at a broad commercial scale via its service catalogue. It is among the obligations of the provider of data processing services to duly inform prospective customers of such services, prior to the conclusion of a contract, of the obligations laid down in this Regulation that do not apply to the relevant services. Nothing prevents the provider of data processing services from eventually deploying such services at scale, in which case that provider would have to comply with all obligations for switching laid down in this Regulation.

- (99) データ処理サービスプロバイダ間で切替えができるようにするミニマムの要件に沿って、この規則は、補完的な機能性をもつ複数のデータ処理サービスの併行的な利用のための相互運用性を向上させることも狙いとしている。このことは、顧客が、異なるデータ処理サービスプロバイダへと切り替えるために契約を終了させてはいないが、その顧客のシステムのセットアップの中において異なるサービスの補完的な機能性から受益するために、異なるプロバイダの複数のサービスが相互運用性のある態様で併行して利用されている場合の状況と関連している。ただし、サービスの併行利用を容易にするためのあるデータ処理サービスプロバイダから他のデータ処理サービスプロバイダへのデータ送信は、切替えプロセスの一部として要する 1 回限りの送信とは対照的に、継続的な活動であり得ることが認識されている。それゆえ、データ処理サービスプロバイダは、この規則の発効の日から 3 年後においても、併行利用の目的のために、かかった費用を超過しないデータ送信料金を課金し続けることができるべきである。このことは、就中、マルチクラウド戦略を成功裡に実施するために重要なことである。それは、顧客に対し、将来耐性のある ICT 戦略を実施できるようにし、また、それは、個々のデータ処理サービスプロバイダへの依存を低減させることができる。データ処理サービスの顧客向けのマルチクラウドのアプローチを促進することは、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2022/2554³²の中で金融サービス機関に関して認識されているような、データ処理サービスのデジタル運営管理上の回復力の向上にも貢献し得る。

³² 金融部門のデジタル運営管理上の回復力に関する並びに規則(EC) No 1060/2009, 規則(EU) No 648/2012, 規則(EU) No 600/2014, 規則(EU) No 909/2014 及び規則(EU) 2016/1011 を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 12 月 14 日の規則(EU) 2022/2554 (OJL 333, 27.12.2022, p. 1).

Regulation (EU) 2022/2554 of the European Parliament and of the Council of 14 December 2022 on digital operational resilience for the financial sector and amending Regulations (EC) No 1060/2009, (EU) No 648/2012, (EU) No 600/2014, (EU) No 909/2014 and (EU) 2016/1011 (OJL 333, 27.12.2022, p. 1).

In line with the minimum requirement allowing switching between providers of data processing services, this Regulation also aims to improve interoperability for in-parallel use of multiple data processing services with complementary functionalities. This relates to situations in which customers do not terminate a contract to switch to a different provider of data processing services, but where multiple services of different providers are used in parallel, in an interoperable manner, to benefit from the complementary functionalities of the different services in the set-up of the customer's system. However, it is recognised that the egress of data from one provider of data processing services to another in order to facilitate the in-parallel use of services can be an ongoing activity, in contrast with the one-off egress required as part of the switching process. Providers of data processing services should therefore continue to be able to impose data egress charges, not exceeding the costs incurred, for the purposes of in-parallel use after three years from the date of entry into force of this Regulation. This is important, inter alia, for the successful deployment of multi-cloud strategies, which allow customers to implement future-proof ICT strategies and which decrease dependence on individual providers of data processing services. Facilitating a multi-cloud approach for customers of data processing services can also contribute to increasing their digital operational resilience, as recognised for financial service institutions in Regulation (EU) 2022/2554 of the European Parliament and of the Council⁽³²⁾.

- (100) 相互運用性及び可搬性の分野において欧州議会及び理事会の規則(EU) No 1025/2012³³の別紙 II に従って策定されたオープンな相互運用性の仕様及び技術標準は、欧州データ経済におけるオープンな技術革新のための鍵となる要件の一つであるマルチベンダクラウド環境を実現可能にすると思込まれている。2016 年に締結されたクラウド標準化調整(CSC)の取組みの下において指定された技術標準の市場採用が限定的なものだったので、欧州委員会が、この産業における技術開発の急速な発展に即応するための適格なオープンな相互運用性の仕様を策定するために市場における関係者に依拠することも必要である。また、そのようなオープンな相互運用性の仕様は、欧州委員会によって、共通仕様の方式により採択され得る。加えて、市場駆動型のプロセスが、PaaS レベル及び SaaS レベルにおける実効的なクラウド相互運用性を促進する共通仕様または技術標準を定めるための能力を示さなかったときは、欧州委員会は、この規則を基礎としてかつ規則(EU) No 1025/2012 に従って、欧州の標準化組織に対し、そのような技術標準が存在しないときは特定のサービスタイプに関してそのような技術標準を策定することを要求できるべきである。これに加えて、欧州委員会は、市場における関係者に対し、適格なオープンな相互運用性の仕様を策定することを推奨することになる。利害関係者からの意見聴取を経た後、欧州委員会は、実装行為により、データ処理サービスの相互運用性のための欧州連合技術標準中央リポジトリの参照を介して、特定のサービスタイプのための相互運用性に関する整合化された技術標準または共通仕様の利用を義務付けることができ

³³ 欧州の標準化に関する、並びに、理事会指令 89/686/EEC 及び理事会指令 93/15/EEC 並びに欧州議会及び理事会の指令 94/9/EC, 指令 94/25/EC, 指令 95/16/EC, 指令 97/23/EC, 指令 98/34/EC, 指令 2004/22/EC, 指令 2007/23/EC, 指令 2009/23/EC 及び指令 2009/105/EC を改正し、理事会決定 87/95/EEC 及び欧州議会及び理事会の決定 No 1673/2006/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2012 年 10 月 25 日の規則(EU) No 1025/2012 (OJ L 316, 14.11.2012, p. 12).

Regulation (EU) No 1025/2012 of the European Parliament and of the Council of 25 October 2012 on European standardisation, amending Council Directives 89/686/EEC and 93/15/EEC and Directives 94/9/EC, 94/25/EC, 95/16/EC, 97/23/EC, 98/34/EC, 2004/22/EC, 2007/23/EC, 2009/23/EC and 2009/105/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Decision 87/95/EEC and Decision No 1673/2006/EC of the European Parliament and of the Council (OJ L 316, 14.11.2012, p. 12).

るべきである。データ処理サービスプロバイダは、オープンな相互運用性の仕様を基礎とするそれらの整合化された技術標準及び共通仕様との互換性を確保すべきである。その互換性は、データの安全性または完全性に対して負の影響を与えてはならない。データ処理サービスの相互運用性に関する整合化された技術標準及びオープンな相互運用性の仕様を基礎とする共通仕様は、この規則の中で示された基準を遵守する場合に限り参照されることになる。その基準は、規則(EU) No 1025/2012 の別紙 II の要件及び国際的な技術標準である ISO/IEC 19941:2017 の下において定義された相互運用性のファセットと同じ意味をもつ。加えて、標準化は、SMEs の需要を考慮に入れるべきである。

Open interoperability specifications and standards developed in accordance with Annex II to Regulation (EU) No 1025/2012 of the European Parliament and of the Council⁽³³⁾ in the field of interoperability and portability are expected to enable a multi-vendor cloud environment, which is a key requirement for open innovation in the European data economy. As the market adoption of identified standards under the cloud standardisation coordination (CSC) initiative concluded in 2016 has been limited, it is also necessary that the Commission relies on parties in the market to develop relevant open interoperability specifications to keep up with the fast pace of technological development in this industry. Such open interoperability specifications can then be adopted by the Commission in the form of common specifications. In addition, where market-driven processes have not demonstrated a capacity to establish common specifications or standards that facilitate effective cloud interoperability at the PaaS and SaaS levels, the Commission should be able, on the basis of this Regulation and in accordance with Regulation (EU) No 1025/2012, to request European standardisation bodies to develop such standards for specific service types where such standards do not yet exist. In addition to this, the Commission will encourage parties in the market to develop relevant open interoperability specifications. After consulting stakeholders, the Commission, by means of implementing acts, should be able to mandate the use of harmonised standards for interoperability or common specifications for specific service types through a reference in a central Union standards repository for the interoperability of data processing services. Providers of data processing services should ensure compatibility with those harmonised standards and common specifications based on open interoperability specifications, which should not have an adverse impact on the security or integrity of data. Harmonised standards for the interoperability of data processing services and common specifications based on open interoperability specifications will be referenced only if they comply with the criteria specified in this Regulation, which have the same meaning as the requirements in Annex II to Regulation (EU) No 1025/2012 and the interoperability facets defined under the international standard ISO/IEC 19941:2017. In addition, standardisation should take into account the needs of SMEs.

- (101) 第三国は、欧州連合内を含め、当該第三国の国境の外に位置する非個人データを直接に移転することまたはそのような非個人データへの政府のアクセスを提供することを狙いとする法律、規則及びそれ以外の法行為を採択できる。裁判所もしくは法廷の判決、または、第三国内の法執行機関を含め、裁判所もしくは法廷以外の法務当局もしくは行政機関の決定であって、そのような非個人データの移転またはそのような非個人データへのアクセスを要求するものは、法務上の相互補助協定のよう、要求元第三国と欧州連合または構成国との間で有効な国際協定を基礎とする場合においては、執行可能であるべきである。それ以外の場合において、とりわけ、安全の権利及び実効的な救済の権利または国家安全保障もしくは国防と関連する構成国の基本的な利益、並びに、営業秘密の保護を含め、商業上の機微のデータの保護、知的財産保護の法律に従った機密保持に関

する契約上の取決めを含め、知的財産権の保護のような、個人の基本的な権利の保護と関連して、第三国法から生ずる非個人データの移転の要求または非個人データへのアクセスを提供することの要求が、欧州連合法の下におけるまたは適格な構成国の国内法の下におけるそのようなデータを保護すべき義務と抵触するという状況が発生し得る。そのような事柄を規律する国際合意が存在しない場合、非個人データの移転または非個人データへのアクセスは、第三国の法制度が、当該決定の理由及び比例性が述べられることを要求していること、裁判所の命令または決定がその性質において個別的なものであること、並びに、相手方の理由を付した不服申立てが、そのようなデータの提供者の適格な法律上の利益を適正に考慮に入れる権限を与えられている第三国の職務権限のある裁判所または法廷による見直しに服することが検証された場合に限り、認められるべきである。第三国の当局のデータアクセスの要求の条件の下において可能な限り、データ処理サービスプロバイダは、当該顧客のデータが要求されている顧客に対し、当該データへのアクセスが与えられる前に、営業秘密及び知的財産権の保護並びに機密保持に関する契約上の取決めを含め、商業上の機微のデータの保護に関する法令のような欧州連合法または国内法とそのようなアクセスとの間の潜在的な抵触が存在することを検証するため、連絡できるべきである。

Third countries may adopt laws, regulations and other legal acts that aim to directly transfer or provide governmental access to non-personal data located outside their borders, including in the Union. Judgments of courts or tribunals or decisions of other judicial or administrative authorities, including law enforcement authorities in third countries **requiring such transfer or access to non-personal data** should be enforceable when based on an international agreement, such as a mutual legal assistance treaty, in force between the requesting third country and the Union or a Member State. In other cases, situations may arise where a request to transfer or provide access to non-personal data arising from a third country law conflicts with an obligation to protect such data under Union law or under the national law of the relevant Member State, in particular regarding the protection of fundamental rights of the individual, such as the right to security and the right to an effective remedy, or the fundamental interests of a Member State related to national security or defence, as well as the protection of commercially sensitive data, including the protection of trade secrets, and the protection of intellectual property rights, including its contractual undertakings regarding confidentiality in accordance with **such law**. In the absence of international agreements regulating such matters, transfer of or access to non-personal data should be allowed only if it has been verified that the third country's legal system requires the reasons and proportionality of the decision to be set out, that the court order or the decision is specific in character, and that the reasoned objection of the addressee is subject to a review by a competent third-country court or tribunal which is empowered to take duly into account the relevant legal interests of the provider of such data. Wherever possible under the terms of the data access request of the third country's authority, the provider of data processing services should be able to inform the customer whose data are being requested before granting access to those data in order to verify the presence of a potential conflict of such access with Union or national law, such as that on the protection of commercially sensitive data, including the protection of trade secrets and intellectual property rights and the contractual undertakings regarding confidentiality.

- (102) データへの信頼を育成するため、欧州連合の市民、公的部門の組織及び事業者によるそれらの者のデータの管理を確保するための安全確保が可能な範囲内で実装されることが重要である。加えて、就中、セキュリティ、データ保護及びプライバシー並びに消費者保護と関連する欧州連合法、価値及び標準が守られるべきである。第三国の当局による非個人データへの政府の違法なアクセスを防

止するため、クラウドサービス及びエッジサービスのような、この規則に服するデータ処理サービスプロバイダは、それが適格なときは、データの暗号化、頻繁な監査の実施、適格な再保険認証スキームの検証された依拠によること並びに企業の基本方針を修正することによることを含め、非個人データが記録保存されているシステムへのアクセスを防止するための全ての合理的な方策をとるべきである。

To foster further trust in data, it is important that safeguards to ensure control of their data by Union citizens, the public sector bodies and businesses are implemented to the extent possible. In addition, Union law, values and standards regarding, inter alia, security, data protection and privacy, and consumer protection should be upheld. In order to prevent unlawful governmental access to non-personal data by third-country authorities, providers of data processing services subject to this Regulation, such as cloud and edge services, should take all reasonable measures to prevent access to systems on which non-personal data are stored, including, where relevant, through the encryption of data, frequent submission to audits, verified adherence to relevant security reassurance certification schemes, and by the modification of corporate policies.

- (103) 標準化及びセマンティック相互運用性は、欧州共通データ空間の中における及びその間における相互運用性を確保するための技術ソリューションを提供するための鍵となる役割を演ずるべきである。欧州共通データ空間は、目的であり、または、就中、新たな製品とサービスの開発、自然科学上の調査研究もしくは市民社会の取組みのためにデータを共有もしくは共同で処理するための共通の技術標準及び実務の部門別もしくは部門横断の相互運用性の枠組みである。この規則は、相互運用性に関する一定の必須の要件を定める。データ保有者を含め、他の参加者に対してデータまたはデータサービスを提示し、欧州共通データ空間内におけるデータ共有を促進またはそれに従事する法主体であるデータ空間参加者は、当該参加者の管理の下にある諸要素が関係する限り、それらの要件を遵守すべきである。それらの諸原則の遵守は、この規則の中で定められた必須の要件に依拠することによって確保され得るものであり、または、適合性の推定を介して、整合化された技術標準または共通仕様の遵守によって推定され得る。相互運用性に関する要件に適合することを容易にするため、そのような推定を定める技術標準を練るためのデフォルトの枠組みを示している規則(EU) No 1025/2012 に従って整合化された技術標準またはその一部に適合している相互運用性のソリューションの適合性の推定を定める必要がある。欧州委員会は、欧州委員会が、規則(EU) No 1025/2012により、1または複数の欧州の標準化組織に対してこの規則の中で定められた必須の要件を充足する整合化された技術標準を起草することを要求できるものを基礎として、相互運用性を妨げる障壁を評価し、かつ、標準化の需要の優先順序を決めるべきである。そのような要求が整合化された技術標準を帰結しないとき、または、そのような整合化された技術標準がこの規則の必須の要件の適合性を確保するためには不十分であるときは、欧州委員会は、そのようにする際に欧州委員会が標準化組織の役割と機能を適正に尊重することを条件として、当該分野における共通仕様を採択できるべきである。共通仕様は、この規則の必須の要件の遵守を容易にするための例外的で限定的な解決策としてのみ、または、標準化のプロセスが鈍滞している場合もしくは適切な整合化された技術標準を定めることに遅延が存在している場合においてのみ、採択されるべきである。当の技術標準の技術上の複雑性のゆえに遅延がある場合、そのことは、共通仕様を定めることを考える前に、欧州委員会によって検討されるべきである。共通仕様は、オープンで包摂的な態様で、かつ、

それが適格なときは、規則(EU) 2022/868 によって設置された欧州データ技術革新委員会(EDIB)の助言を考慮に入れた上で、策定されるべきである。加えて、当該部門の個別の需要を基礎として、欧州連合法または国内法に従い、異なる部門における共通仕様が採択され得る。更に、欧州委員会は、データ処理サービスの相互運用性に関する整合化された技術標準の策定を命ずることができるべきである。

Standardisation and semantic interoperability should play a key role to provide technical solutions to ensure interoperability **within and among** common European data spaces which **are purpose** or sector specific or cross-sectoral interoperable frameworks for common standards and practices to share or jointly process data for, inter alia, the development of new products and services, scientific research or civil society initiatives. This Regulation lays down certain essential requirements for interoperability. Participants in data spaces that offer data or data services to other participants, which are entities facilitating or engaging in data sharing within common European data spaces, including data holders, should comply with those requirements insofar as elements under their control are concerned. Compliance with those rules can be ensured by adhering to the essential requirements laid down in this Regulation, or presumed by complying with harmonised standards or common specifications via a presumption of conformity. In order to facilitate conformity with the requirements for interoperability, it is necessary to provide for a presumption of conformity of interoperability solutions that meet harmonised standards or parts thereof in accordance with Regulation (EU) No 1025/2012, which represents the framework by default to elaborate standards that provide for such presumptions. The Commission should assess barriers to interoperability and prioritise standardisation needs, on the basis of which it may request one or more European standardisation organisations, pursuant to Regulation (EU) No 1025/2012, to draft harmonised standards which satisfy the essential requirements laid down in this Regulation. Where such requests do not result in harmonised standards or such harmonised standards are insufficient to ensure conformity with the essential requirements of this Regulation, the Commission should be able to adopt common specifications in those areas provided that in so doing it duly respects the role and functions of standardisation organisations. Common specification should be adopted only as an exceptional fall-back solution to facilitate compliance with the essential requirements of this Regulation, or when the standardisation process is blocked, or when there are delays in the establishment of appropriate harmonised standards. Where a delay is due to the technical complexity of the standard in question, this should be considered by the Commission before contemplating the establishment of common specifications. Common specifications should be developed in an open and inclusive manner and take into account, where relevant, the advice of the European Data Innovation Board (EDIB) established by Regulation (EU) 2022/868. Additionally, common specifications in different sectors could be adopted, in accordance with Union or national law, on the basis of specific needs of those sectors. Furthermore, the Commission should be enabled to mandate the development of harmonised standards for the interoperability of data processing services.

- (104) データ共有合意の自動化された実行のためのツールの相互運用性を向上させるため、職業人が他者のためにつくり出すまたはデータ共有のための合意の実装を支援するアプリケーションの中に組み込むスマート契約に関する必須の要件を定めることが必要となる。そのようなスマート契約が当該必須の要件に適合することを容易にするため、規則(EU) No 1025/2012 に従って整合化された技術標準またはその一部に適合するスマート契約の適合性の推定を定める必要性がある。この規則におけるスマート契約の概念は、技術的に中立である。例えば、スマート契約は、電子帳簿と結びつけられ得

る。当該ベンダが、専ら内部利用のためにスマート契約を社内で開発する場合ではなくても、必須の要件は、スマート契約のベンダに対してのみ適用されるべきである。スマート契約が停止され及び終了され得ることを確保するための必須の要件とは、当該データ共有合意の当事者による相互の同意のことを意味している。データ共有合意に対する民法、契約法及び消費者保護法の適格な規定の適用可能性は、そのような合意の自動化された実行のためのスマート契約の利用によって影響を受けないままであり、または、影響を受けないままであるべきである。

To promote the interoperability of tools for the automated execution of data sharing agreements, it is necessary to lay down essential requirements for smart contracts which professionals create for others or integrate in applications that support the implementation of agreements for data sharing. In order to facilitate the conformity of such smart contracts with those essential requirements, it is necessary to provide for a presumption of conformity of smart contracts that meet harmonised standards or parts thereof in accordance with Regulation (EU) No 1025/2012. The notion of ‘smart contract’ in this Regulation is technologically neutral. Smart contracts can, for example, be connected to an electronic ledger. The essential requirements should apply only to the vendors of smart contracts, although not where they develop smart contracts in-house exclusively for internal use. The essential requirement to ensure that smart contracts can be interrupted and terminated implies mutual consent by the parties to the data sharing agreement. The applicability of the relevant rules of civil, contractual and consumer protection law to data sharing agreements remains or should remain unaffected by the use of smart contracts for the automated execution of such agreements.

- (105) この規則の必須の要件を満たしていることを示すため、スマート契約のベンダは、または、その不存在のときは、当該の者の取引、事業または職業が、この規則の文脈においてデータを利用できるようにする合意またはその合意の一部の実行の過程において他者のためのスマート契約の具備を包摂している者は、適合性評価を遂行すべきであり、かつ、EU 適合性宣言書を発行すべきである。そのような適合性評価は、欧州議会及び理事会の規則(EC)No 765/2008³⁴並びに欧州議会及び理事会の決定 No 768/2008/EC³⁵の中で定められた一般原則に服するべきである。

To demonstrate fulfilment of the essential requirements of this Regulation, the vendor of a smart contract, or in the absence thereof, the person whose trade, business or profession involves the deployment of smart contracts for others in the context of executing an agreement or part of it, to make data available **in the context of this Regulation**, should perform a conformity assessment and issue an EU declaration of conformity. Such a conformity assessment should be subject to the general principles set out in Regulation (EC) No 765/2008 of the European Parliament and of the Council⁽³⁴⁾ and Decision No 768/2008/EC of the European Parliament and of the Council⁽³⁵⁾.

³⁴ 認定の要件を定める及び規則(EEC) No 339/93 を廃止する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の規則 (EC) No 765/2008 (OJ L 218, 13.8.2008, p. 30).

Regulation (EC) No 765/2008 of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 setting out the requirements for accreditation and repealing Regulation (EEC) No 339/93 (OJ L 218, 13.8.2008, p. 30).

³⁵ 製品のマーケティングの共通枠組みに関する及び理事会決定 93/465/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の決定 No 768/2008/EC (OJ L 218, 13.8.2008, p. 82).

Decision No 768/2008/EC of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 on a common framework for the marketing of products, and repealing Council Decision 93/465/EEC (OJ L 218, 13.8.2008, p. 82).

- (106) 必須の要件を遵守すべきスマート契約の職業上の開発者の義務に併せ、欧州共通データ空間の中において及びそれを横断して、他の参加者に対してデータまたはデータを基礎とするサービスを提示するデータ空間内の当該参加者が、スマート契約を含め、データ共有のためのツールの相互運用性を支えることを推奨することも重要である。

Besides the obligation on professional developers of smart contracts to comply with essential requirements, it is also important to encourage those participants within data spaces that offer data or data-based services to other participants **within and across** common European data spaces to support interoperability of tools for data sharing including smart contracts.

- (107) この規則の適用及び執行を確保するため、構成国は、1 または複数の職務権限のある当局を指定すべきである。構成国が複数の職務権限のある当局を指定する場合、その構成国は、それらの当局の中からデータ調整当局も指定すべきである。職務権限のある当局は、相互に協力すべきである。適用可能な国内手続に従った当該職務権限のある当局の調査権限の行使を通じて、職務権限のある当局は、とりわけ、当該職務権限のある当局の職務権限内にある法主体の活動との関係において、かつ、共同調査の過程における場合を含め、他の構成国の職務権限のある当局の職務権限内にある法主体と関係する監視及び執行措置は、それが適格なときは、国境を越える協力と関連する手続に従い、当該他の構成国の職務権限のある当局によって採択されるべきであるということを適正に考慮した上で、情報を探索及び入手できるべきである。職務権限のある当局は、とりわけ、構成国内の職務権限のある当局が、他の構成国の職務権限のある当局によって実施される調査のための適格な情報を保有する場合、または、当該法主体が拠点をもつ構成国内の職務権限のある当局がアクセスをもたないそのような情報を収集できる場合においては、適時の態様で、相互に補助すべきである。職務権限のある当局及びデータ調整当局は、欧州委員会によって維持管理される公開の登録簿の中で識別されるべきである。当の構成国の職務権限のある当局が、データ調整当局の構成国においてどの当局に対してアプローチすべきかを知らないような場合、例えば、当該案件が複数の職務権限のある当局または部門と関連している場合において、データ調整当局は、国境を越える状況における協力を促進するための付加的な手段であり得る。データ調整当局は、就中、この規則の適用と関連する全ての問題に関し、単一連絡部局として行動すべきである。データ調整当局が指定されない場合、職務権限のある当局は、この規則の下においてデータ調整当局に対して割当てられた職務をもつべきである。データ保護法の遵守の監視に関して職責を負う当局及び欧州連合法または国内法の下において指定された職務権限のある当局は、当該職務権限のある当局の職務権限の分野において、この規則の適用に関して職責を負うべきである。利益相反を避けるため、例外的な必要性を基礎とする要求に応じてデータを利用できるようにする分野においてこの規則の適用及び執行に関し職責を負う職務権限のある当局は、そのような要求の提出する権利を享受してはならない。

In order to ensure the application and enforcement of this Regulation, Member States should designate one or more competent authorities. If a Member State designates more than one competent authority, it should also designate from among them a data coordinator. Competent authorities should cooperate with each other. Through the exercise of their powers of investigation in accordance with applicable national procedures, competent authorities should be able to search

for and obtain information, in particular in relation to the activities of entities within their competence and, including in the context of joint investigations, with due regard to the fact that oversight and enforcement measures concerning an entity under the **competence of another Member State** should be adopted by the competent authority of that other Member State, where relevant, in accordance with the procedures relating to cross-border cooperation. Competent authorities should assist each other in a timely manner, in particular when a competent authority in a Member State holds relevant information for an investigation carried out by the competent authorities in other Member States, or is able to gather such information to which the competent authorities in the Member State where the entity is established do not have access. Competent authorities and data coordinators should be identified in a public register maintained by the Commission. The data coordinator could be an additional means for facilitating cooperation in cross-border situations, such as when a competent authority from a given Member State does not know which authority it should approach in the data coordinator's Member State, for example where the case is related to more than one competent authority or sector. The data coordinator should act, inter alia, as a single point of contact for all issues related to the application of this Regulation. Where no data coordinator has been designated, the competent authority should assume the tasks assigned to the data coordinator under this Regulation. The authorities responsible for the supervision of compliance with data protection law and competent authorities designated under Union or national law should be responsible for the application of this Regulation in their areas of competence. In order to avoid conflicts of interest, the competent authorities responsible for the application and enforcement of this Regulation in the area of making data available following a request on the basis of an exceptional need should not benefit from the right to submit such a request.

- (108) この規則の下にある当該の者の権利を行使するため、自然人及び法人は、苦情を申立てることによって、この規則の下にある当該の者の権利の侵害に対する救済を求める権利をもつべきである。データ調整当局は、求めに応じて、自然人及び法人に対し、適切な職務権限のある当局に当該の者の苦情を申立てるために必要となる全ての情報を提供すべきである。それらの当局は、実効的かつ適時の態様で苦情が適切に取扱われかつ解決されることを確保するため、協力することを義務づけられるべきである。消費者保護協力ネットワークの仕組みを活用するため及び代表訴訟を実現可能とするため、この規則は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2017/2394³⁶の別紙並びに欧州議会及び理事会の指令(EU) 2020/1828³⁷の別紙を改正する。

In order to enforce their rights under this Regulation, natural and legal persons should be entitled to seek redress for infringements of their rights under this Regulation by lodging complaints. The data coordinator should, upon request, provide all the necessary information to natural and legal persons for the lodging of their complaints with the appropriate

³⁶ 消費者保護法の執行に関して職責を負う国内当局間の協力に関する及び規則(EC) No 2006/2004を廃止する欧州議会及び理事会の 2017 年 12 月 12 日の規則(EU) 2017/2394 (OJ L 345, 27.12.2017, p. 1).

Regulation (EU) 2017/2394 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2017 on cooperation between national authorities responsible for the enforcement of consumer protection laws and repealing Regulation (EC) No 2006/2004 (OJ L 345, 27.12.2017, p. 1).

³⁷ 消費者の集団的利益の保護のための代表訴訟に関する及び指令 2009/22/ECを廃止する欧州議会及び理事会の 2020 年 11 月 25 日の指令(EU) 2020/1828 (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2020 on representative actions for the protection of the collective interests of consumers and repealing Directive 2009/22/EC (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

competent authority. Those authorities should be obliged to cooperate to ensure a complaint is appropriately handled and resolved effectively and in a timely manner. In order to make use of the consumer protection cooperation network mechanism and to enable representative actions, this Regulation amends the Annexes to Regulation (EU) 2017/2394 of the European Parliament and of the Council⁽³⁶⁾ and Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council⁽³⁷⁾.

- (109) 職務権限のある当局は、この規則の中で定められた義務の違反行為が制裁に服することを確保すべきである。そのような制裁は、金銭的制裁、警告、懲戒または事業上の実務をこの規則によって課された義務に服させるための命令を含み得る。構成国によって定められる制裁は、実効的であり、比例的でありかつ抑止力のあるものであるべきであり、また、EDIB の勧告を考慮に入れるべきであり、そして、制裁の制定及び適用において可能な最大のレベルの一貫性を達成することに貢献すべきである。それが適切なときは、職務権限のある当局は、当該違反行為の調査が行われている間、主張された違反行為の効果を抑制するための仮措置を活用すべきである。そのようにする際、職務権限のある当局は、就中、問題となる公共の利益の見地から違反行為の性質、重大性、規模及び持続期間、実行された活動の範囲及び種類並びに違反行為者の経済的能力を考慮に入れるべきである。職務権限のある当局は、違反行為者が、組織的にまたは反復的にこの規則の下にある当該違反行為者の義務を遵守しないのかどうかも考慮に入れるべきである。一事不再理の原則が尊重されることを確保するため、また、とりわけ、この規則の中で定められた義務の同一の違反行為が複数回制裁を受けることを避けるため、欧州連合内に拠点をもたずかつ法制上の代理者を指定しなかった違反行為者との関係において当該構成国の権限を行使しようとする構成国は、不適切な遅滞なく、全てのデータ調整当局及び欧州委員会に対し、連絡すべきである。

Competent authorities should ensure that infringements of the obligations laid down in this Regulation are subject to penalties. Such penalties could include financial penalties, warnings, reprimands or orders to bring business practices into compliance with the obligations imposed by this Regulation. Penalties established by the Member States should be effective, proportionate and dissuasive, and should take into account the recommendations of the EDIB, **thus contributing to achieving the greatest possible level of consistency in the establishment and application of penalties.** Where appropriate, competent authorities should make use of interim measures to limit the effects of an alleged infringement while the investigation of that infringement is ongoing. In so doing, they should take into account, inter alia the nature, gravity, scale and duration of the infringement in view of the public interest at stake, the scope and kind of activities carried out, and the economic capacity of the infringing party. They should also take into account whether the infringing party systematically or recurrently fails to comply with its obligations under this Regulation. In order to ensure that the principle of *ne bis in idem* is respected, and in particular to avoid that the same infringement of the obligations laid down in this Regulation is penalised more than once, a Member State that intends to exercise its competence in relation to an infringing party that is not established and has not designated a legal representative in the Union should, without undue delay, inform all data coordinators as well as the Commission.

- (110) EDIB は、この規則によって包摂されている事項に関する国内実務及び国内政策を調整する上で、並びに、相互運用性を拡大するための技術上の標準化との関係において EDIB の目的を実現する上で、欧州委員会に対して助言し及び欧州委員会を補助すべきである。EDIB は、この規則の適用

及び執行に関する職務権限のある当局間の包括的な意見交換を促進する上でも、鍵となる役割を演ずるべきである。その情報交換は、法務への実効的なアクセス並びに欧州連合全域にわたる執行上及び法務上の協力を向上させることを意図している。それ以外の権能の中で、職務権限のある当局は、この規則の違反行為に関し、評価し、調整し及び制裁の設定に関する勧告を採択するためのプラットフォームとして、EDIB を活用すべきである。EDIB は、欧州委員会の補助を得て、職務権限のある当局のために、そのような制裁を決定すること及び科すことに向けた最適なアプローチを調整できるべきである。このアプローチは、構成国の柔軟性を許容しつつ断片化を防止するものであり、かつ、この規則の一貫性のある適用を支える実効的な勧告へと導くべきである。EDIB は、標準化の過程及び実装行為による共通仕様の採択において、データ処理サービスプロバイダによって課される切替え料金を監視する仕組みを設けるための委任される行為の採択において、並びに、データの相互運用性、データ共有の仕組みとサービスの相互運用性及び欧州共通データ空間の相互運用性に関する必須の要件の細目を別途定めるための実装行為の採択において、補佐の役割もつべきである。EDIB は、欧州共通データ空間の稼動のための相互運用性の仕様を定める運用指針の採択の上でも、欧州委員会に対して助言し及び欧州委員会を補助すべきである。

The EDIB should advise and assist the Commission in coordinating national practices and policies on the topics covered by this Regulation as well as in delivering on its objectives in relation to technical standardisation to enhance interoperability. It should also play a key role in facilitating comprehensive discussions between competent authorities concerning the application and enforcement of this Regulation. That exchange of information is designed to increase effective access to justice as well as enforcement and judicial cooperation across the Union. Among other functions, the competent authorities should make use of the EDIB as a platform to evaluate, coordinate and adopt recommendations on the setting of penalties for infringements of this Regulation. It should allow for competent authorities, with the assistance of the Commission, to coordinate the optimal approach to determining and imposing such penalties. That approach prevents fragmentation while allowing for Member State's flexibility and should lead to effective recommendations that support the consistent application of this Regulation. The EDIB should also have an advisory role in the standardisation processes and the adoption of common specifications by means of implementing acts, in the adoption of delegated acts to establish a monitoring mechanism for switching charges, imposed by providers of data processing services **and to further specify the essential requirements for the interoperability of data, of data sharing mechanisms and services, as well as of the common European data spaces.** It should also advise and assist the Commission in the adoption of the guidelines laying down interoperability specifications for the functioning of the common European data spaces.

- (111) 企業が契約を作成すること及び交渉することを助けるため、欧州委員会は、それが必要なときは、個別の部門における条件及び任意のデータ共有の仕組みの既存の実務を考慮に入れた上で、事業者間のデータ共有契約のための拘束力のないモデル契約条件を策定し及び勧告すべきである。それらのモデル契約条件は、基本的には、とりわけ、SMEs が契約を締結することを助けるための実務上のツールであるべきである。広範かつ統合的に利用される場合、それらのモデル契約条件は、データへのアクセス及びデータの利用に関する契約の設計に影響を与えるという受益の効果ももつべきであり、それゆえ、データへアクセスする際及びデータを共有する際におけるより公正な契約関係に向けてより広く導くべきである。

In order to help enterprises to draft and negotiate contracts, the Commission should develop and recommend non-binding model contractual terms for business-to-business data sharing contracts, where necessary taking into account the conditions in specific sectors and the existing practices with voluntary data sharing mechanisms. Those model contractual terms should be primarily a practical tool to help in particular SMEs to conclude a contract. When used widely and integrally, those model contractual terms should also have the beneficial effect of influencing the design of contracts regarding access to and the use of data and therefore lead more broadly towards fairer contractual relations when accessing and sharing data.

- (112) センサーのような、コネクテッド製品及び関連サービスの物理的なコンポーネントにより獲得されまたは生成されるデータベース内のデータの保有者またはそれ以外の機械が生成したデータの保有者が指令 969/EC の第 7 条の下における独自の権利を主張し、そして、そのようにする際、とりわけ、この規則の下におけるデータへのアクセス及びデータの利用のための利用者の権利並びにサードパーティとの間でデータを共有する権利の実効的な行使を損ねるといふリスクを解消するため、そのようなデータベースに対しては、独自の権利が適用されないことが明確化されるべきである。このことは、指令 969/EC の第 7 条の第 1 項による保護の要件が満たされていることを条件として、この規則の適用範囲外にあるデータを含んでいるデータベースに対して同条の下における独自の権利が適用可能であることに影響を与えない。

In order to eliminate the risk that holders of data in databases obtained or generated by means of physical components, such as sensors, of a connected product and a related service or other machine-generated data, claim the *sui generis* right under Article 7 of Directive 96/9/EC, and in so doing hinder, in particular, the effective exercise of the right of users to access and use data and the right to share data with third parties under this Regulation, it should be clarified that the *sui generis* right does not apply to such databases. That does not affect the possible application of the *sui generis* right under Article 7 of Directive 96/9/EC to databases containing data falling outside the scope of this Regulation, provided that the requirements for protection pursuant to paragraph 1 of that Article are fulfilled.

- (113) データ処理サービスの技術上の側面を考慮に入れるため、TFEU の第 290 条に従い、市場においてデータ処理サービスプロバイダによって課される切替え料金を監視する仕組みを設けるため、並びに、他の参加者に対してデータまたはデータサービスを提示するデータ空間の参加者のための相互運用性との関係において必須の要件の細目を別途定めるためにこの規則を補遺することとの関係において法行為を採択する権限は、欧州委員会に対して委任されるべきである。その準備作業において、専門家レベルのものを含め、欧州委員会が適切に意見聴取を実施すること、及び、それらの意見聴取が、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意³⁸の中で定められた基本原則に従って実施されることが特に重要である。とりわけ、委任される行為の準備への平等な参加を確保するため、欧州議会及び理事会は、構成国の専門家と同時に全ての文書を受領し、かつ、構成国の専門家は、自動的に、委任される行為の準備を取扱う欧州委員会の専門家グループの会合へのアクセスをもつ。

³⁸ OJL 123, 12.5.2016, p. 1.

In order to take account of technical aspects of data processing services, the power to adopt acts in accordance with Article 290 TFEU should be delegated to the Commission in respect of supplementing this Regulation in order to establish a monitoring mechanism on switching charges imposed by providers of data processing services on the market, and to further specify the essential requirements in respect of interoperability for participants in data spaces that offer data or data services to other participants. It is of particular importance that the Commission carry out appropriate consultations during its preparatory work, including at expert level, and that those consultations be conducted in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making⁽³⁸⁾. In particular, to ensure equal participation in the preparation of delegated acts, the European Parliament and the Council receive all documents at the same time as Member States' experts, and their experts systematically have access to meetings of Commission expert groups dealing with the preparation of delegated acts.

- (114) この規則の実装のための統一的な条件を確保するため、データの相互運用性、データ共有の仕組みとサービスの相互運用性及び欧州共通データ空間の相互運用性を確保するための共通仕様、データ処理サービスの相互運用性に関する共通仕様並びにスマート契約の相互運用性に関する共通仕様の採択との関係における実装権限は、欧州委員会に対して与えられるべきである。データ処理サービスの相互運用性に関する整合化された技術標準及び共通仕様の参照の、データ処理サービスの相互運用性のための欧州連合技術標準中央リポジトリ内における公表の目的のための実装権限もまた、欧州委員会に対して与えられるべきである。それらの権限は、欧州議会及び理事会の規則(EU)No 182/2011³⁹⁾に従って行使されるべきである。

In order to ensure uniform conditions for the implementation of this Regulation, implementing powers should be conferred on the Commission in respect of the adoption of common specifications to ensure the interoperability of data, of data sharing mechanisms and services, as well as of common European data spaces, common specifications on the interoperability of data processing services, and common specifications on the interoperability of smart contracts. Implementing powers should also be conferred on the Commission for the purpose of publishing the references of harmonised standards and common specifications for the interoperability of data processing services in a central Union standards repository for the interoperability of data processing services. Those powers should be exercised in accordance with Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council⁽³⁹⁾.

- (115) この規則は、個々の部門の個別の必要及び公共の利益の分野に対処する規定を妨げてはならない。そのような規定は、データアクセスのためのインタフェイスのような、データアクセスの技術上の側面に関する付加的な要件、または、例えば、製品から直接の場合もしくはデータ媒介サービスを介する場合のような、データアクセスがどのようにして提供され得るかに関する付加的な要件を含み得る。そのような規定は、利用者のデータにアクセスするためもしくはそのデータを利用するためのデ

³⁹⁾ 欧州委員会の実装権限の行使の構成国による管理のための仕組みに関する規定及び一般原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則(EU)No 182/2011 (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by the Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

ータ保有者の権利に対する制限, または, 統治の側面もしくはサイバーセキュリティ上の要件を含めセキュリティ上の要件のような, データへのアクセス及びその利用を超える別の側面も含み得る。この規則はまた, 欧州共通データ空間の開発の過程において, または, この規則の中で定められた適用除外に服して, 自然科学上の調査研究の目的のためのデータへのアクセスを定めておりそのデータの利用を権限あるものとしている欧州連合法及び国内法において, より細目的な規定を定めることを妨げてはならない。

This Regulation should be without prejudice to rules addressing needs specific to individual sectors or areas of public interest. Such rules may include additional requirements on the technical aspects of data access, such as interfaces for data access, or how data access could be provided, **for example directly from the product or via data intermediation services**. Such rules may also include limits on the rights of data holders to access or use user data, or other aspects beyond data access and use, such as governance aspects or security requirements, including cybersecurity requirements. This Regulation should also be without prejudice **to more specific rules** in the context of the development of common European data spaces or, subject to the exceptions provided for in this Regulation, **to** Union and national law providing for access to and authorising the use of data for scientific research purposes.

- (116) この規則は, 競争の規定の適用, とりわけ, TFEU の第 101 条及び第 102 条の適用に影響を与えてはならない。この規則の中で定められた手段は, TFEU に反する態様で競争を制限するために利用されてはならない。

This Regulation should not affect the application of the rules of **competition**, in particular Articles 101 and 102 TFEU. The measures provided for in this Regulation should not be used to restrict competition in a manner contrary to the TFEU.

- (117) この規則の適用範囲内にある行為者がこの規則の中で定められた新たな規定に適応し, かつ, 必要となる技術上の手立てを行うことができるようにするため, それらの規定は, 2025 年 9 月 12 日から適用されるべきである。

In order to allow actors within the scope of this Regulation to adapt to the new rules provided for herein, and to make the necessary technical arrangements, those rules should apply from 12 September 2025.

- (118) 欧州データ保護監督官及び欧州データ保護委員会は, 規則(EU) 2018/1725 の第 42 条第 1 項及び第 2 項に従って意見聴取を受け, 2022 年 5 月 4 日に欧州データ保護監督官及び欧州データ保護委員会の意見書を提出した。

The European Data Protection Supervisor and the European Data Protection Board were consulted in accordance with Article 42(1) and (2) of Regulation (EU) 2018/1725 and delivered their opinion on 4 May 2022.

- (119) この規則の目的, すなわち, データ経済の行為者の中におけるデータからの価値の配分の公正さを確保すること及びデータのための真正の域内市場を設けることに貢献するためにデータへの公正なアクセスとデータの利用を育成することは, 構成国によっては十分に達成され得ず, その活動の

規模または影響及び国境を越えるデータの利用のゆえに、欧州連合レベルにおいてより良く達成し得るので、欧州連合は、欧州連合条約の第 5 条の中で定められた補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条の中で定められた比例性の原則に従い、この規則は、この規則の目的を達成するために必要となるところを越えることがない、

Since the objectives of this Regulation, namely ensuring fairness in the allocation of value from data among actors in the data economy and fostering fair access to and use of data in order to contribute to establishing a genuine internal market for data, cannot be sufficiently achieved by the Member States but can rather, by reason of the scale or effects of the action and cross-border use of data, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty on European Union. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve those objectives,

以上のとおりであるので、この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

第 I 章 総則的な条項 Chapter I General Provisions

第 1 条 対象事項及び適用範囲

Article 1 Subject matter and scope

1. この規則は、就中、以下の諸事項に関する整合化された規定を定める:

This Regulation lays down harmonised rules, inter alia, on:

- (a) コネクテッド製品または関連サービスの利用者に対して製品データ及び関連サービスデータを利用できるようにすること;

the making available of product data and related service data to the user of the connected product or related service;

- (b) データ受領者に対し、データ保有者によってデータを利用できるようにすること;

the making available of data by data holders to data recipients;

- (c) 公共の利益において実施される個別の職務の遂行のために当該データに対する例外的な必要性が存在する場合、公共部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行及び欧州連合の組織に対し、データ保有者によってデータを利用できるようにすること;

the making available of data by data holders to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank and Union bodies, where there is an exceptional need for those data for the performance of a specific task carried out in the public interest;

- (d) データ処理サービス間の切替えを容易にすること;

facilitating switching between data processing services;

- (e) 非個人データへのサードパーティの違法なアクセスを防止する安全確保を導入すること;並びに

introducing safeguards against unlawful third-party access to non-personal data; and

- (f) アクセスされ、移転され及び利用されるデータのための相互運用性の技術標準の策定。

the development of interoperability standards for data to be accessed, transferred and used.

2. この規則は、以下の文脈において、以下のタイプのデータを含め、個人データ及び非個人データに対して適用される:

This Regulation covers personal and non-personal data, including the following types of data, in the following contexts:

- (a) 第 II 章は、内容の適用除外のある場合を除き、コネクテッド製品及び関連サービスの性能、利用及び環境と関係するデータに対して適用され;

Chapter II applies to data, with the exception of content, concerning the performance, use and environment of connected products and related services;

- (b) 第 III 章は、制定法上のデータ共有義務に服する民間部門のデータに対して適用され;

Chapter III applies to any private sector data that is subject to statutory data sharing obligations;

- (c) 第 IV 章は、企業間の契約を基礎としてアクセスされ及び利用される民間部門のデータに対して適用され;

Chapter IV applies to any private sector data accessed and used on the basis of contract between enterprises;

- (d) 第 V 章は、非個人データに焦点を絞って民間部門のデータに対して適用され;

Chapter V applies to any private sector data with a focus on non-personal data;

- (e) 第 VI 章は、データ処理サービスプロバイダによって処理されるデータ及びサービスに対して適用され;

Chapter VI applies to any data and services processed by providers of data processing services;

- (f) 第 VII 章は、データ処理サービスプロバイダによって欧州連合内において保有されている非個人データに対して適用される。

Chapter VII applies to any non-personal data held in the Union by providers of data processing services.

3. この規則は、以下の者に対して適用される:

This Regulation applies to:

- (a) 当該製造者及びプロバイダの拠点の場所に拘わらず、欧州連合内の市場に置かれたコネク

テド製品の製造者及び関連サービスのプロバイダ;

manufacturers of connected products placed on the market in the Union and providers of related services, irrespective of the place of establishment of those manufacturers and providers;

- (b) (a)に示すコネクテッド製品または関連サービスの欧州連合内の利用者;

users in the Union of connected products or related services as referred to in point (a);

- (c) 当該データ保有者の拠点の場所に拘わらず, 欧州連合内のデータ受領者に対してデータを利用できるようにするデータ保有者;

data holders, irrespective of their place of establishment, that make data available to data recipients in the Union;

- (d) 当該の者に対してデータが利用できるようにされた欧州連合内のデータ受領者;

data recipients in the Union to whom data are made available;

- (e) 公共の利益において実施される個別の職務の遂行のために当該データに対する例外的な必要性が存在する場合においてデータ保有者に対してデータを利用できるようにすることを要求する公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行及び欧州連合の組織;並びに, そのような要求に応じて当該データを提供するデータ保有者;

public sector bodies, the Commission, the European Central Bank and Union bodies that request data holders to make data available where there is an exceptional need for those data for the performance of a specific task carried out in the public interest and to the data holders that provide those data in response to such request;

- (f) 当該データ処理サービスプロバイダの拠点の場所に拘わらず, 欧州連合内の顧客に対してそのようなサービスを提供するデータ処理サービスプロバイダ;

providers of data processing services, irrespective of their place of establishment, providing such services to customers in the Union;

- (g) データ空間の参加者及びスマート契約を用いるアプリケーションのベンダ並びに当該の者の取引, 事業または職業が, 合意の実行の過程において他者のためのスマート契約の具備を包摂している者。

participants in data spaces and vendors of applications using smart contracts and persons whose trade, business or profession involves the deployment of smart contracts for others in the context of executing an agreement.

4. この規則がコネクテッド製品または関連サービスを参照するときは、そのような参照は、当該仮想アシスタントがコネクテッド製品または関連サービスとの間でやりとりする限りにおいて、仮想アシスタントを含むとも理解される。

Where this Regulation refers to connected products or related services, such references are also understood to include virtual assistants insofar as they interact with a connected product or related service.

5. この規則は、監督当局の権限及び職務権限及びデータ主体の権利を含め、個人データの保護、プライバシー及び通信の秘密並びに端末機器の完全性に関する欧州連合法及び国内法であって、それらの欧州連合法及び国内法の中で、とりわけ、規則(EU) 2016/679 及び規則(EU) 2018/1725 並びに指令 2002/58/EC の中で定められている権利及び義務との関係において処理される個人データに対して適用される法令を妨げない。利用者がデータ主体である限りにおいて、この規則の第 II 章の中で定められている権利は、規則(EU) 2016/679 の第 15 条及び第 20 条の下におけるデータ主体によるアクセスの権利及びデータ可搬性の権利を補完する。この規則と個人データもしくはプライバシーの保護に関する欧州連合法またはそのような欧州連合法に従って採択された国内立法との間で抵触が生ずる場合、個人データまたはプライバシーの保護に関する適格な欧州連合法または国内法が優先適用となる。

This Regulation is without prejudice to Union and national law on the protection of personal data, privacy and confidentiality of communications and integrity of terminal equipment, which shall apply to personal data processed in connection with the rights and obligations laid down herein, in particular Regulations (EU) 2016/679 and (EU) 2018/1725 and Directive 2002/58/EC, including the powers and competences of supervisory authorities and the rights of data subjects. Insofar as users are data subjects, the rights laid down in Chapter II of this Regulation shall complement the rights of access by data subjects and rights to data portability under Articles 15 and 20 of Regulation (EU) 2016/679. In the event of a conflict between this Regulation and Union law on the protection of personal data or privacy, or national legislation adopted in accordance with such Union law, the relevant Union or national law on the protection of personal data or privacy shall prevail.

6. この規則は、民間の法主体と公的な法主体との間のデータの交換のための任意の取決めに対し、とりわけ、データ共有のための任意の取決めに対しては適用されずまたはこれに優先しない。

This Regulation does not apply to or pre-empt voluntary arrangements for the exchange of data between private and public entities, in particular voluntary arrangements for data sharing.

この規則は、犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰の執行の目的のためのまたは関税及び課税の目的のためのデータの共有、データへのアクセス及びデータの利用を定めている欧州連合の法行為または国内法行為、とりわけ、規則(EU) 2021/784、規則(EU) 2022/2065 及び規則(EU) 2023/1543 並びに指令(EU) 2023/1544 または同分野における国際的な協力に対して影響を与えない。この規則は、規則(EU) 2015/847 及び指令(EU) 2015/849 の下におけるデータの収集、データの共有、データへのアクセスまたはデータの利用に対しては、適用されない。この規則は、欧州連合法の適

用範囲外にある分野に対しては適用されず、かつ、構成国の権能との関係において構成国から職務を実施することの委任を受けた法主体のタイプの別に拘わらず、いかなる場合においても、公共の保安、国防または国家安全保障に関する構成国の権能に対して、または、国家の領土上の完全性を確保すること及び法と秩序を維持することを含め、公共の保安、国防または国家安全保障以外の構成国の必須権能を防護するための構成国の権能に対して影響を与えない。この規則は、関税及び課税の行政または市民の健康と安全に関する構成国の権能に対して影響を与えない。

This Regulation does not affect Union or national legal acts providing for the sharing of, access to and the use of data for the purpose of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or for the execution of criminal penalties, or for customs and taxation purposes, in particular Regulations (EU) 2021/784, (EU) 2022/2065 and (EU) 2023/1543 and Directive (EU) 2023/1544, or international cooperation in that area. This Regulation does not apply to the collection or sharing of, access to or the use of data under Regulation (EU) 2015/847 and Directive (EU) 2015/849. This Regulation does not apply to areas that fall outside the scope of Union law and in any event does not affect the competences of the Member States concerning public security, defence or national security, regardless of the type of entity entrusted by the Member States to carry out tasks in relation to those competences, or their power to safeguard other essential State functions, including ensuring the territorial integrity of the State and the maintenance of law and order. This Regulation does not affect the competences of the Member States concerning customs and tax administration or the health and safety of citizens.

7. この規則は、クラウドの切替えに関する一般的に適用可能な義務を付加することによって、規則(EU) 2018/1807 の自己規律のアプローチを補完する。

This Regulation complements the self-regulatory approach of Regulation (EU) 2018/1807 by adding generally applicable obligations on cloud switching.

8. この規則は、知的財産権の保護を定めている欧州連合の法行為及び国内法行為、とりわけ、指令 2001/29/EC、指令 2004/48/EC 及び指令(EU) 2019/790 を妨げない。

This Regulation is without prejudice to Union and national legal acts providing for the protection of intellectual property rights, in particular Directives 2001/29/EC, 2004/48/EC and (EU) 2019/790.

9. この規則は、消費者の利益を向上させること及び高いレベルの消費者保護を確保すること並びに消費者の健康、安全及び経済的利益を保護することを狙いとする欧州連合法、とりわけ、指令 93/13/EEC、指令 2005/29/EC 及び指令 2011/83/EU を補完し、かつ、それらを妨げない。

This Regulation complements and is without prejudice to Union law which aims to promote the interests of consumers and ensure a high level of consumer protection, and to protect their health, safety and economic interests, in particular Directives 93/13/EEC, 2005/29/EC and 2011/83/EU.

10. この規則は、互恵的に締結される契約を含め、任意の適法なデータ共有契約であって、この規則の

中で定められた要件を遵守する契約の締結を排除しない。

This Regulation does not preclude the conclusion of voluntary lawful data sharing contracts, including contracts concluded on a reciprocal basis, which comply with the requirements laid down in this Regulation.

第2条 定義

Article 2 Definitions

この規則の目的のために、以下の定義が適用される:

For the purposes of this Regulation, the following definitions apply:

- (1) 「データ」とは、音響、視覚または視聴覚の記録の形態による場合を含め、行為、事実または情報及びそのような行為、事実または情報の編集物のデジタル表現のことを意味し;

‘data’ means any digital representation of acts, facts or information and any compilation of such acts, facts or information, including in the form of sound, visual or audio-visual recording;

- (2) 「メタデータ」とは、当該データの発見または利用を容易にするデータの内容または利用の構造化された記述のことを意味し;

‘metadata’ means a structured description of the contents or the use of data facilitating the discovery or use of that data;

- (3) 「個人データ」とは、規則(EU)2016/679の第4条第1号の中で定義された個人データのことを意味し;

‘personal data’ means personal data as defined in Article 4, point (1), of Regulation (EU) 2016/679;

- (4) 「非個人データ」とは、個人データ以外のデータのことを意味し;

‘non-personal data’ means data other than personal data;

- (5) 「コネクテッド製品」とは、当該製品の利用または環境と関係するデータを獲得、生成または収集し、かつ、電子通信サービス、物理的な接続または機器上のアクセスを介して製品データを伝送できる物品であって、その基本的な機能が、利用者以外の当事者の代わりにデータを記録保存し、処理または伝送することでないもののことを意味する。

‘connected product’ means an item that obtains, generates or collects data concerning its use or environment and

that is able to communicate product data via an electronic communications service, physical connection or on-device access, and whose primary function is not the storing, processing or transmission of data on behalf of any party other than the user;

- (6) 「関連サービス」とは、ソフトウェアを含め、電子通信サービス以外のデジタルサービスであって、購入、貸借またはリースの時点において、そのデジタルサービスがなければ、当該コネクテッド製品がその製品の 1 もしくは複数の機能を遂行することが妨げられるような方法で当該製品と接続されるもの、または、事後的に、製造者もしくはサードパーティによって当該コネクテッド製品の機能を付加し、アップデートもしくは適応させるために当該製品と接続されるもののことを意味し;

‘related service’ means a digital service, other than an electronic communications service, including software, which is connected with the product at the time of the purchase, rent or lease in such a way that its absence would prevent the connected product from performing one or more of its functions, or which is subsequently connected to the product by the manufacturer or a third party to add to, update or adapt the functions of the connected product;

- (7) 「処理」とは、自動化された手段によるか否かに拘わらず、収集、記録、編集、構成、記録保存、修正もしくは変更、検索、参照、使用、送信による開示、配布、または、それら以外の、データもしくはデータのセットを利用できるようにする手段、整列もしくは結合、制限、消去もしくは破壊のような、データまたはデータのセットに対して遂行される業務遂行または業務遂行のセットのことを意味し;

‘processing’ means any operation or set of operations which is performed on data or on sets of data, whether or not by automated means, such as collection, recording, organisation, structuring, storage, adaptation or alteration, retrieval, consultation, use, disclosure by transmission, dissemination, or other means of making them available, alignment or combination, restriction, erasure or destruction;

- (8) 「データ処理サービス」とは、顧客に対して提供され、かつ、集中化され、分散しまたは高度に分散した性質をもつ構成可能であり、拡張可能でありかつ伸縮性のあるコンピューティング資源の共有されたプールへのユビキタスでオンデマンドのネットワークアクセスを実現可能にし、迅速に提供され得るものであり、かつ、最小の運営管理の努力もしくはサービスプロバイダとのやりとりによってリリースされるデジタルサービスのことを意味し;

‘data processing service’ means a digital service that is provided to a customer and that enables ubiquitous and on-demand network access to a shared pool of configurable, scalable and elastic computing resources of a centralised, distributed or highly distributed nature that can be rapidly provisioned and released with minimal management effort or service provider interaction;

- (9) 「同一サービスタイプ」とは、同一の主たる対象、データ処理サービスモデル及び主要な機能性を共有するデータ処理サービスのセットのことを意味し;

‘same service type’ means a set of data processing services that share the same primary objective, data processing service model and main functionalities;

- (10) 「データ媒介サービス」とは、規則(EU)2022/868 の第 2 条第 11 号の中で定義されたデータ媒介サービスのことを意味し;

‘data intermediation service’ means data intermediation service as defined in Article 2, point (11), of Regulation (EU) 2022/868;

- (11) 「データ主体」とは、規則(EU)2016/679 の第 4 条第 1 号に示すデータ主体のことを意味し;

‘data subject’ means data subject as referred to in Article 4, point (1), of Regulation (EU) 2016/679;

- (12) 「利用者」とは、コネクテッド製品を保有しもしくは契約上において当該コネクテッド製品を利用するための一時的な権利の移転を受けた自然人または法人または関連サービスを受ける自然人もしくは法人のことを意味し;

‘user’ means a natural or legal person that owns a connected product or to whom temporary rights to use that connected product have been contractually transferred, or that receives related services;

- (13) 「データ保有者」とは、この規則、適用可能な欧州連合法または欧州連合法に従って採択された国内立法に従い、契約上で合意されているときは、関連サービスの提供の間に当該の者が受領または生成した製品データまたは関連サービスデータを含め、データを利用し及び利用できるようにする権利または義務をもつ自然人または法人のことを意味し;

‘data holder’ means a natural or legal person that has the right or obligation, in accordance with this Regulation, applicable Union law or national legislation adopted in accordance with Union law, to use and make available data, including, where contractually agreed, product data or related service data which it has retrieved or generated during the provision of a related service;

- (14) 「データ受領者」とは、利用者からデータ保有者に対する要求に従うサードパーティまたは欧州連合法もしくは欧州連合法に従って採択された国内立法の下における法律上の義務に従うサードパーティを含め、コネクテッド製品または関連サービスの利用者以外の、当該の者の取引、事業、工芸または職業と関連する目的のために行動し、当該の者に対してデータ保有者がデータを利用できるようにする自然人または法人のことを意味し;

‘data recipient’ means a natural or legal person, acting for purposes which are related to that person’s trade, business, craft or profession, other than the user of a connected product or related service, to whom the data holder makes

data available, including a third party following a request by the user to the data holder or in accordance with a legal obligation under Union law or national legislation adopted in accordance with Union law;

- (15) 「製品データ」とは、それが適格なときは、製造者を含め、利用者、データ保有者またはサードパーティによって電子通信サービス、物理的な接続または機器上のアクセスを介して検索され得るように製造者が設計したコネクテッド製品の利用によって生成されるデータのことを意味し;

‘product data’ means data generated by the use of a connected product that the manufacturer designed to be retrievable, via an electronic communications service, physical connection or on-device access, by a user, data holder or a third party, including, where relevant, the manufacturer;

- (16) 「関連サービスデータ」とは、利用者の行動のデジタル化またはコネクテッド製品と関連する出来事のデジタル化を表現するデータであって、当該利用者によって意図的に記録され、または、関連サービスの提供の間の利用者の行動の副産物としてプロバイダによって生成されるもののことを意味し;

‘related service data’ means data representing the digitisation of user actions or of events related to the connected product, recorded intentionally by the user or generated as a by-product of the user’s action during the provision of a related service by the provider;

- (17) 「既に利用可能となっているデータ」とは、簡単な操作を超える比例的ではない努力なしに、コネクテッド製品または関連サービスからデータ保有者が適法に獲得しまたは適法に獲得可能な製品データ及び関連サービスデータのことを意味し;

‘readily available data’ means product data and related service data that a data holder lawfully obtains or can lawfully obtain from the connected product or related service, without disproportionate effort going beyond a simple operation;

- (18) 「営業秘密」とは、指令(EU) 2016/943 の第 2 条第 1 号の中で定義された営業秘密のことを意味し;

‘trade secret’ means trade secret as defined in Article 2, point (1), of Directive (EU) 2016/943;

- (19) 「営業秘密保有者」とは、指令(EU) 2016/943 の第 2 条第 2 号の中で定義された営業秘密保有者のことを意味し;

‘trade secret holder’ means a trade secret holder as defined in Article 2, point (2), of Directive (EU) 2016/943;

- (20) 「プロファイリング」とは、規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 4 号の中で定義されたプロファイリングのことを意味し;

‘profiling’ means profiling as defined in Article 4, point (4), of Regulation (EU) 2016/679;

- (21) 「市場において利用できるようにする」とは、対価を見返りとするか・無料であるかを問わず、商業活動の過程の中にある欧州連合の市場における流通、消費または利用のためのコネクテド製品の供給のことを意味し;

‘making available on the market’ means any supply of a connected product for distribution, consumption or use on the Union market in the course of a commercial activity, whether in return for payment or free of charge;

- (22) 「市場に置く」とは、欧州連合の市場においてコネクテド製品を最初に利用できるようにすることを意味し;

‘placing on the market’ means the first making available of a connected product on the Union market;

- (23) 「消費者」とは、当該の者の取引、事業、工芸または職業の外にある目的のために行動している自然人のことを意味し;

‘consumer’ means any natural person who is acting for purposes which are outside that person’s trade, business, craft or profession;

- (24) 「企業」とは、この規則によって包摂される契約及び実務との関係において、当該の者の取引、事業、工芸または職業と関連する目的のために行動する自然人または法人のことを意味し;

‘enterprise’ means a natural or legal person that, in relation to contracts and practices covered by this Regulation, is acting for purposes which are related to that person’s trade, business, craft or profession;

- (25) 「小企業」とは、勧告 2003/361/EC の別紙の第 2 条第 2 項の中で定義された小企業のことを意味し;

‘small enterprise’ means a small enterprise as defined in Article 2(2) of the Annex to Recommendation 2003/361/EC;

- (26) 「マイクロ企業」とは、勧告 2003/361/EC の別紙の第 2 条第 3 項の中で定義されたマイクロ企業のことを意味し;

‘microenterprise’ means a microenterprise as defined in Article 2(3) of the Annex to Recommendation 2003/361/EC;

- (27) 「欧州連合の組織」とは、欧州連合条約、TFEU または欧州原子力共同体設立条約を基礎として採択された法行為によってまたはその法行為に従って設置された欧州連合の組織、事務局及び部局のことを意味し；

‘Union bodies’ means the Union bodies, offices and agencies set up by or pursuant to acts adopted on the basis of the Treaty on European Union, the TFEU or the Treaty establishing the European Atomic Energy Community;

- (28) 「公的部門の組織」とは、構成国の国内当局、領域当局または地方当局及び構成国の公法によって規律される組織または 1 もしくは複数のそのような当局または 1 もしくは複数のそのような組織によって組成される協会のことを意味し；

‘public sector body’ means national, regional or local authorities of the Member States and bodies governed by public law of the Member States, or associations formed by one or more such authorities or one or more such bodies;

- (29) 「公共の緊急事態」とは、公衆衛生上の緊急事態、自然災害から生ずる緊急事態、サイバーセキュリティ上の大きなインシデントを含め、人間によって導入された大きな災害のような、欧州連合または全部もしくは一部の構成国の人々に対して負の影響を与え、生活条件または経済の安定性、金融の安定性に対して深刻かつ永続的な余波を及ぼすというリスクまたは欧州連合もしくは関連する構成国内の経済資産の大きくかつ即時の劣化というリスクをもち、時間的な制約のある例外的な状況であって、欧州連合法または国内法の下にある適格な手続に従って決定されまたは公式に宣言されるもののことを意味し；

‘public emergency’ means an exceptional situation, limited in time, such as a public health emergency, an emergency resulting from natural disasters, a human-induced major disaster, including a major cybersecurity incident, negatively affecting the population of the Union or the whole or part of a Member State, with a risk of serious and lasting repercussions for living conditions or economic stability, financial stability, or the substantial and immediate degradation of economic assets in the Union or the relevant Member State and which is determined or officially declared in accordance with the relevant procedures under Union or national law;

- (30) 「顧客」とは、データ処理サービスプロバイダとの間において、1 または複数のデータ処理サービスを利用する目的をもって契約関係に入った自然人または法人のことを意味し；

‘customer’ means a natural or legal person that has entered into a contractual relationship with a provider of data processing services with the objective of using one or more data processing services;

- (31) 「仮想アシスタント」とは、音響、書面による入力、所作または動作を基礎とする要求、仕事または質問を含め、要求、仕事または質問を処理できるソフトウェア、及び、それらの要求、仕事または質問を基礎として、他のサービスへのアクセスを提供したまたはコネクテッド製品の機能を管理するソフトウェアのことを意味し；

‘virtual assistants’ means software that can process demands, tasks or questions **including** those based on audio, written input, gestures or motions, and that, based on those demands, tasks or questions, provides access to other services or controls the functions of connected products;

- (32) 「デジタル資産」とは、アプリケーションを含め、デジタルの形態の要素であつて、その資産に関し、当該顧客がそこから切替えようとしているデータ処理サービスとの間の契約関係とは独立に、顧客が利用の権利をもつもののことを意味し;

‘digital assets’ means elements in digital form, including applications, for which the customer has the right of use, independently from the contractual relationship with the data processing service it intends to switch from;

- (33) 「自身の施設内の ICT インフラ」とは、顧客によって保有され、貸与されまたはリースされ、当該顧客自身のデータセンター内に位置し、かつ、当該顧客またはサードパーティによって運用される ICT インフラ及びコンピューティング資産のことを意味し;

‘on-premises ICT infrastructure’ means ICT infrastructure and computing resources owned, rented or leased by the customer, located in the data centre of the customer itself and operated by the customer or by a third-party;

- (34) 「切替え」とは、移転元データ処理サービスプロバイダ、データ処理サービスの顧客、及び、それが適格なときは、移転先データ処理サービスプロバイダを包含するプロセスであつて、そのプロセスによって、データを抽出すること、変形すること及びアップロードすることを含め、データ処理サービスの顧客が、あるデータ処理サービスを利用することから異なるデータ処理サービスプロバイダから提示された同一サービスタイプの他のデータ処理サービスもしくは別のサービスを利用することへと変更するもののことまたは自身の施設内の ICT インフラへと変更するもののことを意味し;

‘switching’ means the process involving a source provider of data processing services, a customer of a data processing service and, where relevant, a destination provider of data processing services, whereby the customer of a data processing service changes from using one data processing service to using another data processing service of the same service type, or other service, offered by a different provider of data processing services, or to an on-premises ICT infrastructure, including through extracting, transforming and uploading the data;

- (35) 「データエグレス料金」とは、データ処理サービスプロバイダの ICT インフラから異なるプロバイダのシステムまでまたは自身の施設内の ICT インフラまで、ネットワークを通じて当該顧客のデータを抽出するために顧客に対して課金されるデータ移転手数料のことを意味し;

‘data egress charges’ means data transfer fees charged to customers for extracting their data through the network from the ICT infrastructure of a provider of data processing services to the system of a different provider or to on-premises ICT infrastructure;

- (36) 「切替え料金」とは、データエグレス料金を含め、異なるプロバイダのシステムへの切替えまたは自身の施設内の ICT インフラへの切替えのためにこの規則によって命ぜられた行為に関し、データ処理サービスプロバイダから顧客に対して課される標準的なサービス手数料または早期終了違約金以外の料金のことを意味し;

‘switching charges’ means charges, other than standard service fees or early termination penalties, imposed by a provider of data processing services on a customer for the actions mandated by this Regulation for switching to the system of a different provider or to on-premises ICT infrastructure, including data egress charges;

- (37) 「機能上の均等性」とは、移転先データ処理サービスプロバイダが、契約の下において顧客に対して供給される共有される機能のために、同じ入力に対応して実質的に同等の結果を供給する場合において、顧客のエクスポート可能データとデジタル資産を基礎として、切替えプロセスの後に同一サービスタイプの新たなデータ処理サービスの環境内においてミニマムなレベルの機能性を再構築することを意味し;

‘functional equivalence’ means re-establishing on the basis of the customer’s exportable data and digital assets, a minimum level of functionality in the environment of a new data processing service of the same service type after the switching process, where the destination data processing service delivers a materially comparable outcome in response to the same input for shared features supplied to the customer under the contract;

- (38) 「エクスポート可能データ」とは、第 23 条ないし第 31 条及び第 35 条の目的のために、データ処理サービスプロバイダまたはサードパーティの知的財産権によって保護されまたは営業秘密を組成する資産またはデータを除き、メタデータを含め、データ処理サービスの顧客の利用によって直接または間接に生成されまたは併行して生成される入力及び出力のデータのことを意味し;

‘exportable data’, for the purpose of Articles 23 to 31 and Article 35, means the input and output data, including metadata, directly or indirectly generated, or cogenerated, by the customer’s use of the data processing service, excluding any assets or data protected by intellectual property rights, or constituting a trade secret, of providers of data processing services or third parties;

- (39) 「スマート契約」とは、合意またはその一部の自動化された実行のために使用される、電子データ記録のシーケンスを用いてその記録の完全性及びその記録の時系列順の正確性を確保するコンピュータプログラムのことを意味し;

‘smart contract’ means a computer program used for the automated execution of an agreement or part thereof, using a sequence of electronic data records and ensuring their integrity and the accuracy of their chronological ordering;

- (40) 「相互運用性」とは、複数のデータ空間または通信ネットワーク、システム、コネクテッド製品、アプ

リケーション, データ処理サービスまたはコンポーネントの, それらの機能を遂行するためにデータを交換及び利用するための能力のことを意味し;

‘interoperability’ means the ability of two or more data spaces or communication networks, systems, connected products, applications, data processing services or components to exchange and use data in order to perform their functions;

- (41) 「オープンな相互運用性の仕様」とは, 情報通信技術の分野における技術仕様であって, データ処理サービス間における相互運用性を達成することに対して向けられた性能であるもののことを意味し;

open interoperability specification’ means a technical specification in the field of information and communication technologies which is performance oriented towards achieving interoperability between data processing services;

- (42) 「共通仕様」とは, この規則の下において定められた一定の要件及び義務を遵守するための手段を提供する技術ソリューションを包含する技術標準以外の文書のことを意味し;

‘common specifications’ means a document, other than a standard, containing technical solutions providing a means to comply with certain requirements and obligations established under this Regulation;

- (43) 「整合化された技術標準」とは, 規則(EU) No 1025/2012 の第 2 条第 1 号(c)の中で定義された整合化された技術標準のことを意味する。

‘harmonised standard’ means a harmonised standard as defined in Article 2, point (1)(c), of Regulation (EU) No 1025/2012.

第 II 章 事業者対消費者及び事業者対事業者のデータ共有 Chapter II Business to Consumer and Business to Business Data Sharing

第 3 条 製品データ及び関連サービスデータを利用者に対してアクセス可能にすべき義務

Article 3 Obligation to make product data and related service data accessible to the user

1. 当該データを解釈及び利用するために必要となる適格なメタデータを含め、製品データ及び関連サービスデータが、デフォルトで、利用者にとって、容易に、安全に、無料で、包括的で、構造化され、一般的に使用されかつ機械読取可能なフォーマットにより、かつ、適格でありかつ技術的に利用可能なときは、直接にアクセス可能な態様で、コネクテッド製品が設計及び製造され、また、関連サービスが設計され及び提供される。

Connected products shall be designed and manufactured, and related services shall be designed and provided, in such a manner that product data and related service data, including the relevant metadata necessary to interpret and use those data, are, by default, easily, securely, free of charge, in a comprehensive, structured, commonly used and machine-readable format, and, where relevant and technically feasible, directly accessible to the user.

2. コネクテッド製品の購買、貸与またはリースの契約を締結する前に、製造者であり得る販売者、貸与者またはリース者は、利用者に対し、少なくとも以下の情報を、明確かつ分かりやすい態様で提供する：

Before concluding a contract for the purchase, rent or lease of a connected product, the seller, rentor or lessor, which may be the manufacturer, shall provide at least the following information to the user, in a clear and comprehensible manner:

- (a) そのコネクテッド製品が生成することが可能な製品データのタイプ、フォーマット及び予測される分量；

the type, format and estimated volume of product data which the connected product is capable of generating;

- (b) そのコネクテッド製品が、継続してかつリアルタイムでデータを生成することが可能かどうか；

whether the connected product is capable of generating data continuously and in real-time;

- (c) それが適用可能なときは、予測される保持期間を含め、そのコネクテッド製品が、機器上でまたはリモートサーバ上でデータを記録保存することが可能かどうか；

whether the connected product is capable of storing data on-device or on a remote server, including, where applicable, the intended duration of retention;

- (d) そのようにするための技術上の手段並びにその利用条件及びサービスの品質を含め、利用

者がどのようにしてデータにアクセスし、それを検索し、または、それが適格なときは、それを消去できるか。

how the user may access, retrieve or, where relevant, erase the data, including the technical means to do so, as well as their terms of use and quality of service.

3. 関連サービスの提供の契約を締結する前に、そのような関連サービスのプロバイダは、利用者に対し、少なくとも以下の情報を、明確かつ分かりやすい態様で提供する：

Before concluding a contract for the provision of a related service, the provider of such related service shall provide at least the following information to the user, in a clear and comprehensible manner:

- (a) データ保有者見込者が獲得すると見込まれている製品データの性質、予測される分量及び収集頻度、並びに、それが適格なときは、データ保有者見込者のデータの記録保存の取決め及び保持の期間を含め、利用者がそのようなデータにアクセスしまたはそれを検索するための取決め；

the nature, estimated volume and collection frequency of product data that the prospective data holder is expected to obtain and, where relevant, the arrangements for the user to access or retrieve such data, including the prospective data holder's data storage arrangements and the duration of retention;

- (b) 生成される関連サービスデータの性質及び予測される分量、並びに、データ保有者見込者のデータの記録保存の取決め及び保持の期間を含め、利用者がそのようなデータにアクセスしまたはそれを検索するための取決め；

the nature and estimated volume of related service data to be generated, as well as the arrangements for the user to access or retrieve such data, including the prospective data holder's data storage arrangements and the duration of retention;

- (c) データ保有者見込者が既に利用可能となっているデータそれ自体を利用することを予定するかどうか及び同データが利用される目的、並びに、データ保有者見込者が、1 または複数のサードパーティに対し、利用者との間で合意した目的のためにそのデータを利用することを許容しようとしているかどうか；

whether the prospective data holder expects to use readily available data itself and the purposes for which those data are to be used, and whether it intends to allow one or more third parties to use the data for purposes agreed upon with the user;

- (d) 商号のようなデータ保有者見込者の識別名及びそのデータ保有者見込者が拠点をもつ地理的住所、並びに、それが適格なときは、その他のデータ処理の当事者の識別名；

the identity of the prospective data holder, such as its trading name and the geographical address at which it is established and, where applicable, of other data processing parties;

- (e) データ保有者見込者と迅速に連絡をとることを可能にし、かつ、当該データ保有者との間で効率的に通信することを可能にする通信手段;

the means of communication which make it possible to contact the prospective data holder quickly and communicate with that data holder efficiently;

- (f) 利用者が、サードパーティとの間でデータが共有されること、及び、それが適用可能なときは、データ共有を終了させることをどのようにして要求し得るか;

how the user can request that the data are shared with a third party and, where applicable, end the data sharing;

- (g) 本章のいずれかの条項の違反を主張して第 37 条によって指定された職務権限のある当局に苦情を申立てるための利用者の権利;

the user's right to lodge a complaint alleging an infringement of any of the provisions of this Chapter with the competent authority designated pursuant to Article 37;

- (h) データ保有者見込者が、コネクテッド製品からアクセス可能なデータまたは関連サービスの提供の間に生成されるデータの中に含まれている営業秘密保有者であるかどうか、並びに、データ保有者見込者が営業秘密保有者ではないときは、営業秘密保有者の識別名;

whether a prospective data holder is the holder of trade secrets contained in the data that is accessible from the connected product or generated during the provision of a related service, and, where the prospective data holder is not the trade secret holder, the identity of the trade secret holder;

- (i) 利用者とデータ保有者見込者との間の契約の期間及びそのような契約を終了させるための取決め。

the duration of the contract between the user and the prospective data holder, as well as the arrangements for terminating such a contract

第 4 条 製品データ及び関連サービスデータへのアクセス, その利用及びそれを利用できるようにすることと関連する利用者及びデータ保有者の権利及び義務

Article 4 The rights and obligations of users and data holders with regard to access, use and making available product data and related service data

1. コネクテッド製品または関連サービスから直接に利用者によってデータがアクセスされ得ないときは、データ保有者は、不適切な遅滞なく、利用者に対し、そのデータ保有者にとって利用可能なものと同じ品質の既に利用可能となっているデータ及び当該データを解釈及び利用するために必要となる適切なメタデータを、容易に、安全に、無料で、包括的で、構造化され、一般的に使用されかつ機械読取可能なフォーマットにより、かつ、適格でありかつ技術的に利用可能なときは、継続してかつリアルタイムで、アクセス可能なものにする。このことは、それが技術的に利用可能なときは電子的な手段を通じて、単純な要求を基礎として行われる。

Where data cannot be directly accessed by the user from the connected product or related service, data holders shall make readily available data, as well as the relevant metadata necessary to interpret and use those data, accessible to the user without undue delay, of the same quality as is available to the data holder, easily, securely, free of charge, in a comprehensive, structured, commonly used and machine-readable format and, where relevant and technically feasible, continuously and in real-time. This shall be done on the basis of a simple request through electronic means where technically feasible.

2. 利用者及びデータ保有者は、そのような処理が欧州連合法または国内法によって定められているようなコネクテッド製品のセキュリティ要件を損ね、自然人の健康、安全または防護に対して重大な負の影響を帰結し得る場合には、データにアクセスすること、データを利用することまたはそれ以外に共有することを、契約上で、制限または禁止できる。部門別の当局は、利用者及びデータ保有者に対し、この文脈において、技術上の専門知識を提供できる。本条により、データ保有者がデータを共有することを拒否するときは、そのデータ保有者は、第 37 条によって指定された職務権限のある当局に対して通知する。

Users and data holders may contractually restrict or prohibit accessing, using or further sharing data, if such processing could undermine security requirements of the connected product, as laid down by Union or national law, resulting in a serious adverse effect on the health, safety or security of natural persons. Sectoral authorities may provide users and data holders with technical expertise in that context. Where the data holder refuses to share data pursuant to this Article, it shall notify the competent authority designated pursuant to Article 37.

3. いかなる段階においても構成国の裁判所または法廷において救済を求める利用者の権利を妨げることなく、利用者は、第 2 項に示す契約上の制限または禁止に関するデータ保有者との間の紛争との関係において:

Without prejudice to the user's right to seek redress at any stage before a court or tribunal of a Member State, the user may, in relation to any dispute with the data holder concerning the contractual restrictions or prohibitions referred to in paragraph

2:

- (a) 第 37 条第 5 項(b)に従い、職務権限のある当局に苦情を申立てることができる;または

lodge, in accordance with Article 37(5), point (b), a complaint with the competent authority; or

- (b) 第 10 条第 1 項に従い、そのデータ保有者との間で、その件を紛争解決組織に委ねることを合意できる。

agree with the data holder to refer the matter to a dispute settlement body in accordance with Article 10(1).

4. データ保有者は、利用者に対して非中立的な態様で選択肢を提示することによる場合、または、利用者のデジタルインタフェースもしくはその一部の構造、設計、機能もしくは操作の態様を介して、利用者の自律性、判断形成もしくは選択を弱体化させることもしくは阻害することによる場合を含め、利用者による本条の下における選択または権利の行使を不適正に困難にしなければならない。

Data holders shall not make the exercise of choices or rights under this Article by the user unduly difficult, including by offering choices to the user in a non-neutral manner or by subverting or impairing the autonomy, decision-making or choices of the user via the structure, design, function or manner of operation of a user digital interface or a part thereof.

5. 自然人または法人が第 1 項の目的のために利用者としての地位をもつか否かを検証する目的のために、データ保有者は、当該の者に対し、必要なところを超えて情報を提供することを要求してはならない。データ保有者は、利用者のアクセス要求の良好な実行のため並びにデータインフラのセキュリティ及び維持管理のために必要なところを超えて、要求されたデータに対する利用者のアクセスに関する情報、とりわけ、ログデータを保管してはならない。

For the purpose of verifying whether a natural or legal person qualifies as a user for the purposes of paragraph 1, a data holder shall not require that person to provide any information beyond what is necessary. Data holders shall not keep any information, in particular log data, on the user's access to the data requested beyond what is necessary for the sound execution of the user's access request and for the security and maintenance of the data infrastructure.

6. 営業秘密は、保持され、かつ、その開示の前に、データ保有者と利用者が、とりわけサードパーティと関連するデータ保有者と利用者の機密を保持するために必要となる全ての方策をとる場合に限り、開示される。データ保有者は、または、データ保有者と営業秘密保有者が同一の者ではないときは、営業秘密保有者は、適切なメタデータの中にあるものを含め、営業秘密として保護されるデータを識別し、かつ、とりわけ、サードパーティとの関係において、モデル契約条件、機密保持合意、厳格なアクセス手順、技術標準及び行動準則の適用のような、共有されるデータの機密性を保持するために必要となる比例的な技術上及び組織上の方策を利用者との間で合意する。

Trade secrets shall be preserved and shall be disclosed only where the data holder and the user take all necessary measures

prior to the disclosure to preserve their confidentiality in particular regarding third parties. The data holder or, where they are not the same person, the trade secret holder shall identify the data which are protected as trade secrets, including in the relevant metadata, and shall agree with the user proportionate technical and organisational measures necessary to preserve the confidentiality of the shared data, in particular in relation to third parties, such as model contractual terms, confidentiality agreements, strict access protocols, technical standards and the application of codes of conduct.

7. 第 6 項に示す必要となる方策に関する合意が存在しないとき、または、利用者が、第 6 項により合意された方策を実装しないときもしくは営業秘密の機密性を損ねているときは、データ保有者は、営業秘密として識別されたデータの共有を中止し、または、事案により、停止できる。データ保有者の決定は、適正に根拠づけられるものとし、かつ、不適切な遅滞なく、書面により、利用者に対して提供される。そのような場合において、そのデータ保有者は、第 37 条によって指定された職務権限のある当局に対し、そのデータ保有者がデータ共有を中止したことまたは停止したことを通知し、かつ、どの方策が同意されなかったかもしくは実装されなかったか、及び、それが適格なときは、どの営業秘密がその営業秘密の機密性を損ねられたかを特定すべきである。

Where there is no agreement on the necessary measures referred to in paragraph 6, or if the user fails to implement the measures agreed pursuant to paragraph 6 or undermines the confidentiality of the trade secrets, the data holder may withhold or, as the case may be, suspend the sharing of data identified as trade secrets. The decision of the data holder shall be duly substantiated and provided in writing to the user without undue delay. In such cases, the data holder shall notify the competent authority designated pursuant to Article 37 that it has withheld or suspended data sharing and identify which measures have not been agreed or implemented and, where relevant, which trade secrets have had their confidentiality undermined.

8. 例外的な状況において、本条第 6 項により、利用者によってとられた技術上の方策及び組織上の方策にも拘わらず、営業秘密の開示によって重大な経済的損失を被るおそれが高いことを営業秘密保有者であるデータ保有者が説明できるときは、当該データ保有者は、ケースバイケースで、当の特定のデータへのアクセスの要求を拒否できる。その説明は、客観的な要素、とりわけ、第三国内における営業秘密保護の執行可能性、要求されたデータの機密性の性質とレベル及びコネクテッド製品の独自性と新規性を基礎として適正に根拠づけられるものとし、かつ、不適切な遅滞なく、書面により、利用者に対して提供される。データ保有者が本項によってデータを共有することを拒否するときは、そのデータ保有者は、第 37 条によって指定された職務権限のある当局に対して通知する。

In exceptional circumstances, where the data holder who is a trade secret holder is able to demonstrate that it is highly likely to suffer serious economic damage from the disclosure of trade secrets, despite the technical and organisational measures taken by the user pursuant to paragraph 6 of this Article, that data holder may refuse on a case-by-case basis a request for access to the specific data in question. That demonstration shall be duly substantiated on the basis of objective elements, in particular the enforceability of trade secrets protection in third countries, the nature and level of confidentiality of the data requested, and the uniqueness and novelty of the connected product, and shall be provided in writing to the user without undue delay. Where the data holder refuses to share data pursuant to this paragraph, it shall notify the competent authority designated pursuant to Article 37.

9. いかなる段階においても構成国の裁判所または法廷において救済を求める利用者の権利を妨げることなく、第 7 項及び第 8 項によってデータ共有を拒否または中止もしくは停止するデータ保有者の決定に対して異議を述べることを望む利用者は:

Without prejudice to a user's right to seek redress at any stage before a court or tribunal of a Member State, a user wishing to challenge a data holder's decision to refuse or to withhold or suspend data sharing pursuant to paragraphs 7 and 8 may:

- (a) 第 37 条第 5 項(b)に従い、職務権限のある当局に苦情を申立てることができ、その職務権限のある当局は、不適切な遅滞なく、データ共有を開始もしくは再開させるかどうか及びどの条件の下で開始もしくは再開させるかを判断し;または

lodge, in accordance with Article 37(5), point (b), a complaint with the competent authority, which shall, without undue delay, decide whether and under which conditions data sharing is to start or resume; or

- (b) 第 10 条第 1 項に従い、そのデータ保有者との間で、その件を紛争解決組織に委ねることを合意できる。

agree with the data holder to refer the matter to a dispute settlement body in accordance with Article 10(1).

10. 利用者は、第 1 項に示す要求によって獲得したデータを、データの発生源であるコネクテッド製品と競合するコネクテッド製品を開発するために利用することもその意図でそのデータをサードパーティとの間で共有することもならず、また、その製造者の、または、それが適用可能なときは、データ保有者の経済状態、資産もしくは生産手法に関する洞察を引き出すためにそのようなデータを利用してはならない。

The user shall not use the data obtained pursuant to a request referred to in paragraph 1 to develop a connected product that competes with the connected product from which the data originate, nor share the data with a third party with that intent and shall not use such data to derive insights about the economic situation, assets and production methods of the manufacturer or, where applicable the data holder.

11. 利用者は、データへのアクセスを獲得するために、強制的な手段を利用してはならず、また、データを保護するために設計されているデータ保有者の技術インフラの中にある間隙を濫用してはならない。

The user shall not use coercive means or abuse gaps in the technical infrastructure of a data holder which is designed to protect the data in order to obtain access to data.

12. 利用者が、当該の者の個人データが要求されているデータ主体ではないときは、コネクテッド製品または関連サービスの利用によって生成された個人データは、規則(EU) 2016/679 の第 6 条の下における処理の有効な法的根拠が存在する場合に限り、及び、それが適格なときは、同規則の第 9 条及

び指令 2002/58/EC の第 5 条第 3 項の条件が満たされている場合に限り、データ保有者によって利用者に対して利用できるようにされる。

Where the user is not the data subject whose personal data is requested, any personal data generated by the use of a connected product or related service shall be made available by the data holder to the user only where there is a valid legal basis for processing under Article 6 of Regulation (EU) 2016/679 and, where relevant, the conditions of Article 9 of that Regulation and of Article 5(3) of Directive 2002/58/EC are fulfilled.

13. データ保有者は、利用者との間の契約を基礎とする場合においてのみ、非個人データである既に利用可能となっているデータを利用できる。データ保有者は、その市場の中でその利用者が能動的である市場における当該利用者の商業上の地位を損ね得る何らかの別の態様で、利用者の経済状態、資産もしくは生産手法に関する洞察または利用者による利用に関する洞察を引き出すためにそのようなデータを利用してはならない。

A data holder shall only use any readily available data that is non-personal data on the basis of a contract with the user. A data holder shall not use such data to derive insights about the economic situation, assets and production methods of, or the use by, the user **in any other manner** that could undermine the commercial position of that user on the markets in which the user is active.

14. データ保有者は、利用者との間のデータ保有者の契約を満たす場合以外の商業目的または非商業目的のために、サードパーティに対して、非個人製品データを利用できるようにしてはならない。それが適格なときは、データ保有者は、データ保有者から受領したデータを別の目的のために共有しないようにするため、契約上でサードパーティを拘束する。

Data holders shall not make available non-personal product data to third parties for commercial or non-commercial purposes other than the fulfilment of their contract with the user. Where relevant, data holders shall contractually bind third parties not to further share data received from them.

第 5 条 サードパーティとデータを共有するための利用者の権利

Article 5 Right of the user to share data with third parties

1. 利用者からの要求に応じて、または、利用者の代わりに行動する当事者からの要求に応じて、データ保有者は、不適切な遅滞なく、サードパーティに対し、そのデータ保有者にとって利用可能なものと同じ品質の既に利用可能となっているデータ及び当該データを解釈及び利用するために必要となる適格なメタデータを、容易に、安全に、利用者に対しては無料で、包括的で、構造化され、一般的に使用されかつ機械読取可能なフォーマットにより、かつ、適格でありかつ技術的に利用可能なときは、継続してかつリアルタイムで、利用できるようにする。データは、第 8 条及び第 9 条に従って、データ保有者によって、サードパーティに対し、利用できるようにされる。

Upon request by a user, or by a party acting on behalf of a user, the data holder shall make available readily available data, as well as the relevant metadata necessary to interpret and use those data, to a third party without undue delay, of the same quality as is available to the data holder; easily, securely, free of charge to the user; in a comprehensive, structured, commonly used and machine-readable format and, where relevant and technically feasible, continuously and in real-time. The data shall be made available by the data holder to the third party in accordance with Articles 8 and 9.

2. 第 1 項は、当該既に利用可能となっているデータのサードパーティによる利用が契約上で許容されている場合を除き、まだ市場に置かれていない新たなコネクテッド製品、物質またはプロセスの試験の過程においては、既に利用可能となっているデータに対して適用してはならない。

Paragraph 1 shall not apply to readily available data in the context of the testing of new connected products, substances or processes that are not yet placed on the market unless their use by a third party is contractually permitted.

3. 規則(EU) 2022/1925 の第 3 条によってゲートキーパーとして指定された事業者は、本条の下におけるサードパーティの地位にあつてはならず、それゆえ:

Any undertaking designated as a gatekeeper, pursuant to Article 3 of Regulation (EU) 2022/1925, shall not be an eligible third party under this Article and therefore shall not:

- (a) 第 4 条第 1 項の下における要求によって利用者が獲得したデータをその事業者のサービスのいずれかのために利用できるようにするよう、金銭またはそれ以外の弁償を提供することによる場合を含め、何らかの態様で利用者を勧誘または商業的なインセンティブを与えてはならず;

solicit or commercially incentivise a user in any manner, including by providing monetary or any other compensation, to make data available to one of its services that the user has obtained pursuant to a request under Article 4(1);

- (b) データ保有者に対して、本条第 1 項によってその事業者のサービスのいずれかのためにデータを利用できるようにすることを要求するよう、利用者を勧誘または商業的なインセンティブを与えてはならず;

solicit or commercially incentivise a user to request the data holder to make data available to one of its services pursuant to paragraph 1 of this Article;

- (c) 第 4 条第 1 項の下における要求によって当該利用者が獲得したデータを利用者から受領してはならない。

receive data from a user that the user has obtained pursuant to a request under Article 4(1).

4. 自然人または法人が第 1 項の目的のために利用者としての地位またはサードパーティとしての地位をもつか否かを検証する目的のために、利用者またはサードパーティは、必要なところを超えて情報を提供することを要求されてはならない。データ保有者は、サードパーティのアクセス要求の良好な実行のため並びにデータインフラのセキュリティ及び維持管理のために必要なところを超えて、要求されたデータに対するサードパーティのアクセスに関する情報を保管してはならない。

For the purpose of verifying whether a natural or legal person qualifies as a user or as a third party for the purposes of paragraph 1, the user or the third party shall not be required to provide any information beyond what is necessary. Data holders shall not keep any information on the third party's access to the data requested beyond what is necessary for the sound execution of the third party's access request and for the security and maintenance of the data infrastructure.

5. サードパーティは、データへのアクセスを獲得するために、強制的な手段を利用してはならず、また、データを保護するために設計されているデータ保有者の技術インフラの中にある間隙を濫用してはならない。

The third party shall not use coercive means or abuse gaps in the technical infrastructure of a data holder which is designed to protect the data in order to obtain access to data.

6. データ保有者は、当該サードパーティがそのような利用に対する許諾を与えた場合であり、かつ、いつでもその許諾を容易に撤回できる技術的可能性をもつ場合を除き、サードパーティの経済状態、資産もしくは生産手法に関する洞察またはそのサードパーティによる利用に関する洞察を引き出すために、そのサードパーティが能動的である市場における当該サードパーティの商業上の地位を損ね得るような何らかの別の態様で、既に利用可能となっているデータを利用してはならない。

A data holder shall not use any readily available data to derive insights about the economic situation, assets and production methods of, or the use by, the third party in any other manner that could undermine the commercial position of the third party on the markets in which the third party is active, unless the third party has given permission to such use and has the technical possibility to easily withdraw that permission at any time.

7. 利用者が、当該の者の個人データが要求されているデータ主体ではないときは、コネクテッド製品または関連サービスの利用によって生成された個人データは、規則(EU) 2016/679 の第 6 条の下における処理の有効な法的根拠が存在する場合に限り、及び、それが適格なときは、同規則の第 9 条及び指令 2002/58/EC の第 5 条第 3 項の条件が満たされている場合に限り、データ保有者によってサードパーティに対して利用できるようにされる。

Where the user is not the data subject whose personal data is requested, any personal data generated by the use of a connected product or related service shall be made available by the data holder to the third party only where there is a valid legal basis for processing under Article 6 of Regulation (EU) 2016/679 and, where relevant, the conditions of Article 9 of that Regulation and of Article 5(3) of Directive 2002/58/EC are fulfilled.

8. データの移転のための取決めに關し、データ保有者及びサードパーティの側において合意しないことは、規則(EU)2016/679の下におけるデータ主体の権利の行使、及び、とりわけ、この規則の第20条の下におけるデータ可搬性の権利を損ね、妨げまたは阻止してはならない。

Any failure on the part of the data holder and the third party to agree on arrangements for transmitting the data shall not hinder, prevent or interfere with the exercise of the rights of the data subject under Regulation (EU) 2016/679 and, in particular, with the right to data portability under Article 20 of that Regulation.

9. 営業秘密は、保持され、かつ、利用者とサードパーティとの間で合意された目的を満たすためにそのような開示が厳格に必要な範囲内に限り、サードパーティに対して開示される。データ保有者は、または、データ保有者と営業秘密保有者が同一の者ではないときは、営業秘密保有者は、適格なメタデータの中にあるものを含め、営業秘密として保護されるデータを識別し、かつ、モデル契約条件、機密保持合意、厳格なアクセス手順、技術標準及び行動準則の適用のような、共有されるデータの機密性を保持するために必要となる全ての比例的な技術上及び組織上の方策をサードパーティとの間で合意する。

Trade secrets shall be preserved and shall be disclosed to third parties only to the extent that such disclosure is strictly necessary to fulfil the purpose agreed between the user and the third party. The data holder or, where they are not the same person, the trade secret holder shall identify the data which are protected as trade secrets, including in the relevant metadata, and shall agree with the third party all proportionate technical and organisational measures necessary to preserve the confidentiality of the shared data, such as model contractual terms, confidentiality agreements, strict access protocols, technical standards and the application of codes of conduct.

10. 本条第9項に示す必要となる方策に関する合意が存在しないとき、または、サードパーティが、本条第9項により合意された方策を実装しないときもしくは営業秘密の機密性を損ねているときは、データ保有者は、営業秘密として識別されたデータの共有を中止し、または、事案により、停止できる。データ保有者の決定は、適正に根拠づけられるものとし、かつ、不適切な遅滞なく、書面により、サードパーティに対して提供される。そのような場合において、そのデータ保有者は、第37条によって指定された職務権限のある当局に対し、そのデータ保有者がデータ共有を中止したことまたは停止したことを通知し、かつ、どの方策が同意されなかったかもしくは実装されなかったか、及び、それが適格なときは、どの営業秘密がその営業秘密の機密性を損ねられたかを特定すべきである。

Where there is no agreement on the necessary measures referred to in paragraph 9 of this Article or if the third party fails to implement the measures agreed pursuant to paragraph 9 of this Article or undermines the confidentiality of the trade secrets, the data holder may withhold or, as the case may be, suspend the sharing of data identified as trade secrets. The decision of the data holder shall be duly substantiated and provided in writing to the third party without undue delay. In such cases, the data holder shall notify the competent authority designated pursuant to Article 37 that it has withheld or suspended data sharing and identify which measures have not been agreed or implemented and, where relevant, which trade secrets have had their confidentiality undermined.

11. 例外的な状況において、本条第 9 項により、サードパーティによってとられた技術上の方策及び組織上の方策にも拘わらず、営業秘密の開示によって重大な経済的損失を被るおそれが高いことを営業秘密保有者であるデータ保有者が説明できるときは、当該データ保有者は、ケースバイケースで、当の特定のデータへのアクセスの要求を拒否できる。その説明は、客観的な要素、とりわけ、第三国内における営業秘密保護の執行可能性、要求されたデータの機密性の性質とレベル及びコネクテッド製品の独自性と新規性を基礎として適正に根拠づけられるものとし、かつ、不適切な遅滞なく、書面により、サードパーティに対して提供される。データ保有者が本項によってデータを共有することを拒否するとき、そのデータ保有者は、第 37 条によって指定された職務権限のある当局に対して通知する。

In exceptional circumstances, where the data holder who is a trade secret holder is able to demonstrate that it is highly likely to suffer serious economic damage from the disclosure of trade secrets, despite the technical and organisational measures taken by the third party pursuant to paragraph 9 of this Article, that data holder may refuse on a case-by-case basis a request for access to the specific data in question. That demonstration shall be duly substantiated on the basis of objective elements, in particular the enforceability of trade secrets protection in third countries, the nature and level of confidentiality of the data requested, and the uniqueness and novelty of the connected product, and shall be provided in writing to the third party without undue delay. Where the data holder refuses to share data pursuant to this paragraph, it shall notify the competent authority designated pursuant to Article 37.

12. いかなる段階においても構成国の裁判所または法廷において救済を求めるサードパーティの権利を妨げることなく、第 10 項及び第 11 項によってデータ共有を拒否または中止もしくは停止するデータ保有者の決定に対して異議を述べることを望むサードパーティは：

Without prejudice to the third party's right to seek redress at any stage before a court or tribunal of a Member State, a third party wishing to challenge a data holder's decision to refuse or to withhold or suspend data sharing pursuant to paragraphs 10 and 11 may:

- (a) 第 37 条第 5 項(b)に従い、職務権限のある当局に苦情を申立てることができ、その職務権限のある当局は、不適切な遅滞なく、データ共有を開始もしくは再開させるかどうか及びどの条件の下で開始もしくは再開させるかを判断し；または

lodge, in accordance with Article 37(5), point (b), a complaint with the competent authority, which shall, without undue delay, decide whether and under which conditions the data sharing is to start or resume; or

- (b) 第 10 条第 1 項に従い、そのデータ保有者との間で、その件を紛争解決組織に委ねることを合意できる。

agree with the data holder to refer the matter to a dispute settlement body in accordance with Article 10(1).

13. 第 1 項に示す権利は、個人データの保護に関する適用可能な欧州連合法及び国内法によるデー

タ主体の権利に対して負の影響を与えてはならない。

The right referred to in paragraph 1 shall not adversely affect the rights of data subjects pursuant to the applicable Union and national law on the protection of personal data.

第 6 条 利用者の要求の際にデータを受領するサードパーティの義務

Article 6 Obligations of third parties receiving data at the request of the user

1. サードパーティは、利用者との間で合意された目的のためにのみ、かつ、利用者との間で合意された条件の下においてのみ、かつ、個人データが関係する限り、データ主体の権利を含め、個人データの保護に関する欧州連合法及び国内法に服する場合においてのみ、第 5 条によって当該サードパーティに対して利用できるようにされたデータを処理する。サードパーティは、非個人データとの関係において利用者との間で別異に合意した場合を除き、合意された目的のためにそのデータが必要ではなくなったときは、データを消去する。

A third party shall process the data made available to it pursuant to Article 5 only for the purposes and under the conditions agreed with the user and subject to Union and national law on the protection of personal data including the rights of the data subject insofar as personal data are concerned. The third party shall erase the data when they are no longer necessary for the agreed purpose, unless otherwise agreed with the user in relation to non-personal data.

2. サードパーティは:

The third party shall not:

- (a) 利用者に対して非中立的な態様で選択肢を提示することによる場合または利用者に対して強制すること、欺罔することもしくは利用者を操作することによる場合を含め、または、利用者のデジタルインタフェイスもしくはその一部を手段とする場合を含め、利用者の自律性、判断形成もしくは選択を弱体化させることもしくは阻害することによる場合を含め、利用者による第 5 条及び本条の下における選択または権利の行使を不適正に困難にしていならず;

make the exercise of choices or rights under Article 5 and this Article by the user unduly difficult, including by offering choices to the user in a non-neutral manner, or by coercing, deceiving or manipulating the user, or by subverting or impairing the autonomy, decision-making or choices of the user, including by means of a user digital interface or a part thereof;

- (b) 規則(EU)2016/679 の第 22 条第 2 項(a)及び(c)に拘わらず、利用者から要求されたサービスを提供するためにそれが必要な場合を除き、サードパーティが受領したデータをプロファイリングのために利用してはならず;

notwithstanding Article 22(2), points (a) and (c), of Regulation (EU) 2016/679, use the data it receives for the profiling, unless it is necessary to provide the service requested by the user;

- (c) 利用者との間の契約を基礎としてデータが活用できるようにされる場合であり、かつ、当該他のサードパーティが、データ保有者と当該サードパーティとの間で合意された営業秘密の機密性を保持するために必要となる全ての方策をとることを条件とする場合を除き、当該サードパーティが受領したデータを他のサードパーティに対して利用できるようにしてはならず;

make the data it receives available to another third party, **unless** the data is made available on the basis of a contract with the user; **and provided that** the other third party takes all necessary measures agreed between the data holder and the third party to preserve the confidentiality of trade secrets;

- (d) 規則(EU) 2022/1925 の第 3 条によってゲートキーパーとして指定された事業者に対し、当該サードパーティが受領したデータを利用できるようにしてはならず;

make the data it receives available to an undertaking designated as a gatekeeper pursuant to Article 3 of Regulation (EU) 2022/1925;

- (e) アクセスされるデータの発生源であるコネクテド製品と競合する製品を開発するために当該サードパーティが受領したデータを利用してはならず、または、その目的のためにそのデータを別のサードパーティとの間で共有してはならず; サードパーティは、データ保有者の経済状態、資産もしくは生産手法に関する洞察を引き出すため、または、データ保有者による利用に関する洞察を引き出すために、当該サードパーティに対して利用できるようにされた非個人製品データまたは関連サービスデータを利用することもならず;

use the data it receives to develop a product that competes with the connected product from which the accessed data originate or share the data with another third party for that purpose; third parties shall also not use any non-personal product data or related service data made available to them to derive insights about the economic situation, assets and production methods of, or use by, the data holder;

- (f) コネクテド製品または関連サービスのセキュリティに対して負の影響をもつ態様で、当該サードパーティが受領したデータを利用してはならず;

use the data it receives in a manner that has an adverse impact on the security of the connected product or related service;

- (g) 第 5 条第 9 項によってデータ保有者との間でまたは営業秘密保有者との間で合意した個々の方策を無視してはならず、かつ、営業秘密の機密性を損ねてはならず;

disregard the specific measures agreed with a data holder or with the trade secrets holder pursuant to Article 5(9)

and undermine the confidentiality of trade secrets;

- (h) 契約を基礎とする場合を含め、消費者である利用者が、当該利用者が受領したデータを他の当事者に対して利用できるようにすることを妨げてはならない。

prevent the user that is a consumer, including on the basis of a contract, from making the data it receives available to other parties.

第 7 条 事業者対消費者及び事業者対事業者のデータ共有義務の適用範囲

Article 7 Scope of business-to-consumer and business-to-business data sharing obligations

1. 当該企業が、マイクロ企業または小企業としては分類されない 勧告 2003/361/EC の別紙の第 3 条の意味におけるパートナー企業または連携企業をもたないこと及びコネクテッド製品を製造もしくは設計することまたは関連サービスを提供することを下請けしていないことを条件として、本章の義務は、マイクロ企業または小企業によって製造もしくは設計されたコネクテッド製品またはそのような企業から提供される関連サービスの利用を通じて生成されたデータに対して適用してはならない。

The obligations of this Chapter shall not apply to data generated through the use of connected products manufactured or designed or related services provided by a microenterprise or a small enterprise, provided that that enterprise does not have a partner enterprise or a linked enterprise within the meaning of Article 3 of the Annex to Recommendation 2003/361/EC that does not qualify as a microenterprise or a small enterprise and where the microenterprise and small enterprise is not subcontracted to manufacture or design a connected product or to provide a related service.

データに対し、勧告 2003/361/EC の別紙の第 2 条の下において中規模企業として分類された企業によって製造されたコネクテッド製品またはそのような企業から提供された関連サービスの利用を通じて生成されたデータに対しては 1 年未満の期間、また、コネクテッド製品に対しては中規模企業によって当該コネクテッド製品が市場に置かれた日から 1 年間、同じことが適用される。

The same shall apply to data generated through the use of connected products manufactured by or related services provided by an enterprise that has qualified as a medium-sized enterprise under Article 2 of the Annex to Recommendation 2003/361/EC **for less than one year** and to connected products for one year after the date on which they were placed on the market by a medium-sized enterprise.

2. 利用者に不利益に、本章の下における利用者の権利の適用を排除し、その権利を適用除外としまたはその権利の効果を変える契約条件は、利用者を拘束してはならない。

Any contractual term which, to the detriment of the user, excludes the application of, derogates from or varies the effect of the user's rights under this Chapter shall not be binding on the user.

第 III 章 欧州連合法に従ってデータを利用できるようにすべきデータ保有者の義務

Chapter III Obligations for Data Holders Obligated to Make Data Available pursuant to Union Law

第 8 条 データ保有者がデータ受領者に対してデータを利用できるようにする条件

Article 8 Conditions under which data holders make data available to data recipients

1. 事業者対事業者の関係において、第 5 条の下においてまたは同条以外の適用可能な欧州連合法もしくは欧州連合法に従って採択された国内立法の下においてデータ保有者がデータ受領者に対してデータを利用できるようにすることを義務づけられている場合、そのデータ保有者は、データ受領者との間において、データを利用できるようにすることに関する取決めに合意し、かつ、本章及び第 IV 章に従い、公正であり、合理的でありかつ不差別の約款の下においてかつ透明性のある態様で、そのようにする。

Where, in business-to-business relations, a data holder is obliged to make data available to a data recipient under Article 5 or under other applicable Union law or national legislation adopted in accordance with Union law, it shall agree with a data recipient the arrangements for making the data available and shall do so under fair, reasonable and non-discriminatory terms and conditions and in a transparent manner in accordance with this Chapter and Chapter IV.

2. データへのアクセス及びデータの利用またはデータと関連する義務の違反に対する法的責任及び救済もしくはその義務の終了に関する契約条件は、その契約条項が、第 13 条の意味における不公正な契約条件を組成する場合、または、その契約条項が、利用者に不利益に、第 II 章の下における利用者の権利の適用を排除し、その権利を適用除外としたまたはその権利の効果を変える場合において、拘束力をもたない。

A contractual term concerning access to and the use of data, or liability and remedies for the breach or termination of data-related obligations, shall not be binding if it constitutes an unfair contractual term within the meaning of Article 13 or if, to the detriment of the user, it excludes the application of, derogates from or varies the effect of the user's rights under Chapter II.

3. データ保有者は、データを利用できるようにする際のデータ保有者のパートナー企業または連携企業を含め、同等のカテゴリのデータ受領者間でデータを利用できるようにするための取決めにに関して差別してはならない。データ受領者が、そのデータ受領者に対してデータが利用できるようなされた条件が差別的であると判断するときは、データ保有者は、不適切な遅滞なく、そのデータ受領者に対し、そのデータ受領者の理由を付した要求を受けた後、差別が存在しなかったことを示す情報を提供する。

A data holder shall not discriminate regarding the arrangements for making data available between comparable categories of data recipients, including partner enterprises or linked enterprises of the data holder when making data available. Where a data recipient considers that the conditions under which data has been made available to it are discriminatory, the data holder shall without undue delay provide the data recipient, upon its reasoned request, with information showing that there

has been no discrimination.

4. データ保有者は、第 II 章の下において利用者からそのようにすることの要求を受けた場合を除き、独占ベースの場合を含め、データ受領者に対してデータを利用できるようにしてはならない。

A data holder shall not make data available to a data recipient, including on an exclusive basis, unless requested to do so by the user under Chapter II.

5. データ保有者及びデータ受領者は、データを利用できるようにするために合意された契約条件の遵守またはこの規則またはそれ以外の適用可能な欧州連合法もしくは欧州連合法に従って採択された国内立法の下にあるデータ保有者及びデータ受領者の義務の遵守を検証するために必要となるところを超えて、情報を提供することを要求してはならない。

Data holders and data recipients shall not be required to provide any information beyond what is necessary to verify compliance with the contractual terms agreed for making data available or with their obligations under this Regulation or other applicable Union law or national legislation adopted in accordance with Union law.

6. この規則の第 4 条第 6 項及び第 5 条第 9 項を含め、欧州連合法の中で、または、欧州連合法に従って採択された国内立法によって別異に定められている場合を除き、データ受領者に対してデータを利用できるようにすべき義務は、営業秘密の開示を強いてはならない。

Unless otherwise provided for in Union law, including Article 4(6) and Article 5(9) of this Regulation, or by national legislation adopted in accordance with Union law, an obligation to make data available to a data recipient shall not oblige the disclosure of trade secrets.

第 9 条 データを利用できるようにするための弁償

Article 9 Compensation for making data available

1. 事業者対事業者の関係においてデータを利用できるようにするためにデータ保有者とデータ受領者との間で合意された弁償は、不差別でありかつ合理的なものとし、かつ、利益を含み得る。

Any compensation agreed upon between a data holder and a data recipient for making data available in business-to-business relations shall be non-discriminatory and reasonable and may include a margin.

2. 弁償に関して合意する際、データ保有者及びデータ受領者は、とりわけ、以下の事項を考慮に入れる：

When agreeing on any compensation, the data holder and the data recipient shall take into account in particular:

- (a) とりわけ、データのフォーマット、電子的な手段を介する配布及び記録保存のために必要となる費用を含め、データを利用できるようにする際にかかった費用;

costs incurred in making the data available, including, in particular, the costs necessary for the formatting of data, dissemination via electronic means and storage;

- (b) それが適用可能なときは、当のデータを獲得すること、生成することまたは収集することに対して他の当事者が貢献しているか否かを考慮に入れた上で、データ収集及び製造への投資。

investments in the collection and production of data, where applicable, taking into account whether other parties contributed to obtaining, generating or collecting the data in question.

3. 第 1 項に示す弁償は、データの分量、フォーマット及び性質によっても異なり得る。

The compensation referred to in paragraph 1 may also depend on the volume, format and nature of the data.

4. データ受領者が SMEs のいずれかまたは非営利の調査研究組織である場合及びそのようなデータ受領者が SMEs としては分類されないパートナー企業または連携企業をもたない場合、合意される弁償は、第 2 項(a)に示す費用を超過してはならない。

Where the data recipient is an SME or a not-for-profit research organisation and where such a data recipient does not have partner enterprises or linked enterprises that do not qualify as SMEs, any compensation agreed shall not exceed the costs referred to in paragraph 2, point (a).

5. 欧州委員会は、第 42 条に示す欧州データ技術革新委員会 (EDIB) の助言を考慮に入れた上で、合理的な弁償の計算に関する運用指針を採択する。

The Commission shall adopt guidelines on the calculation of reasonable compensation, taking into account the advice of the European Data Innovation Board (EDIB) referred to in Article 42.

6. 本条は、他の欧州連合法または欧州連合法に従って採択された国内立法が、データを利用できるようにするための弁償を適用除外することまたはより低額の弁償を定めることを排除してはならない。

This Article shall not preclude other Union law or national legislation adopted in accordance with Union law from excluding compensation for making data available or providing for lower compensation.

7. データ保有者は、データ受領者に対し、第 1 項ないし第 4 項の要件に適合しているか否かをデータ受領者が評価できるようにするための十分な詳細さをもって、弁償の計算のための基礎を定めている情報を提供する。

The data holder shall provide the data recipient with information setting out the basis for the calculation of the compensation in sufficient detail so that the data recipient can assess whether the requirements of paragraphs 1 to 4 are met.

第 10 条 紛争解決

Article 10 Dispute settlement

1. 利用者、データ保有者及びデータ受領者は、第 4 条第 3 項と第 9 項及び第 5 条第 12 項による紛争並びに本章及び第 IV 章に従ってデータを利用できるようにするための公正であり、合理的でありかつ不差別の約款と関連する紛争及びデータを利用できるようにすることの透明性のある態様と関連する紛争を解決するため、本条第 5 項に従って認証を受けた紛争解決組織へのアクセスをもつ。

Users, data holders and data recipients shall have access to a dispute settlement body, certified in accordance with paragraph 5 of this Article, to settle disputes pursuant to Article 4(3) and (9) and Article 5(12) as well as disputes relating to the fair, reasonable and non-discriminatory terms and conditions for, and transparent manner of, making data available in accordance with this Chapter and Chapter IV.

2. 紛争解決組織は、手数料を設定し、または、当該当事者が判断を求める前に関係する当事者に知られている手数料決定のために用いられる仕組みを設定する。

Dispute settlement bodies shall make the fees, or the mechanisms used to determine the fees, known to the parties concerned before those parties request a decision.

3. 第 4 条第 3 項及び第 9 項並びに第 5 条第 12 項によって紛争解決組織に対して委ねられる紛争に関し、紛争解決組織が利用者またはデータ受領者に有利に紛争を判定するときは、データ保有者は、その紛争解決組織によって課された全ての手数料を負担し、かつ、その紛争解決との関係においてかかった手数料以外の合理的な支出に関し、当該利用者または当該データ受領者に対し、償還する。紛争解決組織がデータ保有者に有利に紛争を判定するときは、その利用者またはデータ受領者が明白に不誠実に行動したとその紛争解決組織が判定する場合を除き、利用者及びデータ受領者は、その紛争解決との関係においてそのデータ保有者が支払ったまたは支払うべき手数料またはそれ以外の支出の償還を要求されてはならない。

For disputes referred to a dispute settlement body pursuant to Article 4(3) and (9) and Article 5(12), where the dispute settlement body decides a dispute in favour of the user or of the data recipient, the data holder shall bear all the fees charged by the dispute settlement body and shall reimburse that user or that data recipient for any other reasonable expenses that it has incurred in relation to the dispute settlement. If the dispute settlement body decides a dispute in favour of the data holder, the user or the data recipient shall not be required to reimburse any fees or other expenses that the data holder paid or is to pay in relation to the dispute settlement, unless the dispute settlement body finds that the user or the data recipient manifestly acted in bad faith.

4. 顧客及びデータ処理サービスプロバイダは、第 23 条ないし第 31 条に従い、顧客の権利の侵害及びデータ処理サービスプロバイダの義務と関連する紛争を解決するため、本条第 5 項に従って認証を受けた紛争解決組織へのアクセスをもつ。

Customers and providers of data processing services shall have access to a dispute settlement body, certified in accordance with paragraph 5 of this Article, to settle disputes relating to breaches of the rights of customers and the obligations of providers of data processing services, in accordance with Articles 23 to 31.

5. 紛争解決組織が拠点をもつ構成国は、当該組織の要求があれば、当該組織が以下の全ての条件に適合していることを示したときは、当該組織を認証する：

The Member State where the dispute settlement body is established shall, at the request of that body, certify that body where it has demonstrated that it meets all of the following conditions:

- (a) その組織が公平であり独立していること、及び、その組織が明確であり、不差別でありかつ公正な手続規則に従ってその組織の判定を行うこと；

it is impartial and independent, and it is to issue its decisions in accordance with clear, non-discriminatory and fair rules of procedure;

- (b) その組織が、とりわけ、弁償を含め、公正であり、合理的でありかつ不差別の約款との関係において及び透明性のある態様でデータを利用できるようにすることに關し、その組織が当該約款を実効的に判断できるだけの必要な専門知識をもつこと；

it has the necessary expertise, in particular in relation to fair, reasonable and non-discriminatory terms and conditions, including compensation, and on making data available in a transparent manner, allowing the body to effectively determine those terms and conditions;

- (c) その組織が、電子通信技術を通じて容易にアクセス可能であること；

it is easily accessible through electronic communication technology;

- (d) その組織が、迅速であり、効率的でありかつ費用対効果のある態様で、かつ、少なくとも、欧州連合の公用語のいずれかにより、その組織の判定を採択できること。

it is capable of adopting its decisions in a swift, efficient and cost-effective manner in at least one official language of the Union.

6. 構成国は、欧州委員会に対し、第 5 項に従って認証した紛争解決組織を通知する。欧州委員会は、専用の Web サイト上でそれらの組織のリストを公表し、かつ、そのリストを最新のものに保つ。

Member States shall notify to the Commission the dispute settlement bodies certified in accordance with paragraph 5. The Commission shall publish a list of those bodies on a dedicated website and keep it updated.

7. 紛争解決組織は、別の紛争解決組織においてまたは構成国の裁判所もしくは法廷において既にもちこまれた紛争を解決することの要求を取扱うことを拒否する。

A dispute settlement body shall refuse to deal with a request to resolve a dispute that has already been brought before another dispute settlement body or before a court or tribunal of a Member State.

8. 紛争解決組織は、当事者に対し、合理的な期間内に、当該当事者が当該組織にもちこんだ件に関し、当該当事者の見解を表明するための機会を与える。その過程において、紛争の各当事者は、他方当事者の主張及び専門家によって行われた陳述が提供される。当事者は、それらの主張及び陳述に対し、意見を述べる可能性を与えられる。

A dispute settlement body shall grant parties the possibility, within a reasonable period of time, to express their points of view on the matters those parties have brought before that body. In that context, each party to a dispute shall be provided with the submissions of the other party to their dispute and any statements made by experts. The parties shall be given the possibility to comment on those submissions and statements.

9. 紛争解決組織は、第 1 項及び第 4 項による要求の受領から 90 日以内に、委ねられた件に関し、その組織の判定を採択する。その判定は、書面によりまたは耐久性のある媒体によるものとし、かつ、理由の文言によって支えられるものとする。

A dispute settlement body shall adopt its decision on a matter referred to it within 90 days of receipt of a request pursuant to paragraphs 1 and 4. That decision shall be in writing or on a durable medium and shall be supported by a statement of reasons.

10. 紛争解決組織は、年次活動報告書を作成し、かつ、公衆が利用できるようにする。そのような年次活動報告書は、とりわけ、以下の一般的な情報を含める：

Dispute settlement bodies shall draw up and make publicly available **annual activity reports**. Such **annual reports** shall include, in particular, the following general information:

- (a) 紛争の結果の集約；

an aggregation of the outcomes of disputes;

- (b) 紛争を解決するための平均期間；

the average time taken to resolve disputes;

(c) 最も一般的な紛争の理由。

the most common reasons for disputes.

11. 情報及びベストプラクティスの交換を容易にするため、紛争解決組織は、どのようにして問題が回避されまたは解決され得るかに関し、第 10 条に示す報告書の中に勧告を含めることを決定できる。

In order to facilitate the exchange of information and best practices, a dispute settlement body may decide to include recommendations in the report referred to in paragraph 10 as to how problems can be avoided or resolved.

12. 紛争解決組織の判定は、その当事者が、その紛争解決手続の開始よりも前に、その判定の拘束力のある性質に明示で同意した場合に限り、その当事者に対する拘束力をもつ。

The decision of a dispute settlement body shall be binding on the parties only if the parties have explicitly consented to its binding nature prior to the start of the dispute settlement proceedings.

13. 本条は、構成国の裁判所または法廷において実効的な救済を求める当事者の権利に対して影響を与えない。

This Article does not affect the right of parties to seek an effective remedy before a court or tribunal of a Member State.

第 11 条 データの無権限の利用または開示に対する技術上の保護方策

Article 11 Technical protection measures on the unauthorised use or disclosure of data

1. データ保有者は、メタデータを含め、データへの無権限のアクセスを防止するため及び第 4 条、第 5 条、第 6 条、第 8 条及び第 9 条の遵守並びにデータを利用できるようにするための合意された契約条件の遵守を確保するため、スマート契約及び暗号化を含め、適切な技術上の保護方策を適用できる。そのような技術上の保護方策は、データ受領者間で差別してはならず、または、データの複製物を獲得するため、データを検索するため、利用するためもしくはデータにアクセスするため、第 5 条によってサードパーティに対してデータを提供するための利用者の権利または欧州連合法もしくは欧州連合法に従って採択された国内立法の下にあるサードパーティの権利を損ねてはならない。利用者、サードパーティ及びデータ受領者は、データ保有者によって同意されない限り、そのような技術上の保護方策を変更または除去してはならない。

A data holder may apply appropriate technical protection measures, including smart contracts and encryption, to prevent unauthorised access to data, including metadata, and to ensure compliance with Articles 4, 5, 6, 8 and 9, as well as with the agreed contractual terms for making data available. Such technical protection measures shall not discriminate between data recipients or hinder a user's right to obtain a copy of, retrieve, use or access data, to provide data to third parties pursuant to Article 5 or any right of a third party under Union law or national legislation adopted in accordance with Union law.

Users, third parties and data recipients shall not alter or remove such technical protection measures unless agreed by the data holder.

2. 第 3 項に示す状況において、サードパーティまたはデータ受領者は、以下のことのために、不適切な遅滞なく、データ保有者の要求、及び、それが適用可能でありかつそれらの者が同一の者ではないときは、営業秘密保有者または利用者の要求に応ずる:

In the circumstances referred to in paragraph 3, the third party or data recipient shall comply, without undue delay, with the requests of the data holder and, where applicable and where they are not the same person, the trade secret holder or the user.

- (a) データ保有者によって利用できるようにされたデータ及びその複製物を消去するため;

to erase the data made available by the data holder and any copies thereof;

- (b) それらのデータの違法な利用が、データ保有者、営業秘密保有者もしくは利用者に対して大きな危険を生じさせることになるという重大なリスクが存在するときは、または、そのような方策が、データ保有者、営業秘密保有者もしくは利用者の利益に照らして比例的ではないというわけではないような場合において、そのようなデータを通じて獲得された知識を基礎として製造される物品の利用、派生データまたは派生サービスの製造、提示または市場に置くことを終了するため、または、輸入、輸出または蓄蔵の目的のための侵害物品の輸入、輸出または蓄蔵を終了するため、及び、侵害物品を破壊するため;

to end the production, offering or placing on the market or use of goods, derivative data or services produced on the basis of knowledge obtained through such data, or the importation, export or storage of infringing goods for those purposes, and destroy any infringing goods, where there is a serious risk that the unlawful use of those data will cause significant harm to the data holder, the trade secret holder or the user or where such a measure would not be disproportionate in light of the interests of the data holder, the trade secret holder or the user;

- (c) 利用者に対し、データの無権限の利用または開示を連絡するため及びデータの無権限の利用または開示を止めるためにとられる方策を連絡するため;

to inform the user of the unauthorised use or disclosure of the data and of the measures taken to put an end to the unauthorised use or disclosure of the data;

- (d) そのような違法にアクセスされまたは利用されたデータの濫用または開示によって被害を受けた当事者に対して弁償するため。

to compensate the party suffering from the misuse or disclosure of such unlawfully accessed or used data.

3. 第 2 項は、サードパーティまたはデータ受領者が以下のことをした場合に適用される:

Paragraph 2 shall apply where a third party or a data recipient has:

- (a) データを獲得する目的のために、データ保有者に対して虚偽の情報を提供し、欺瞞的な手段または強制的な手段を配置し、または、データを保護するために設計されたデータ保有者の技術インフラ内の間隙を濫用した;

for the purposes of obtaining data, provided false information to a data holder; deployed deceptive or coercive means or abused gaps in the technical infrastructure of the data holder designed to protect the data;

- (b) 第 6 条第 2 項(a)の意味における競合するコネクテッド製品の開発を含め、無権限の目的のために利用できるようにされたデータを利用した;

used the data made available for unauthorised purposes, including the development of a competing connected product within the meaning of Article 6(2), point (e);

- (c) 他の当事者に対し、データを違法に開示した;

unlawfully disclosed data to another party;

- (d) 第 5 条第 9 項によって合意された技術上の方策及び組織上の方策を維持管理しなかった;または

not maintained the technical and organisational measures agreed pursuant to Article 5(9); or

- (e) データ保有者の同意なく、本条第 1 項によりデータ保有者によって適用された技術上の保護方策を変更または除去した。

altered or removed technical protection measures applied by the data holder pursuant to paragraph 1 of this Article without the agreement of the data holder.

4. データ保有者によって適用された技術上の保護方策を利用者が変更もしくは除去する場合、または、データ保有者との間の営業秘密を保持するための合意、または、データ保有者と営業秘密保有者が同一の者ではないときは、営業秘密保有者との間の営業秘密を保持するための合意の中で利用によってとられる技術上及び組織上の方策を利用者が維持しない場合においても、及び、この規則の違反行為によってその利用者からデータを受領したその他の者との関係においても、第 2 項が適用される。

Paragraph 2 shall also apply where a user alters or removes technical protection measures applied by the data holder or

does not maintain the technical and organisational measures taken by the user in agreement with the data holder or, where they are not the same person, the trade secrets holder, in order to preserve trade secrets, as well as in respect of any other party that receives the data from the user by means of an infringement of this Regulation.

5. データ受領者が第 6 条第 2 項(a)または(b)に違反するときは, 利用者は, 本条第 2 項の下におけるデータ保有者としての権利と同じ権利をもつ。

Where the data recipient infringes Article 6(2), point (a) or (b), users shall have the same rights as data holders under paragraph 2 of this Article.

第 12 条 欧州連合法によって義務付けられているデータ保有者のデータを利用できるようにすべき義務の適用範囲

Article 12 Scope of obligations for data holders obliged pursuant to Union law to make data available

1. 本章は, 事業者対事業者の関係において, データ保有者が, 第 5 条の下においてまたは適用可能な欧州連合法もしくは欧州連合法に従って採択された国内立法の下において, データ受領者に対してデータを利用できるようにすることを義務づけられる場合に適用される。

This Chapter shall apply where, in business-to-business relations, a data holder is obliged under Article 5 or under applicable Union law or national legislation adopted in accordance with Union law, to make data available to a data recipient.

2. 一方の当事者に不利益に, または, それが適用可能なときは, 利用者に不利益に, 本章の適用を排除し, 本章の適用除外としたまたは本章の効果を変えるデータ共有合意中の契約条件は, 当時当事者に対して拘束力をもっていない。

A contractual term in a data sharing agreement which, to the detriment of one party, or, where applicable, to the detriment of the user, excludes the application of this Chapter, derogates from it, or varies its effect, shall not be binding on that party.

第IV章 企業間のデータへのアクセス及びその利用と関連する不公正な契約条件

Chapter IV Unfair Contractual Terms related to Data Access and Use between Enterprises

第 13 条 他方の企業に対して一方的に課された不公正な契約条件

Article 13 Unfair contractual terms unilaterally imposed on another enterprise

1. データへのアクセス及びデータの利用またはデータと関連する義務の違反の法的責任及び救済またはその義務の終了と関係する契約条件であって、一方の企業から他方の企業に対して一方的に課されたものは、その契約条件が不公正なときは、後者の企業に対して拘束力をもってはならない。

A contractual term concerning access to and the use of data or liability and remedies for the breach or the termination of data related obligations, which has been unilaterally imposed by an enterprise on another enterprise, shall not be binding on the latter enterprise if it is unfair.

2. 欧州連合法の強制的な条項または当該契約条項が当該事項を規律しなかった場合に適用され得る欧州連合法の条項を反映する契約条件は、不公正であると判断されてはならない。

A contractual term which reflects mandatory provisions of Union law, or provisions of Union law which would apply if the contractual terms did not regulate the matter, shall not be considered to be unfair.

3. 契約条件は、その契約条項の利用が、信義誠実及び公正な取扱いに反して、データへのアクセス及びデータの利用における良い商業実務から大きく逸脱するような性質のものであるときは、不公正である。

A contractual term is unfair if it is of such a nature that its use grossly deviates from good commercial practice in data access and use, contrary to good faith and fair dealing.

4. とりわけ、契約条項は、その契約条項の対象または効果が以下のためであるときは、第 3 項の目的のために不公正である：

In particular, a contractual term shall be unfair for the purposes of paragraph 3, if its object or effect is to:

- (a) 当該条件を一方的に課した当事者の故意行為または重大な過失による法的責任を除外または制限するため；

exclude or limit the liability of the party that unilaterally imposed the term for intentional acts or gross negligence;

- (b) 契約上の義務の不履行の場合において、当該条件が一方的に課された当事者に対して利用可能な救済を除外するため、または、当該義務の違反の場合において、当該条件を一方的に課した当事者の法的責任を除外するため；

exclude the remedies available to the party upon whom the term has been unilaterally imposed in the case of non-performance of contractual obligations, or the liability of the party that unilaterally imposed the term in the case of a breach of those obligations;

- (c) 当該契約条件を一方的に課した当事者に対し、供給されたデータが契約に適合しているか否かを判定するためまたは契約条項を解釈するための独占的な権利を与えるため。

give the party that unilaterally imposed the term the exclusive right to determine whether the data supplied are in conformity with the contract or to interpret any contractual term.

5. 契約条件は、当該契約条件の目的または効果が以下のためであるときは、第 3 項の目的のために不公平であると推定される：

A contractual term shall be presumed to be unfair for the purposes of paragraph 3 if its object or effect is to:

- (a) 契約上の義務の不履行の場合における救済もしくは契約上の義務の違反の場合における法的責任を不適切に制限するため、または、当該条件が一方的に課された企業の法的責任を拡大するため；

inappropriately limit remedies in the case of non-performance of contractual obligations or liability in the case of a breach of those obligations, or extend the liability of the enterprise upon whom the term has been unilaterally imposed;

- (b) 当該契約条件を一方的に課した当事者が、とりわけ、そのようなデータが商業上の機微のデータを含んでいる場合または営業秘密もしくは知的財産権によって保護されている場合において、他方契約当事者の正当な利益にとって大きく不利益な態様で他方契約当事者のデータにアクセスし及びそのデータを利用できるようにするため；

allow the party that unilaterally imposed the term to access and use the data of the other contracting party in a manner that is significantly detrimental to the legitimate interests of the other contracting party, in particular when such data contain commercially sensitive data or are protected by trade secrets or by intellectual property rights;

- (c) 当該条件を一方的に課された当事者が、契約期間中に当該当事者によって提供されまたは生成されたデータを利用することを妨げるため、または、そのようなデータを利用し、把握し、そのようなデータにアクセスまたはそのようなデータを管理する権利がない程度にまで、そのようなデータの利用を制限するため、もしくは、不適切な態様でそのようなデータの価値を搾取するため；

prevent the party upon whom the term has been unilaterally imposed from using the data provided or generated by that party during the period of the contract, or to limit the use of such data to the extent that that party is not entitled

to use, capture, access or control such data or exploit the value of such data in an adequate manner;

- (d) 当該条件を一方的に課された当事者が、合理的な期間内に合意を終了させることを妨げるため;

prevent the party upon whom the term has been unilaterally imposed from terminating the agreement within a reasonable period;

- (e) 当該条件を一方的に課された当事者が、契約期間内にまたは当該契約の終了後の合理的な期間内に、当該当事者によって提供されもしくは生成されたデータの複製を獲得することを妨げるため;

prevent the party upon whom the term has been unilaterally imposed from obtaining a copy of the data provided or generated by that party during the period of the contract or within a reasonable period after the termination thereof;

- (f) そのようにすることの重大な根拠が存在する場合を除き、代替的かつ同等のサービスに切り替えるための当該他方当事者の合理的な可能性及びそのような終了によって生ずる金銭的な不利益を考慮に入れた上で、当該条件を一方的に課した当事者が、合理性のない直前の通知により当該契約を終了させ得るため;

enable the party that unilaterally imposed the term to terminate the contract at an unreasonably short notice, taking into consideration any reasonable possibility of the other contracting party to switch to an alternative and comparable service and the financial detriment caused by such termination, except where there are serious grounds for so doing;

- (g) 当該契約の中でそのような変更が定められている場合において、有効な理由がなく、かつ、他方当事者が当該契約を終了させる権利をもたない場合、当該条件を一方的に課した当事者が、当該契約の中で定められている価格を実質的に変更させ、または、共有されるデータの性質、フォーマット、品質もしくは分量と関連する価格以外の内容上の条件を実質的に変更させ得るため。

enable the party that unilaterally imposed the term to substantially change the price specified in the contract or any other substantive condition related to the nature, format, quality or quantity of the data to be shared, where no valid reason and no right of the other party to terminate the contract in the case of such a change is specified in the contract.

そのような一方的な変更のための有効な条件を当該契約が定めていること、当該条件を一方的に課した当事者が、そのような予定された変更の合理的な通知を他方契約当事者に対して提供することが要求されること、及び、変更の場合において、無費用で当該契約を終了させる自由を他方契約当事者がもつことを条件として、第 1 副項の(g)は、期間を定めない契約条件を一方的に変更する権利を保存するための条件に対して影響を与えてはならない。

Point (g) of the first subparagraph shall not affect terms by which the party that unilaterally imposed the term reserves the right to unilaterally change the terms of a contract of an indeterminate duration, provided that the contract specified a valid reason for such unilateral changes, that the party that unilaterally imposed the term is required to provide the other contracting party with reasonable notice of any such intended change, and that the other contracting party is free to terminate the contract at no cost in the case of a change.

6. 契約条件は、その契約条件が一方の契約当事者から供給されたのであり、かつ、契約内容を交渉する試みにも拘わらず、他方契約当事者が、契約内容に影響を及ぼすことができなかったときは、本条の意味において一方的に課されていると判断される。当該契約条件を供給した契約当事者は、当該条件が一方的に課されたのではないことを証明する責任を負う。問題となる契約条件を供給した契約当事者は、当該条件が不公正な契約条件であることを主張してはならない。

A contractual term shall be considered to be unilaterally imposed within the meaning of this Article if it has been supplied by one contracting party and the other contracting party has not been able to influence its content despite an attempt to negotiate it. The contracting party that supplied the contractual term bears the burden of proving that that term has not been unilaterally imposed. The contracting party that supplied the contested contractual term may not argue that the term is an unfair contractual term.

7. 不公正な契約条件が残余の契約条件から分離可能であるときは、それらの残余の条件は、拘束力をもつ。

Where the unfair contractual term is severable from the remaining terms of the contract, those remaining terms shall be binding.

8. 本条は、その契約の主たる対象事項を定義する契約条件に対して、または、それと交換に供給されるデータの対価として価格の適正性に対しては、適用されない。

This Article does not apply to contractual terms defining the main subject matter of the contract or to the adequacy of the price, as against the data supplied in exchange.

9. 第 1 項に包摂される契約の当事者は、本条の適用を排除し、本条の適用除外としまたは本条の効果を変えてはならない。

The parties to a contract covered by paragraph 1 shall not exclude the application of this Article, derogate from it, or vary its effects.

第 V 章 例外的な必要性を基礎として公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行及び欧州連合の組織に対してデータを利用できるようにすること

Chapter V Making Data Available to Public Sector Bodies, the Commission, the European Central Bank and Union Bodies on the Basis of an Exceptional Need

第 14 条 例外的な必要性を基礎とするデータを利用できるようにすべき義務

Article 14 Obligation to make data available on the basis of an exceptional need

公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行または欧州連合の組織が, 公共の利益における制定法上の義務を実施するために, 当該データの解釈及び利用のために必要となる適格なメタデータを含め, 第 15 条の中で定められた一定のデータを利用する例外的な必要性を示すときは, 公的部門の組織以外の法人であり, 当該データを保有しているデータ保有者は, 適正に理由を付した要求に応じて, 当該データを利用できるようにする。

Where a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body demonstrates an exceptional need, as set out in Article 15, to use certain data, including the relevant metadata necessary to interpret and use those data, to carry out its statutory duties in the public interest, data holders that are legal persons, other than public sectors bodies, which hold those data shall make them available upon a duly reasoned request.

第 15 条 データを利用する例外的な必要性

Article 15 Exceptional need to use data

1. 本章の意味における一定のデータを利用する例外的な必要性は, 期間及び適用範囲において制限され, かつ, 以下の状況のいずれかが存在する場合に限り, 検討可能である:

An exceptional need to use certain data within the meaning of this Chapter shall be limited in time and scope and shall be considered to exist only in any of the following circumstances:

- (a) 公共の緊急事態に対応するために必要となるデータが要求される場合であり, かつ, 公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行または欧州連合の組織が, 代替手段によることでは, 均等な条件の下において適時かつ実効的な態様でそのようなデータを獲得できない場合であること;

where the data requested is necessary to respond to a public emergency and the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body is unable to obtain such data by alternative means in a timely and effective manner under equivalent conditions;

- (b) (a)に包摂されない状況において, かつ, 非個人データが関係している限り, 以下の場合であること:

in circumstances not covered by point (a) and only insofar as non-personal data is concerned, where:

- (i) 公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行または欧州連合の組織が, 欧州連合法または国内法を基礎として行動しており, かつ, 公式統計の作成または公共の緊急事態の緩和もしくは公共の緊急事態からの復旧のような, そのデータが欠如すると, その法主体が法律によって明示で定められた公共の利益において実施される個別の職務を満たすことを妨げる個別のデータを識別した;かつ

a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body is acting on the basis of Union or national law and has identified specific data, the lack of which prevents it from fulfilling a specific task carried out in the public interest, that has been explicitly provided for by law, such as the production of official statistics or the mitigation of or recovery from a public emergency; and

- (ii) 提示された市場価格によるもしくはデータを利用できるようにすべき現行の義務に依拠することによる市場における非個人データの購入, データの適時の可用性を保証し得る新たな立法措置の採択を含め, 公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行または欧州連合の組織が, そのようなデータを獲得するためのその法主体が自由に利用できる他の全ての手段が尽きた。

the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body has exhausted all other means at its disposal to obtain such data, including purchase of non-personal data on the market by offering market rates, or by relying on existing obligations to make data available or the adoption of new legislative measures which could guarantee the timely availability of the data.

- 2. 第 1 項(b)は, マイクロ企業及び小企業に対して適用してはならない。

Paragraph 1, point (b), shall not apply to microenterprises and small enterprises.

- 3. 公共部門の組織が, 市場において当該データを購入することによっては非個人データを獲得できなかったことを示すべき義務は, 公共の利益において実施される個別の職務が公式統計の作成である場合であり, かつ, そのようなデータの購入が国内法によっては許容されていない場合においては, 適用してはならない。

The obligation to demonstrate that the public sector body was unable to obtain non-personal data by purchasing them on the market shall not apply where the specific task carried out in the public interest is the production of official statistics and where the purchase of such data is not allowed by national law.

第 16 条 例外的な必要性を基礎とする場合以外の公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行及び欧州連合の組織に対してデータを利用できるようにすべき義務との関係

Article 16 Relationship with other obligations to make data available to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank and Union bodies

1. 本章は、報告すること、情報へのアクセスを求める要求を遵守することまたは法律上の義務の遵守を示すこともしくは検証することという目的のための欧州連合法または国内法の中で定められた義務に影響を与えてはならない。

This Chapter shall not affect the obligations laid down in Union or national law for the purposes of reporting, complying with requests for access to information or demonstrating or verifying compliance with legal obligations.

2. 犯罪行為もしくは行政上の違反行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰の執行のための活動を実施する公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行もしくは欧州連合の組織に対してはまたは税関もしくは課税当局に対しては、適用してはならない。本章は、犯罪行為もしくは行政上の違反行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰もしくは行政上の制裁の執行に関する適用可能な欧州連合法及び国内法に対して、または、税関もしくは課税当局に対しては、影響を与えない。

This Chapter shall not apply to public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies carrying out activities for the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal or administrative offences or the execution of criminal penalties, or to customs or taxation administration. This Chapter does not affect applicable Union and national law on the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal or administrative offences or the execution of criminal or administrative penalties, or for customs or taxation administration.

第 17 条 データが利用できるようにされることを求める要求

Article 17 Requests for data to be made available

1. 第 14 条によってデータを要求する際、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は:

When requesting data pursuant to Article 14, a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body shall:

- (a) 当該データを解釈及び利用するために必要となる適格なメタデータを含め、要求されるデータを指定し;

specify the data required, including the relevant metadata necessary to interpret and use those data;

- (b) そのデータが要求される目的のために第 15 条に示す例外的な必要性の存在のために必要と

なる条件に適合していることを示し;

demonstrate that the conditions necessary for the existence of an exceptional need as referred to in Article 15 for the purpose of which the data are requested are met;

- (c) 要求の目的, それが適用可能なときは, 本条第 4 項に従った第三者によるものを含め, 要求されたデータの予定された利用, 当該利用の期間, 及び, それが適格なときは, そのデータ処理がどのように例外的な必要性に対応することになるのかを説明し;

explain the purpose of the request, the intended use of the data requested, including, where applicable, by a third party in accordance with paragraph 4 of this Article, the duration of that use, and, where relevant, how the processing of **personal data** is to address the exceptional need;

- (d) それが可能なときは, そのデータが, 当該データにアクセスした全ての当事者によっていつ消去される見込みであるかを示し;

specify, if possible, when the data are expected to be erased by all parties that have access to them;

- (e) その要求が名宛人としているデータ保有者の選択が正当であることを示し;

justify the choice of data holder to which the request is addressed;

- (f) 要求されるデータが当該法主体と共有されると見込まれる他の公的部門の組織または欧州委員会, 欧州中央銀行もしくは欧州連合の組織及び第三者を指定し;

specify any other public sector bodies or the Commission, European Central Bank or Union bodies and the third parties with which the data requested is expected to be shared with;

- (g) 個人データが要求される場合, 仮名化のような, データ保護の基本原則及び必要な安全確保を実装するために必要となる比例的な技術上の措置及び組織上の措置, 並びに, 当該データを利用できるようにする前にデータ保有者によって匿名化が適用され得るかどうかを示し;

where personal data are requested, specify any technical and organisational measures necessary and proportionate to implement data protection principles and necessary safeguards, such as pseudonymisation, and whether anonymisation can be applied by the data holder before making the data available;

- (h) 要求元である公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行または欧州連合の組織に対して, 当該データを要求することによって適格な公共の利益において実施される個別の職務を割当てている法律上の条項を述べ;

state the legal provision allocating to the requesting public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body the specific task carried out in the public interest relevant for requesting the data;

- (i) 当該データが利用できるようにされるべき期限及びデータ保有者が当該要求を拒否し得るまたはその修正を求め得る第 18 条第 2 項に示す期限を示し;

specify the deadline by which the data are to be made available and the deadline referred to in Article 18(2) by which the data holder may decline or seek modification of the request;

- (j) データ要求の遵守が欧州連合法または国内法の違反に対するデータ保有者の法的責任を帰結することを避けるための最善の努力を尽くす。

make its best efforts to avoid compliance with the data request resulting in the data holders' liability for infringement of Union or national law.

2. 本条第 1 項により行われるデータの要求は:

A request for data made pursuant to paragraph 1 of this Article shall:

- (a) 書面により行われ、かつ、データ保有者にとって理解可能な明確、明解かつ平易な言語で表現され;

be made in writing and expressed in clear, concise and plain language understandable to the data holder;

- (b) 要求されるデータのタイプに関して特定されており、かつ、当該要求の時点においてデータ保有者が管理権をもつデータに対応しており;

be specific regarding the type of data requested and correspond to data which the data holder has control over at the time of the request;

- (c) 例外的な必要性と比例しており、かつ、要求されるデータの細かさ及び分量並びに要求されるデータへのアクセスの頻度に関し、正当であることが適正に示され;

be proportionate to the exceptional need and duly justified, regarding the granularity and volume of the data requested and frequency of access of the data requested;

- (d) 第 19 条第 3 項に従った営業秘密の保護を確保することに関与するデータ保有者の適法な狙い、及びデータを利用できるようにするために要求される費用及び努力を尊重し;

respect the legitimate aims of the data holder, committing to ensuring the protection of trade secrets in accordance

with Article 19(3), and the cost and effort required to make the data available;

- (e) 個人データに関し、かつ、第 15 条第 1 項(a)に従ってデータを利用する例外的な必要性に対応するために不十分であることが示されている場合に限り、仮名化された方式による個人データを要求し、かつ、当該データを保護するために講じられるべき技術上の措置及び組織上の措置を設け;

concern non-personal data, and only if this is demonstrated to be insufficient to respond to the exceptional need to use data, in accordance with Article 15(1), point (a), request personal data in pseudonymised form and establish the technical and organisational measures that are to be taken to protect the data;

- (f) データ保有者に対し、要求の不遵守の場合において、第 37 条によって指定された職務権限のある当局によって第 40 条により課されるべき制裁を連絡し;

inform the data holder of the penalties that are to be imposed pursuant to Article 40 by the competent authority designated pursuant to Article 37 in the event of non-compliance with the request;

- (g) 公的部門の組織によって要求が行われる場合、要求元である公的部門の組織が拠点をもつ構成国の第 37 条に示すデータ調整当局に対して送信され、当該データ調整当局は、そのような公表が公共の保安に対するリスクをつくり出すようであるとデータ調整当局が判断しない限り、不適切な遅滞なく、誰が当該要求をオンラインで利用できるようにし;

where the request is made by a public sector body, be transmitted to the data coordinator referred to in Article 37 of the Member State where the requesting public sector body is established, who shall make the request publicly available online without undue delay unless the data coordinator considers that such publication would create a risk for public security;

- (h) 欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織によって要求が行われる場合、不適切な遅滞なく、オンラインで利用できるようにされ;

where the request is made by the Commission, the European Central Bank or a Union body, be made available online without undue delay;

- (i) 個人データが要求される場合、不適切な遅滞なく、当該公的部門の組織が拠点をもつ構成国において規則(EU) 2016/679 の適用を監視することに関し職責を負う監督機関に対し、通知される。

where personal data are requested, be notified without undue delay to the supervisory authority responsible for monitoring the application of Regulation (EU) 2016/679 in the Member State where the public sector body is established.

欧州中央銀行及び欧州連合の組織は、欧州委員会に対し、それらの法主体の要求を連絡する。

The European Central Bank and Union bodies shall inform the Commission of their requests.

3. 公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、本章によって獲得されたデータを、規則(EU) 2022/868 の第 2 条第 2 号または指令(EU) 2019/1024 の第 2 条第 11 号の中で定義された二次利用のために利用できるようにしてはならない。規則(EU) 2022/868 及び指令(EU) 2019/1024 は、本章によって獲得され、公的部門の組織によって保有されるデータに対して適用されてはならない。

A public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body shall not make data obtained pursuant to this Chapter available for reuse as defined in Article 2, point (2), of Regulation (EU) 2022/868 or Article 2, point (11), of Directive (EU) 2019/1024. Regulation (EU) 2022/868 and Directive (EU) 2019/1024 shall not apply to the data held by public sector bodies obtained pursuant to this Chapter.

4. 本条第 3 項は、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が、本章によって獲得されたデータを、本条第 1 項(f)に従って要求の中で指定されたように、第 15 条に示す職務を完遂するため、別の公的部門の組織または欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の別の組織との間で交換すること、または、公衆が利用可能な合意によって当該法主体が当該第三者に対して技術上の検査またはそれ以外の権能を委任した第三者に対し、データを利用できるようにすることを排除しない。第 19 条による公的部門の組織に課される義務、とりわけ、営業秘密の機密性を保持するための安全確保は、そのような第三者に対しても適用される。公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が本項の下において送信しまたはデータを利用できるようにする場合、その法主体は、当該の者からデータが受領されるデータ保有者に対し、不適切な遅滞なく、通知する。

Paragraph 3 of this Article does not preclude a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body to exchange data obtained pursuant to this Chapter with **another public sector body or the Commission, the European Central Bank or a Union body** in view of completing the tasks referred to in Article 15, as specified in the request in accordance with paragraph 1, point (f), of this Article or to make the data available to a third party where it has delegated, by means of a publicly available agreement, technical inspections or other functions to that third party. The obligations on public sector bodies pursuant to Article 19, in particular safeguards to preserve the confidentiality of trade secrets, shall apply also to such third parties. Where a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body transmits or makes data available under this paragraph, it shall notify the data holder from whom the data was received without undue delay.

5. データ保有者が、本章の下にあるデータ保有者の権利が送信またはデータを利用できるようにすることによって侵害されたと判断するときは、そのデータ保有者は、そのデータ保有者が拠点をもつ構成国の第 37 条によって指定された職務権限のある当局に対し、苦情を申立て得る。

Where the data holder considers that its rights under this Chapter have been infringed by the transmission or making available of data, it may lodge a complaint with the competent authority designated pursuant to Article 37 of the Member State where the data holder is established.

6. 欧州委員会は、本条による要求のためのモデル雛型を策定する。

The Commission shall develop a model template for requests pursuant to this Article.

第 18 条 データを求める要求の応諾

Article 18 Compliance with requests for data

1. 本章の下においてデータを利用できるようにすることの要求を受けているデータ保有者は、必要となる技術上、組織上及び法律上の方策を考慮に入れた上で、不適切な遅滞なく、要求元である公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対し、データを利用できるようにする。

A data holder receiving a request to make data available under this Chapter shall make the data available to the requesting public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body without undue delay, taking into account necessary technical, organisational and legal measures.

2. 欧州連合法または国内法の中で定義されたデータの可用性と関連する個別の必要性を妨げることなく、データ保有者は、不適正な遅滞なく、かつ、いかなる場合においても公共の緊急事態に対応するために必要となるデータの要求の受領から遅くとも 5 営業日内に、また、データの可用性と関連する個別の必要性と関係する場合以外の例外的な必要性の場合においては、不適正な遅滞なく、かつ、そのような要求の受領から遅くとも 30 営業日内に、以下の根拠のいずれかに基づき、本章の下においてデータを利用できるようにする要求を拒否しまたはその修正を求め得る：

Without prejudice to specific needs regarding the availability of data defined in Union or national law, a data holder may decline or seek the modification of a request to make data available under this Chapter without undue delay and, in any event, no later than five working days after the receipt of a request for the data necessary to respond to a public emergency and without undue delay and, in any event, no later than 30 working days after the receipt of such a request in other cases of an exceptional need, on any of the following grounds:

- (a) そのデータ保有者が、要求されたデータに対して支配をもたない；

the data holder does not have control over the data requested;

- (b) 同一の目的のための類似の要求が別の公的部門の組織または欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の別の組織から従前に提出された、かつ、そのデータ保有者が、第 19 条第 1

項(c)によるデータの消去の通知を受けなかった;

a similar request for the same purpose has been previously submitted by another public sector body or the Commission, the European Central Bank or a Union body and the data holder has not been notified of the erasure of the data pursuant to Article 19(1), point (c);

- (c) その要求が、第 17 条第 1 項及び第 2 項の中で定められた条件に適合していない。

the request does not meet the conditions laid down in Article 17(1) and (2).

3. データ保有者が、第 2 項(b)に従って要求を拒否することまたはその要求の修正を求めることを決定する場合、そのデータ保有者は、同一の目的のための要求を従前に提出した公的部門の組織または欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織の識別名を表示する。

If the data holder decides to decline the request or to seek its modification in accordance with paragraph 2, point (b), it shall indicate the identity of the public sector body or the Commission, the European Central Bank or the Union body that previously submitted a request for the same purpose.

4. 要求されたデータが個人データを含むときは、データ保有者は、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対してデータを利用できるようにする要求の遵守が個人データの開示を要求している場合を除き、そのデータを適正に匿名化する。そのような開示が要求されている場合、データ保有者は、データを仮名化する。

Where the data requested includes personal data, the data holder shall properly anonymise the data, unless the compliance with the request to make data available to a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body requires the disclosure of personal data. In such cases, the data holder shall pseudonymise the data.

5. 要求されたデータを提供することのデータ保有者の拒否に対して公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が異議を述べることを望むとき、または、要求に対してデータ保有者が異議を述べることを望み、かつ、その件が当該要求の適切な修正によっては解決できないときは、その件は、当該データ保有者が拠点をもつ構成国の第 37 条によって指定された職務権限のある当局に委ねられる。

Where the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body wishes to challenge a data holder's refusal to provide the data requested, or where the data holder wishes to challenge the request and the matter cannot be resolved by an appropriate modification of the request, the matter shall be referred to the competent authority designated pursuant to Article 37 of the Member State where the data holder is established.

第 19 条 公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行及び欧州連合の組織の義務

Article 19 Obligations of public sector bodies, the Commission, the European Central Bank and Union bodies

1. 第 14 条の下において行われた要求によってデータを受領する公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行または欧州連合の組織は:

A public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body receiving data pursuant to a request made under Article 14 shall:

- (a) 当該データが要求された目的と適合しない態様でそのデータを利用してはならず;

not use the data in a manner incompatible with the purpose for which they were requested;

- (b) 要求されたデータ, とりわけ, 個人データの機密性と完全性及びデータ移転の安全性を保持し, また, データ主体の権利と自由を守る技術上の措置及び組織上の措置を実装させ;

have implemented technical and organisational measures that preserve the confidentiality and integrity of the requested data and the security of the data transfers, in particular personal data, and safeguard the rights and freedoms of data subjects;

- (c) 透明性義務の文脈において, 文書への公衆のアクセスに関する欧州連合法または国内法に従ってデータをアーカイブ化が要求される場合を除き, 述べられた目的のために当該データが必要ではなくなった後は速やかにそのデータを消去し, かつ, そのデータ保有者及び第 21 条第 1 項によってそのデータを受領した個人または組織に対し, 不適切な遅滞なく, 当該データが消去されたことを連絡する。

erase the data as soon as they are no longer necessary for the stated purpose and inform the data holder and individuals or organisations that received the data pursuant to Article 21(1) without undue delay that the data have been erased, unless archiving of the data is required in accordance with Union or national law on public access to documents in the context of transparency obligations.

2. 本章の下においてデータを受領する公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行, 欧州連合の組織または第三者は:

A public sector body, the Commission, the European Central Bank, a Union body or a third party receiving data under this Chapter shall not:

- (a) 当該データ保有者のコネクテド製品または関連サービスと競合するコネクテド製品または関連サービスの製造または拡大するために, データ保有者の経済状態, 資産及び生産手法または運用手法に関するデータまたは洞察を利用してはならず;

use the data or insights about the economic situation, assets and production or operation methods of the data holder to develop or enhance a connected product or related service that competes with the connected product or related service of the data holder;

- (b) (a)に示す目的のいずれかのために、別の第三者との間でデータを共有してはならない。

share the data with another third party for any of the purposes referred to in point (a).

3. 公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対する営業秘密の開示は、第 15 条の下にある要求の目的を達成するために厳格に必要な範囲内に限り、要求される。そのような場合において、データ保有者は、または、データ保有者と営業秘密保有者が同一の者ではないときは、営業秘密保有者は、適格なメタデータの中にあるものを含め、営業秘密として保護されるデータを識別する。公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、営業秘密の開示よりも前に、しかるべく、モデル契約条件、技術標準の利用及び行動準則の適用を含め、当該営業秘密の機密性を保持するための全ての必要かつ適切な技術上の措置及び組織上の措置を講ずる。

Disclosure of trade secrets to a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body shall be required only to the extent that it is strictly necessary to achieve the purpose of a request under Article 15. In such a case, the data holder or, where they are not the same person, the trade secret holder shall identify the data which are protected as trade secrets, including in the relevant metadata. The public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body shall, prior to the disclosure of trade secrets, take all necessary and appropriate technical and organisational measures to preserve the confidentiality of the trade secrets, including, as appropriate, the use of model contractual terms, technical standards and the application of codes of conduct.

4. 公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、当該法主体が受領するデータの安全性に関して職責を負う。

A public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body shall be responsible for the security of the data it receives.

第 20 条 例外的な必要性の場合における弁償

Article 20 Compensation in cases of an exceptional need

1. マイクロ企業及び小企業以外のデータ保有者は、第 15 条第 1 項(a)による公共の緊急事態への対応のための必要となるデータを、無料で利用できるようにする。そのデータを受領した公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、データ保有者から要求されたときは、データ保有者に対し、公的な受領証を提供する。

Data holders other than microenterprises and small enterprises shall make available data necessary to respond to a public emergency pursuant to Article 15(1), point (a), free of charge. The public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body that has received data shall provide public acknowledgement to the data holder if requested by the data holder.

2. データ保有者は、第 15 条第 1 項(b)により行われた要求を遵守してデータを利用できるようにしたことに対する公正な弁償を受ける権利をもつ。そのような弁償は、それが適用可能なときは、匿名化、仮名化、集約及び技術的な修正の費用を含め、当該要求に応ずるためにかかった技術上の費用及び組織上の費用並びに合理的な利益を含む。公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織の要求に応じて、データ保有者は、費用及び合理的な利益の計算の基礎に関する情報を提供する。

The data holder shall be entitled to fair compensation for making data available in compliance with a request made pursuant to Article 15(1), point (b). Such compensation shall cover the technical and organisational costs incurred to comply with the request including, where applicable, the costs of anonymisation, pseudonymisation, aggregation and of technical adaptation, and a reasonable margin. Upon request of the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body, the data holder shall provide information on the basis for the calculation of the costs and the reasonable margin.

3. 第 2 項は、マイクロ企業及び小企業がデータを利用できるようにすることに対する弁償を請求する場合にも適用される。

Paragraph 2 shall also apply where a microenterprise and small enterprise claims compensation for making data available.

4. 公共の利益において実施される個別の職務が公式統計の作成である場合であり、かつ、データの購入が国内法によっては許容されていない場合においては、データ保有者は、第 15 条第 1 項(b)により行われた要求を遵守してデータを利用できるようにしたことに対する公正な弁償を受ける権利をもってはならない。公式統計の作成のためのデータの購入が国内法によって許容されていない場合、構成国は、欧州委員会に対し、通知する。

Data holders shall not be entitled to compensation for making data available in compliance with a request made pursuant to Article 15(1), point (b), where the specific task carried out in the public interest is the production of official statistics and where the purchase of data is not allowed by national law. Member States shall notify the Commission where the purchase of data for the production of official statistics is not allowed by national law.

5. 公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が、データ保有者から要求された弁償のレベルを承諾しない場合、それらの法主体は、当該データ保有者が拠点をもち構成国の第 37 条によって指定された職務権限のある当局に対して不服を申立て得る。

Where the public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body disagrees with the level

of compensation requested by the data holder, they may lodge a complaint with the competent authority designated pursuant to Article 37 of the Member State where the data holder is established.

第 21 条 例外的な必要性の過程で獲得されたデータの調査研究組織または統計組織との間の共有

Article 21 Sharing of data obtained in the context of an exceptional need with research organisations or statistical bodies

1. 公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行または欧州連合の組織は, 以下の者との間において, 本章の下において受領したデータを共有する権利をもつ:

A public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body shall be entitled to share data received under this Chapter:

- (a) 当該データが要求された目的と適合する自然科学上の調査研究活動または分析活動を実行することを考慮した上で, 個人もしくは組織; または

with individuals or organisations in view of carrying out scientific research or analytics compatible with the purpose for which the data was requested; or

- (b) 公式統計の作成のための国内統計機関及び Eurostat.

with national statistical institutes and Eurostat for the production of official statistics.

2. 第 1 項によってデータを受領する個人または組織は, 非営利ベースで, または, 欧州連合法もしくは国内法の中で認められた公的利益の任務の過程において行動する。それらの個人または組織は, 商業上の事業者が調査研究の成果物に対する優先的なアクセスを帰結しそうな大きな影響をもつ組織を含めてはならない。

Individuals or organisations receiving the data pursuant to paragraph 1 shall act on a not-for-profit basis or in the context of a public-interest mission recognised in Union or national law. They shall not include organisations upon which commercial undertakings have a significant influence which is likely to result in preferential access to the results of the research.

3. 本条第 1 項によってデータを受領する個人または組織は, 第 17 条第 3 項及び第 19 条によって公的部門の組織, 欧州委員会, 欧州中央銀行または欧州連合の組織に対して適用可能な義務と同じ義務を遵守する。

Individuals or organisations receiving the data pursuant to paragraph 1 of this Article shall comply with the same obligations that are applicable to the public sector bodies, the Commission, the European Central Bank or Union bodies

pursuant to Article 17(3) and Article 19.

4. 第 19 条第 1 項(c)に拘わらず、本条第 1 項によってデータを受領する個人または組織は、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行及び欧州連合の組織による当該データの消去後 6 か月まで、当該データが要求された目的のために、受領したデータを保管できる。

Notwithstanding Article 19(1), point (c), individuals or organisations receiving the data pursuant to paragraph 1 of this Article may keep the data received for the purpose for which the data was requested for up to six months following erasure of the data by the public sector bodies, the Commission, the European Central Bank and Union bodies.

5. 公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織が、本条第 1 項の下において送信しようとしたまたはデータを利用できるようにしようとするときは、その法主体は、不適切な遅滞なく、当該の者からそのデータが受領されたデータ保有者に対し、そのデータを受領する組織または個人の識別名及び連絡先、そのデータの送信またはデータを利用できるようにすることの目的、そのデータが利用される期間、並びに、個人データまたは営業秘密が含まれている場合を含め、講じられる技術上及び組織上の保護措置を通知する。そのデータ保有者がデータ送信またはデータを利用できるようにすることに同意しないときは、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織は、当該データ保有者が拠点をもつ構成国の第 37 条によって指定された職務権限のある当局に対して不服を申立て得る。

Where a public sector body, the Commission, the European Central Bank or a Union body intends to transmit or make data available under paragraph 1 of this Article, it shall notify without undue delay the data holder from whom the data was received, stating the identity and contact details of the organisation or the individual receiving the data, the purpose of the transmission or making available of the data, the period for which the data is to be used and the **technical protection and organisational measures** taken, including where personal data or trade secrets are involved. Where the data holder disagrees with the transmission or making available of data, it may lodge a complaint with the competent authority designated pursuant to Article 37 of the Member State where the data holder is established.

第 22 条 相互補助及び国境を越える協力

Article 22 Mutual assistance and cross-border cooperation

1. 公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行及び欧州連合の組織は、一貫性のある態様で本章を実装するため、協力し、かつ、相互に補助する。

Public sector bodies, the Commission, the European Central Bank and Union bodies shall cooperate and assist one another, to implement this Chapter in a consistent manner:

2. 要請された補助の過程で交換されかつ第 1 項によって提供されるデータは、その補助が要請された目的と適合しない態様で利用されてはならない。

Any data exchanged in the context of assistance requested and provided pursuant to paragraph 1 shall not be used in a manner incompatible with the purpose for which they were requested.

3. 公的部門の組織が、別の構成国内に拠点をもつデータ保有者に対してデータを要求しようとするときは、先に、その公的部門の組織は、当該構成国の第 37 条によって指定された職務権限のある当局に対し、その予定を通知する。この要件は、欧州委員会、欧州中央銀行及び欧州連合の組織による要求に対しても適用される。その要求は、当該データ保有者が拠点をもつ構成国の第 37 条によって指定された職務権限のある当局によって吟味される。

Where a public sector body intends to request data from a data holder established in another Member State, it shall first notify the competent authority designated pursuant to Article 37 in that Member State of that intention. This requirement shall also apply to requests by the Commission, the European Central Bank and Union bodies. The request shall be examined by the competent authority of the Member State where the data holder is established.

4. 第 17 条の中で定められた要件に照らして当該要求が吟味された後、適格な職務権限のある当局は、不適切な遅滞なく、以下のいずれかの行動をとる：

After having examined the request in light of the requirements laid down in Article 17, the relevant competent authority shall, without undue delay, take one of the following actions:

- (a) その要求を当該データ保有者に送信し、かつ、それが適用可能なときは、当該要求を遵守する上での当該データ保有者の行政上の負担を軽減することを狙いとして、要求元である公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織に対し、もしそうであれば、当該データ保有者が拠点をもつ構成国の公的部門の組織と協力する必要性を助言する；

transmit the request to the data holder and, if applicable, advise the requesting public sector body, the Commission, the European Central Bank or the Union body of the need, if any, to cooperate with public sector bodies of the Member State in which the data holder is established with the aim of reducing the administrative burden on the data holder in complying with the request;

- (b) 本章に従って適正に理由を示す根拠に基づき、その要求を却下する。

reject the request on duly substantiated grounds in accordance with this Chapter.

要求元である公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行及び欧州連合の組織は、それが適用可能なときは、その要求の再提出のような更なる行動をとる前に、第 1 副項による適格な職務権限のある当局の助言及びその当局から提供された根拠を考慮に入れる。

The requesting public sector body, the Commission, the European Central Bank and the Union body shall take into account the advice of and the grounds provided by the relevant competent authority pursuant to the first subparagraph

before taking any further action such as resubmitting the request, if applicable.

第 VI 章 データ処理サービス間の切替え

Chapter VI Switching between Data Processing Services

第 23 条 実効的な切替を妨げる障碍の除去

Article 23 Removing obstacles to effective switching

データ処理サービスプロバイダは、顧客が、別のデータ処理サービスプロバイダから提供される同一サービスタイプを含むデータ処理サービスもしくは自身の施設内の ICT インフラに切替えできるようにするため、または、それが適格なときは、同時に複数のデータ処理サービスプロバイダを利用できるようにするため、第 25 条、第 26 条、第 27 条、第 29 条及び第 30 条の中で定められた方策をとる。とりわけ、データ処理サービスプロバイダは、顧客に対して以下のことを禁止する商業化前、商業化、技術上、契約上及び組織上の障碍を課してはならず、かつ、それらを除去する：

Providers of data processing services shall take the measures provided for in Articles 25, 26, 27, 29 and 30 to enable customers to switch to a data processing service, covering the same service type, which is provided by a different provider of data processing services, or to on-premises ICT infrastructure, or, where relevant, to use several providers of data processing services at the same time. In particular, providers of data processing services shall not impose and shall remove pre-commercial, commercial, technical, contractual and organisational obstacles, which inhibit customers from:

- (a) 最大の告知期間及び切替えプロセスの成功裡の完了の後、第 25 条に従い、そのデータ処理サービスの契約を終了させること；

terminating, after the maximum notice period and the successful completion of the switching process, in accordance with Article 25, the contract of the data processing service;

- (b) 同一サービスタイプを包摂する異なるデータ処理サービスプロバイダとの間で新たな契約を締結すること；

concluding new contracts with a different provider of data processing services covering the same service type;

- (c) 無料利用枠から受益した後の場合を含め、異なるデータ処理サービスプロバイダに対して、または、自身の施設内の ICT インフラに対して、顧客のエクスポート可能データとデジタル資産を移動すること；

porting the customer's exportable data and digital assets, to a different provider of data processing services or to an on-premises ICT infrastructure, including after having benefited from a free-tier offering;

- (d) 第 24 条に従い、同一サービスタイプを包摂する別のデータ処理サービスプロバイダの ICT 環境内における新たなデータ処理サービスの利用の中で機能上の均等性を達成すること；

in accordance with Article 24, achieving functional equivalence in the use of the new data processing service in the ICT environment of a different provider of data processing services covering the same service type;

- (e) それが技術的に利用可能なときは、データ処理サービスプロバイダによって提供される他のデータ処理サービスから第 30 条第 1 項に示すデータ処理サービスを分離すること。

unbundling, where technically feasible, data processing services referred to in Article 30(1) from other data processing services provided by the provider of data processing services.

第 24 条 技術上の義務の適用範囲

Article 24 Scope of the technical obligations

第 23 条、第 25 条、第 29 条、第 30 条及び第 34 条の中で定められたデータ処理サービスプロバイダの責任は、移転元データ処理サービスプロバイダによって提供されるサービス、契約または商業上の実務に対してのみ適用される。

The responsibilities of providers of data processing services laid down in Articles 23, 25, 29, 30 and 34 shall apply only to the services, contracts or commercial practices provided by the source provider of data processing services.

第 25 条 切替えに関する契約条件

Article 25 Contractual terms concerning switching

1. データ処理サービスプロバイダ間の切替え、または、それが適用可能なときは、自身の施設内の ICT インフラへの切替えとの関係における顧客の権利及びデータ処理サービスプロバイダの義務は、書面による契約の中で明確に述べられる。データ処理サービスプロバイダは、その契約書に署名する前に、その契約書を記録保存及び複製できる方法で、顧客に対し、当該契約書を利用できるようにする。

The rights of the customer and the obligations of the provider of data processing services in relation to switching between providers of such services or, where applicable, to an on-premises ICT infrastructure shall be clearly set out in a written contract. The provider of data processing services shall make that contract available to the customer prior to signing the contract in a way that allows the customer to store and reproduce the contract.

2. 指令(EU)2019/770を妨げることなく、本条第 1 項に示す契約は、少なくとも以下の事項を含める：

Without prejudice to Directive (EU) 2019/770, the contract referred to in paragraph 1 of this Article shall include at least the following:

- (a) 要求があれば、不適正な遅滞なく、かつ、いかなる場合においても、30 暦日の義務的な最大移行期間を経過することなく、顧客が、その期間の間はサービス契約が適用され続けかつその期間の間はデータ処理サービスプロバイダが以下のとおりに行動する(d)に示す最大告知期間の経過後に開始される、異なるデータ処理サービスプロバイダから提示されるデータ処理サービスへと切替えるようにし、または、全てのエクスポート可能データ及びデジタル資産を自身の施設内の ICT インフラに移動できるようにする文言:

clauses allowing the customer, upon request, to switch to a data processing service offered by a different provider of data processing services or to port all exportable data and digital assets to an on-premises ICT infrastructure, without undue delay and in any event not after the mandatory maximum transitional period of 30 calendar days, to be initiated after the maximum notice period referred to in point (d), during which the service contract remains applicable and during which the provider of data processing services shall:

- (i) その顧客及び切替えプロセスの中でその顧客から権限を与えられたサードパーティに対し、合理的な補助を提供し;

provide reasonable assistance to the customer and third parties authorised by the customer in the switching process;

- (ii) 事業継続性を維持し、かつ、その契約の下における機能またはサービスの提供を継続するために適正に注意を払って行動し;

act with due care to maintain business continuity, and continue the provision of the functions or services under the contract;

- (iii) 移転元データ処理サービスプロバイダの一部の上における機能またはサービスの提供の継続性に対する既知のリスクに関する明確な情報を提供し;

provide clear information concerning known risks to continuity in the provision of the functions or services on the part of the source provider of data processing services;

- (iv) 切替えプロセスを通じて、高度のセキュリティ、とりわけ、適用可能な欧州連合法または国内法に従い、当該データの移転の間におけるデータのセキュリティ及び(g)に示す検索期間の間におけるデータの継続的なセキュリティが維持されることを確保する;

ensure that a high level of security is maintained throughout the switching process, in particular the security of the data during their transfer and the continued security of the data during the retrieval period specified in point (g), in accordance with applicable Union or national law;

- (b) 全ての適格な情報を提供することによる場合を含め、契約されたサービスにとって適格な顧客

の出口戦略を支えるべきデータ処理サービスプロバイダの義務;

an obligation of the provider of data processing services to support the customer's exit strategy relevant to the contracted services, including by providing all relevant information;

- (c) 以下のいずれかの場合において、契約が終了となると判断されること及びその顧客がその終了を通知されることを示す明確な文言:

a clause specifying that the contract shall be considered to be terminated and the customer shall be notified of the termination, in one of the following cases:

- (i) それが適用可能なときは、切替えプロセスの成功裡の完了の後;

where applicable, upon the successful completion of the switching process;

- (ii) 顧客が切替えを望んではいないけれどもサービス終了後にその顧客のエクスポート可能データ及びデジタル資産が消去されることを望む場合、本項(d)に示す最大告知期間の終了の際;

at the end of the maximum notice period referred to in paragraph (d), where the customer does not wish to switch but to erase its exportable data and digital assets upon service termination;

- (d) 2か月を超過することのできない、切替えプロセスの開始のための最大告知期間;

a maximum notice period for initiation of the switching process, which shall not exceed two months;

- (e) ミニマムのものとして、全てのエクスポート可能データを含め、切替えプロセスの間に移動され得る全てのカテゴリのデータ及びデジタル資産の網羅的な仕様;

an exhaustive specification of all categories of data and digital assets that can be ported during the switching process, including, at a minimum, all exportable data;

- (f) そのプロバイダの営業秘密の侵害のリスクが存在する場合において、そのような除外が第 23 条の中で定められた切替えプロセスを阻害または遅延させないことを条件として、本項(e)の下にあるエクスポート可能データから除外されるべきそのデータ処理サービスプロバイダの内部機能に特有のデータのカテゴリの網羅的な仕様;

an exhaustive specification of categories of data specific to the internal functioning of the provider's data processing service that are to be exempted from the exportable data under point (e) of this paragraph where a risk of breach of trade secrets of the provider exists, provided that such exemptions do not impede or delay the switching process

provided for in Article 23;

- (g) 本項(a)及び第 4 項に従い、その顧客及びデータ処理サービスプロバイダの間で合意された移行期間の終了後に開始する、少なくとも 30 暦日のミニマムなデータ検索期間;

a minimum period for data retrieval of at least 30 calendar days, starting after the termination of the transitional period that was agreed between the customer and the provider of data processing services, in accordance with point (a) of this paragraph and paragraph 4;

- (h) 切替えプロセスが成功裡に完了したことを条件として、(g)に示す検索期間の満了後の、または、(g)に示す検索期間の満了日より遅い日で合意された代替的な期間の満了後の、その顧客によって直接に生成されまたはその顧客と直接に関連している全てのエクスポート可能データ及びデジタル資産の全面的な消去を保証する文言;

a clause guaranteeing full erasure of all exportable data and digital assets generated directly by the customer, or relating to the customer directly, after the expiry of the retrieval period referred to in point (g) or after the expiry of an alternative agreed period at a date later than the date of expiry of the retrieval period referred to in point (g), provided that the switching process has been completed successfully;

- (i) 第 29 条に従ってデータ処理サービスプロバイダによって課金され得る切替え料金。

switching charges, that may be imposed by providers of data processing services in accordance with Article 29.

3. 第 1 項に示す契約は、顧客が、データ処理サービスプロバイダに対し、第 2 項(d)に示す最大告知期間の終了後、以下の 1 または複数の行動を遂行するためのその顧客の決定を告知できることを定める文言を含める:

The contract referred to in paragraph 1 shall include clauses providing that the customer may notify the provider of data processing services of its decision to perform one or more of the following actions upon termination of the maximum notice period referred to in paragraph 2, point (d):

- (a) 異なるデータ処理サービスプロバイダへの切替え、その場合においては、顧客は、当該プロバイダの必要な詳細を提供する;

switch to a different provider of data processing services, in which case the customer shall provide the necessary details of that provider;

- (b) 自身の施設内の ICT インフラへの切替え;

switch to an on-premises ICT infrastructure;

- (c) エクスポート可能データ及びデジタル資産の消去。

erase its exportable data and digital assets.

4. 第 2 項(a)の中で定められた義務的な最大移行期間が技術的に利用できないときは、データ処理サービスプロバイダは、顧客に対し、切替えを行うことの要求から 14 営業日以内に通知し、かつ、技術的に利用不可能であることが正当であることを適正に述べ、かつ、7か月を超過できない、代替的な移行期間を示す。第 1 項に従い、代替的な移行期間を通じて、サービス継続性が確保される。

Where the mandatory maximum transitional period as provided for in paragraph 2, point (a) is technically unfeasible, the provider of data processing services shall notify the customer within 14 working days of the making of the switching request, and shall duly justify the technical unfeasibility and indicate an alternative transitional period, which shall not exceed seven months. In accordance with paragraph 1, service continuity shall be ensured throughout the alternative transitional period.

5. 第 4 項を妨げることなく、第 1 項に示す契約は、顧客が、その顧客自身の目的のためにその顧客がより適切であると考える期間だけ移行期間を一回延長する権利をもつことを定める文言を含める。

Without prejudice to paragraph 4, the contract referred to in paragraph 1 shall include clauses providing the customer with the right to extend the transitional period once for a period that the customer considers more appropriate for its own purposes.

第 26 条 データ処理サービスプロバイダの情報提供義務

Article 26 Information obligation of providers of data processing services

データ処理サービスプロバイダは、顧客に対し、以下の情報を提供する：

The provider of data processing services shall provide the customer with:

- (a) 利用可能な切替え及び移動の手法及びフォーマット並びにそのデータ処理サービスプロバイダにとって既知である禁止及び技術上の制限に関する情報を含め、切替え及びデータ処理サービスプロバイダへのデータ移動のために利用可能な手続に関する情報；

information on available procedures for switching and **porting to the data processing service**, including information on available switching and porting methods and formats as well as restrictions and technical limitations which are known to the provider of data processing services;

- (b) そのデータ処理サービスプロバイダによってホストされており、第 25 条第 2 項(e)に示す全てのエクスポート可能データが利用可能であるデータ構造及びデータフォーマット並びに適格な技

術標準及びオープンな相互運用性の仕様の詳細情報のある最新のオンライン登録場所の参照。

a reference to an up-to-date online register hosted by the provider of data processing services, with details of all the data structures and data formats as well as the relevant standards and open interoperability specifications, in which the exportable data referred to in Article 25(2), point (e), are available.

第 27 条 信義誠実の義務

Article 27 Obligation of good faith

移転先データ処理サービスプロバイダを含め、関与する全ての当事者は、切替えプロセスを実効的にし、データの適時の移転を実現可能にし、かつ、データ処理サービスの継続性を維持するため、誠実に協力する。

All parties involved, including destination providers of data processing services, shall cooperate in good faith to make the switching process effective, enable the timely transfer of data and maintain the continuity of the data processing service.

第 28 条 国際的なアクセス及び移転に関する契約上の透明性義務

Article 28 Contractual transparency obligations on international access and transfer

1. データ処理サービスプロバイダは、当該プロバイダの Web サイト上で以下の情報を利用できるようにし、かつ、当該情報を最新のものに保つ:

Providers of data processing services shall make the following information available on their websites, and keep that information up to date:

- (a) 当該プロバイダの個々のサービスのデータ処理のために配置されている ICT インフラを対象とする裁判管轄;

the jurisdiction to which the ICT infrastructure deployed for data processing of their individual services is subject;

- (b) そのようなアクセスまたは移転が欧州連合法または適格な構成国の国内法と抵触をつくり出すような場合において、欧州連合内において保有されている非個人データへの国際的な政府アクセスまたはそのデータの移転を防止するためにそのデータ処理サービスプロバイダによってとられる技術上の方策、組織上の方策及び契約上の方策の一般的な記述。

a general description of the technical, organisational and contractual measures adopted by the provider of data processing services in order to prevent international governmental access to or transfer of non-personal data held in

the Union where such access or transfer would create a conflict with Union law or the national law of the relevant Member State.

2. 第 1 項に示す Web サイトは、データ処理サービスプロバイダによって提示される全てのデータ処理サービスに関する契約の中で列挙される。

The websites referred to in paragraph 1 shall be listed in contracts for all data processing services offered by providers of data processing services.

第 29 条 切替え料金の段階的な廃止

Article 29 Gradual withdrawal of switching charges

1. 2027 年 1 月 12 日から、データ処理サービスプロバイダは、切替えプロセスのために顧客に対してかかる切替え料金も課金してはならない。

From 12 January 2027, providers of data processing services shall not impose any switching charges on the customer for the switching process.

2. 2024 年 1 月 11 日から 2027 年 1 月 12 日まで、データ処理サービスプロバイダは、切替えプロセスのために顧客に対して減額された切替え料金を課金し得る。

From 11 January 2024 to 12 January 2027, providers of data processing services may impose reduced switching charges on the customer for the switching process.

3. 第 2 項に示す減額された切替え料金は、データ処理サービスプロバイダにかかった費用であって関係する切替えプロセスと直接に結び付けられるものを超過してはならない。

The reduced switching charges referred to in paragraph 2 shall not exceed the costs incurred by the provider of data processing services that are directly linked to the switching process concerned.

4. 顧客との間で契約に入る前に、データ処理サービスプロバイダは、顧客見込者に対し、課金され得る標準的なサービス手数料及び早期終了違約金に関する明確な情報並びに第 2 項に示す時間枠内において課され得る減額された切替え料金に関する明確な情報を提供する。

Before entering into a contract with a customer, providers of data processing services shall provide the prospective customer with clear information on the standard service fees and early termination penalties that might be imposed, as well as on the reduced switching charges that might be imposed during the timeframe referred to in paragraph 2.

5. それが適格なときは、データ処理サービスプロバイダは、顧客に対し、高度に複雑または費用のか

かる切替えを含むデータ処理サービスに関する情報、または、データ、デジタル資産もしくはサービスアーキテクチャへの大きな干渉なしに切り替えることが不可能なことにに関する情報を提供する。

Where relevant, providers of data processing services shall provide information to a customer on data processing services that involve highly complex or costly switching or for which it is impossible to switch without significant interference in the data, digital assets or service architecture.

6. それが適用可能なときは、データ処理サービスプロバイダは、当該プロバイダの Web サイトの専用セクションを介して、または、それ以外の容易にアクセス可能な方法で、第 4 項及び第 5 項に示す情報を顧客に対して公表する。

Where applicable, providers of data processing services shall make the information referred to in paragraphs 4 and 5 publicly available to customers via a dedicated section of their website or in any other easily accessible way.

7. 欧州委員会は、本条第 1 項及び第 2 項による切替え料金の廃止及び減額が、それらの項の中で定められた期限に従って達成されることを確保するために市場においてデータ処理サービスプロバイダによって課される切替え料金を監視するための欧州委員会のための監視の仕組みを設けることによってこの規則を補完するため、第 45 条に従って委任される行為を採択する権限を与えられる。

The Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 45 to supplement this Regulation by establishing a monitoring mechanism for the Commission to monitor switching charges, imposed by providers of data processing services on the market to ensure that the withdrawal and reduction of switching charges, pursuant to paragraphs 1 and 2 of this Article are to be attained in accordance with the deadlines laid down in those paragraphs.

第 30 条 切替えの技術的な側面

Article 30 Technical aspects of switching

1. インフラの運営管理のために必要となるサーバ、ネットワーク及び仮想資源のようなインフラ資源に限定される拡張可能でありかつ伸縮性のあるコンピューティング資源と関係しているが、当該インフラ要素上において記録保存され、それ以外の処理をされまたは配置される運用サービス、ソフトウェア及びアプリケーションへのアクセスを提供しないデータ処理サービスプロバイダは、第 27 条に従い、同一サービスタイプを包摂するサービスへの切替え後、当該顧客が、移転先データ処理サービスプロバイダの利用における機能上の均等性を達成することを容易にするための当該プロバイダの権能内にある全ての合理的な方策をとる。移転元データ処理サービスプロバイダは、実現能力、適切な情報、文書、技術サポート、及び、それが適切なときは、必要なツールを提供することにより、切替えプロセスを容易にする。

Providers of data processing services that concern scalable and elastic computing resources limited to infrastructural elements such as servers, networks and the virtual resources necessary for operating the infrastructure, but that do not

provide access to the operating services, software and applications that are stored, otherwise processed, or deployed on those infrastructural elements, shall, in accordance with Article 27, take all reasonable measures in their power to facilitate that the customer, after switching to a service covering the same service type, achieves functional equivalence in the use of the destination data processing service. The source provider of data processing services shall facilitate the switching process by providing capabilities, adequate information, documentation, technical support and, where appropriate, the necessary tools.

2. 第 1 項に示すデータ処理サービスプロバイダ以外のデータ処理サービスプロバイダは、切替えプロセスを容易にするため、そのプロバイダの全ての顧客及び関係する到達先データ処理サービスプロバイダに対し、無料で、均等な範囲でオープンインタフェースを利用できるようにする。それらのインタフェースは、データ可搬性及び相互運用性の目的のために、サービスとの間の通信のためのソフトウェアを開発できるようにするための、関係するサービスに関する十分な情報を含める。

Providers of data processing services, other than those referred to in paragraph 1, shall make open interfaces available to an equal extent to all their customers and the concerned destination providers of data processing services free of charge to facilitate the switching process. Those interfaces shall include sufficient information on the service concerned to enable the development of software to communicate with the services, for the purposes of data portability and interoperability.

3. 本条第 1 項に示すデータ処理サービス以外のデータ処理サービスに関しては、データ処理サービスプロバイダは、根拠となる実装行為が第 35 条第 8 項に従って EU 官報上で公示された後、データ処理サービスの相互運用性のための共通仕様または整合化された技術標準の参照がデータ処理サービスの相互運用性のための欧州連合技術標準中央ポジトリ内で公表された後の少なくとも 12 か月後、相互運用性のためのオープンな相互運用性仕様または整合化された技術標準を基礎とする共通仕様との互換性を確保する。

For data processing services other than those referred to in paragraph 1 of this Article, providers of data processing services shall ensure compatibility with common specifications based on open interoperability specifications or harmonised standards for interoperability at least 12 months after the references to those common specifications or harmonised standards for interoperability of data processing services were published in the central Union standards repository for the interoperability of data processing services following the publication of the underlying implementing acts in the *Official Journal of the European Union* in accordance with Article 35(8).

4. 本条第 1 項に示すデータ処理サービスプロバイダ以外のデータ処理サービスプロバイダは、本条第 3 項の下にある当該プロバイダの義務に従い、第 26 条(b)に示すオンライン登録場所をアップデートする。

Providers of data processing services other than those referred to in paragraph 1 of this Article shall update the online register referred to in Article 26, point (b) in accordance with their obligations under paragraph 3 of this Article.

5. 本条第 3 項に示す相互運用性のための共通仕様または整合化された技術標準が第 35 条第 8 項

に従ってデータ処理サービスの相互運用性のための欧州連合技術標準中央リポジトリ内で公表されていなかった同一サービスタイプのサービス間の切替えの場合においては、データ処理サービスプロバイダは、顧客の要求があるときは、構造化され、一般的に使用されかつ機械読取可能なフォーマットにより、全てのエクスポート可能データをエクスポートする。

In the case of switching between services of the same service type, for which common specifications or the harmonised standards for interoperability referred to in paragraph 3 of this Article have not been published in the central Union standards repository for the interoperability of data processing services in accordance with Article 35(8), the provider of data processing services shall, at the request of the customer, export all exportable data in a structured, commonly used and machine-readable format.

6. データ処理サービスプロバイダは、新たな技術もしくはサービスを開発すること、顧客に対しまたは異なるデータ処理サービスプロバイダに対して知的財産権によって保護されるデジタル資産または影響秘密を組成するデジタル資産を開示もしくは移転すること、または、顧客のセキュリティもしくはプロバイダのセキュリティ及びサービスの完全性を損ねることを要求されてはならない。

Providers of data processing services shall not be required to develop new technologies or services, or disclose or transfer digital assets that are protected by intellectual property rights or that constitute a trade secret, to a customer or to a different provider of data processing services or compromise the customer's or provider's security and integrity of service.

第 31 条 一定のデータ処理サービスに関する特別の制度

Article 31 Specific regime for certain data processing services

1. 第 23 条(d)、第 29 条並びに第 30 条第 1 項及び第 3 項の中で定められた義務は、当該サービスの主要な機能の大部分が個々の顧客の個別の要求に対応するために特注されたデータ処理サービスに対しては、または、個々の顧客の目的のために全てのコンポーネントが開発された場合においては、並びに、データ処理サービスプロバイダがそのサービスカタログを介して広範な商業上の規模で提示する当該プロバイダのデータ処理サービスが提示されるのではない 場合においては、適用してはならない。

The obligations laid down in Article 23, point (d), Article 29 and Article 30(1) and (3) shall not apply to data processing services of which the majority of main features has been custom-built to accommodate the specific needs of an individual customer or where all components have been developed for the purposes of an individual customer; and where those data processing services are not offered at broad commercial scale via the service catalogue of the provider of data processing services.

2. 本章の中で定められた義務は、試験及び評価の目的のために、かつ、限定された期間内だけ、非製品版として提供されるデータ処理サービスに対して提供してはならない。

The obligations laid down in this Chapter shall not apply to data processing services provided as a non-production version for testing and evaluation purposes and for a limited period of time.

3. 本条に示すデータ処理サービスの提供に関する契約の締結の前に、そのデータ処理サービスプロバイダは、顧客見込者に対し、本章の義務であつて適用されないものを連絡する。

Prior to the conclusion of a contract on the provision of the data processing services referred to in this Article, the provider of data processing services shall inform the prospective customer of the obligations of this Chapter that do not apply.

第 VII 章 非個人データの違法で国際的な政府アクセス及び移転

Chapter VII Unlawful International Governmental Access and Transfer of non-Personal Data

第 32 条 国際的な政府アクセス及び移転

Article 32 International governmental access and transfer

1. データ処理サービスプロバイダは、第 2 項または第 3 項を妨げることなく、そのような移転またはアクセスが欧州連合法または適格な構成国の国内法と抵触をつくり出すような場合において、欧州連合内に保有されている非個人データの国際的な政府アクセス及び移転並びに第三国政府アクセス及び移転を防止するため、契約を含め、全ての適切な技術上、組織上及び法律上の方策をとる。

Providers of data processing services shall take all adequate technical, organisational and legal measures, including contracts, in order to prevent international and third-country governmental access and transfer of non-personal data held in the Union where such transfer or access would create a conflict with Union law or with the national law of the relevant Member State, without prejudice to paragraph 2 or 3.

2. データ処理サービスプロバイダに対して欧州連合内において保有されておりこの規則の適用範囲内にある非個人データを移転することまたはその非個人データへのアクセスを与えることを命ずる第三国の裁判所または法廷の決定または判決及び第三国の行政機関の決定は、法務上の相互補助協定のような、要求元第三国と欧州連合との間において有効な国際合意または要求元第三国と構成国との間におけるそのような合意を基礎とする態様の場合に限り、承認されまたは執行可能である。

Any decision or judgment of a third-country court or tribunal and any decision of a third-country administrative authority requiring a provider of data processing services to transfer or give access to non-personal data falling within the scope of this Regulation held in the Union shall be recognised or enforceable in any manner only if based on an international agreement, such as a mutual legal assistance treaty, in force between the requesting third country and the Union, or any such agreement between the requesting third country and a Member State.

3. 第 2 項に示す国際合意が存在しない場合において、データ処理サービスプロバイダが、欧州連合内において保有されておりこの規則の適用範囲内にある非個人データの移転またはそのデータへのアクセスのための第三国の裁判所もしくは法廷の決定もしくは判決または第三国の行政機関の決定の名宛人であり、かつ、その決定の遵守が当該名宛人を欧州連合法または適格な構成国の構成国法との抵触状態に置くというリスクを生じさせるようなときは、以下の場合に限り、第三国の当局に対するそのようなデータの移転または第三国の当局によるそのようなデータへのアクセスが起きる：

In the absence of an international agreement as referred to in paragraph 2, where a provider of data processing services is the addressee of a decision or judgment of a third-country court or tribunal or a decision of a third-country administrative authority to transfer or give access to non-personal data falling within the scope of this Regulation held in the Union and compliance with such a decision would risk putting the addressee in conflict with Union law or with the national law of the relevant Member State, **transfer to or access to such data by that third-country authority** shall take place only where:

- (a) 当該第三国の制度が、そのような決定または判決の理由及び比例性が述べられることを要求し、かつ、例えば、一定の容疑者または違反行為との十分な関連性を確定することによって、そのような決定または判決がその性質において個別的なものであることを要求しており;

the third-country system requires the reasons and proportionality of such a decision or judgment to be set out and requires such a decision or judgment to be specific in character; for instance by establishing a sufficient link to certain suspected persons or infringements;

- (b) 当該名宛人の理由を付した異議が当該第三国の職務権限のある裁判所または法廷による見直しに服し;かつ

the reasoned objection of the addressee is subject to a review by a competent third-country court or tribunal; and

- (c) 当該決定もしくは判決を発するまたは行政機関の決定の見直しをする当該第三国の職務権限のある裁判所または法廷が、当該第三国の法律の下において、欧州連合法または適格な構成国の国内法によって保護されている当該データ処理プロバイダの適格な法律上の利益を考慮に入れるための権限を与えられている。

the competent third-country court or tribunal issuing the decision or judgment or reviewing the decision of an administrative authority is empowered under the law of that third country to take duly into account the relevant legal interests of the provider of the data protected by Union law or by the national law of the relevant Member State.

当該決定または判決の名宛人は、第 1 副項の中で定められた条件に適合しているか否かを判断するため、とりわけ、その決定が営業秘密及びそれ以外の商業上の機微のデータ並びに知的財産権によって保護されているコンテンツと関連しているかもしれない、または、当該移転が再識別化を導くかもしれないと当該名宛人が判断する場合において、法律事項における国際協力に関して職務権限のある適格な国内組織または国内当局に対し、質問できる。その適格な国内組織または国内当局は、欧州委員会に対し、意見を求め得る。当該決定または判決が欧州連合またはその構成国の国家安全保障上または国防上の利益と衝突するかもしれないと当該名宛人が判断するときは、その名宛人は、要求されたデータが欧州連合またはその構成国の国家安全保障上または国防上の利益と関係しているか否かを判断するため、適格な国内組織または国内当局に対し、意見を求める。当該名宛人が 1 か月以内に返答を受領しなかったときは、または、そのような組織もしくは当局の意見が第 1 副項の中で定められた条件に適合しないと結論づけているときは、その名宛人は、それらの根拠に基づき、非個人データの移転またはそのデータへのアクセスを求める当該要求を拒否できる。

The addressee of the decision or judgment may ask the opinion of the relevant national body or authority competent for international cooperation in legal matters, in order to determine whether the conditions laid down in the first subparagraph are met, in particular when it considers that the decision may relate to trade secrets and other commercially sensitive data

as well as to content protected by intellectual property rights or the transfer may lead to re-identification. The relevant national body or authority may consult the Commission. If the addressee considers that the decision or judgment may impinge on the national security or defence interests of the Union or its Member States, it shall ask the opinion of the relevant national body or authority in order to determine whether the data requested concerns national security or defence interests of the Union or its Member States. If the addressee has not received a reply within one month, or if the opinion of such body or authority concludes that the conditions laid down in the first subparagraph are not met, the addressee may reject the request for transfer or access, to non-personal data, on those grounds.

第 42 条に示す EDIB は、本項第 1 副項の中で定められた条件に適合しているか否かの評価に関する運用指針の策定において、欧州委員会に対して助言しかつ欧州委員会を補佐する。

The EDIB referred to in Article 42 shall advise and assist the Commission in developing guidelines on the assessment of whether the conditions laid down in the first subparagraph of this paragraph are met.

4. 第 2 項または第 3 項の中で定められた条件に適合するときは、データ処理サービスプロバイダは、そのプロバイダによるまたは第 3 項第 2 副項に示す適格な国内組織もしくは国内当局による当該要求の合理的な解釈を基礎として、要求への対応において許容可能なミニマムの分量のデータを提供する。

If the conditions laid down in paragraph 2 or 3 are met, the provider of data processing services shall provide the minimum amount of data permissible in response to a request, on the basis of the reasonable interpretation of that request by the provider or relevant national body or authority referred to in paragraph 3, second subparagraph.

5. データ処理サービスプロバイダは、当該要求が法執行の目的に奉仕するものであり、かつ、その法執行活動の実効性を保持するためにそれが必要となる範囲内にある場合を除き、当該要求に応ずる前に、顧客に対し、その顧客のデータへのアクセスのための第三国の当局の要求が存在することに関し、連絡する。

The provider of data processing services shall inform the customer about the existence of a request of a third-country authority to access its data before complying with that request, except where the request serves law enforcement purposes and for as long as this is necessary to preserve the effectiveness of the law enforcement activity.

第 VIII 章 相互運用性 Chapter VIII Interoperability

第 33 条 データの相互運用性、データ共有の仕組み及びサービスの相互運用性並びに欧州共通データ空間の相互運用性に関連する必須要件

Article 33 Essential requirements regarding interoperability of data, of data sharing mechanisms and services, as well as of common European data spaces

1. 他の参加者に対するデータまたはデータサービスを提示するデータ空間への参加者は、データ共有の仕組みとサービスのデータの相互運用性を促進するための必須要件並びに就中新たな製品及びサービス開発、自然科学上の調査研究または市民社会の取組みのためにデータを共有するためまたは共同処理するための共通の技術標準及び実務のための目的別もしくは部門別または部門横断的な相互運用性の枠組みである欧州共通データ空間のデータの相互運用性を促進するための必須要件を、以下のとおりに遵守する:

Participants in data spaces that offer data or data services to other participants shall comply with the following essential requirements to facilitate the interoperability of data, of data sharing mechanisms and services, as well as of common European data spaces which are purpose- or sector-specific or cross-sectoral interoperable frameworks for common standards and practices to share or jointly process data for; inter alia, the development of new products and services, scientific research or civil society initiatives:

- (a) それが適用可能なときは、機械読取可能なフォーマットで、受領者がデータを発見し、データにアクセスし及びデータを利用できるようにするため、データセットの内容、利用制限、許諾、データの収集手法、データの品質及び不確実性が十分に記述され;

the dataset content, use restrictions, licences, data collection methodology, data quality and uncertainty shall be sufficiently described, where applicable, in a machine-readable format, to allow the recipient to find, access and use the data;

- (b) それが利用可能なときは、公衆が利用可能でありかつ一貫性のある態様で、データ構造、データフォーマット、語彙、分類スキーム、分類法とコードのリストが記述され;

the data structures, data formats, vocabularies, classification schemes, taxonomies and code lists, where available, shall be described in a publicly available and consistent manner;

- (c) それが技術的に利用可能でありかつコネクテッド製品の良い稼働を阻害しないときは、継続的かつバルクでダウンロードする場合またはリアルタイムで、機械読取可能なフォーマットによる場合を含め、当事者間におけるデータの自動的なアクセス及び転送を実現可能にするため、アプリケーションプログラミングインタフェイスのような、データにアクセスするための技術上の手段、並びに、それらの手段の利用条件及びサービスの品質が十分に記述され;

the technical means to access the data, such as application programming interfaces, and their terms of use and quality of service shall be sufficiently described to enable automatic access and transmission of data between parties, including continuously, in bulk download or in real-time in a machine-readable format where that is technically feasible and does not hamper the good functioning of the connected product;

- (d) それが適用可能なときは、スマート契約のような、データ共有合意の実行を自動化するためのツールの相互運用性を実現するための手段が提供される。

where applicable, the means to enable the interoperability of tools for automating the execution of data sharing agreements, such as smart contracts shall be provided.

要件は、他の欧州連合法または国内法から生ずる要件との相互関係を全面的に考慮に入れつつ、一般的な性質をもち得る、または、個別の部門と関係し得る。

The requirements can have a generic nature or concern specific sectors, while taking fully into account the interrelation with requirements arising from other Union or national law.

2. 欧州委員会は、その本質上、欧州連合の拘束力の法行為の中で細目が別途定められていない限り所期の効果を発揮できない本条第 1 項の中で定められた必須要件との関係において、並びに、技術上の発展及び市場の発展を適正に反映するため、同必須要件の細目を別途定めることによってこの規則を補完するため、この規則の第 45 条に従って委任される行為を採択する権限を与えられる。

The Commission is empowered to adopt delegated acts, in accordance with Article 45 of this Regulation to supplement this Regulation by further specifying the essential requirements laid down in paragraph 1 of this Article, in relation to those requirements that, by their nature, cannot produce the intended effect unless they are further specified in binding Union legal acts and in order to properly reflect technological and market developments.

欧州委員会は、委任される行為を採択する際、第 42 条(c)(iii)に従って EDIB の助言を考慮に入れる。

The Commission shall when adopting delegated acts take into account the advice of the EDIB in accordance with Article 42, point (c)(iii).

3. データ空間内の他の参加者に対してデータまたはデータサービスを提示するデータ空間参加者であって、整合化された技術標準またはその一部に適合し、その参照が EU 官報上で公示されているものは、当該必須要件がそのような整合化された技術標準またはその一部に包摂されている範囲内において、第 1 項の中で定められた必須要件に適合していると推定される。

The participants in data spaces that offer data or data services to other participants in data spaces which meet the harmonised standards or parts thereof, the references of which are published in the *Official Journal of the European Union*,

shall be presumed to be in conformity with the essential requirements laid down in paragraph 1 to the extent that those requirements are covered by such harmonised standards or parts thereof.

4. 欧州委員会は、規則(EU) No 1025/2012 の第 10 条により、1 または複数の欧州の標準化組織に対し、本条第 1 項の中で定められた必須要件を満たす整合化された技術標準を起草することを要求する。

The Commission shall, pursuant to Article 10 of Regulation (EU) No 1025/2012, request one or more European standardisation organisations to draft harmonised standards that satisfy the essential requirements laid down in paragraph 1 of this Article.

5. 欧州委員会は、以下の条件が満たされたときは、実装行為により、第 1 項の中で定められた必須要件のいずれかまたは全部を包摂する共通仕様を採択できる:

The Commission may, by means of implementing acts, adopt common specifications covering any or all of the essential requirements laid down in paragraph 1 where the following conditions have been fulfilled:

- (a) 欧州委員会が、規則(EU) No 1025/2012 の第 10 条第 1 項により、1 または複数の欧州の標準化組織に対し、本条第 1 項の中で定められた必須要件を満たす整合化された技術標準を起草することを要求したが:

the Commission has requested, pursuant to Article 10(1) of Regulation (EU) No 1025/2012, one or more European standardisation organisations to draft a harmonised standard that satisfies the essential requirements laid down in paragraph 1 of this Article and:

- (i) その要求が受諾されなかった;

the request has not been accepted;

- (ii) 規則(EU) No 1025/2012 の第 10 条第 1 項に従って定められた期限内に、当該要求に対応する整合化された技術標準が伝達されていない;または

the harmonised standards addressing that request are not delivered within the deadline set in accordance with Article 10(1) of Regulation (EU) No 1025/2012; or

- (iii) 整合化された技術標準が、その要求を遵守していない;かつ

the harmonised standards do not comply with the request; and

- (b) 本条第 1 項の中で定められた適格な必須要件を包摂する整合化された技術標準の参照が、規則(EU) No 1025/2012 に従って EU 官報上で公示されておらず、かつ、合理的な期間内にそ

のような参照が公示される見込みがない。

no reference to harmonised standards covering the relevant essential requirements laid down in paragraph 1 of this Article is published in the *Official Journal of the European Union* in accordance with Regulation (EU) No 1025/2012 and no such reference is expected to be published within a reasonable period.

この実装行為は、第 46 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 46(2).

6. 本条第 5 項に示す実装行為案を準備する前に、欧州委員会は、規則(EU) No 1025/2012 の第 22 条に示す委員会に対し、本条第 5 項の条件が満たされたと欧州委員会が判断していることを連絡する。

Before preparing a draft implementing act referred to in paragraph 5 of this Article, the Commission shall inform the committee referred to in Article 22 of Regulation (EU) No 1025/2012 that it considers that the conditions in paragraph 5 of this Article have been fulfilled.

7. 第 5 項に示す実装行為案を準備する際、欧州委員会は、EDIB の助言及びそれ以外の適格な組織または専門家グループの見解を考慮に入れ、かつ、全ての適格な利害関係者から適正に意見聴取する。

When preparing the draft implementing act referred to in paragraph 5, the Commission shall take into account the advice of the EDIB and views of other relevant bodies or expert groups and shall duly consult all relevant stakeholders.

8. データ空間内の他の参加者に対してデータまたはデータサービスを提示するデータ空間参加者であって、第 5 項に示す実装行為によって定められた共通仕様またはその一部に適合する者は、当該必須要件がそのような共通仕様またはその一部によって包摂されている範囲内において、第 1 項の中で定められた必須要件に適合していると推定される。

The participants in data spaces that offer data or data services to other participants in data spaces that meet the common specifications established by implementing acts referred to in paragraph 5 or parts thereof shall be presumed to be in conformity with the essential requirements laid down in paragraph 1 to the extent that those requirements are covered by such common specifications or parts thereof.

9. 欧州の標準化組織によって整合化された技術標準が採択され、かつ、EU 官報上でその参照を公示する目的のために欧州委員会に対して提案されるときは、欧州委員会は、規則(EU) No 1025/2012 に従い、その整合化された技術標準を評価する。整合化された技術標準の参照が EU 官報上で公示されるときは、欧州委員会は、本条第 5 項に示す実装行為またはその一部であって、当該整合化された技術標準によって包摂された必須要件と同じ必須要件を包摂するものを廃止する。

Where a harmonised standard is adopted by a European standardisation organisation and proposed to the Commission for the purpose of publishing its reference in the *Official Journal of the European Union*, the Commission shall assess the harmonised standard in accordance with Regulation (EU) No 1025/2012. Where the reference of a harmonised standard is published in the *Official Journal of the European Union*, the Commission shall repeal the implementing acts referred to in paragraph 5 of this Article, or parts thereof which cover the same essential requirements as those covered by that harmonised standard.

10. 共通仕様が第 1 項の中で定められた必須要件を完全に満たしていないと構成国が判断するときは、その構成国は、欧州委員会に対し、詳細な説明書を提出することによってそのことを連絡する。欧州委員会は、当該詳細な説明書を評価するものとし、かつ、それが適切なときは、当の共通仕様を定めている実装行為を改正できる。

When a Member State considers that a common specification does not entirely satisfy the essential requirements laid down in paragraph 1, it shall inform the Commission thereof by submitting a detailed explanation. The Commission shall assess that detailed explanation and may, if appropriate, amend the implementing act establishing the common specification in question.

11. 欧州委員会は、欧州共通データ空間の稼動のための共通の技術標準及び実務の相互運用性の枠組みを定める規則(EU) 2022/868 の第 30 条(h)に従って、EDIB の提案を考慮に入れる運用指針を採択できる。

The Commission may adopt guidelines taking into account the proposal of the EDIB in accordance with Article 30, point (h), of Regulation (EU) 2022/868 laying down interoperable frameworks for common standards and practices for the functioning of common European data spaces.

第 34 条 データ処理サービスの併行的な利用の目的のための相互運用性

Article 34 Interoperability for the purposes of in-parallel use of data processing services

1. データ処理サービスの併行的な利用の目的のための相互運用性を促進するため、第 23 条、第 24 条、第 25 条第 2 項(a)(ii), (a)(iv), (e)及び(f)並びに第 30 条第 2 項ないし第 5 項の中で定められた要件は、データ処理サービスプロバイダに対しても、準用して適用される。

The requirements laid down in Article 23, Article 24, Article 25(2), points (a)(ii), (a)(iv), (e) and (f) and Article 30(2) to (5) shall also apply *mutatis mutandis* to providers of data processing services to facilitate interoperability for the purposes of in-parallel use of data processing services.

2. あるデータ処理サービスが他のデータ処理サービスと併行的に利用されているときは、そのデータ処理サービスプロバイダは、データエグレス料金を課金できるが、かかったエグレス費用を超過することなく、かかったエグレス費用を転嫁する目的のためにのみ、課金できる。

Where a data processing service is being used in parallel with another data processing service, the providers of data processing services may impose data egress charges, but only for the purpose of passing on egress costs incurred, without exceeding such costs.

第 35 条 データ処理サービスの相互運用性

Article 35 Interoperability of data processing services

1. データ処理サービスの相互運用性に関するオープンな相互運用性仕様及び整合化された技術標準は:

Open interoperability specifications and harmonised standards for the interoperability of data processing services shall:

- (a) それが技術的に利用可能なときは、同一サービスタイプを包摂する異なるデータ処理サービス間の相互運用性を達成し;

achieve, where technically feasible, interoperability between different data processing services that cover the same service type;

- (b) 同一サービスタイプを包摂する異なるデータ処理サービス間のデジタル資産の可搬性を拡大し;

enhance portability of digital assets between different data processing services that cover the same service type;

- (c) それが技術的に利用可能なときは、同一サービスタイプを包摂する第 30 条第 1 項に示す異なるデータ処理サービス間の機能上の均等性を容易にし;

facilitate, where technically feasible, functional equivalence between different data processing services referred to in Article 30(1) that cover the same service type;

- (d) データ処理サービス及びデータの安全性及び完全性に対する負の影響をもたず;

not have an adverse impact on the security and integrity of data processing services and data;

- (e) データ処理サービスにおける技術の向上及び新たな機能と技術革新の包摂を可能とするような方法で設計される。

be designed in such a way so as to allow for technical advances and the inclusion of new functions and innovation in data processing services.

2. データ処理サービスの相互運用性に関するオープンな相互運用性仕様及び整合化された技術標準は、以下の事柄に十分に対応する:

Open interoperability specifications and harmonised standards for the interoperability of data processing services shall adequately address:

- (a) 移転上の相互運用性、構文上の相互運用性、意味論上のデータの相互運用性、ふるまい上の相互運用性及び基本方針上の相互運用性というクラウドの相互運用性の諸側面;

the cloud interoperability aspects of transport interoperability, syntactic interoperability, semantic data interoperability, behavioural interoperability and policy interoperability;

- (b) データの構文上の可搬性、データの意味論上の可搬性及びデータの基本方針上の可搬性というクラウドのデータの可搬性の諸側面;

the cloud data portability aspects of data syntactic portability, data semantic portability and data policy portability;

- (c) アプリケーションの構文上の可搬性、アプリケーションの命令上の可搬性、アプリケーションのメタデータの可搬性、アプリケーションのふるまい上の可搬性及びアプリケーションの基本方針上の可搬性というクラウドのアプリケーションの諸側面

the cloud application aspects of application syntactic portability, application instruction portability, application metadata portability, application behaviour portability and application policy portability.

3. オープンな相互運用性仕様は、規則(EU)No 1025/2012 の別紙 II を遵守する。

Open interoperability specifications shall comply with Annex II to Regulation (EU) No 1025/2012.

4. 適格な国際的技術標準及び欧州の技術標準並びに自己規律の取組みを考慮に入れた後、欧州委員会は、規則(EU)No 1025/2012 の第 10 条第 1 項に従い、1 または複数の欧州の標準化組織に対し、本条第 1 項及び第 2 項の中で定められた必須要件を満たす整合化された技術標準を起草することを要求できる。

After taking into account relevant international and European standards and self-regulatory initiatives, the Commission may, in accordance with Article 10(1) of Regulation (EU) No 1025/2012, request one or more European standardisation organisations to draft harmonised standards that satisfy the essential requirements laid down in paragraphs 1 and 2 of this Article.

5. 欧州委員会は、実装行為により、第 1 項及び第 2 項の中で定められた全ての必須要件を包摂するオープンな相互運用性仕様を基礎とする共通仕様を採択できる。

The Commission may, by means of implementing acts, adopt common specifications based on open interoperability specifications covering all of the essential requirements laid down in paragraphs 1 and 2.

6. 本条第 5 項に示す実装行為案を準備する際、欧州委員会は、第 37 条第 5 項(h)に示す適格な職務権限のある当局及びそれ以外の適格な組織または専門家グループの見解を考慮に入れ、かつ、全ての適格な利害関係者から適正に意見聴取する。

When preparing the draft implementing act referred to in paragraph 5 of this Article, the Commission shall take into account the views of the relevant competent authorities referred to in Article 37(5), point (h) and other relevant bodies or expert groups and shall duly consult all relevant stakeholders.

7. 共通仕様が第 1 項及び第 2 項の中で定められた必須要件を完全に満たしていないと構成国が判断するときは、その構成国は、欧州委員会に対し、詳細な説明書を提出することによってそのことを連絡する。欧州委員会は、当該詳細な説明書を評価するものとし、かつ、それが適切なときは、当の共通仕様を定めている実装行為を改正できる。

When a Member State considers that a common specification does not entirely satisfy the essential requirements laid down in paragraphs 1 and 2, it shall inform the Commission thereof by submitting a detailed explanation. The Commission shall assess that detailed explanation and may, if appropriate, amend the implementing act establishing the common specification in question.

8. 第 30 条第 3 項の目的のために、欧州委員会は、実装行為により、データ処理サービスの相互運用性のための欧州連合技術標準中央リポジトリ内で、データ処理サービスの相互運用性に関する整合化された技術標準及び共通仕様の参照を公表する。

For the purpose of Article 30(3), the Commission shall, by means of implementing acts, publish the references of harmonised standards and common specifications for the interoperability of data processing services in a central Union standards repository for the interoperability of data processing services.

9. 本条に示す実装行為は、第 46 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The implementing acts referred to in this Article shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 46(2).

第 36 条 データ共有合意を実行するためのスマート契約と関連する必須要件

Article 36 Essential requirements regarding smart contracts for executing data sharing agreements

1. スマート契約を用いるアプリケーションのベンダ、または、その不存在のときは、当該の者の取引、事業または職業が、データを利用できるようにする合意またはその一部の実行の過程において他者の

ためのスマート契約の具備を包摂している者は、当該スマート契約が以下の必須要件を遵守することを確保する。

The vendor of an application using smart contracts or, in the absence thereof, the person whose trade, business or profession involves the deployment of smart contracts for others in the context of executing an agreement or part of it, to make data available shall ensure that those smart contracts comply with the following essential requirements of:

- (a) 機能上のエラーを避けるため及び第三者による操作に抗するためのアクセス管理の仕組み及び非常に高い程度の堅牢性を提示するためにそのスマート契約が設計されたものであることを確保するための、堅牢性及びアクセス管理;

robustness and access control, to ensure that the smart contract has been designed to offer access control mechanisms and a very high degree of robustness to avoid functional errors and to withstand manipulation by third parties;

- (b) やりとり継続的な実行を終了させるための仕組みが存在すること、及び、運用を停止または中断するため、とりわけ、将来の偶発的な実行を避けるため、契約をリセットまたは指示できる内部的な機能をそのスマート契約が含んでいることを確保するための、安全な終了及び中断;

safe termination and interruption, to ensure that a mechanism exists to terminate the continued execution of transactions and that the smart contract includes internal functions which can reset or instruct the contract to stop or interrupt the operation, in particular to avoid future accidental executions;

- (c) スマート契約が終了されなければならない状況または不能動化されなければならない状況において、過去においてデータに対して遂行された運用管理の記録を保存するためのやりとりのデータ、スマート契約の論理とコードをアーカイブする可能性が存在すること(監査可能性)を確保するための、データのアーカイブ化と継続性;

data archiving and continuity, to ensure, in circumstances in which a smart contract must be terminated or deactivated, there is a possibility to archive the transactional data, smart contract logic and code in order to keep the record of operations performed on the data in the past (auditability);

- (d) 統治のレイヤ及びスマート契約のレイヤにおいて、厳格なアクセス管理の仕組みを介してスマート契約が保護されることを確保するための、アクセス管理;並びに

access control, to ensure that a smart contract is protected through rigorous access control mechanisms at the governance and smart contract layers; and

- (e) 当該スマート契約が実行するデータ共有合意の条件との一貫性を確保するための、一貫性。

consistency, to ensure consistency with the terms of the data sharing agreement that the smart contract executes.

2. スマート契約のベンダは、または、その不存在のときは、当該の者の取引、事業または職業が、データを利用できるようにする合意またはその合意の一部の実行の過程において他者のためのスマート契約の具備を包摂している者は、第 1 項の中で定められている必須要件を満たすという観点から、適合性評価を遂行し、かつ、当該必須要件の充足に基づき、EU 適合性宣言書を発行する。

The vendor of a smart contract or, in the absence thereof, the person whose trade, business or profession involves the deployment of smart contracts for others in the context of executing an agreement or part of it, to make data available shall perform a conformity assessment with a view to fulfilling the essential requirements laid down in paragraph 1 and, on the fulfilment of those requirements, issue an EU declaration of conformity.

3. EU 適合性宣言書を作成することにより、スマート契約を用いるアプリケーションのベンダは、または、その不存在のときは、当該の者の取引、事業または職業が、データを利用できるようにする合意またはその合意の一部の実行の過程において他者のためのスマート契約の具備を包摂している者は、第 1 項の中で定められた必須要件の遵守に関して責任を負う。

By drawing up the EU declaration of conformity, the vendor of an application using smart contracts or, in the absence thereof, the person whose trade, business or profession involves the deployment of smart contracts for others in the context of executing an agreement or part of it, to make data available shall be responsible for compliance with the essential requirements laid down in paragraph 1.

4. 整合化された技術標準または適格なその技術標準の一部に適合しているスマート契約であつて、その参照が EU 官報上で公示されているものは、当該必須要件がそのような整合化された技術標準またはその一部に包摂されている範囲内において、第 1 項の中で定められた必須要件に適合していると推定される。

A smart contract that meets the harmonised standards or the relevant parts thereof, the references of which are published in the *Official Journal of the European Union*, shall be presumed to be in conformity with the essential requirements laid down in paragraph 1 to the extent that those requirements are covered by such harmonised standards or parts thereof.

5. 欧州委員会は、規則(EU) No 1025/2012 の第 10 条により、1 または複数の欧州の標準化組織に対し、本条第 1 項の中で定められた必須要件を満たす整合化された技術標準を起草することを要求する。

The Commission shall, pursuant to Article 10 of Regulation (EU) No 1025/2012, request one or more European standardisation organisations to draft harmonised standards that satisfy the essential requirements laid down in paragraph 1 of this Article.

6. 欧州委員会は、以下の条件が満たされたときは、実装行為により、第 1 項の中で定められた必須要件のいずれかまたは全部を包摂する共通仕様を採択できる:

The Commission may, by means of implementing acts, adopt common specifications covering any or all of the essential requirements laid down in paragraph 1 where the following conditions have been fulfilled:

- (a) 欧州委員会が、規則(EU) No 1025/2012 の第 10 条第 1 項により、1 または複数の欧州の標準化組織に対し、本条第 1 項の中で定められた必須要件を満たす整合化された技術標準を起草することを要求したが:

the Commission has requested, pursuant to Article 10(1) of Regulation (EU) No 1025/2012, one or more European standardisation organisations to draft a harmonised standard that satisfies the essential requirements laid down in paragraph 1 of this Article and:

- (i) その要求が受諾されなかった;

the request has not been accepted;

- (ii) 規則(EU)No 1025/2012 の第 10 条第 1 項に従って定められた期限内に、当該要求に対応する整合化された技術標準が伝達されていない;または

the harmonised standards addressing that request are not delivered within the deadline set in accordance with Article 10(1) of Regulation (EU) No 1025/2012; or

- (iii) 整合化された技術標準が、その要求を遵守していない;かつ

the harmonised standards do not comply with the request; and

- (b) 本条第 1 項の中で定められた適格な必須要件を包摂する整合化された技術標準の参照が、規則(EU) No 1025/2012 に従って EU 官報上で公示されておらず、かつ、合理的な期間内にそのような参照が公示される見込みがない。

no reference to harmonised standards covering the relevant essential requirements laid down in paragraph 1 of this Article is published in the *Official Journal of the European Union* in accordance with Regulation (EU) No 1025/2012 and no such reference is expected to be published within a reasonable period.

この実装行為は、第 46 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 46(2).

7. 本条第 6 項に示す実装行為案を準備する前に、欧州委員会は、規則(EU) No 1025/2012 の第 22 条に示す委員会に対し、本条第 6 項の条件が満たされたと欧州委員会が判断していることを連絡する。

Before preparing a draft implementing act referred to in paragraph 6 of this Article, the Commission shall inform the committee referred to in Article 22 of Regulation (EU) No 1025/2012 that it considers that the conditions in paragraph 6 of this Article have been fulfilled.

8. 第 6 項に示す実装行為案を準備する際、欧州委員会は、EDIB の助言及びそれ以外の適格な組織または専門家グループの見解を考慮に入れ、かつ、全ての適格な利害関係者から適正に意見聴取する。

When preparing the draft implementing act referred to in paragraph 6, the Commission shall take into account the advice of the EDIB and views of other relevant bodies or expert groups and shall duly consult all relevant stakeholders.

9. スマート契約のベンダは、または、その不存在のときは、当該の者の取引、事業または職業が、データを利用できるようにする合意またはその合意の一部の実行の過程において他者のためのスマート契約であって第 6 項に示す実装行為によって定められた共通仕様またはその一部に適合するものの具備を包摂している者は、当該必須要件がそのような共通仕様またはその一部に包摂されている範囲内において、第 1 項の中で定められた必須要件に適合していると推定される。

The vendor of a smart contract or, in the absence thereof, the person whose trade, business or profession involves the deployment of smart contracts for others in the context of executing an agreement or part of it, to make data available that meet the common specifications established by implementing acts referred to in paragraph 6 or parts thereof shall be presumed to be in conformity with the essential requirements laid down in paragraph 1 to the extent that those requirements are covered by such common specifications or parts thereof.

10. 欧州の標準化組織によって整合化された技術標準が採択され、かつ、EU 官報上でその参照を公示する目的のために欧州委員会に対して提案されるときは、欧州委員会は、規則(EU) No 1025/2012 に従い、その整合化された技術標準を評価する。整合化された技術標準の参照が EU 官報上で公示されるときは、欧州委員会は、本条第 6 項に示す実装行為またはその一部であって、当該整合化された技術標準によって包摂された必須要件と同じ必須要件を包摂するものを廃止する。

Where a harmonised standard is adopted by a European standardisation organisation and proposed to the Commission for the purpose of publishing its reference in the *Official Journal of the European Union*, the Commission shall assess the harmonised standard in accordance with Regulation (EU) No 1025/2012. Where the reference of a harmonised standard is published in the *Official Journal of the European Union*, the Commission shall repeal the implementing acts referred to in paragraph 6 of this Article, or parts thereof which cover the same essential requirements as those covered by that harmonised standard.

11. 共通仕様が第 1 項の中で定められた必須要件を完全に満たしていないと構成国が判断するときは、その構成国は、欧州委員会に対し、詳細な説明書を提出することによってそのことを連絡する。欧州委員会は、当該詳細な説明書を評価するものとし、かつ、それが適切なときは、当の共通仕様を定めている実装行為を改正できる。

When a Member State considers that a common specification does not entirely satisfy the essential requirements laid down in paragraph 1, it shall inform the Commission thereof by submitting a detailed explanation. The Commission shall assess that detailed explanation and may, if appropriate, amend the implementing act establishing the common specification in question.

第 IX 章 実装及び執行 Chapter IX Implementation and Enforcement

第 37 条 職務権限のある当局及びデータ調整当局

Article 37 Competent authorities and data coordinators

1. 各構成国は、この規則の適用及び執行に関して職責を負うべき 1 または複数の職務権限のある当局(職務権限のある当局)を指定する。構成国は、1 または複数の新たな当局を設け、または、既存の当局に依拠できる。

Each Member State shall designate one or more competent authorities to be responsible for the application and enforcement of this Regulation (competent authorities). Member States may establish one or more new authorities or rely on existing authorities.

2. 構成国が複数の職務権限のある当局を指定するときは、その構成国は、職務権限のある当局間の協力を容易にするため並びにこの規則の適用及び執行と関連する全ての事柄に関してこの規則の適用範囲内にある法主体を補助するため、それらの職務権限のある当局の中から 1 つのデータ調整当局を指定する。職務権限のある当局は、第 5 項の下において当該当局に対して割当てられた職務及び権限の行使に際し、相互に協力する。

Where a Member State designates more than one competent authority, it shall designate a data coordinator from among them to facilitate cooperation between the competent authorities and to assist entities within the scope of this Regulation on all matters related to its application and enforcement. Competent authorities shall, in the exercise of the tasks and powers assigned to them under paragraph 5, cooperate with each other.

3. 規則(EU)2016/679 の適用を監視することに関して職責を負う監督機関は、個人データの保護が関係している範囲内で、この規則の適用を監視することに関する職責を負う。規則(EU)2016/679 の第 VI 章及び第 VII 章は、*準用*して適用される。

The supervisory authorities responsible for monitoring the application of Regulation (EU) 2016/679 shall be responsible for monitoring the application of this Regulation insofar as the protection of personal data is concerned. Chapters VI and VII of Regulation (EU) 2016/679 shall apply *mutatis mutandis*.

欧州データ保護監督官は、この規則の適用が欧州委員会、欧州中央銀行または欧州連合の組織と関係している範囲内で、この規則の適用を監視することに関する職責を負う。それが適格なときは、規則(EU)2018/1725 の第 62 条が *準用*して適用される。

The European Data Protection Supervisor shall be responsible for monitoring the application of this Regulation insofar as it concerns the Commission, the European Central Bank or Union bodies. Where relevant, Article 62 of Regulation (EU) 2018/1725 shall apply *mutatis mutandis*.

本項に示す監督機関の職務及び権限は、個人データの処理に関して行使される。

The tasks and powers of the supervisory authorities referred to in this paragraph shall be exercised with regard to the processing of personal data.

4. 本条第 1 項を妨げることなく:

Without prejudice to paragraph 1 of this Article:

- (a) この規則の適用と関連する個々の部門別のデータアクセス及びデータ利用上の問題に関しては、部門別当局の職務権限が尊重され;

for specific sectoral data access and use issues related to the application of this Regulation, the competence of sectoral authorities shall be respected;

- (b) 第 23 条ないし第 31 条並びに第 34 条及び第 35 条の適用及び執行に関して職責を負う職務権限のある当局は、データ及び電子通信サービスの分野における経験をもつものとする。

the competent authority responsible for the application and enforcement of Articles 23 to 31 and Articles 34 and 35 shall have experience in the field of data and electronic communications services.

5. 構成国は、職務権限のある当局の職務及び権限が明確に定義されており、かつ、以下のことを含んでいることを確保する:

Member States shall ensure that the tasks and powers of the competent authorities are clearly defined and include:

- (a) データリテラシー並びにこの規則の適用範囲内にある利用者及び法主体の中におけるこの規則の下にある権利及び義務の認識を向上させること;

promoting data literacy and awareness among users and entities falling within the scope of this Regulation of the rights and obligations under this Regulation;

- (b) 営業秘密との関係を含め、主張されたこの規則の違反行為から生ずる苦情を取扱うこと、並びに、適切な範囲内で、苦情の対象事項を調査すること、及び、国内法に従って適格であるときは、とりわけ、更なる調査または他の職務権限のある当局との間の調整が必要なときは、合理的な期間内にその調査の進捗状況及び結果を苦情申立人に対して定期的に連絡すること;

handling complaints arising from alleged infringements of this Regulation, including in relation to trade secrets, and investigating, to the extent appropriate, the subject matter of complaints and regularly informing complainants, where relevant in accordance with national law, of the progress and the outcome of the investigation within a

reasonable period, in particular if further investigation or coordination with another competent authority is necessary;

- (c) 他の職務権限のある当局または他の行政機関から受領した情報を基礎とするものを含め、この規則の適用に関する事項の調査を行うこと;

conducting investigations into matters that concern the application of this Regulation, including on the basis of information received from another competent authority or other public authority;

- (d) 実効性があり、比例的でありかつ抑止力のある金銭的制裁を科すこと、その制裁は、定期制裁金及び遡及効のある制裁を含むことができ、または、制裁金を科すための法律上の手続を開始すること;

imposing effective, proportionate and dissuasive financial penalties which may include periodic penalties and penalties with retroactive effect, or initiating legal proceedings for the imposition of fines;

- (e) データを利用できるようにすること及びデータの利用に適用可能な技術上の発展及び適格な商業上の発展を監視すること;

monitoring technological and relevant commercial developments of relevance for the making available and use of data;

- (f) 本条第 10 項との関連を含め、電子的な手段によって、不適切な遅滞なく、全ての適格な情報の交換を含め、この規則の一貫性がありかつ効率的な適用を確保するために、他の構成国の職務権限のある当局と、及び、それが適格なときは、欧州委員会または EDIB と協力すること;

cooperating with competent authorities of other Member States and, where relevant, with the Commission or the EDIB, to ensure the consistent and efficient application of this Regulation, including the exchange of all relevant information by electronic means, without undue delay, including regarding paragraph 10 of this Article;

- (g) データ及び電子通信サービスの分野において職務権限のある当局との協力、規則(EU) 2016/679 の適用を監視することに関して職責を負う監督機関との協力、または、他の欧州連合法及び国内法との一貫性をもってこの規則が執行されることを確保するための部門別当局との協力を含め、他の欧州連合法行為または国内法行為の実装に関して職責を負う適格な職務権限のある当局と協力すること;

cooperating with the relevant competent authorities responsible for the implementation of other Union or national legal acts, including with authorities competent in the field of data and electronic communication services, with the supervisory authority responsible for monitoring the application of Regulation (EU) 2016/679 or with sectoral authorities to ensure that this Regulation is enforced consistently with other Union and national law;

- (h) データ処理サービスプロバイダに対して適用可能な他の欧州連合法及び自己規律との一貫性をもって第 23 条ないし第 31 条並びに第 34 条及び第 5 条が執行されることを確保するための適格な職務権限のある当局と協力すること;

cooperating with the relevant competent authorities to ensure that Articles 23 to 31 and Articles 34 and 35 are enforced consistently with other Union law and self-regulation applicable to providers of data processing services;

- (i) 第 29 条に従って切替え料金が廃止されることを確保すること;

ensuring that switching charges are withdrawn in accordance with Article 29;

- (j) 第 V 章によって行われるデータを求める要求を審査すること。

examining the requests for data made pursuant to Chapter V.

指定されたときは、データ調整当局は、第 1 副項の(f), (g)及び(h)に示す協力を容易にし、かつ、当該当局の要請により、職務権限のある当局を補佐する。

Where designated, the data coordinator shall facilitate the cooperation referred to in points (f), (g) and (h) of the first subparagraph and shall assist the competent authorities upon their request.

6. そのような職務権限のある当局が指定されたときは、データ調整当局は:

The data coordinator, where such competent authority has been designated, shall:

- (a) この規則の適用と関連する全ての問題に関して単一行動部局として行動し;

act as the single point of contact for all issues related to the application of this Regulation;

- (b) 第 V 章の下にある例外的な必要性の場合において公的部門の組織によって行われたデータを利用できるようにすることの要求のオンラインの公衆の可用性を確保し、かつ、公的部門の組織とデータ保有者との間の任意のデータ共有合意を促進し;

ensure the online public availability of requests to make data available made by public sector bodies in the case of exceptional need under Chapter V and promote voluntary data sharing agreements between public sector bodies and data holders;

- (c) 欧州委員会に対し、年次で、第 4 条第 2 項及び第 8 項並びに第 5 条第 11 項の下において通知された拒否を連絡する。

inform the Commission, on an annual basis, of the refusals notified under Article 4(2) and (8) and Article 5(11).

7. 構成国は、欧州委員会に対し、職務権限のある当局の名称及びその当局の職務と権限、並びに、それが適用可能なときは、データ調整当局の名称を通知する。欧州委員会は、それらの当局の登録簿を維持管理する。

Member States shall notify the Commission of the names of the competent authorities and of their tasks and powers and, where applicable, the name of the data coordinator. The Commission shall maintain a public register of those authorities.

8. この規則に従って当該当局の職務を遂行し及び当該当局の権限を行使する際、職務権限のある当局は、公平性を維持し、かつ、直接または間接の別を問わず、外部からの影響を受けず、また、個々の案件に関し、他の公的機関または民間人に対して指示を求めてはならず、それらから指示を受けてもならない。

When carrying out their tasks and exercising their powers in accordance with this Regulation, competent authorities shall remain impartial and free from any external influence, whether direct or indirect, and shall neither seek nor take instructions for individual cases from any other public authority or any private party.

9. 構成国は、職務権限のある当局が、この規則に従って当該当局の職務を実効的に遂行するための十分な人員上及び技術上の資源並びに適格な専門知識の提供を受けることを確保する。

Member States shall ensure that the competent authorities are provided with sufficient human and technical resources and relevant expertise to effectively carry out their tasks in accordance with this Regulation.

10. この規則の適用範囲内にある法主体は、当該法主体の拠点がある構成国の国家主権に服する。法主体が複数の構成国に拠点をもつときは、その法主体は、当該法主体が主たる拠点をもつ構成国、すなわち、当該法主体が、その場所から主要な財務機能及び運営管理上の支配が執行される当該法主体の本店事務所または登録された事務所をもつ構成国の国家主権の下にあると判断される。

Entities falling within the scope of this Regulation shall be subject to the competence of the Member State where the entity is established. Where the entity is established in more than one Member State, it shall be considered to be under the competence of the Member State in which it has its main establishment, that is, where the entity has its head office or registered office from which the principal financial functions and operational control are exercised.

11. この規則の適用範囲内にある法主体であって、欧州連合内においてコネクテッド製品を利用できるようにしまたは関連サービスを提示しており、かつ、欧州連合内に拠点のない法主体は、いずれかの構成国において、法律上の代理者を指定する。

Any entity falling within the scope of this Regulation that makes connected products available or offers **services** in the Union, and which is not established in the Union, shall designate a legal representative in one of the Member States.

12. この規則の遵守を確保する目的のために、法律上の代理者は、この規則の適用範囲内にある法主体であって、欧州連合内においてコネクテド製品を利用できるようにしまたは関連サービスを提示する法主体から、当該法主体に加えてまたは当該法主体の代わりに、当該法主体と関連する全ての問題に関して職務権限のある当局から名宛人とされることを委任される。法律上の代理者は、この規則の遵守を確保するため、職務権限のある当局と協力し、かつ、その当局に対し、この規則の適用範囲内にある法主体であって、欧州連合内においてコネクテド製品を利用できるようにしまたは関連サービスを提示する法主体によってとられた行動及びその法主体によって設けられた条項を、要求に応じて、包括的に説明する。

For the purpose of ensuring compliance with this Regulation, a legal representative shall be mandated by an entity falling within the scope of this Regulation that makes connected products available or offers **services** in the Union to be addressed in addition to or instead of it by competent authorities with regard to all issues related to that entity. That legal representative shall cooperate with and comprehensively demonstrate to the competent authorities, upon request, the actions taken and provisions put in place by the entity falling within the scope of this Regulation that makes connected products available or offers **services** in the Union to ensure compliance with this Regulation.

13. この規則の適用範囲内にある法主体であって、欧州連合内においてコネクテド製品を利用できるようにしまたは関連サービスを提示する法主体は、当該法主体の法律上の代理者が所在している構成国の国家主権の下にあると判断される。そのような法主体による法律上の代理者の指定は、そのような法主体の法的責任及びそのような法主体を相手方として開始され得る訴訟行為を妨げてはならない。本条に従って法律上の代理者を法主体が指定するような時まで、その法主体は、この規則の適用及び執行を確保する目的のために、それが適用可能なときは、全ての構成国の国家主権の下にあるものとする。当該法主体が、同一の事実に関し、別の職務権限のある当局によるこの規則の下における執行手続に服さないことを条件として、職務権限のある当局は、実効的であり、比例的でありかつ抑止力のある制裁を科すことによる場合を含め、その当局の職務権限を行使できる。

An entity falling within the scope of this Regulation that makes connected products available or offers **services** in the Union, shall be considered to be under the competence of the Member State in which its legal representative is located. The designation of a legal representative by such an entity shall be without prejudice to the liability of, and any **legal action** that could be initiated against, such an entity. Until such time as an entity designates a legal representative in accordance with this Article, it shall be under the competence of all Member States, where applicable, for the purposes of ensuring the application and enforcement of this Regulation. Any competent authority may exercise its competence, including by imposing effective, proportionate and dissuasive penalties, provided that the entity is not subject to enforcement proceedings under this Regulation regarding the same facts by another competent authority.

14. 職務権限のある当局は、利用者、当該の者の構成国の国家主権の下にあるデータ保有者もしくはデータ受領者またはそれらの者の法律上の代理者に対し、この規則の遵守を検査するために必要となる全ての情報を要求する権限をもつ。情報提供の要求は、その要求を基礎づける職務の遂行と比例的であるものとし、かつ、理由が付される。

Competent authorities shall have the power to request from users, data holders, or data recipients, or their legal representatives, falling under the competence of their Member State all information necessary to verify compliance with this Regulation. Any request for information shall be proportionate to the performance of the **underlying** task and shall be reasoned.

15. ある構成国の職務権限のある当局が別の構成国の職務権限のある当局に対して補助の措置または執行の措置を要請する場合、当該当局は、理由を付した要請書を提出する。職務権限のある当局は、そのような要請書の受領後、不適切な遅滞なく、とられた行動またはとられる予定の行動の詳細を述べる返書を提供する。

Where a competent authority in one Member State requests assistance or enforcement measures from a competent authority in another Member State, it shall submit a reasoned request. A competent authority shall, upon receiving such a request, provide a response, detailing the actions that have been taken or which are intended to be taken, without undue delay.

16. 職務権限のある当局は、機密性の原則並びに職業上の秘密及び商業上の秘密の原則を尊重し、かつ、欧州連合法または国内法に従って個人データを保護する。本条により、補助を求める要請の過程において交換され及び提供される情報は、当該事項に関してその情報が要求された事項との関係においてのみ、利用される。

Competent authorities shall respect the principles of confidentiality and of professional and commercial secrecy and shall protect personal data in accordance with Union or national law. Any information exchanged in the context of a request for assistance and provided pursuant to this Article shall be used only in respect of the matter for which it was requested.

第 38 条 苦情を申立てる権利

Article 38 Right to lodge a complaint

1. 他の行政上の救済または司法上の救済を妨げることなく、自然人及び法人は、この規則の下にある当該の者の権利が侵害されたと当該の者が考えるときは、当該の者の常居住地、就労場所または拠点の構成国内の適格な職務権限のある当局に、個別に、または、それが適格なときは、集団的に、苦情を申立てる権利をもつ。データ調整当局は、要求に応じて、自然人及び法人に対し、適切な職務権限のある当局に当該の者の苦情を申立てるために必要となる全ての情報を提供する。

Without prejudice to any other administrative or judicial remedy, natural and legal persons shall have the right to lodge a complaint, individually or, where relevant, collectively, with the relevant competent authority in the Member State of their habitual residence, place of work or establishment if they consider that their rights under this Regulation have been infringed. The data coordinator shall, upon request, provide all the necessary information to natural and legal persons for the lodging of their complaints with the appropriate competent authority.

2. 苦情が申立てられた職務権限のある当局は、国内法に従い、苦情申立人に対し、手続の進捗状況及び行われた決定を連絡する。

The competent authority with which the complaint has been lodged shall inform the complainant, in accordance with national law, of the progress of the proceedings and of the decision taken.

3. 職務権限のある諸当局は、不適切な遅滞なく、電子的な手段によって全ての適格な情報を交換することによる場合を含め、実効的にかつ適時の態様で苦情を取扱いかつ解決するために協力する。この協力は、規則(EU) 2016/679 の第 VI 章及び第 VII 章によって並びに規則(EU) 2017/2394 によって定められた調整の仕組みを妨げてはならない。

Competent authorities shall cooperate to handle and resolve complaints effectively and in a timely manner, including by exchanging all relevant information by electronic means, without undue delay. This cooperation shall not affect the cooperation mechanisms provided for by Chapters VI and VII of Regulation (EU) 2016/679 and by Regulation (EU) 2017/2394.

第 39 条 実効的な司法上の救済の権利

Article 39 Right to an effective judicial remedy

1. 行政上の救済または非司法上の救済の存否に拘わらず、影響を受けた自然人及び法人は、職務権限のある当局によって行われた法的拘束力のある決定に関する実効的な司法上の救済の権利をもつ。

Notwithstanding any administrative or other non-judicial remedy, any affected natural and legal person shall have the right to an effective judicial remedy with regard to legally binding decisions taken by competent authorities.

2. 職務権限のある当局が苦情に関して何も行為しないときは、影響を受けた自然人及び法人は、国内法に従い、実効的な司法上の救済の権利または適切な専門知識をもつ公平な組織による見直しへのアクセスの権利をもつ。

Where a competent authority fails to act on a complaint, any affected natural and legal person shall, in accordance with national law, either have the right to an effective judicial remedy or access to review by an impartial body with the appropriate expertise.

3. 本条による手続は、1 または複数の自然人または法人の代理人によって、個別に、または、それが適格なときは、集団的に、その司法上の救済が求められた職務権限のある当局の構成国の裁判所または法廷において提起される。

Proceedings pursuant to this Article shall be brought before the courts or tribunals of the Member State of the competent

authority against which the judicial remedy is sought individually or, where relevant, collectively by the representatives of one or more natural or legal persons.

第 40 条 制裁

Article 40 Penalties

1. 構成国は、この規則の違反行為に対して適用可能な制裁に関する規定を定め、かつ、それらの規定が実装されることを確保するために必要となる全ての措置を講ずる。定められる制裁は、実効的であり、比例的でありかつ抑止力のあるものとする。

Member States shall lay down the rules on penalties applicable to infringements of this Regulation and shall take all measures necessary to ensure that they are implemented. The penalties provided for shall be effective, proportionate and dissuasive.

2. 構成国は、2025 年 9 月 12 日までに、欧州委員会に対し、それらの規定及び措置を通知し、かつ、欧州委員会に対し、遅滞なく、それらの規定及び措置に影響を与えるその後の改正を通知する。欧州委員会は、それらの措置の容易にアクセス可能な登録簿を定期的にアップデートし及び維持管理する。

Member States shall by 12 September 2025 notify the Commission of those rules and measures and shall notify it without delay of any subsequent amendment affecting them. The Commission shall regularly update and maintain an easily accessible public register of those measures.

3. 構成国は、EDIB の勧告及び以下のとおりのこの規則の違反行為に対して制裁を科すための非網羅的な基準を考慮に入れる：

Member States shall take into account the recommendations of the EDIB and the following non-exhaustive criteria for the imposition of penalties for infringements of this Regulation:

- (a) 違反行為の性質、重大性、規模及び持続期間；

the nature, gravity, scale and duration of the infringement;

- (b) 当該違反行為によって生じた損害を緩和または解消するために違反行為者によって行われた行動；

any action taken by the infringing party to mitigate or remedy the damage caused by the infringement;

- (c) 当該違反行為者による従前の違反行為；

any previous infringements by the infringing party;

- (d) そのような収益または損失が信頼性をもって確定され得る限り、当該違反行為により当該違反行為者によって得られた金銭的収益または避けられた損失;

the financial benefits gained or losses avoided by the infringing party due to the infringement, insofar as such benefits or losses can be reliably established;

- (e) 当該案件の諸事情に対して適用可能な上記以外の加重要素または軽減要素;

any other aggravating or mitigating factor applicable to the circumstances of the case;

- (f) 欧州連合内の前会計年度における違反行為者の年売上高。

infringing party's annual turnover in the preceding financial year in the Union.

4. この規則の第 II 章、第 III 章及び第 V 章の中で定められた義務の違反行為に関しては、規則(EU) 2016/679 の適用を監視することに関して職責を負う監督機関は、当該機関の職務権限の範囲内において、規則(EU)2016/679の第 83 条に従い、かつ、同規則の第 83 条第 5 条に示す額を上限として、行政上の制裁金を科すことができる。

For infringements of the obligations laid down in Chapter II, III and V of this Regulation, the supervisory authorities responsible for monitoring the application of Regulation (EU) 2016/679 may within their scope of competence impose administrative fines in accordance with Article 83 of Regulation (EU) 2016/679 and up to the amount referred to in Article 83(5) of that Regulation.

5. この規則の第 V 章の中で定められた義務の違反行為に関しては、欧州データ保護監督官は、欧州データ保護監督官の職務権限の範囲内において、規則(EU) 2018/1725 の第 66 条に従い、かつ、同規則の第 66 条第 3 項に示す額を上限として、行政上の制裁金を科すことができる。

For infringements of the obligations laid down in Chapter V of this Regulation, the European Data Protection Supervisor may impose within its scope of competence administrative fines in accordance with Article 66 of Regulation (EU) 2018/1725 up to the amount referred to in Article 66(3) of that Regulation.

第 41 条 モデル契約条件及び標準契約条項文言

Article 41 Model contractual terms and standard contractual clauses

欧州委員会は、公正であり、合理的でありかつ不差別な契約上の権利及び義務をもつ契約の作成及び交渉において当事者を補助するため、2025 年 9 月 12 日より前に、合理的な弁償及び営業秘

密の保護に関する条件を含め、データへのアクセス及びデータの利用に関する拘束力のないモデル契約条項及びクラウドコンピューティング契約のための拘束力のない標準契約条項を策定し及び勧告する。

The Commission, before 12 September 2025, shall develop and recommend non-binding model contractual terms on data access and use, including terms on reasonable compensation and the protection of trade secrets, and non-binding standard contractual clauses for cloud computing contracts to assist parties in drafting and negotiating contracts with fair, reasonable and non-discriminatory contractual rights and obligations.

第 42 条 EDIB の役割

Article 42 Role of the EDIB

規則(EU)2022/868 の第 29 条による専門家グループとして欧州委員会により設置され、その中において職務権限のある当局が代表される EDIB は、以下のことによって、この規則の一貫性のある適用を支える：

The EDIB established by the Commission as an expert group pursuant to Article 29 of Regulation (EU) 2022/868, in which competent authorities shall be represented, shall support the consistent application of this Regulation by:

- (a) 第 II 章, 第 III 章, 第 V 章及び第 VII 章の執行における職務権限のある当局の一貫性のある実務の発展に関し、欧州委員会に対して助言すること及び欧州委員会を補佐すること；

advising and assisting the Commission with regard to developing consistent practice of competent authorities in the enforcement of Chapters II, III, V and VII;

- (b) 能力の構築及び情報の交換により、とりわけ、制裁の設定と関連する調整を含め、国境を越える事案における第 II 章, 第 III 章及び第 V 章の下にある権利及び義務の執行と関連する効率的な情報交換のための手法を確立することによって、職務権限のある当局間の協力を容易にすること；

facilitating cooperation between competent authorities through capacity-building and the exchange of information, in particular by establishing methods for the efficient exchange of information relating to the enforcement of the rights and obligations under Chapters II, III and V in cross-border cases, including coordination with regard to the setting of penalties;

- (c) 以下の諸事項に関し、欧州委員会に対して助言すること及び欧州委員会を補佐すること：

advising and assisting the Commission with regard to:

- (i) 第 33 条第 4 項, 第 35 条第 4 項及び第 36 条第 5 項に示す整合化された技術標準を起草することを要求するかどうか;

whether to request the drafting of harmonised standards referred to in Article 33(4), Article 35(4) and Article 36(5);

- (ii) 第 33 条第 5 項, 第 35 条第 5 項及び第 8 項並びに第 36 条第 6 項に示す実装行為の準備;

the preparation of the implementing acts referred to in Article 33(5), Article 35(5) and (8) and Article 36(6);

- (iii) 第 29 条第 7 項及び第 33 条第 2 項に示す委任される行為の準備;並びに

the preparation of the delegated acts referred to in Article 29(7) and Article 33(2); and

- (iv) 第 33 条第 11 項に示す欧州共通データ空間の稼動のための共通の技術標準及び実務の相互運用性の枠組みを定める運用指針の採択。

the adoption of the guidelines laying down interoperable frameworks for common standards and practices for the functioning of common European data spaces referred to in Article 33(11).

第 X 章 指令 96/9/EC の下にある独自の権利
Chapter X *Sui generis* Right under Directive 96/9/EC

第 43 条 一定のデータを含んでいるデータベース

Article 43 Databases containing certain data

指令 96/9/EC の第 7 条の中で定められた独自の権利は、データが、とりわけ、この規則の第 4 条及び第 5 条との関係において、この規則の適用範囲内にあるコネクテッド製品または関連サービスから獲得されまたはそれらによって生成される場合には、適用してはならない。

The *sui generis* right provided for in Article 7 of Directive 96/9/EC shall not apply when data is obtained from or generated by a connected product or related service falling within the scope of this Regulation, in particular in relation to Articles 4 and 5 thereof.

第 XI 章 最終規定 Chapter XI Final Provisions

第 44 条 データのアクセス及び利用に関する権利及び義務を統治する欧州連合の他の法行為

Article 44 Other Union legal acts governing rights and obligations on data access and use

1. 2024 年 1 月 11 日以前に発効した欧州連合の法行為及びそれらの法行為による委任される行為または実装行為の中にある事業者間、事業者と消費者間及び例外ベースの事業者と公的組織間のデータを利用できるようにする個別の義務は、影響を受けないままとする。

The specific obligations for the making available of data between businesses, between businesses and consumers, and on exceptional basis between businesses and public bodies, in Union legal acts that entered into force on or before 11 January 2024, and delegated or implementing acts pursuant thereto, shall remain unaffected.

2. この規則は、部門、欧州共通データ空間または公共の利益の分野の必要性に照らして、とりわけ、以下の事項に関し、別の要件を定めている欧州連合法を妨げない：

This Regulation is without prejudice to Union law specifying, in light of the needs of a sector, a common European data space, or an area of public interest, further requirements, in particular in relation to:

- (a) データへのアクセスの技術上の側面；

technical aspects of data access;

- (b) 利用者から提供される一定のデータへのアクセスまたはそのデータの利用のためのデータ保有者の権利に対する制限；

limits on the rights of data holders to access or use certain data provided by users;

- (c) データへのアクセス及び利用を超える諸側面。

aspects going beyond data access and use.

3. 第 V 章を除き、この規則は、自然科学上の調査研究の目的のためのデータへのアクセス及びそのデータの利用の承認を定めている欧州連合法及び国内法を妨げない。

This Regulation, with the exception of Chapter V, is without prejudice to Union and national law providing for access to and authorising the use of data for scientific research purposes.

第 45 条 委任の実行

Article 45 Exercise of the delegation

1. 委任される行為を採択する権限は、本条の中で定められた条件に服して、欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.

2. 第 29 条第 7 項及び第 32 条第 2 項に示す委任される行為を採択する権限は、2024 年 1 月 11 日から不定期間で、欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts referred to in Article 29(7) and Article 33(2) shall be conferred on the Commission for an indeterminate period of time from 11 January 2024.

3. 第 29 条第 7 項及び第 32 条第 2 項に示す権限の委任は、欧州議会または理事会によっていつでも取り消され得る。取消の決定は、当該決定の中で示された権限の委任を終了させる。その決定は、EU 官報上におけるその決定の公示の翌日または当該決定の中で示された後の日に発効する。その決定は、既に発行している委任される行為の有効性に対して影響を与えてはならない。

The delegation of power referred to in Article 29(7) and Article 33(2) may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision to revoke shall put an end to the delegation of the power specified in that decision. It shall take effect the day following the publication of the decision in the *Official Journal of the European Union* or at a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.

4. 委任される行為を採択する前に、欧州委員会は、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意の中で定められた基本原則に従い、各構成国から指定された専門家から意見聴取する。

Before adopting a delegated act, the Commission shall consult experts designated by each Member State in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making.

5. 委任される行為を欧州委員会が採択したときは直ちに、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、同時に通知する。

As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European Parliament and to the Council.

6. 第 29 条第 7 項または第 32 条第 2 項によって採択された委任される行為は、欧州議会及び理事会に対する当該行為の通知から 3 か月以内に欧州議会または理事会から何らの異議もなかったとき、または、その期間の経過前においては、欧州議会及び理事会の両者が欧州委員会に対して何らの異議も述べないことを連絡したときに限り、発効する。この期間は、欧州議会または理事会の発意に

より3か月まで延長される。

A delegated act adopted pursuant to Article 29(7) or Article 33(2) shall enter into force only if no objection has been expressed either by the European Parliament or by the Council within a period of three months of notification of that act to the European Parliament and to the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by three months at the initiative of the European Parliament or of the Council.

第 46 条 委員会の手続

Article 46 Committee procedure

1. 欧州委員会は、規則(EU) 2022/868 によって設置された委員会から補佐を受ける。同委員会は、規則(EU) No 182/2011 の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by the Committee established by Regulation (EU) 2022/868. That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011.

2. 本項に対する参照が行われるときは、規則(EU) No 182/2011 の第 5 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

第 47 条 規則(EU) 2017/2394 の改正

Article 47 Amendment to Regulation (EU) 2017/2394

規則(EU) 2017/2394 の別紙において、以下の号が付加される：

- 「29. データの公正なアクセス及び利用に関する整合化された規定に関する並びに規則(EU) 2017/2394 及び指令(EU) 2020/1828 を改正する欧州議会及び理事会の 2023 年 12 月 13 日の規則(EU) 2023/2854 (データ法) (OJL, 2023/2854, 22.12.2023)。」

In the Annex to Regulation (EU) 2017/2394 the following point is added:

29. Regulation (EU) 2023/2854 of the European Parliament and of the Council of 13 December 2023 on harmonised rules on fair access to and use of data and amending Regulation (EU) 2017/2394 and Directive (EU) 2020/1828 (Data Act) (OJL, 2023/2854, 22.12.2023, [ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2023/2854/oj](http://data.europa.eu/eli/reg/2023/2854/oj)).

第 48 条 指令(EU)2020/1828 の改正

Article 48 Amendment to Directive (EU) 2020/1828

指令(EU)2020/1828 の別紙において、以下の号が付加される:

In Annex I to Directive (EU) 2020/1828 the following point is added:

「(69) データの公正なアクセス及び利用に関する整合化された規定に関する並びに規則(EU) 2017/2394 及び指令(EU) 2020/1828 を改正する欧州議会及び理事会の 2023 年 12 月 13 日の規則(EU) 2023/2854(データ法) (OJ L, 2023/2854, 22.12.2023).」。

「(69) Regulation (EU) 2023/2854 of the European Parliament and of the Council of 13 December 2023 on harmonised rules on fair access to and use of data and amending Regulation (EU) 2017/2394 and Directive (EU) 2020/1828 (Data Act) (OJ L, 2023/2854, 22.12.2023, [ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2023/2854/oj](http://data.europa.eu/eli/reg/2023/2854/oj)).」

第 49 条 評価及び見直し

Article 49 Evaluation and review

1. 2028 年 9 月 12 日までに、欧州委員会は、この規則の評価を実行し、かつ、欧州議会及び理事会並びに欧州経済社会委員会に対し、欧州委員会の主要な判断に関する報告書を提出する。その評価は、とりわけ、以下の事項を評価する:

By 12 September 2028, the Commission shall carry out an evaluation of this Regulation and submit a report on its main findings to the European Parliament and to the Council, and to the European Economic and Social Committee. That evaluation shall assess, in particular:

- (a) この規則の第 15 条の目的のための例外的な必要性の状況にあると判断される状況、並びに、実務におけるこの規則の第 V 章の適用、とりわけ、公的部門の組織、欧州委員会、欧州中央銀行及び欧州連合の組織によるこの規則の第 V 章の適用における経験;職務権限のある当局から報告されたものとしての、この規則の第 V 章の適用に関する第 18 条第 5 項の下にある職務権限のある当局に対して提起された手続の数及び結果;情報へのアクセスを求める要求の遵守の目的のために欧州連合法または国内法の中で定められた上記以外の義務の影響;規則(EU) 2022/868 の下において認められたデータ利他主義の組織によって設けられたデータ共有の仕組みのような、任意のデータ共有の仕組みのこの規則の第 V 章の目的の適合性に対する影響、並びに、プライバシー拡張技術の進化を含め、この規則の第 15 条の文脈における個人データの役割;

situations to be considered to be situations of exceptional need for the purpose of Article 15 of this Regulation and the application of Chapter V of this Regulation in practice, in particular the experience in the application of Chapter

V of this Regulation by public sector bodies, the Commission, the European Central Bank and Union bodies; the number and outcome of the proceedings brought to the competent authority under Article 18(5) on the application of Chapter V of this Regulation, as reported by the competent authorities; the impact of other obligations laid down in Union or national law for the purposes of complying with requests for access to information; the impact of voluntary data-sharing mechanisms, such as those put in place by data altruism organisations recognised under Regulation (EU) 2022/868, on meeting the objectives of Chapter V of this Regulation, and the role of personal data in the context of Article 15 of this Regulation, including the evolution of privacy-enhancing technologies;

- (b) データの技術革新に対する影響を含め、経済におけるデータの利用、データの収益化の実務及びデータ媒介サービスに対する並びに欧州共通データ空間内におけるデータ共有に対するこの規則の影響;

the impact of this Regulation on the use of data in the economy, including on data innovation, data monetisation practices and data intermediation services, as well as on data sharing within the common European data spaces;

- (c) 異なる類型及びタイプのデータのアクセシビリティ及び利用;

the accessibility and use of different categories and types of data;

- (d) 第 5 条の下における受益者としての一定類型の企業の適用除外;

the exclusion of certain categories of enterprises as beneficiaries under Article 5;

- (e) 知的財産権に対していかなる影響もないこと;

the absence of any impact on intellectual property rights;

- (f) 営業秘密の違法な獲得、利用及び開示に抗する保護に関するものを含め、営業秘密に対する影響、並びに、指令(EU) 2016/943 の見直しを可能な限り考慮に入れた上で、第 4 条第 8 項及び第 5 条第 11 項の下における利用者の要求をデータ保有者が拒否できる仕組みの影響;

the impact on trade secrets, including on the protection against their unlawful acquisition, use and disclosure, as well as the impact of the mechanism allowing the data holder to refuse the user's request under Article 4(8) and Article 5(11), taking into account, to the extent possible, any revision of Directive (EU) 2016/943;

- (g) 新たな事業慣行及び急速な市場の技術革新に照らして、第 13 条に示す不公正な契約条件のリストがアップデートされているかどうか;

whether the list of unfair contractual terms referred to in Article 13 is up-to-date in light of new business practices and the rapid pace of market innovation;

- (h) データ処理サービスプロバイダの契約実務における変更及びその変更が第 25 条の適切な遵守を帰結しているかどうか;

changes in the contractual practices of providers of data processing services and whether this results in sufficient compliance with Article 25;

- (i) 第 29 条による切替え料金の段階的な廃止に照らし、切替えプロセスに関してデータ処理サービスプロバイダから課される料金の減額;

the diminution of charges imposed by providers of data processing services for the switching process, in line with the gradual withdrawal of switching charges pursuant to Article 29;

- (j) この規則と欧州連合の他の法行為との間のデータ経済にとって適格な相互作用;

the interplay of this Regulation with other Union legal acts of relevance to the data economy;

- (k) 非個人データに対する違法な政府アクセスの防止;

the prevention of unlawful governmental access to non-personal data;

- (l) 第 37 条の下において要求される執行体制の効率性;

the efficacy of the enforcement regime required under Article 37;

- (m) 技術革新のための SMEs の能力に関して、並びに、欧州連合内の利用者にとってのデータ処理サービスの可用性及び新たな義務を遵守することの負担に関して、SMEs に対するこの規則の影響。

the impact of this Regulation on SMEs with regard to their capacity to innovate and to the availability of data processing services for users in the Union and the burden of complying with new obligations.

2. 2028 年 9 月 12 日までに、欧州委員会は、この規則の評価を実行し、かつ、欧州議会及び理事会並びに欧州経済社会委員会に対し、欧州委員会の主要な判断に関する報告書を提出する。その評価は、とりわけ、特に SME のプロバイダに焦点を当てて、欧州連合内において提示されるデータ処理サービスの価格決定及び多様性に関し、第 23 条ないし第 31 条並びに第 34 条及び第 35 条の影響を評価する。

By 12 September 2028, the Commission shall carry out an evaluation of this Regulation and submit a report on its main findings to the European Parliament and to the Council, and to the European Economic and Social Committee. That

evaluation shall assess the impact of Articles 23 to 31 and Articles 34 and 35, in particular regarding pricing and the diversity of data processing services offered within the Union, with a special focus on SME providers.

3. 構成国は、欧州委員会に対し、第 1 項及び第 2 項に示す報告の準備のために必要となる情報を提供する。

Member States shall provide the Commission with the information necessary for the preparation of the reports referred to in paragraphs 1 and 2.

4. 第 1 項及び第 2 項に示す報告を基礎として、欧州委員会は、それが適切なときは、欧州議会及び理事会に対し、この規則を改正するための立法提案を提出できる。

On the basis of the reports referred to in paragraphs 1 and 2, the Commission may, where appropriate, submit a legislative proposal to the European Parliament and to the Council to amend this Regulation.

第 50 条 発効及び適用

Article 50 Entry into force and application

この規則は、EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

この規則は、2025 年 9 月 12 日から適用する。

It shall apply from 12 September 2025.

第 3 条第 1 項から生ずる義務は、2026 年 9 月 12 日より後に市場に置かれるコネクテド製品及び当該製品と関連するサービスに対して適用される。

The obligation resulting from Article 3(1) shall apply to connected products and ~~the services related to them~~ placed on the market after 12 September 2026.

第 III 章は、欧州連合法または欧州連合法に従って採択される国内立法であって 2025 年 9 月 12 日より後に発効するものの下においてデータを利用できるようにする義務との関係において適用される。

Chapter III shall apply in relation to obligations to make data available under Union law or national legislation adopted in accordance with Union law, which enters into force after 12 September 2025.

第 IV 章は、2025 年 9 月 12 日より後に締結される契約に対して適用される。

Chapter IV shall apply to contracts concluded after 12 September 2025.

第 IV 章は、当該契約が以下のとおりであることを条件として、2025 年 9 月 12 日以前に締結された契約に対し、2027 年 9 月 12 日から適用される：

Chapter IV shall apply from 12 September 2027 to contracts concluded on or before 12 September 2025 provided that they are:

(a) 期間を定めない契約;または

of indefinite duration; or

(b) 2024 年 1 月 11 日から遅くとも 10 年で失効する契約。

due to expire at least 10 years from 11 January 2024.

この規則は、その全体について拘束力があり、かつ、全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

2023 年 12 月 13 日にストラスブールにおいて行われた。

Done at Strasbourg, 13 December 2023.

欧州議会として
For the European Parliament

長 R. METSOLA
The President R. METSOLA

理事会として
For the Council

長 P. NAVARRO RÍOS
The President P. NAVARRO RÍOS

2025 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第10巻第8号（通巻第69号）（第1分冊）

The Law and Information Magazine vol.10 no.8 (consecutive no.69 part 1)

2025年10月5日発行

2025年10月12日誤記等修正版発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）